

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月8日
【事業年度】	第16期（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド (China Telecom Corporation Limited)
【代表者の役職氏名】	執行取締役兼副社長 高 同慶 (Gao Tongqing, Executive Director and Executive Vice President)
【本店の所在の場所】	中国100033北京市西城区金融大街31号 (31 Jinrong Street, Xicheng District, Beijing, China 100033)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 高橋 謙
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木1-9-10 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー＆マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】	東京(03)6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 高橋 謙
【連絡場所】	東京都港区六本木1-9-10 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー＆マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】	東京(03)6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「当社」はチャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッドおよびその子会社を指す。当社の設立以前の時点に関する「当社」という用語は当社の前身である法人が従事し当社が継承した事業を指す。
別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「中国電信グループ」または「当グループ」は、中国電信集团公司(チャイナ・テレコミュニケーションズ・コーポレーション)およびその子会社をいう。
2. 「中国」は中華人民共和国を指し、「政府」は中華人民共和国政府を指す。別段の記載がある場合を除き、本書に記載の中国および中国に関する記述は香港、マカオおよび台湾には適用されない。
3. 「香港ドル」は香港の法定通貨を指す。本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル=13.94円(株式会社三菱UFJ銀行が発表した2018年4月27日の対顧客電信売買相場の中値)の換算率により行われている。
4. 「人民元」は中国の法定通貨を指す。本書において記載されている人民元から日本円への換算は、1人民元=17.25円(中国外国為替管理局が発表した2018年4月27日の基準為替レートに基づく)の換算率により行われている。
5. 当社の会計年度は暦年である。
6. 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国会社法、証券法、海外上場特別規定および必須条款

中国において設立され、香港証券取引所およびニューヨーク証券取引所上場の株式会社として、当社は中国の以下の4つの法令に服する。

- ・「中国会社法」 1993年12月29日に全国人民代表大会常務委員会（略称：「NPC」）により公布され、1994年7月1日から施行された。2005年10月27日、第10期全国人民代表大会常務委員会は修正された新会社法を可決し、これは2006年1月1日から施行された。2013年12月28日、第12期全国人民代表大会常務委員会において、会社法の修正が可決された。これは2014年3月1日に施行された。
- ・「中国証券法」 1998年12月29日に全国人民代表大会常務委員会により交付され、1999年7月1日から施行された。2005年10月27日、第10期全国人民代表大会常務委員会は修正された新証券法を可決し、これは2006年1月1日から施行された。2013年6月29日、第12期全国人民代表大会常務委員会は証券法の修正を可決し、同法は同日施行された。2014年8月24日、同法は更に全国人民代表大会常務委員会の決定により、(中国証券法を含む)保険法およびその他4つの法律が改正され、同日付で施行された。
- ・The Special Provisions of the State Council Concerning the Floatation and Listing Abroad of Stocks by Limited Stock Companies（略称：「海外上場特別規定」）は1994年8月4日に國務院が承認し、発効した、および
- ・The Articles of Association of Companies Seeking a Listing Outside the PRC Prerequisite Clauses（略称：「必須条款」）は、國務院証券委員会(現中国証券監督管理委員会（略称：「CSRC」）および中国国家経済体制改革委員会（現中国国家発展改革委員会（略称：「NDRC」）が共同で1994年8月27日に公布し、発効した。海外上場の株式会社として当社は定款にその規定を盛り込む必要がある。

以下は当社に適用される中国会社法、証券法、海外上場特別規定および必須条款の概要である。

設立

株式会社は2名以上200名以下の発起人により設立でき、少なくとも発起人の半数は中国内に居住していなければならない。海外上場に関する特別規定に従い、国有企業または国有資産が主要な位置を占めている企業は関連法規に従い、海外投資家に株式が発行できる株式会社に再編することができる。かかる経緯で再編され設立される会社の場合には、5名未満の発起人により設立することができ、設立後は新株式を発行できる。当社は中国会社法の下で株式会社として設立されている。これは、当社が法人であり、当社の登録資本が等額面価額の株式に分割されていることを意味する。当社の株主の義務は彼らが保有する株式の金額に限定され、当社は当社の債権者に対して当社総資産と同額の責任を負う。

中国会社法に基づき、当社は他の企業に投資をすることができるが、法が定める以外は当社の投資に対して連帯責任を負うものではない。

発行株式が全額払込まれてから30日以内に発起人は設立総会を招集し、設立総会の15日前までにその開催日につき全ての引受人へ通知をなすか公告を行う。設立総会は、会社議決権の50%超を表章する株式を所有する株主の出席をもってのみ開催される。設立総会においては、発起人が提案する定款案の採択および会社取締役会および監査役会の選任等の事項が議案となる。決議はすべて、議決権の過半数を有する株式引受人が出席している総会の承認を必要とする。

設立総会終了後30日以内に、取締役会は登録機関に会社設立の登記を申請する。所管する工商管理局から登記の承認が与えられ、営業許可が発行された後、会社は正式に設立され、法人としての地位を持つ。公募により設立された会社は、記録のために國務院の関連登録機関証券管理部門に株式募集記録を提出する。

株式会社の発起人には、（ ）会社が設立出来なかった場合、設立過程において発生した費用および債務の支払につき連帯責任を負い、（ ）会社が設立出来なかった場合、預かり期間中の銀行金利での利息を含めて払込金額の引受人への払戻しにつき連帯責任を負い、さらに（ ）会社設立過程において発起人の過失の結果会社が蒙った損害につき責任を有する。1993年4月22日付けで國務院が公布した株式の発行および取引の管理に関する暫定規定（この規制は中国内の株式の発行および取引ならびにその関連業務のみに適用される。）に従い、会社が募集により設立される場合、かかる会社の発起人および取締役は、目論見書に署名をし、目論見書に誤ったまたは深刻な誤解を招く表現が含まれないよう、また重要情報の脱落がないよう確認し、目論見書の内容の正確性につき責任を引受けることを要求される。

設立過程

国家経済貿易委員会（現中華人民共和国商務部）から承認を受けた後で、当社の取締役会は承認証書、会社定款および資本証明報告書を含む申請書を、国家工商行政管理総局に提出した。国家工商行政管理総局は2002年9月10日に当社の事業免許を発行した。

登録資本

当社登録資本は北京工商行政管理総局に登録された払込済資本と同額である。（以下削除）

株式の割当ておよび発行

当社株式の発行はすべて、透明、平等および公平の原則に基づく。同種の株式は同等の権利を持たなければならない。当社株式の各発行に関し、各株式への割当て条件（引受価格を含む。）は同種の他の株式と同一でなければならない。当社は株式を額面価格または割増価格で発行することができるが、額面以下で発行することはできない。

当社は海外の一般公衆に当社株式を売出すにはCSRCの承認を得なければならない。海外上場に関する特別規定に基づき会社は、証券委員会の承認を得て、引受けられた株式数を計上した後、発行予定の海外上場外国投資株式の総数の15%以下を留保することに、海外上場外国投資株式の発行に関する引受契約において、同意できる。

記名式または無記名株式

発起人は現金でまたは現物または知的所有権、土地利用権もしくは評価可能かつ法的に譲渡可能なその他の資産により資本拠出をなすことができる。当社が外国投資家に発行し海外で上場されている株式は、記名式に限られ、人民元建てで外貨により引受ができる。香港、マカオおよび台湾地域からの投資家により購入され、香港で上場されている株式は、「海外上場外国投資株式」のひとつの形式として知られる。中国内において当社が国内投資家に発行する株式はすべて、海外上場特別規定に従い記名式とされる。

当社は記名式株式で発行されたすべての株式の株主名簿を維持することを求められる。株主の詳細、各株主が保有する株式数、および株主が当該株式の所有者になった日などの情報を名簿に記載することが要求されている。

当社はまた、発行済み無記名式株式の金額、各無記名株式の通し番号、各無記名株式の発行日を記録するよう定められている。

株式資本の増加

当社は中国証券法に規定される以下の条件を充たす場合のみ、新株式を発行することにより株式資本を増加することができる。

- ・当社が良好な事業状態の中で健全な企業構造を有している場合。
- ・当社が良好な財政状態にあり、利益を計上する持続可能な能力を有している場合。
- ・当社の過去3会計年度の財務・会計書類が虚偽の情報を含まない場合および当社が重大な法の抵触となる行為を行わなかった場合、ならびに
- ・当社が国務院により承認され、国務院の証券監督管理部門により規定されるその他の条件を満たす場合。

当社は新株発行につき株主の承認を得なければならない。株主が新発行を承認した後で、当社は国務院の証券監督管理部門の承認をも得る必要がある。当社が新株式の引受けを完了した後で、当社は北京工商行政管理総局に登録株式の増加を登録し、公告をしなければならない。

株式資本の減少

当社は当社の登録資本を以下の手続きに従い減少することができる。

- ・当社は現在の貸借対照表と財産目録を作成する。
- ・当社株主は株主総会において登録資本の減少を承認する。
- ・当社は減資を承認する決議の可決後、10日以内に資本減少につき当社債権者に通知し、30日以内に新聞紙上に減資の公告を掲載する。
- ・当社債権者は法定の期間内に、当社に債務の支払または債務に対する保証の提供を要求できる、および
- ・当社は国家工商行政管理総局に登録資本の減少を登記する。

株式買戻し

会社は、以下のいずれかの場合以外の場合において自社株式を購入することはできない。() 自社登録資本を減少させる場合、() 自社株式を保有する他の会社との合併の場合、() 賞与として自社職員に対し付与する場合、ならびに() 合併および株主総会の分割決議に反対する株主が会社による株式購入を要求する場合である。上記() から() の理由で自社株式を購入するためには、会社は株主総会の決議により承認を受けるとされる。() の場合、会社は購入後10日以内にその購入株式分を消却しなければならず、() および() の場合、株式は6ヶ月以内に譲渡または消却されなければならない。() の場合における自社株式の購入は、会社の発行済株式総数の5%を越えてはならない。かかる購入に使用される資金は会社の税引後利益から構成され、このようにして購入された株式は1年以内に職員に譲渡される。

必須条款によると、当社は当社定款に従って行為し、関係監督当局から必要な承認を得る必要がある。当社は当社株式を株主への一般申込みにより買戻し、または証券取引所を通じ、もしくは市場外契約により買入れることができる。

当社株式買戻し後、当社は買戻した株式を消却し、登記明細を変更し、10日以内に公告を発行することを求められている。

株式の譲渡

当社株式は、中国証券法および海外上場特別規定のような適用法令に従い譲渡することができる。

当社設立時に中国電信集团公司(チャイナ・テレコミュニケーションズ・コーポレーション)に発行された株式は、証券取引所での募集開始後1年間は譲渡できない。上記の制限に加え、当社取締役、監査役またはマネージャーは、彼らがそれぞれの職にある間は毎年その保有株式の25%のみを譲渡することが可能であり、退職後半年間はその株式を譲渡することができない。

中国会社法は個人株主の株主比率を制限しない。

株式の譲渡は株主総会開催日前の30日間または配当支払のための基準日前の5日間は株主名簿に記載することができない。

株主

中国会社法および必須条款の下では、当社株主は以下の権利を有する。

- ・株主総会に本人または本人に代わり代理人が出席し議決権を行使する。
- ・当社定款、株主総会議事録および財務報告書を検査し、提案をし、当社業務に関する質問を行う。
- ・関連法規に従い、香港証券取引所において株式を譲渡する。
- ・当社清算の場合、剰余財産の比例按分割合を受ける。
- ・株主総会または取締役会で可決された決議の手続きが適用法規、管理上の規制または定款に抵触する場合、あるいは株主総会または取締役会で可決された決議の内容が定款に抵触する場合、人民法院に訴訟手続きを提起する。
- ・取締役またはマネージャーの行為が法規、行政上の規制、または定款に違反する場合、あるいは、かかる人員が職務の遂行の結果として会社が損害を被った場合、取締役または上級管理者に対して訴訟を起こす。
- ・所有株式に按分比例して会社終了時の剰余財産を受ける、および
- ・会社定款に記載のその他の株主の権利。

株主の義務には会社定款に従った義務、申込み株式に関する申込金の支払義務、株主が引受ける株式に関して支払うことを同意した申込金の範囲で会社の債務および負債に責任を持つ義務、および適用法、行政上の規制、または会社定款に記載の株主のその他義務がある。

当社株主の責任はその保有する株式の金額に限定される。

株主総会

当社株主は株主総会で以下の権限を行使できる。

- ・当社の事業方針および投資計画の決定。

- ・当社取締役および監査役の選任および解任ならびに取締役および監査役の報酬の決定。
- ・取締役会および監査役会の報告の検討および承認。
- ・当社年間予算および財務計画の検討および承認。
- ・利益分配計画および損失回収計画の検討および承認。
- ・株式資本の増減の承認。
- ・合併、分割、解散または清算の承認。
- ・債券発行の承認。
- ・当社にサービスを提供する会計事務所との契約、解任または非更新の承認。
- ・当社定款変更の承認、ならびに
- ・議決権を有する当社株式の5%を保有する株主により提出された提案の検討および承認。
- ・その他のいかなる項目も、適用法、行政上の規制または定款に則り、株主総会にて株主による決議で可決される必要がある。

株主総会には年次株主総会と臨時株主総会がある。年次株主総会は毎年1回開催しなければならない。当社取締役会は、以下のいずれかの状況が発生した後2ヶ月以内に臨時株主総会を招集しなければならない。

- ・当社取締役の人数が当社定款記載の数の3分の2または中国会社法に定める数を下回った場合。
- ・累積損失が当社払込済資本総額の3分の1に達した場合。
- ・当社株式の10%以上の所有者（単独または集合として）による請求がある場合。
- ・当社取締役会または監査役会が係る総会が必要であるとみなした場合、または
- ・当社社外取締役の2名以上（2名を含む）が請求した場合。

当社株主総会は取締役会が招集し、取締役会会長が議長を務める。海外上場特別規定および必須条款に基づき、当社は株主総会の45日前までに通知をなす義務があり、この通知には検討事項および総会の日時と場所を明記しなければならない。当社が無記名株式を発行している場合、当社は株主総会開催日の遅くとも45日前までに公告をする義務がある。海外上場特別規定および必須条款に基づき、株主総会に出席しようとする株主は総会の20日前までに出席の意思の書面による確認を当社に提出しなければならない。議決権の5%以上を所有する当社株主は、海外上場特別規定に基づき、年次株主総会で検討すべき議案を書面で提出する権利があり、当社は株主総会の議事で決定すべき権限の範囲内の決議案は含めなければならない。

海外上場特別規定および必須条款は、当社議決権の50%以上を所有する株主が総会開催予定日の20日前までに総会に出席する意思を書面にて確認した場合、株主総会を開催できる旨を規定している。この50%の水準が充たされない場合、株主総会は、かかる出席確認期限から5日以内に総会の議案ならびに開催場所および日時を、当社が株主に公告をもって通知した場合にのみ開催される。

株主総会に出席した各株主は、所有する各株式につき1議決権の権利がある。株主は代理人を指名して自己を代理して株主総会に出席させ、議決権を行使できる。株主総会に提案される普通決議は本人または代理人が総会に出席している株主による投票の過半数により可決される。ただし、特別決議および以下の決議は3分の2を超えた投票により承認されなければならない。（ ）定款の変更、（ ）合併、分割または解散、（ ）資本の増減または種類株式、債券および証券の発行、および（ ）その他、その性質から会社としての当社に大きな影響を与える可能性があるため、特別決議で採択すべきであると株主が普通決議で決議した事項。

種類株主の権利の修正または廃棄の場合、必須条款により、当社は種類株主総会を開催することが求められる。国内株式の所有者とH株式の所有者は異なる種類の株主とみなされる。

取締役

当社の定款の規定により、当社の取締役会は12名の取締役により構成される。当社取締役の任期は定款により決定されるが、3年を超えてはならない。当社の取締役は再選されれば何期でも連続して務めることができる。当社取締役会は以下の権限を行使できる。

- ・株主総会の招集およびかかる総会における株主への業務報告。
- ・総会において株主が可決した決議の実施。
- ・当社事業計画および投資案の決定。
- ・年次予算および年次決算書類の策定。
- ・当社利益処分案および損失回復計画の策定。
- ・債務および財務政策、当社登録資本の増減計画および債券発行計画の策定。
- ・主要な取得、処分、合併、分割または解散計画の策定。
- ・社内経営構造の決定。

- ・当社ゼネラル・マネージャーの選任および解任、当社ゼネラル・マネージャーの助言に基く副マネージャーおよび財務会計責任者の選任または解任、取締役会秘書役の選任または解任、ならびにその報酬の決定。
 - ・当社支店の設立。
 - ・当社定款修正案の作成。
 - ・当社基本管理体制の構築。
 - ・その他中国会社法および当社定款に則り株主総会で決議すると定めた以外の重要事項および行政事項の決定ならびに重要契約の締結。
 - ・株主総会および当社定款で授権されたその他の職務および権限。
- さらに、必須条款によると当社取締役会は当社定款の変更案の策定についても責任がある。

取締役会

当社取締役は毎年最低2回、定期取締役会を持つ。定期取締役会の通知は開催日の少なくとも10日前までになされるものとする。当社取締役は臨時取締役会の通知期限と方法につき定めることができる。

当社定款は会議招集のためには、当社取締役の過半数が出席することを求めている。取締役は本人または他の取締役をその代理人に指名して取締役会に出席することができる。取締役会決議はすべて、取締役の過半数の賛成票により可決されなければならない。取締役または他の取締役（香港証券取引所上場規則で定義されている通り）が契約、取引、取決めまたは取締役会の承認を必要とするその他の事項に関して実質的に利害関係を有している場合、関係取締役は取締役会で当該事項には投票せず、会議の定足数にも勘定されない。取締役会で可決された決議はすべて、関連する会議の議事録に記録されなければならない。議事録は会議に出席した取締役および議事録を記録した者により署名されなければならない。取締役会決議が適用法令または当社定款に違反し、会社としての当社に重大な損害を及ぼす結果となった場合、議案可決に参加した取締役（決議に反対票を投じ、かかる反対票が当該議事録に記録された取締役を除く。）は、個人的に会社に対し責任を有する。

取締役会会長

当社の会長は取締役会により選任されるが、過半数の取締役の承認を得なければならない。会長は当社の法的代表者であり、以下の権限を行使できる。

- ・株主総会の議長となる、また取締役会を招集しその議長となる。
- ・取締役会決議の実施を審査する。
- ・当社発行の株券および社債に署名する、および
- ・取締役会に授権されたその他の義務

取締役の資格

中国会社法は、以下の者が当社取締役に就任できない旨規定している。

- ・民事責任を負うことができないまたは同責任を負うに関して限られた能力しかもたない者。
- ・贈収賄、買収、財産流用、または社会経済秩序を乱した罪により有罪判決を受け、その刑の執行が終了した日より5年を経過していない者。
- ・政治的権利を剥奪され、かかる剥奪の終了時から5年を経過していない者。
- ・管理不行届きにより破産した、および清算された会社または企業の元取締役、工場マネージャーまたはマネージャーで、かかる会社または企業の破産および清算に関し個人的に責任のある者で、かかる会社または企業の清算終了日から3年を経過していない者。
- ・不法な営業により事業免許を取消された企業の法的代表者およびかかる取消しに個人的に責任のある者で、かかる取消しから3年を経過していない者、または
- ・期限が到来しても返済をしていない比較的高額の借金を負う者。

会社が上記の規定に従わずに取締役を選出・任命する場合、かかる選出または任命は無効とされる。上記「民事責任を負うことができないまたは同責任を負うに関して限られた能力しかもたない者」に該当する現役取締役は、その職を解雇される。

取締役として行為する上でのその他の欠格事由は、当社定款および必須条款に定められている。

監査役会

当社は、3名以上の監査役による監査役会を確立することを要求されている。監査役会は以下の事項に関し責任を持つ。

- ・当社の会計検査。
- ・当社取締役および上級管理職の監督、同取締役および上級管理職が関連法規および当社定款に従い職務を遂行しているかの確認および同取締役および上級管理職の更迭の提案。

- ・ 当社利益に悪影響を及ぼす行為を修正するよう当社取締役および上級管理職に要請する。
- ・ 取締役会が株主総会に提出する予定の財務諸表、事業報告書、利益分配計画およびその他財務諸表を確認し、かかる書類につき疑問がある場合、疑わしい書類の検証にあたる補佐に公認会計士および開業会計監査人を当社の代理として任命する。
- ・ 臨時株主総会の招集の提案。
- ・ 株主総会における決議の提案。
- ・ 当社取締役または上級管理職の行為が法律、行政上の規制または当社定款に違反する場合、もしくはその職務遂行の結果当社が損害を被る場合の、当該取締役またはマネージャーに対する訴訟の提起、および
- ・ 当社定款に特定されたその他の義務の遂行。

当社監査役は当社取締役会に出席する義務がある。

当社定款に基づき、監査役会決議の通過には当社監査役の3分の2の賛成票を必要とする。

当社監査役会の構成員は、当社従業員により選任された代表者および当社株主総会により選任された代表者を含む。当社取締役、マネージャーおよび財務会計責任者は監査役に就任できない。当社監査役の任期は3年で、再選されれば何期でも連続して務めることができる。当社定款および必須條款が定めるところの取締役として行為する上での欠格事由は、監査役にも該当する。

マネージャーおよび役員

当社は、取締役会が指名し、また解任できるマネージャーを置くことを義務付けられている。当社マネージャーは取締役会に対し責任を負い、以下の権限を行使できる。

- ・ 当社の生産、業務および管理を監査し、取締役会決議を実行する。
- ・ 業務および投資計画の実施を手配する。
- ・ 当社内管理構造を確立する計画を構築する。
- ・ 当社基本管理体制を策定する。
- ・ 当社内部規程を策定する。
- ・ 副マネージャーおよび財務会計責任者の選任または解任を提言し、その他の管理職役員（当社取締役会から選任または解任されることを要する者は除く。）を選任または解任する。
- ・ 取締役会に出席する、および
- ・ 取締役会または当社定款により付与されたその他の権限。

海外上場特別規定は、当社に、財務会計責任者および会社秘書役を含む他の会社役員の雇用を要件としている。

当社定款および必須條款が定めるところの取締役として行為する上での欠格事由は、当社マネージャーおよび他の役員にも該当する。

会社の定款は、当該会社の株主、取締役、監査役、マネージャーおよびその他の役員に対し拘束力を持つものとする。かかる者は、定款に従いその権利を行使する権利、調停の申請をする権利、および提訴する権利を持つものとする。会社の上級管理者に関する必須條款の規程は、当社定款に組み入れられている。

取締役、監査役、マネージャーおよび役員義務

中国会社法は、当社の取締役、監査役、マネージャーおよび役員が関連法令および当社定款に従うこと、職務を正当に果たすこと、および当社の利益を守ることを要件としている。海外上場特別規定および必須條款は、当社取締役、監査役、マネージャーおよび役員は当社に対し受託義務を負う旨を定め、職務を忠実に果たすこと、当社の企業利益を守ることおよび個人的利得のためにその立場を濫用しないことを要件としている。更に、当社取締役、監査役、マネージャーおよび役員は、守秘義務に従うことを要請されており、また、関連法令または当社株主が要請する場合を除き、一定の情報の漏洩を禁止されている。

当社取締役、監査役、マネージャーまたは役員が、その職務の遂行において法令または当社定款に反し、かかる行為が当社の損失を招いた場合、かかる者は個人的に当社に対し責任を負う。

財務および経理

当社は、関連法令ならびに財政部および国务院の定めた規則に従った財務および経理システムを設定することを要請されている。

当社は、また、各会計年度末毎の財務諸表の作成を要請されている。かかる財務諸表は当社の貸借対照表、損益計算書、財務状況およびその変化および利益処分案が含まれる。当社は、年次株主総会の少なくとも20日前までに当社財務諸表を当社株主による検討のため当社株主に提出することが義務付けられている。また、当社はその財務諸表を公告の形式で公表しなくてはならない。

当社は中国法により、当社の税引後利益から当社株主への配当前に以下の繰入れを行うこと求められている。

- ・当社税引後利益の10%は法定準備金へ繰入れなければならない。ただし当社の累積法定準備金が当社登録資本の50%を超えている場合は、繰入れの必要はない、および
- ・当社株主総会の承認を得ることを条件として、法定準備金への必要額の繰入後、当社税引後利益から任意額を任意準備金へ繰入れなくてはならない。

税引後利益から、損失を回復し、法定準備金へ繰入後、残額を当社株主に対しその株式保有比率に従って配当を行うことができる。

法定準備金の金額が過年度の損失を回復するのに足りない場合、当社現在年度の利益を法定準備金への割当前に、かかる損失の回復に充当しなければならない。

当社準備金は法定準備金、任意準備金および資本準備金により構成されている。当社資本準備金は当社株式の額面超過金および政府財務当局により要件とされている資本準備金として扱われる金額により構成されている。

当社準備金は以下の目的に充当しなければならない。

- ・損失の回復。
- ・当社の業務運営の拡大、および
- ・株主に対するその現存の株式保有比率に従った新株発行による、または当該株主に現在保有されている株式の額面金額を増加することによる、登記株式資本の払込み。ただし法定準備金が登録資本に変換された場合、かかる変換後の法定準備金の残額は、当社登録資本の25%未満であってはならない。

会計監査人の選任および辞任

海外上場特別規定は、当社の財務諸表を監査し他の財務報告を検討するために、当社が中国で資格のある独立した監査法人を雇用することを要件としている。

会計監査人の任期は、年次株主総会で選任されてから次の年次株主総会の終了のときまでとする。

当社が現在の会計監査人を解任するまたはその更新をしない場合、当社は海外上場特別規定により会計監査人に事前の通知を行い、会計監査人は当社株主総会において株主の面前で表明を行う権利を得る。当社会計監査人がその職を辞任する場合、かかる会計監査人は株主に対し、当社が不適切な取引を行ったか否かに関する供述を行う義務がある。会計監査人の選任、解任または非更新は、当社株主により決議され、CSRCに記録されなければならない。

利益分配

海外上場特別規定は、当社H株式の所有者へ支払う配当およびその他の分配金は、人民元で宣言され、計算され、外貨にて支払われなくてはならない旨規定している。必須条款上、株主への外貨の支払いは受取代理人を通して行わなくてはならない。

定款変更

当社定款は株主総会において3分の2を超える当社株主の議決権の賛成票をもってのみ変更できる。当社定款の変更は、関連する規制管理当局からの必要な承認を得た後にのみ実施される。当社定款の変更は、当社の会社登録情報に影響を与える場合、当社は、かかる免許中の詳細変更を関連政府部門に申請しなくてはならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は定款の一部の条項の概説である。

取締役の退任、選任および解任

取締役会会長および取締役会の他の構成員の任期は3年とする。

取締役は株主総会において株主により選任および解任される。取締役は当社の株式を保有する義務はない。

取締役会は12名の取締役から構成される。取締役のうち、4名は独立の非執行取締役とする。独立の非執行取締役は株主から独立した立場にあり、当社において他の役職に就いていない取締役である。取締役会は会長1名を有する。取締役会会長は取締役の過半数により選任および解任される。

決議 - 多数決制

株主総会決議は普通決議および特別決議に分類される。

普通決議の採択には、総会における出席株主（代理人を含む。）により表章される議決権の過半数に相当する票が、同決議を可決するために賛成票として行使される必要がある。

特別決議の採択には、総会における出席株主（代理人を含む。）により表章される議決権の3分の2超に相当する票が、同決議を可決するために賛成票として行使される必要がある。

議決権（一般的に、投票に関する議決権および投票を要求する権利）

当社の普通株主は株主総会に出席し、または出席する代理人を任命し、同総会において投票する権限を有する。株主総会での投票に際して株主（代理人を含む。）は議決権を有する株式数に従い議決権を行使することができ、1株につき1議決権を有する。

株主総会における決議は、以下の者により投票が（挙手による投票の前後に）求められる場合を除き、挙手により決定される。

（1）同総会の議長。

（2）本人または代理人により出席する議決権を有する2名以上の株主、または

（3）本人または代理人により出席する1名以上の株主で同総会での議決権を有する全株式の10%以上を表章する株主。

投票が求められる場合を除き、決議が挙手による投票の結果により、可決されたか否決されたとの議長による宣言、およびかかる結果の総会議事録への記入は、かかる決議に賛成または反対として記録された票の数または割合の証明のない事実の最終的な証拠とする。投票の請求は当該請求をなした者により撤回することができる。

総会議長の選任に関してまたは総会の延会の議題に関して請求された投票は直ちに行われる。その他の議題に関して請求された投票は当該総会議長が指示する日時に行われ、また投票が請求されているそれ以外の議案は票決まで継続される。投票結果は当該投票が請求された総会の決議とみなされる。総会で行われた投票につき、2以上の議決権を有する株主（代理人を含む。）は自らの全議決権を同様に投票する必要はない。

挙手または投票を問わず同票の場合は、総会の議長が決定票を有する。

年次株主総会の要件

取締役会は年1回かつ前会計年度の終了から6ヶ月以内に年次株主総会を招集する。

会計および監査

当社は、法、行政上の規制および国务院の財務規制部門により規定された中国の会計基準に従い、財務・会計システムおよび内部監査システムを設立するものとする。

取締役会は各年次株主総会において株主の面前で管轄権を有する地域または中央政府機関により公布された法、行政上の規制または指示により当社が作成を求められる会計報告書を発行する。

当社の会計報告書は各年次株主総会前の20日間当社において株主の閲覧に供される。各株主は当該会計報告書の写しを入手することができる。

当社の財務諸表は中国の会計基準および規制に従い作成される他に、国際財務報告基準または当社株式が上場される海外の報告基準に従い作成される。2つの会計基準に従いそれぞれ作成された財務諸表に重大な相違がある場合、かかる相違は当該財務諸表に記載される。当社が税引後利益を分配する場合、かかる2つの財務諸表に表示された税引後利益のうち低い方が採用される。

また、当社が公表または開示する中間決算または財務情報も中国の会計基準および規制に従い、また国際財務報告基準または当社株式が上場される海外の報告基準に従い作成され提出される必要がある。

当社は各会計年度に2回会計報告書を公表する。中間会計報告書は各会計年度の上半期終了後60日以内に公表され、年次報告書は各会計年度終了後120日以内に公表される。

総会の招集通知および総会で審議される議案

株主総会は当社の権力機関であり、法に従いその職能および権限を行使する。

当社は、総会における株主の事前の承認がない場合は、取締役、監査役、社長またはその他上級役員以外の者と当社事業の全部または相当部分の管理経営がかかる者へ譲渡されるような契約を締結しない。

株主総会は年次株主総会および臨時株主総会に分けられる。株主総会は取締役会により招集される。

以下のいずれかの場合には、取締役会は2ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

（1）取締役の員数が中国会社法により要求される取締役の員数に満たない場合または定款に記載ある取締役の員数の3分の2未満になった場合。

（2）当社の未回収損失が当社の株式資本総額の3分の1に達した場合。

（3）当社の議決権を有する発行済株式の10%以上を保有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合。

（4）取締役会により必要とみなされた場合または監査役会により要求された場合、または

（5）2名以上の独立取締役が臨時株主総会の招集を要求した場合。

当社が株主総会を招集する場合、かかる総会の書面による通知が、株主名簿に記載ある全株主に対し検討される予定の事項ならびに総会の日時および場所を通知するため総会開催日の45日以前に送達される。当該総会へ出席を希望する株主は、かかる総会開催日の20日以前に当社に対し総会出席について書面による返信を送達する。

当社が年次株主総会を招集する場合、当社の議決権株式総数の5%以上を有する株主は書面により新たな議案を提起する権限を有し、当社は株主総会の職能および権限の範囲内で提起された議案の事項を議題に載せる。

臨時株主総会は招集通知に記載のない事項についての決議は行わない。

当社は、株主総会開催日の20日以前に受領した書面による株主からの返信に基づき、総会へ出席を希望する株主により表章される議決権株式数を算出する。総会へ出席を希望する株主により表章される議決権株式数が当社の議決権株式総数の2分の1超の場合、当社は同総会を開催することができる。2分の1以上に達しない場合、当社は5日以内に公告により検討される予定の事項、総会の場所および日時を再度株主へ通知する。当社はかかる通知の公告の後、当該総会を開催することができる。

株主総会の招集通知は以下の要件に従う。

- (1) 書面によること。
- (2) 当該総会の場所、日時を明記すること。
- (3) 当該総会で討議される事項を記載すること。
- (4) 株主が詳細な情報を得た上で提案に対して判断を下すために必要な情報および説明を事前に提供すること。上記の一般性を制限することなしに、当社を別会社と合併させたり、株式を買戻したり、株式資本を再編成したり、当社をその他の方法で再編するための提案がなされた場合、提案された取引の条件が提案された契約の写し（もしあれば）とともに詳細に提供される必要があり、またかかる提案の理由および影響について適切に説明される必要がある。
- (5) 提案された取引における取締役、監査役、社長またはその他上級役員の重大な利益（もしあれば）の性質および範囲ならびに株主としての資格におけるそれらの者に対する提案された取引の影響が同じ種類の他の株主の利益に対する影響と異なる限りにおいてかかる影響の開示を含むこと。
- (6) 当該総会で提議される予定の特別決議の全文を記載すること。
- (7) 出席し投票する権限を有する株主は自らの代理として出席し投票する1名以上の代理人を任命する権限を有する旨および代理人は株主である必要はない旨の記述を明確に記載すること、および
- (8) 関連する総会の委任状の提出のための時間および場所を明記すること。

株主総会の通知は株主名簿に表示された住所宛てに交付送達または前納郵便により株主（当該総会での議決権の有無を問わない。）に送付される。国内株式の所有者については、総会の通知は公告により行われる。

公告は当該総会開催日の45日前から50日前の間に国務院の証券監督当局に指定された1以上の新聞紙上において公表される。かかる通知の公告の後、国内株式の所有者は該当する株主総会の通知を受領したとみなされる。通知を受領する権限を有する者に対する総会の通知の故意でない送達漏れまたはその者による総会の通知の未受領により当該総会およびそこで採択された決議が無効になることはない。

以下の事項は株主総会において普通決議により決定される。

- (1) 取締役会および監督委員会の運営報告。
- (2) 利益の分配および損失の処理に関して取締役会により立てられた計画。
- (3) 取締役会の構成員および監査役会の構成員の選任および解任、それらの者の報酬ならびに支払方法。
- (4) 当社の年間予算、最終決算、貸借対照表、損益計算書ならびにその他財務諸表、および
- (5) 法および行政上の規制または定款により特別決議で採択されるよう求められる事項以外の事項。

以下の事項は株主総会において特別決議により決定される。

- (1) 株式資本の増減ならびにいずれの種類の株式、ワラントおよびその他類似の有価証券の発行。
- (2) 当社の社債の発行。
- (3) 当社の分割、合併、解散および清算および一切の大型買収または売却。
- (4) 定款の変更。
- (5) 特定クラスの株主の既得権利の変更、および
- (6) 当社に重大な影響を及ぼす可能性があり特別決議により採択されるべきと普通決議によって株主総会により認められたその他事項。

株式の譲渡

全額払込済みのすべてのH株式は定款に基づき自由に譲渡することができる。

株主名簿の各部分の変更および訂正は当該名簿が維持される場所の法律に従い行われる。

株式の譲渡による株主名簿の変更は、株主総会前の30日間または当社の配当基準日前の5日間を行うことができない。

当社の株主は、2003年6月20日に北京（中国）で開催された年次株主総会において、当社の定款の一部を改訂することを決議した。改訂済定款に基づき、H株式の譲渡は、通常若しくは標準の譲渡証書、又は当社取締役会が承認しうる書式により書面にて行うものとする。なお、かかる譲渡証書は直筆の署名に限り認められ、また、譲渡人又は譲受人が広く認められている清算済機関である場合、若しくは証券および先物条例第37条（香港法第571章）に準拠して承認を受けたその代理人で

ある場合は、直筆の署名又は機械で印刷した署名を付すものとする。また、全ての譲渡証書は、当社の法定の住所又は取締役会が随時指定するその他の場所に備え置くものとする。

配当およびその他の利益分配の方法

当社は以下の方法で配当を分配することができる。

(1) 現金、または

(2) 株式。

国内株式の所有者に支払われるために当社により公表された配当またはその他支払いは人民元で公表および算定され、人民元で支払われるものとする。H株の所有者に支払われる配当またはその他支払いは人民元で公表および算定され、香港ドルで支払われる。

当社は、H株式に関して当社により公表された配当および当社が支払うべきその他一切の金員をかかる株主のために受領するH株式の所持者のための受取代理人を任命する。H株式の所有者のために任命された受取代理人は受託人条例（香港法令第29章）に基づく信託会社として登録された企業とする。

(3) 【H株式の概要】

以下は、当社定款、中国会社法、香港証券取引所の上場規則およびその他の選択された該当法令に基づく当社の株式資本、特にH株式およびH株式所有者に関する情報の概要である。

国内株式およびH株式（ADSに表章されたものを含む。）は、当社株式資本中の普通株式である。国内株式は、中国（香港、マカオおよび台湾を除く。）の法人または自然人によってのみ申し込みおよび取引することができ、人民元で申し込みおよび取引されなくてはならない。一切の国内株式の配当は、当社により人民元にて支払われる。

当社の定款は、H株式を、香港証券取引所に上場を許可され、その額面金額は人民元建てで、香港ドルにて（香港、マカオ、台湾および、中国以外の国の投資家により）申し込まれ取引されている「海外上場外国投資株式」と定義している。海外上場外国投資株式は、また、米国預託証券によって証される米国預託株式の形式で、米国の証券取引所に上場することもでき、または他の場所においても上場できる。国内株式の所有者とH株式の所有者は、それぞれの利害に影響を持つ様々な事由から、別種の株主とみなされる。たとえば、当社が議決権株式の増加を提案した場合、H株式の所有者は同提案に関して別の種類として議決を行うことができる。

株主の権利の原典

現在、株主の権利の主要原典は当社定款、中国会社法および香港証券取引所上場規則であり、それらは、当社、当社取締役および当社支配株主に対し、とりわけ、行為、公平および開示の基準を課すものである。当社定款は、CSRCの要求に従い、1994年に採択された「海外上場会社定款必須条款」（または「必須条款」）の条項が組み込まれている。これらの条項の変更は、國務院およびCSRCに授權された適切な政府の部門による承認を得たのちにのみ有効となる。香港証券取引所上場規則は、かかる必須条款に加え、いくつかの追加的規定を、当社の定款に含めることを要件としている。

更に、H株式が香港証券取引所に上場されている限り、当社は香港証券取引所に上場する会社に適用される関連条例、規則および規制 - とりわけ香港証券取引所上場規則、会社条例、「証券および先物条例」および「買収、併合および株式買戻し規則」を含むがこれらに限定されない - に従うことを条件とする。

別段の記載がない限り、以下に記載する一切の権利、義務および保護は当社定款および/または中国会社法に依拠する。

株主の権利の執行

当社の知る限り、中国では、定款または中国会社法に基づくH株式所有者の権利のH株式の所有者による法的執行に関する公告はない。

適用される中国法は、2005年10月27日に通過した修正中国会社法が発効した2006年1月1日までは、株主が企業の代表としてその取締役、監査役、マネージャー、または他の株主に対し、賠償請求を企業自身が執行しなかった場合にかかる当事者に対して賠償請求を執行するために訴訟を起こすことを明確に許可していなかった。修正中国会社法は、株主は一定条件下において、企業を代表して取締役、監査役およびマネージャーに対し訴訟を起こすことができ、と規定しているが、これに関して詳細な執行規則または法的解釈は公告されていない。

当社定款は、当社定款に規定された権利義務から生じる範囲における全ての紛争または賠償請求、および当社に関連する中国会社法または他の関連法または行政規制により授けられたまたは課された権利または義務は、一定の例外を除き、中国国際経済貿易仲裁委員会または香港国際仲裁センターの仲裁に付託されなければならない旨定めている。中国当局と香港の間で、中国および香港でそれぞれの法に従い決定された仲裁裁定書を相互に執行するための取決めが成立した。かかる取決めは、2000年に発効した仲裁条例の改正（香港法第341章）により香港で履行され、2011年にはこれに代わる仲裁条例（香港法第609章）が発効した。

仲裁に付託されなければならない事項は以下の紛争または賠償請求を含む。

- ・ H 株式所有者と当社間、または
- ・ H 株式所有者と当社取締役、監査役、社長またはその他の上席役員間、または
- ・ H 株式所有者と国内株式所有者間。

当社定款は、上記仲裁は最終的かつ決定的なものである旨規定している。

当社は米国証券取引委員会に対し、中国の全ての関連法令および（当社 H 株式がすでに香港証券取引所に上場されなくなるといことがない限り）香港証券取引所の全ての関連規則が禁じないのであれば、かつ米国証券法第14条が要件としているのであれば、その時点において、当社取締役会は、当社の定款の変更を提案し、当社株主、取締役、監査役または役員の間に生じた紛争につき、株主が法的手段を使って判決を下すことを許可する。

H 株式の所有者は香港証券取引所上場規則に違反した訴えを提起できないものとし、香港証券取引所規則の執行に任せなければならない。買収、合併および買戻し規約は、法的強制力がなく、香港における買収、併合および株式の買戻しに関して認められた商業的行為の基準を提供するだけである。

さらに中国は、米国、連合王国、日本またはその他の大部分の経済協力開発機構加盟国と相互承認および法廷判決の執行を規定する条約に参加していない。当社株主は、H 株式または A D S の保有から生じる、または基づく、上述した国の裁判所による判決を中国において執行するのに困難に直面する可能性がある。

譲渡制限および株主名簿

H 株式は中国外の法人または自然人である投資家間でのみ取引することができ、中国内の投資家へは、中国の法規により明確に認められていない限り売却することができない。当社定款では、中国人株主がその国内株式を中国外の人（売却後に H 株式を受領する）に売却するためには、かかる売却は、国内株式数の減少および H 株数の増加につながるため、それぞれ適法に開催された国内株主総会および H 株主総会、かつ適法に開催された国内および H 株式合同の株主総会において当社国内株主および H 株主の 3 分の 2 の承認を得なければならない。かかる売却は、また国有資産監督管理委員会、CSRC および他の関係行政機関の承認を得なければならない。中国法または当社定款上では、中国居住者でない投資家が H 株式を保有することに關する制限はない。

2017年12月31日現在、既存国内株式の85.57%（発行済株式総数の70.89%に相当）は中国電信集団公司が発起人株式（中国会社法に定義されている。）として保有している。中国会社法（2013年に改正済）の下では、発起人の株式は会社の設立日から1年間は譲渡できないことになっている。

当社定款に規定されているとおり、当社取締役は、以下の場合を除き H 株式の譲渡の登録を拒否することができる。

- ・ 関連する譲渡費用が支払われた場合。
- ・ 譲渡証が H 株式のみに関わる場合。
- ・ 譲渡証が当該 H 株券を伴う場合、または譲渡を行うにあたっての譲渡人の権利を表明するその他の証拠を呈示する合理的必要性がある場合に、かかる証拠が呈示された場合。
- ・ 譲渡証に課せられた印紙税が適法に支払われた場合。
- ・ H 株式が共有者に譲渡される意図がある場合にはかかる共有の人数が 4 名を超えない場合、および
- ・ 譲渡される H 株式が当社による先取特権に服していない場合。

当社は、株主名簿を維持する義務がある。かかる株主名簿は様々な部分により構成されており、その一部は香港証券取引所に上場されている H 株式に関連して香港で維持されるものとする。株主は株主名簿を閲覧する権利、および相応の料金を支払いかかる株主名簿を謄写する権利を持つ。株主総会前30日間または配当の分配のために設定した基準日前5日間においては、普通株式の譲渡は当社株主名簿に登録されない。

当社は、当社 H 株式に関する登記を行う登記士として香港登記有限会社を指名した。かかる登記士は当社 H 株式の所有者の株主名簿を当社事務所に維持し、上記記載の書類の呈示があった場合に H 株式の譲渡にかかる名簿に記入する。

配当

当社取締役会は何時でも配当の分配を提案することができる。当社取締役会は、株主総会の普通決議による一般の授権に基づき、中間および特別配当を公表することができる。会計年度内の最終の配当は株主総会の承認を得なければならない。配当は、現金または株式の形式で分配することができる。ただし、株式の分配は株主総会の特別決議による承認を得なくてはならない。

配当は、以下の事項につき引当金を確保した後にのみ行うことができる。

- ・ 損失（もしあれば）の回復、および
- ・ 法定準備金へ税引後当社純利益の10%の計上。

当社の税引後純利益から法定準備金を割り当てた後、当社は、株主総会にて決議採択をされた場合、任意準備金へ拠出をする。

当社定款は、当社がH株主に代り、H株式に関して当社が公表した配当をかかる株主の代りに受け取るため、香港受託者条例に基づく信託会社として登記されている受取代理人を指名することを規定している。当社定款はH株式に関する現金配当は、当社により人民元建てで公表され、香港ドル建てで支払われることを規定している。預託銀行はこれらの手取金を米ドルに換金し、かかる換金された関連手数料、経費及び源泉徴収税控除後の手取金を当社A D Sの所有者へ送金する。

当社が当該年度の純利益を計上しなかった場合、通常、当該年度の配当は行われない。

配当の支払いは中国の源泉徴収税を課せられる。

議決権および株主総会

当社取締役会は年に1回、前会計年度終了から6ヶ月以内に年次株主総会を招集する。当社取締役会は以下の事態が発生した場合、2ヶ月以内に臨時株主総会を開催する。

- ・取締役の人数が中国会社法に定める最低数または当社定款記載の数の3分の2を下回った場合。
- ・回収不能な損失が当社株式資本総額の3分の1に達した場合。
- ・当社発行済未償還の議決権付株式の10%以上を合計で所有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を請求した場合。
- ・当社取締役会が必要とみなした場合または監査役会が請求した場合、または
- ・当社社外取締役の2名以上が請求した場合。

特種株主の総会は、かかる種類株式の所有者の権利が下記のように修正されまたは不利に影響を受ける様々な列挙される状況においては招集されなければならない。議決権付株式総数の5%以上を所有する株主による書面による決議案は、それらが株主総会における株主の職務と権限の範囲内の事項である場合、該当する年次株主総会の議題に含まれる。

株主総会の招集はすべて、当社取締役会により開催日より少なくとも45日前までに株主への書面による通知をもって行われる。株主総会より20日前までの書面による返信に基づき、当社は総会への出席の意思を表明した株主が表章する議決権の数を計算する。これらの株主が表章する議決権数が当社議決権付株式総数の過半数に達したときは、当社は株主総会を開催する（実際に出席する株主の人数には関係しない）。そうでない場合、当社は5日以内に、再び公告をもって検討すべき提議ならびに総会の日時および場所を株主に通知する。公告の後で、株主総会が招集される。当社が株主に総会の通知を怠った場合、また株主が総会通知を受領しなかった場合でも、株主総会の議事録は無効にならない。

総会において株主は、特に利益処分案、年次予算、最終決算資本の増減、債券発行、合併、会社整理および定款改正の承認または否決の権限がある。加えて、特定の種類株主の権利は、株主総会において全株主の特別決議により、またはその特定種類の株主独自の総会において特別決議により承認されない限り、修正または廃棄できない。当社定款は、特定の種類株主の権利の修正または廃棄とみなされる各種改正を列挙する。そのうち、ある種類株式数の増減、特定通貨での配当受領権の撤廃もしくは減少、またかかる種類株式に優先する議決権または新株引受権を持った株式の増加が挙げられたが、これらに限られていない。

各H株式の株主はすべての株主総会において当社株主の議決事項に対して1議決権がある。ただし、関連種類株主のみが、関連種類株式1株につき1議決権の基準で投票権があるH株式以外の特定の種類株主の総会を除く。

株主は直接または代理人をもって出席し、投票をする権利がある。委任状は法律上の住所または総会招集通知に記載の他の場所において、代理人により議決権を行使する予定の総会開催時刻または関連決議の承認に指定された時刻の24時間前までに書面をもって預託しなければならない。代理人を任命する文書が株主の代理弁護士により署名された場合、預託された委任状には、公証人または委任状が作成されたその他規制機関による委任状の証明書を添付しなければならない。

香港証券取引所上場規則のもとで、株主が特別決議で投票を棄権するよう要求されている、または特別決議に対する賛否投票のみに制限されている場合、かかる要求または制限に違反してかかる株主のためにまたは株主の代わりに投じられた票は数えられない。

以下の決定は直接または代理人をもって出席した株主が所有する議決権の3分の2以上により承認されなければならない。

- ・当社株式資本の増減または各種株式発行、ワラントおよび類似証券の発行。
- ・債券発行。
- ・当社の分割、合併、解散または清算および一切の大型買収または売却。
- ・当社定款の改正。
- ・特定クラスの株主の既得権利の変更、および
- ・株主総会において株主が検討すべきその他事項で、その性質から当社に大きな影響を与え、特別決議で採択すべきであると株主が普通決議で決議した事項。

株主が決議するその他事項はすべて、当社取締役および監査役の選任および解任ならびに現金配当公表も含めて、株主による普通決議で決定される。

香港証券取引所の上場規則に則り、当社の定款は、とりわけ以下に関連する特定の条項を遵守しなくてはならない。

- ・株式の譲渡。
- ・配当。
- ・株主の権利。
- ・取締役の選任および解任。
- ・当社の償還株式買入れ権限。

さらに定款の改正は、関連する中国規制当局の承認と同意が必要である。

中国の法令または当社定款に抵触する株主決議は無効である。

取締役会

当社取締役は株主総会で株主により選任される。国内株式およびH株式は累積議決権を持っていないため、当社株式の過半数の所有者が当社取締役全員を選任することができる。取締役は3年の任期で選任され、再任されれば連続して何期でも務めることができる。

取締役への推薦を記載した当社に対する書面、および立候補者の意思の記載された当社に対する書面が受け付けられる最低期間は、少なくとも7日間である。かかる期間は、当該選挙日に指定された会議の通知の発送日以降に開始され、かかる会議の日の7日前までに終了する。

当社取締役会は株主総会において株主に対して説明義務があり、以下の職務と権限を行使する。

- (a) 株主総会の招集およびかかる総会における株主への業務報告。
- (b) 総会において株主が可決した決議の実施。
- (c) 当社事業計画および投資案の決定。
- (d) 年次予算および決算の策定。
- (e) 当社利益処分案および損失回復計画の策定。
- (f) 債務および資金調達方針、当社登録資本の増減提案および債券の発行の策定。
- (g) 大型買収および売却計画、合併、分割または清算計画の策定。
- (h) 社内経営構造の決定。
- (i) 社長の選任および解任、社長の助言に基づく当社の副社長および財務担当副社長の選任または解任、当社取締役会書記の選任または解任ならびにその報酬の決定。
- (j) 当社支店社設立の決定。
- (k) 当社定款改正案の策定。
- (l) 当社の基本管理体制の構築。
- (m) その他重要事項および運営事項に関する決定、ならびにその他重要契約締結（中国会社法および株主総会の決議で承認された当社定款で定めたもの以外）、および
- (n) 総会において、また当社定款に基づき株主から付与されたその他権限の行使。

（前述のとおり、株主総会において出席した株主が所有する株式が表章する議決権の3分の2を超える賛成票に加えて）当社取締役の3分の2超の賛成を必要とする上記(f)(g)および(k)項を除き、その他の事項に関する決議は取締役の単純多数の賛成票により承認される。

改正された中国会社法第147条は、当社取締役、監査役、マネージャーおよび役員に信託義務または忠実義務を課しており、他方海外上場に関する特別規定第23条は、会社の取締役、監査役および上級管理職は会社に対する誠実、注意および勤勉義務を負うと規定する。また、会社の取締役、監査役および上級管理職はその職務を誠実に行使し、会社の権利および利益を保護し、会社内での地位を乱用して個人的利益を得るために会社資産および会社の機会を利用してはならないことも求められている。

法令、管理規則および当社H株式が上場されている証券取引所の上場規則により課される義務に加えて、当社定款は当社取締役、監査役、社長およびその他上級役員にそれぞれの権限を行使するにあたり株主に対する義務を課す。

- ・当社事業免許に規定された事業範囲を当社が逸脱しないようにする。
- ・当社の最大の利益となるよう誠実に行動する。
- ・いかなる場合（当社に利益となる機会の侵害を含むが、それとは限られていない。）でも、当社資産を流用しない、および
- ・株主の個人の権利（分配の受領権および議決権を含むが、それとは限られていない。）を利用しない。ただし定款に従い株主に承認のため提出された再編に従ったものは除く。

当社定款は更に当社取締役、監査役、社長、およびその他上級役員に以下を課している。

- ・その権限の行使および義務の遂行にあたり、合理的に慎重な者が同様の状況において行うような注意、勤勉、技能を行使する義務

- ・ 同人に委託された権限を行使するにあたり、当社に対する義務が自己の利益と相反するような状況に自らを置かないようにする受託者義務、および
- ・ 定款に列挙された各種関係において取締役、監査役、社長およびその他の上級役員に関係ある者または関連する団体に、かかる取締役、監査役、社長および上級役員がそのような行為を禁じられている方法で行為することを指示しない義務。

関連する法令に従い、株主総会における株主は普通決議において取締役をその任期前に解任することができる。一定の条件に従い、取締役、監査役、社長またはその他の上級役員は株主総会における株主の同意を得て、特定の職務怠慢の責任により解任される。

監査役会

当社定款に従い、当社監査役会は当社の財務事項および経営を監督するために任命された5名で構成されている。このうち1名は、独立監査役(以下当社において役職をもたない監査役を意味する)である。当社監督役会は下記を含む(ただしこれに限定されない)各種事項に責任がある。

- ・ 取締役が作成し、株主総会に提出される予定の財務諸表その他財務情報を確認する、および
- ・ 当社取締役、社長、副社長、財務副社長およびその他の上級役員がその権限を乱用し、当社の株主、当社および当社の従業員の合法的な権利を侵害することのないよう監督する。

監査役会の権限は、一般に当社業務に関する調査および株主、CSRCおよびその他関連政府機関への報告ならびに臨時株主総会の招集に限定される。

当社監査役会の構成員のうち2人は当社の従業員が指名した従業員代表である。残りの構成員は株主総会において任命される。監査役会の構成員のうち1人が監査役会会長になる。監査役は取締役、社長、副社長、財務担当副社長またはその他上席役員であってはならない。監査役会の各構成員および監査役会会長の任期は3年であり、どちらの任期も再選または再任できる。任務を遂行するにあたり監査役会により要求される専門家を雇用するために発生した合理的費用は、当社が支払う。

監査役会は株主総会において説明義務があり、株主に対し決議案を提案する。

清算の権利

清算の場合、H株式は国内株式と同順位であり、当社の残余資産からの債務支払は、適用法規に記載される順序で行われる。かかる基準が存在しない場合、当社または中国人民法院が指名した清算委員会が公正かつ合理的と考える方法に従い行う。債務支払後、当社は残余資産を株式の種類および割合に応じて株主に分配する。清算期間中は、新たな事業活動は禁じられている。

株主の義務

株主は株式引受け時において引受人により同意した条項に従うほかは、株式資本に追加の拠出を為す義務はない。

存続期間

当社は存続期限なく株式会社として設立されているが、中国の法律または当社定款に定める理由により清算する可能性もある。

資本の増加および先取特権

当社定款は、国内株またはH株式を発行する前に株主総会の特別決議または独立した種類株主総会での国内株式およびH株式の所有者による特別決議による承認を得る旨を定める。国内株式およびH株式のそのときの発行数のそれぞれ20%以内を、株主総会の特別決議で承認されたとおり、12ヶ月以内に別々または同時に当社が発行する場合に限り、かかる承認を得る必要がない。

新株式の発行は関連する中国政府機関の承認を必要とする。

減資および当社による株式買入れならびに株式買入れの一般権限

当社は株主総会における株主の特別決議による承認ならびに別途種類株主会議国内株式保有者およびH株式保有者による特別決議による承認、また一定の場合は関係中国政府機関の承認を取得した場合のみ、登録株式資本を減資できる。H株式の買入れは、香港買収・合併および株式買戻し規則ならびに香港証券取引所上場規則に従う。

大株主または支配株主に対する制限

法令が課す義務およびH株式が上場されている証券取引所規則に加えて、当社定款は支配株主は以下の目的で株主一般または株主の一部の利益に損害を与える方法で議決権を行使してはならない旨を定める。

- ・取締役または監査役が当社の最大利益のために誠実に行為する義務を免除する
- ・取締役または監査役による（自己の利益のためまたは他者の利益のための）当社資産（当社の利益となる機会を含むが、それに限られない。）の流用の承認、または
- ・分配金の受領権または議決権を含む他の株主の個人の権利（当社定款に従って株主による承認のために株主総会に提出された当社再編に従う場合を除く。）の取締役または監査役による（自己の利益のためまたは他者の利益のための）流用の承認。

しかし、支配株主は当社定款または法令もしくは行政規則またはH株式が上場される証券取引所規則によりこれら項目への投票からは除外されない。

支配株主は当社の定款により単独または他者と協力して行為する以下の者と定義される。

- ・取締役の過半数を選任する地位にある。
- ・当社議決権の30%以上を行使する権限または行使を支配する権限を持つ。
- ・当社発行済み未償還株式の30%以上を所有する、または
- ・その他の方法で当社を事実上支配する。

中国電信集団会社が当社の唯一の支配株主である。

議事録、会計書類および年次報告書

当社株主は株主総会議事録の写しを当社営業時間内に無料で閲覧できる。株主は議事録の写しを当社に請求することができ、当社は当該株主に請求する合理的な手数料を受領してから7日以内にこれらの写しを交付しなければならない。

当社の会計年度は12月31日に終了する暦年である。各会計年度において、当社はH株式の株主に株主総会開催日の遅くとも21日前までに、および会計年度終了後4ヶ月（定款記載通り120日）以内に必ず、その年度の当社の監査済み財務諸表および香港証券取引所上場規則で要求される監査報告書を、送付しなければならない。これらおよび中間財務諸表は、H株式が香港証券取引所に上場されている間、香港会計基準、国際財務報告基準（IFRS）または中国事業会社会計基準（財務諸表作成において当該基準を採用した中国企業にのみ適用される）に従い作成されなければならない。

香港証券取引所上場規則はまた、各会計年度の業績の仮発表を、会計年度終了後3ヶ月以内に作成することを定めており、会計年度が6ヶ月以下である場合を除き、各会計年度の最初の6ヶ月間につきかかる6ヶ月間の終了後2ヶ月以内に作成するように定めている。上記仮発表は可及的速やかに公表されなければならないが、いかなる場合にも、取締役会によりまたは取締役会を代表して行われた承認の翌営業日の前場またはプレオープニング・セッションの開始時間のいずれか早い方の時間の30分前までになされなければならない。

香港証券取引所上場規則に則り、当社は毎年株主総会において監査人を任命せねばならず、その任期を当該総会終了時から翌年の株主総会までとする。

開示

香港証券取引所上場規則および香港証券先物条例の下では、当社は以下の内部情報（当社およびその子会社に関する一定の情報）を知るところとなった場合、開示するよう定められている。

- ・当社、当社の株主または役員、当社の上場証券またはその金融派生商品に関する情報、および
- ・当社の上場証券取引に慣れているまたは取引をする可能性のある者に広く知られていないが、もしかかる者に広く知られていた場合、上場証券の価格に重大な影響を与える可能性がある情報。

当社はまた、かかる情報を一斉に公告するよう求められる。香港証券取引所が、当社証券の正しくない市場が存在する可能性があると判断した場合、当社は（香港証券取引所と協議の上）可及的速やかに当社証券の正しくない市場を回避するために必要な情報を公告する必要がある。

当社はまた、香港証券取引所上場規定に則り、株主に対して特定の資産取得または処分、又はその他の取引（支配株主との取引も含むがこれに制限されない）について事前に株主の承認を得、またその詳細を株主に公開する必要がある。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元である。人民元は外国為替管理を受けており、現時点では自由に外貨に換えることができない。中国国家外国為替管理局（以下「国家外国為替管理局」という。）は、中国人民銀行の支配下で、外国為替管理規則の施行を含む外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

外国為替管理制度の主要な規則および施行令には、（ ）1996年1月29日に国務院により公布され1996年4月1日から施行され、1997年1月14日および2008年8月1日に国務院により改訂された中国外国為替管理条例ならびに（ ）中国の国内企業、個人、経済組織および社会組織による外国為替の決済、売却および支払いに関する規制を詳細に規定する1996年6月20日に中国人民銀行により公布され1996年7月1日から施行された外国為替の決済、売却、支払管理暫定規定が含まれる。

中国人民銀行は、毎営業日に、他の主要外貨に対する人民元の為替相場を公表している。かかる相場は、前日の銀行間外国為替市場における人民元と主要外貨との売買相場を参照して設定される。

一般に、中国国内の組織および個人はすべて、特定の免除を受けない限り、その経常的な外貨収入を指定銀行に売却することが義務づけられている。他方で、外資系企業は、その経常的な外貨収入の一定の割合を留保することが許されており、留保金額は指定銀行に有する外貨銀行口座に預け入れることが可能である。重要な外貨は指定銀行に有する外貨銀行口座に預け入れなければならない、概してかかる口座に留保することが可能である。

現在の中国外国為替管理制度のもとでは、貿易業務および職員報酬の支払いなど経常活動のために外貨を必要とする企業は、関係書類の作成を条件として、外貨を指定銀行から購入することが可能である。

さらに、外資系企業による外国人投資家に対する利益分配など配当金の支払いのために企業が外貨を必要とする場合は、かかる配当金に課される租税の正当な支払いを条件として、指定銀行に有する外貨銀行口座における資金から必要金額を引き出すことが可能である。また、外貨資金額が不足する場合は、企業は指定銀行から外貨を追加購入することが可能である。

2015年2月13日に交付、2015年6月1日に発効された「直接投資外貨管理政策のさらなる簡素化および改善に関する通達」に基づき、外貨建ローンの借入れ、外国為替保証、中国国外での投資またはその他の外貨購入を伴う資本勘定取引を行う企業は、2015年6月1日以降、外国為替関連の登録を設立地に置かれる銀行で行うものとする。

指定銀行は、実際に外国為替取引を行う際、中国人民銀行により設定された為替相場の上下一定の範囲内であれば、適用する為替相場を決定することが可能である。

非居住者や外国籍の所有者が、配当を送金する権利、および普通株式あるいはA D Sを保有しないしはその議決権を保有する権利に対して、香港法、当社の定款あるいはその他の会社規定においてはいかなる為替制約も設けていない。

3【課税上の取扱い】

H株式の所有者の所得およびキャピタル・ゲインに対する課税は、中国および、H株式の所有者が居住しまたは課税される法域の法律ならびに慣習に従う。以下に掲げる関連課税規定の概要は、現行の法律および慣習に基づくもので、今後変更される可能性があり、法律上または税務上のアドバイスを構成するものではない。以下の議論は、H株式への投資に関連するすべての税効果を扱うものではない。特に、米連邦法以外の法律など、州、地方その他の法に基づく税効果は検討していない。したがって、H株式に投資した場合の税効果に関しては、ご自分の税務アドバイザーに相談いただきたい。以下は、本書の日付に有効な法律および関連の解釈を根拠としており、すべて変更される可能性がある。

(1) 中国における課税上の取扱い

以下は、投資家が資本資産として保有するH株式の保有および譲渡に関わる中国の課税規定の概要である。本概要はH株式保有の重要な税効果をすべて検討することを目的とせず、特定の投資家の、特定の状況を勘案したものではない。本概要は本書の日付において有効な中国の税法および日中二重課税免除に関する条約に基づくものであるが、いずれも変更（または解釈上変更）される可能性があり、変更が遡及的效果を伴う場合もある。

本議論は中国税制の所得税、資本税、印紙税および遺産税以外の側面を検討したものではない。投資を検討中の方は、H株式の所有および譲渡に対する中国、香港およびその他の税効果に関して税務アドバイザーに相談することを勧める。

配当金に対する課税

個人投資家

「中華人民共和国個人所得税法」およびその実施条例によると、中国企業から支払われる配当には通常20.0%均一で源泉課税がかかる。中国居住者ではない外国人は、中国企業からの配当受け取りは、適用課税法または協定により減税されない限り、通常20.0%の源泉課税対象となる。例えば、中国税務総局の規則、および関連法規制により、香港及びマカオは10%の源泉課税対象となる（通達：Guo Shui Han[2011]第348号）。また、上海・香港株式市場の相互開放に関する中国課税政策に関する通達（通達：Cai Shui [2014]第81号）によると、当社は、香港株売買の取引を通じて当社のH株に投資している中国本土の個人投資家から受領した配当に関して税率20%で源泉徴収するものとする。当社のH株に対して香港株売買の取引を通じて投資している中国本土の証券投資信託からの配当に対する課税は、個別の投資家に適用する規則に照らして確定される。当社は香港株売買の取引を通じる中国本土の企業投資家からの配当にかかる所得税の源泉徴収義務はなく、かかる企業は自ら収入を報告し、税金を納めるものとする。

法人

2008年1月1日付けで発行した法人所得税法および施行規則により、中国企業が「非在住」（中国以外の管轄法のもとで設立され、中国に事業所または住所を置かず、または中国から受取った配当が、その中国における事業所または住居と関係を持たない）の外国企業に支払う配当は、10%の税金が課せられる。ただし、課税に関する適用条約により減税される。中国企業が中国在住の法人（中国以外の管轄法のもとで設立されたが「事実上の運営機関」が中国におかれている法人を含む）に支払う配当は、中国の企業によって支払われる配当については中国の源泉徴収税は課せられない。

租税条約

中国内に居住せず、中国との間に二重課税に関する条約を締結する国に居住する投資家は、中国に居住しない当社の投資家に対する配当金の支払に課せられる源泉税の軽減を受ける権利を有する。中国は現在、以下の国を含む複数国と二重課税に関する条約を締結している：オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国および米国。

所得に対する租税に関する二重課税の回避および脱税の防止のための中華人民共和国と日本国との間の条約（租税条約）は1984年6月26日以降効力を生じている。この租税条約の第10条に基づけば、中華人民共和国政府は、中華人民共和国の居住者である法人のH株式を保有する適格な日本の所有者に対して当該法人が支払う配当金につき、当該配当の額に対して10%を限度とする税率により所得税を課することができる。この規定は配当に充てられる利得についての当該法人に対する課税に影響を及ぼすものではない。「適格な日本の所有者」とは、（1）租税条約の適用上、日本国の居住者に該当する者で、（2）中華人民共和国内に、H株式が帰属し、またはそこを通じて配当の受益者が事業を行っている、もしくは行ってきた、恒久的施設または固定的施設を有しておらず、（3）H株式に関連して得られる所得または利益につき租税条約の恩恵を受取る上でその他の点で不適格ではない、日本の所有者をいう。

キャピタル・ゲインに対する課税

個人投資家

H株式の個人所有者に関しては、「中華人民共和国個人所得税法およびその実施条例」に、持分株式売却によって実現した利得に20%の所得税を課すと定め、財政部に徴税のしくみに関する詳細な税務規則を策定する権限を与えた。しかし、かかる税制規則が発効され、持分株式売却によって実現した利得に対する所得税が徴税された例はない。個人が得た上場会社株式売却による利得は、1998年3月30日付の税務総局の通知により暫定的に個人所得税を免除されている。この暫定免税措置が取消されまたは失効した場合、H株式の個人所有者は、関連の二重課税に関する条約によって税が軽減または免除されるときを除き、20%のキャピタル・ゲインに対する税を課せられることになる。H株式の売却によるキャピタル・ゲインに対する税が適用されることとなった場合、中米条約の下で中国が売却または譲渡からの利得に課税できるのは、H株式の「適格米国保有者」で当社の持分を25%以上保有する場合に限られるとの主張ができるが、この見解は確定的ではなく、中国当局が別の見解を示す可能性もある。

法人

法人所得税法および施行規則の下では、「非在住企業」である外国企業は、関連の二重課税に関する条約によって税が軽減されるときを除き、海外で上場されている中国企業の株式の売却により実現したキャピタル・ゲインに対して10%の税金が課せられる。中国在住の法人（中国以外の管轄法のもとで設立されたが「事実上の運営機関」が中国におかれている法人を含む）が実現したキャピタル・ゲインには中国法人所得税が課せられる。

追加として考慮すべき中国税

中国の印紙税

暫定規定の下で中国の公開企業の株式譲渡に課せられる中国の印紙税は、「中華人民共和国印紙税暫定条例」により、中国人以外の投資家が中国国外でH株式を取得および譲渡する場合には適用されない。本条例は1988年10月1日に施行された

もので、中国の印紙税が中国国内において作成または受領され、中国国内で法的効力を有し、中国法の保護を受ける文書にのみ課せられる旨を定めている。

遺産税

中国の法律では、H株式を保有する中国国籍を持たない者に対して、いかなる遺産税の納税義務も生じない。

(2) 香港における課税上の取扱い

配当金に対する課税

香港内国歳入省の現行の慣習の下では、香港において当社が支払う配当金に関し支払うべき租税はない。

売却益

香港においては、H株式の売却によるキャピタル・ゲインに関してはいかなる租税も課せられない。香港において取引、専門的職業または事業を営み、香港においてかかる取引、専門的職業または事業により利益を得ている者が株式の売却により得た取引利益には、香港所得税（収益税）が課せられ、2008/2009年度以降におけるかかる税率は、法人に対しては16.5%、非法人事業に対しては15.0%である。2018/2019年度から所得税率が軽減され、法人または非法人事業の課税対象となる所得のうち200万香港ドルについては、現在の税率の半分の税率が適用される。ただし、法人または非法人事業の関連企業が軽減税率を適用している場合または企業が既に半分の税率の優遇税制を選択している場合は、この限りではない。香港証券取引所で行われたH株式売却による取引利益は、香港において生じたものとみなされる。香港で証券のトレーディングまたはディーリング業務に携わる者が行ったH株式の売却に基づく取引利益に関しては、香港所得税（収益税）の納税義務が発生する。

印紙税

香港印紙税は、香港において維持される株主名簿分冊に登録されたH株式購入のたびに購入者に、および同様のH株式売却のたびに売却者に、課せられる。本税は、譲渡されるH株式の対価または（対価より高額の場合）価額に従い0.1%が、売却者と購入者それぞれに課税されるものである。すなわち現在、H株式の通常の売却および購入取引には合計0.2%が課税される。さらに、現在、株式の譲渡証書毎に定額租税5香港ドルを支払わなければならない。

A D Rの引渡しによるH株式の引出しおよびH株式の預託によるA D Rの発行は、かかる引出しまたは預託が香港法に基づくH株式の実質株主の変更になる場合、売買に関する上記の率で印紙税が課される。A D Sの預託銀行として直接預託銀行へ、または預託銀行の勘定に、発行されたH株式の預託によるA D Rの発行は、印紙税を課せられない。香港外におけるA D Sの譲渡に関しては印紙税を課せられない。

遺産税

現在香港において遺産税は課されない。

(3) 日本における課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法およびその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれら法令上の制限を受けるが、日本の個人または日本法人の所得（および、個人に関しては相続財産）が上記「(2) 香港における課税上の取扱い」記載の香港の租税の対象となる場合、かかる香港の租税は、当該個人または法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。

「第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要 - 2 . (5) 本邦における配当等に関する課税」も参照のこと。

4【法律意見】

(1) 当社の中国における法律顧問であるハイウェン＆パートナーズより、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

本書「第一部 第1 - 本国における法制等の概要」における記述は、かかる記述が中国法の概要を構成するものと意図する範囲において、要約されるべき事項を公正に反映しており、すべての重要な点において真正かつ正確である。

(2) 当社の香港における法律顧問であるフレッシュフィールズ ブルックハウス デリンガーより、大要下記の趣旨の法律意見書（「香港法律意見書」）が関東財務局長宛てに提出されている。

本書日付現在、「第一部 - 第 1 - 1 . - (3) H株式の概要」の標題下に本書に記載されている記述および「香港法律意見書」において抜粋されている記載は、香港の法律的事項または香港証券取引所規則の条項の概要を記述する限りにおいて、虚偽または不正確ではない。

(3) 当社の香港における法律顧問であるペーカー & マッケンジー法律事務所より、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

本書日付現在、「第一部 - 第 1 - 3 . 課税上の取扱い」の標題下に本書に記載されている記述は、香港の法律的事項の概要を記述する限りにおいて、虚偽または不正確ではない。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等⁽¹⁾

(単位：1株当たり金額(単位：人民元)を除き百万人民元)

(下段の括弧内の数値は1株当たり金額(単位：円)を除き億円)⁽²⁾

	2013年 (修正再表示後) ⁽³⁾	2014年 (修正再表示後) ⁽³⁾	2015年 (修正再表示後) ⁽³⁾	2016年 (修正再表示後) ⁽³⁾	2017年
営業収益	321,817 (55,513)	324,755 (56,020)	331,517 (57,187)	352,534 (60,812)	366,229 (63,175)
営業利益	27,468 (4,738)	28,516 (4,919)	26,447 (4,562)	27,220 (4,695)	27,220 (4,695)
当社株主に帰属する当期純利益	17,545 (3,027)	17,688 (3,051)	20,058 (3,460)	18,018 (3,108)	18,617 (3,211)
当社株主に帰属する資本	277,768 (47,915)	289,218 (49,890)	303,823 (52,409)	315,377 (54,403)	325,867 (56,212)
総資産額	543,414 (93,739)	561,537 (96,865)	629,747 (108,631)	652,558 (112,566)	661,194 (114,056)
1株当たり純資産額 ⁽⁴⁾	3.43 (59.17)	3.57 (61.58)	3.75 (64.69)	3.90 (67.28)	4.03 (69.52)
1株当たり当期純利益 ⁽⁵⁾	0.22 (3.80)	0.22 (3.80)	0.25 (4.31)	0.22 (3.80)	0.23 (3.97)
自己資本利益率 ⁽⁶⁾	6.32%	6.12%	6.60%	5.71%	5.71%
営業活動によるキャッシュ純額	88,354 (15,241)	96,412 (16,631)	108,755 (18,760)	101,135 (17,446)	96,502 (16,647)
投資活動により使用されたキャッシュ純額 ⁽⁷⁾	(107,951) ((18,622))	(81,715) ((14,096))	(102,255) ((17,639))	(99,043) ((17,085))	(85,263) ((14,708))
財務活動により調達/(使用)されたキャッシュ純額	5,637 (972)	(10,327) ((1,781))	4,809 (830)	(9,555) ((1,648))	(16,147) ((2,785))
現金及び現金同等物の残高	16,070 (2,772)	20,436 (3,525)	31,869 (5,497)	24,617 (4,246)	19,410 (3,348)

注：(1) 上記の表は、当社の経営指標の抜粋を示している。2016年および2017年の12月31日現在の財政状況、および、2015年、2016年および2017年の各12月31日終了年度の包括利益およびキャッシュ・フローの各指標は、本有価証券報告書に添付される当社の監査済連結財務諸表から引用しており、それらの連結財務諸表と併せて理解される必要がある。2013年、2014年および2015年の12月31日現在の財政状況、および、2013年および2014年の各12月31日終了年度の包括利益およびキャッシュ・フローの各指標は、本有価証券報告書に添付されていない当社の連結財務諸表から引用している。当社の監査済連結財務諸表は、国際会計基準審議会が発行する国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成および公開されている。

上記の経営指標の抜粋は、「第2 企業の概況」当社による中国電信集团公司からのCDMAネットワーク資産および関連負債の取得」、「2013年当社組織再編」、「2014年当社組織再編」および「タワー・カンパニー設立ならびに電気通信塔の処分およびリース」に述べる、2013年度の買収及び売却、2014年度の新子会社設立および2015年度のタワー資産処分を反映している。

(2) 日本円は、1人民元＝17.25円（国家外国為替管理局が発表した2018年4月27日の基準為替レートを基に計算した換算レート）で換算されている。

(3) 2017年1月1日より前の一定の比較財務データは、中国電信グループからの衛星通信事業および陝西省中和恒泰保険代理有限公司（以下「中和恒泰」という。）の取得の結果、再表示されている。詳細は、連結財務諸表の注記1を参照のこと。

(4) 1株当たり純資産額は、2013年、2014年、2015年、2016年および2017年それぞれの12月31日終了年度の当社株主に帰属する資本ならびに当該各年度における発行済株式数の加重平均（当該各年はいずれも80,932,368,321株）に基づいて算出されている。

(5) 1株当たり当期純利益は、2013年、2014年、2015年、2016年および2017年それぞれの12月31日終了年度の当社株主に帰属する当期純利益ならびに当該各年度における発行済株式数の加重平均（当該各年はいずれも80,932,368,321株）に基づいて算出されている。

(6) 自己資本利益率は、当社株主に帰属する当期純利益を期末の当社株主に帰属する資本で除して算出している。

(7) 設備投資は投資活動に用いられた正味現金キャッシュの一部であり、投資活動に用いられた正味現金への追加分ではない。

2【沿革】

2002年度の当社の再編および新規株式公開

当社は、中国法に基づき、2002年9月10日に有限責任の株式会社、チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッドとして設立された。当社の最初の再編の一環として、上海市、広東省、江蘇省および浙江省における中国電信集团公司の電気通信事業が、関連する資産および負債とともに当社株式68,317,270,803株を対価として当社に譲渡された。

当社の再編後、当社の電気通信事業を運営するための免許は引き続き中国電信集团公司が保有している。当社が中国電信集团公司の被支配子会社としての地位を有していることを根拠に、工業情報化部（以下「MIIT」）の承認により、基本電気通信事業の運営独占権は当社に帰属する。また、中国電信集团公司は、当社事業に関連してMIITから取得した免許を当社の利益のために保有および維持しなければならない。政府は現在、中国電信集团公司が保有する電気通信事業免許に関して免許料を課していない。

2002年度、当社はH株式の新規公開を成功裏に完了し、総額約10,659百万人民元の純収入を得た。当社の新規株式公開の完了に伴い、当社のH株式は香港証券取引所に、および当社のH株式を表章するADSはニューヨーク証券取引所（NYSE）にそれぞれ上場され取引されている。

2008年度の業界再編および当社によるCDMA事業の買収

2008年度の業界再編

2008年、MIIT、国家発展改革委員会および財政部（以下「MOF」という。）が発表した中国の電気通信業界のさらなる改革に関する共同声明に従い、電気通信業界において以下の再編取引が行われた。（a）当時中国聯通が保有していたCDMAネットワークの資産の中国電信集团公司による買収、および当社によるCDMAネットワーク加入者基盤の買収、（b）中国衛星通信集团公司（以下「中国衛通」という。）が運営する基本電気通信サービス事業の当社による買収、（c）中国聯通および中国網通の合併、ならびに（d）中国移动による中国鉄通の買収。

CDMA事業の買収

2008年7月27日付で当社、中国聯通（CUCL）および中国移动（CMCL）は買収契約（以下「CDMA買収契約」という。）を締結し、この中でCDMA事業ならびにその関連資産および負債（中国聯通（マカオ）有限公司のすべての資本持分および聯通華盛通信技術有限公司（以下「聯通華盛」という。）の99.5%の資本持分を含む。）をCUCLから取得することに合意した。対価の総額は43,800百万人民元であった。買収費用については、2010年2月までに当社がすでに全額支払済みである。

関連取引

中国電信集团公司による当社に対するCDMAネットワーク容量のリース

2008年7月27日、中国電信集团公司、中国聯通集团公司および聯通新時空有限公司（中国聯通の完全所有子会社。以下「聯通新時空」という。）は、CDMAネットワーク売却契約を締結し、これに従い、中国聯通集团公司および聯通新時空は聯通新時空が構築したCDMAセルラー電気通信ネットワーク（以下「CDMAネットワーク」という。）を中国電信集团公司に売却した（以下「CDMAネットワーク買収」という。）。売却価格は66,200百万人民元であった。2008年10月1日、中国電信集团公司はCDMAネットワークの買収を完了した。2008年7月27日、当社は中国電信集团公司との間でCDMAネットワーク容量リース契約を締結し、中国電信集团公司のCDMAネットワーク容量をリース使用することとなった。2012年において当社が中国電信集团公司から一定の資産および関連負債を取得したため、同社とのCDMAネットワーク容量リース契約は2012年12月31日付の満了以降更新していない。

当社による中国電信集团公司からのCDMAネットワーク資産および関連負債の取得

2012年8月22日、当社および中国電信集团公司は買収契約（以下「CDMAネットワーク買収契約」という。）を締結し、これに則り中国電信集团公司から中国における30の省、地方自治体および自治区のCDMAネットワークに関連した資産および関連負債を取得することに合意した。当初対価は84,595.41百万人民元で、2012年3月31日から完了日またはモバイル・ネットワーク買収日までにおけるかかる資産および関連負債の価値の変動に基づいて修正される可能性がある。モバイル・ネットワークの買収は2012年12月31日（「完了日」という。）に完了し、モバイル・ネットワーク取得の最終的な対価（以下「最終対価」という。）を87,210.35百万人民元とすることで合意した。

CDMAネットワーク買収契約に従い、（i）2013年1月に最終対価25,500百万人民元が支払われ、（ii）最終対価の残額（以下「延払い」という。）は、完了日の5年目にあたる日までに（当日を含む）支払われることとなっている。最終対価の支払いは、当社の内部資金および関連する負債金融により調達されており、また、今後も行われる予定である。当社は、適宜、完了日後いつでも、完了日の5年目にあたる日まで、違約金なしに、延払いの一部またはすべてを前払いすることができる。当社は、半年毎に、中国電信集团公司に対し延払い残高の利子を支払い、利子は完了日の翌日から発生する。利率は、中国銀行間市場取引者協会が完了日の前に公表する最新のスーパーAAA格付け5年物ミディアム・ターム・ノートの利回りの

5ポイント割増しに設定し、毎年末に中国銀行間市場取引者協会が公表するスーパーAAA格付け5年物ミディアム・ターム・ノートの最終利回りに従って1年に1度調整される。完了日後の1年目、2年目、3年目、4年目および5年目における利率はそれぞれ4.83%、6.25%、5.11%、4.00%および4.11%である。CDMAネットワーク買収契約に基づいて当社が支払うべき金額が支払期日までに支払われなかった場合、当社は当該金額に対して、適用する支払期日の翌日以降、かかる金額が全額支払われる日まで、1日当たり0.03%遅延弁済金が科せられる。2017年12月31日現在、繰延返済は全て支払われ、最後の支払いは2017年12月26日に行われた。

2013年当社組織再編

2013年4月26日、当社は、中国電信集团公司と売却契約を締結し、当社はこれに則り、中国電信集团公司に対し、当社の子会社であり、主にモバイル・インターネット映像およびインターネット映像、並びにコンテンツ・プロバイダーとの協力による加入者へのプラットフォーム・オペレーティング・サービスの提供を行うイーサーフィン・メディア有限公司（以下「イーサーフィン・メディア」という。）の持分80%の売却に合意した。当初対価は1,195百万人民元であった。当初対価は、2012年12月31日から処分完了日までの期間におけるイーサーフィン・メディアの純資産簿価の80%の変動に基づき調整を受けた。イーサーフィン・メディア持分保有に関するリスクおよび報酬は2013年6月30日付で中国電信集团公司に譲渡された。最終対価は1,248百万人民元に決定し、当社はこれを2013年12月31日までに受領した。

2013年6月9日、当社は完全所有子会社iMUSICカルチャー & テクノロジー株式会社（以下「iMusic」という。）を設立した。同社は、音楽制作および関連情報サービスを行う。同社の登録資本は250百万人民元である。

2013年8月19日、当社は、スマートフォン用携帯インターネットマルチメディア・インスタント・メッセージ・アプリケーションYiChat”を発売するため、中国においてインターネット・テクノロジーを牽引する企業である網易公司と共同で子会社である浙江翼信科技有限公司(以下「浙江翼信」という。)を設立した。2017年12月31日現在、浙江翼信の登録資本は11.23百万人民元で、このうち65%を当社が、残り35%を網易公司が保有していた。

2013年12月16日、国際付加価値ネットワーク・サービスに主に従事する当社の完全保有子会社であるチャイナ・テレコム・グローバル・リミテッド（以下「チャイナ・テレコム・グローバル」という。）は、中国電信集团公司と取得契約を締結した。これに則り、チャイナ・テレコム・グローバルは中国電信集团公司からチャイナ・テレコム・ヨーロッパの持分100%を当初対価261百万人民元で購入することに合意した。対価は2013年6月30日から完了日までのチャイナ・テレコム・ヨーロッパの純資産価値変動に基づき調整される。当初対価は取得完了日から15営業日以内に支払われた。取得は2013年12月31日付で完了し、最終対価278百万人民元は、2014年6月30日までに支払われた。

2014年当社組織再編

2014年6月17日、当社はソフトウェア・テクノロジー開発を手掛ける完全子会社、成都天翼空間科技有限公司（以下「天翼空間」という。）を設立した。同社の登録資本は45百万人民元である。

タワー・カンパニー設立ならびに電気通信塔の処分およびリース

2014年7月11日、当社は、中国聯通（CUCL）および中国移动（CMCL）とともに、タワー・カンパニーの共同設立の為中国通信服務股份有限公司發起人契約を締結した。タワー・カンパニーの登録資本は10十億人民元であった。当社、CUCLおよびCMCLは、タワー・カンパニーの株式をそれぞれ2.99十億人民元、3.01十億人民元および4.00十億人民元分を1株当たり額面1.00人民元で現金で引受けた。保有株式の割合はそれぞれ29.9%、30.1%および40.0%であった。タワー・カンパニーは2014年7月15日付で登録され、2014年9月2日には社名をチャイナ・タワー有限公司に変更した。当社は2014年12月31日にタワー・カンパニーの登録資本の引受金を払込んだ。

2015年10月14日、当社は(i)CMCLおよび関係子会社（以下「中国移动」と総称する。）(ii)CUCLおよび聯通新時空通信有限公司（以下「新時空」とし、CUCLと共に「中国聯通」と総称する）(iii)中国国新控股有限責任公司（以下「CRHC」）および(iv)タワー・カンパニー、との間に譲渡契約を締結した。当該契約に則り、当社は特定の電気通信塔および関連資産の売却（総額30,131百万人民元）を売却し、タワー・カンパニーが発行する新株33,097株（一株当たり額面価格1.00人民元）と引き換えにタワー・カンパニーに現金2,966百万人民元を投入することに合意した。当社が譲渡契約に則りタワー・カンパニーに対して投入する現金は、当社内部現金資源を用いて調達された。本契約で意図された取引の完了に先立つ条件は満たされており、2015年10月31日付で当該契約で意図された取引は完了した。その結果、当社、中国移动、中国聯通およびCRHCはそれぞれ27.9%、38.0%、28.1%および6.0%の割合でタワー・カンパニーの株式資本を保有している。2016年1月29日、当社およびタワー・カンパニーは、タワー・カンパニーから当社に対して発行する株式数および株価に合意する株式引受契約を締結した。

当社は上記タワー資産の処分により利益（関連費用および税金を控除する）を得たが、これはタワー資産処分の最終対価の、完了日におけるかかる資産の帳簿価格に対する余剰金に基づき算出されている。タワー資産処分による総利益は7,231百万人民元であった。当社は、かかるタワー資産処分完了を以てタワー・カンパニーの株式資本の27.9%を保有しているため、当社の2015年度連結包括利益計算書において、上記利益の72.1%が、かかるタワー資産処分日に認識され、上記利益の

残る27.9%は、タワー資産の残余耐用年数を通じて繰延られる。当社によるタワー・カンパニーへのタワー資産の処分の完了後、当社およびタワー・カンパニーは、電気通信塔および関連資産（取得されたタワーおよび新たなタワーの両方を含む。）のリースに関する価格および関連する取決めに記したリース契約を、2016年7月8日に締結した。当社およびタワー・カンパニーは予備的理解を交わしており、当社によるタワー・カンパニー保有の特定の電気通信塔および関連資産使用に関する取決めに關して目下協議中である。2018年2月1日、当社およびタワー・カンパニーは、主に関連する通信塔製品の価格取決めに調整する目的で、当初のリース契約に基づく補足契約を締結した。かかる調整は2018年1月1日から有効となった。

タワー・カンパニーは主に通信塔および付属設備の建設、維持管理および運営事業を行う。タワー・カンパニーは当社のモバイル事業および経営成績に大きな影響をもつと見込まれる。詳細は、「第3 事業の状況 4 事業等のリスク、 当社の事業に関するリスク 当社の事業およびさらなるモバイル事業の発展はタワー・カンパニーに依存している」を参照。当社は、早く効果的に当社の4Gネットワークのカバー範囲および密度を増強し、帯域幅800MHzの基地局が比較的小さいという弱点を克服し、長期的に当社のネットワーク競争力を一層強化するために、タワー・カンパニーの豊富な資源を活用し、タワー・カンパニー運営により以下の点で利益を得るものと考えている：(i) 現行のタワー資産およびタワー・カンパニーが可能にした長期的な協力により、収益率を向上させる(ii) タワー・カンパニーの大株主のひとつとして、当社はその今後の収益および価値の上昇による恩恵を受けると考えられる。

天翼空間の処分および天翼資本控股有限公司の設立

2017年9月25日、当社は、当グループの子会社であるベストストーン・ホールディング（以下「ベストストーン」という。）との間に、当社が天翼空間の持分100%を、2017年3月31日現在における天翼空間の持分の評価に基づき決定された当初対価249百万人民元でベストストーンに売却することを定めた売却契約を締結した。さらに、当初対価の調整が行われ、最終対価は、2017年3月31日から売却完了日までの期間における天翼空間の純資産の帳簿価格の変動に基づき変更された。天翼空間の持分における支配権は、2017年10月31日にベストストーンに移転された。最終対価は251百万人民元であり、そのうち当初対価である249百万元は、2017年11月16日に当社により受領された。

2017年11月30日、当社は、資本投資活動及びコンサルティング・サービスの提供を行う完全子会社である天翼資本控股有限公司を設立した。同社の登録資本は、5,000百万人民元である。

中国電信グループからの衛星通信事業の取得

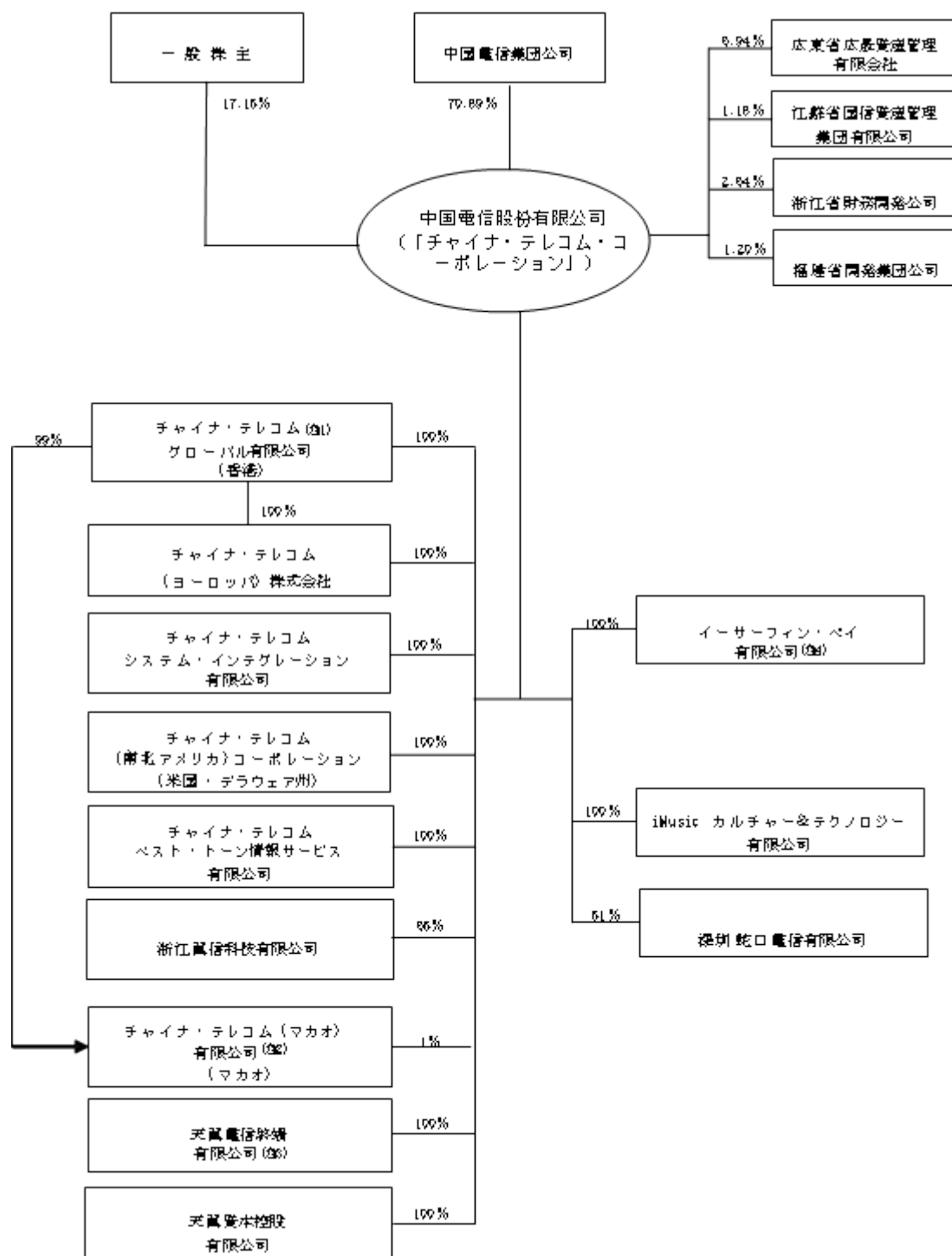
2017年12月15日、当社および当グループの完全子会社である中国電信集団衛星通信有限公司は、当社が中国電信集団衛星通信有限公司から70百万人民元の対価で衛星通信事業を取得することを定めた取得契約を締結した。当社は、2018年の第2四半期に対価の決済が完了することを見込んでいる。

中国電信グループからの中和恒泰の取得

2017年12月20日、当社は、イーサーフィン・ベイ有限公司を通じて、最終的に当グループが支配する陝西省通信服務有限公司との間に、同社が保有する中和恒泰の100%持分を17百万人民元の対価で取得するための取得契約を締結した。中和恒泰は主に、中国における保険代理業務を行っている。対価は、2018年3月23日に完全に決済された。

組織構造

以下は2018年6月8日現在の当社の会社組織図を示す。



- 注 (1)旧チャイナ・テレコム (香港) 国際有限公司
 (2)旧中国聯通(マカオ)有限公司
 (3)旧有聯通華盛通信技術有限公司
 (4)旧ベストペイ有限公司

この他、中国国内の22省、5自治区、4直轄市にそれぞれ当社の支店が存在する。

2017年において、当社は河北省の雄安新区に支店を設立した。かかる支店は、雄安新区の電気通信基盤の建設及び主要サービスの開発を目的とし、かかる地域における電気通信事業の運営に特化している。

3【事業の内容】

概要

当社は、フルサービス能力を備えた中国の総合情報サービス・プロバイダである。当社は、2008年度にCDMA事業を買収したことに伴い、インターネット・サービス、情報およびアプリケーション・サービス、音声サービス、電気通信ネットワーク・リソース・サービス、ネットワーク機器リース、およびその他関連サービスを含めた幅広い電気通信サービスの提供を開始した。「第2 企業の概況 - 2. 沿革 - 2008年度の業界再編および当社によるCDMA事業の買収」を参照。

2005年度から当社は、従来の基本電気通信サービス・プロバイダから革新的な総合インテリジェント情報サービス・オペレーターへの変革を図る事業戦略を実行に移した。当社はとりわけ、事業構造の最適化および競争力の強化により、インターネット・サービスならびに情報およびアプリケーション・サービス等の非音声サービスの開発への取組みを強化している。当社の目標は、当社の総合的資源を活用することにより、顧客価値を創造する独創的で革新的なサービスを提供することである。

MIITは2009年1月、当社の支配株主である中国電信集团公司に対し、CDMA2000技術に基づき全国的に3G事業を運営するための免許を発行した。当社は、中国電信集团公司から中国におけるCDMA2000 3Gモバイル事業の運営権を承認されている。当社は2009年3月にCDMA2000 3Gモバイル・サービスを開始した。

2013年12月および2015年2月、MIITは当社の支配株主である中国電信集团公司に対し、TD-LTE技術およびLTE FDD技術に基づく全国的4G事業展開のライセンスをそれぞれ付与した。当社は、中国電信集团公司より、中国国内における4Gモバイル事業展開の権限を付与された。

当社の営業戦略

2017年、当社は、変革および改良戦略を前進させた。当社は、ネットワークの知的化、サービスのエコロジカル化およびオペレーションの知性化とともに、知的能力時代における新たな開発トレンドを捉え活用し、優れた総合知的情報サービス・オペレーターを目指した。

- ・ ネットワークの知的化は、当社の変革および改良の基盤である。CTNet2025ネットワーク構造白書に導かれ、当社は、ネットワークの再構成を促進し、SDNおよびNFVなどの技術を発表し、ネットワークと機器のアップグレードを加速し、整然さ、効率的な集中化、迅速さおよびオープン性を備えた新たなスタイルのネットワークを確立することに注力した。当社はまた、基本ネットワーク能力の強化を加速させ、ネットワークの知性化を力強く推進した。
- ・ サービスのエコロジカル化は、当社の変革および改良の中心である。当社は、インテリジェント・コネクション、スマート・ファミリー、新たなICTアプリケーション、IoTおよびインターネット・ファイナンス、という5つの主要な事業分野を積極的に確立した。当社は引き続き、競争上の優位性を強化する一方で、共有、共同革新および共同繁栄である「エコシステム・テトリス」を積極的に確立するために、オープンな協力を拡大した。戦略的協力、オープン・プラットフォームおよび能力の相補性を通じて、パートナーはバリュー・チェーンに沿って協力し、顧客の需要を満たし新たな価値を創造するための多様性、相補性、柔軟性、コンバージェンスおよび革新を備えたエコシステムを確立することができる。
- ・ オペレーションの知性化は、当社の変革および改良の鍵である。ビッグ・データの力に導かれ、当社は、運営管理の性能を強化するための市場および現場主導の運営システムの構築に注力した。2017年、当社はまず「集中化、オープン性およびクラウド化」の特性を有する企業レベルのビッグ・データ・プラットフォームを構築し、ネットワーク、プラットフォームおよびオペレーションのコアデータの集中化を達成し、複数のビッグ・データ・アプリケーションを発表した。

2017年、当社はまた、変革および改良に沿って、オペレーション・システムおよび組織メカニズムの形成を加速させた。当社は、「パフォーマンス評価ユニットの下位部門」などの様々なイニシアチブを通じて、企業成長力を継続的に刺激した。

2017年、当社は、急速に成長する4Gの顧客基盤を通じた4G事業の開発およびパッケージの最適化および「大容量データ通信パッケージ」などのデータ通信製品の促進による4G顧客のインターネット・データ通信の増加に注力した。当社は、ブロードバンドにおけるインテリジェント・アップグレード推進のため光ファイバー・ブロードバンド・サービスを継続的に拡大した。

当社は、より多くの顧客を獲得するため、情報およびアプリケーション・サービスの開発および促進を強化した。当社は、マーケティング・チャンネルの移行を加速し、異なるチャンネルのシナジーを促進し、マーケティング能力および効率を改善した。「マルチモード」携帯は、2017年に国際水準となり、その継続的な普及により、当社のターミナルおよびサービスの販売チャンネルはさらに拡大された。当社は、顧客体験を強化するために、ブロードバンド・サービスに対する「1日でのインストール、1日での修理、遅延の際の補償」などの手段を通じてサービスの質の向上に焦点を当てた。

加入者およびサービスの利用

当社の営業収益は、当社の顧客基盤の規模、利用量ならびに利用料金水準および構成に大きく依存している。下記の表は、表示された日付現在および表示された期間における当社の営業データに関する抜粋を示している。

	12月31日現在または 12月31日終了年度		
	2015年	2016年	2017年
モバイル電話加入件数(単位：百万).....	197.9	215.0	250.0
うち4Gユーザー（単位：百万）.....	58.5	121.9	182.0
モバイル音声利用分数(単位：十億分).....	667.5	720.6	769.2
携帯データ通信(単位：kTB).....	554.7	1,277.0	3,597.0
4GユーザーDOU（単位：メガバイト）.....	751	1,029	2,012
有線ブロードバンド加入件数（単位：百万）.....	113.1	123.1	133.5
うちファイバー・トゥ・ザ・ホーム（FTTH）加入件数（単位：百万）.....	71.0	106.0	126.2
稼働中の接続回線（単位：百万）.....	134.3	126.9	121.8
有線音声利用パルス（単位：十億）.....	110.9	93.4	75.1
イーサーフィンHD加入件数（単位：百万）.....	40.4	61.3	85.8
ベスト・ペイ平均ユーザー数／月（単位：百万）.....	3.5	16.2	33.0
モノのインターネット接続サービス（単位：百万）.....	1.0	14.2	44.3

当社の製品およびサービス

インターネットサービス

当社のインターネットサービスは、ダイヤルアップ方式およびブロードバンド方式の各サービスを含む有線インターネットサービスならびにモバイル・インターネットサービスから構成される。インターネット接続サービスは、当社の収入構造において徐々に重要性を増している。当社は、その他サービスと連携した総合性およびカスタマイズ性を備えたサービス・プランを通じてインターネット接続サービスを提供している。かかるプランは、インターネット、モバイルおよびその他サービスに相互利益をもたらすという相乗効果を生み出している。

当社は2017年、当社はGbps製品の試運転を備えた100Mbpsブロードバンド商品の促進に注力し、当社ネットワークの光ファイバー化の促進およびブロードバンド接続速度の向上を継続した。当社は、中国内の150超の都市においてGbpsブロードバンド製品を発表し、中国全土において光ファイバー・ネットワークの完全配備を達成した。2017年当社は、顧客のロイヤルティを強固なものにし、サービス価値全般を増強するために、競争力の高い当社の有線ブロードバンド接続容量を活用して、スマート・ファミリー・エコシステムの促進を継続し、新しいアプリケーションおよびサービスの開発・導入を続けた。さらに当社は、顧客満足度をさらに改善するために、インストールおよび修理サービスに関して「イントラデイ（1日のうち）」基準を設定した。2017年12月31日現在、有線ブロードバンド加入件数は133.5百万件に達し、2016年12月31日現在の123.1百万件から8.5%増加した。2017年における有線ブロードバンド加入件数の純増加数は5年連続の増加を記録した。かかる加入件数のうち、2017年12月31日におけるファイバー・トゥ・ザ・ホーム（FTTH）加入件数は126.2百万件となり、全有線ブロードバンド加入件数の約94.5%を占め、2016年12月31日から19.0%の増加となった。

さらに当社は、4Gサービス開発への注力により、無線ブロードバンド・ネットワークのサービス提供エリアおよび接続容量を強化した。2017年、当社は、高周波および低周波の合体が特徴のより優れた4Gネットワークの完全配備を確立した。当社は約280,000個の4G基地局を新たに設置し、2017年12月31日現在、4G基地局総数は約1.2百万個に達した。統合されカスタム化されたサービス・プランを通じた当社の4Gサービスおよびその他のサービスの提供、中国における「6モード」携帯の約130百万個の販売ならびに「ベストペイ」ユーザーに対する「レッド・パケット」キャッシュバックなどの革新的なプロモーション・イニシアチブは、2017年における当社の4Gサービス顧客基盤の著しい成長を加速させた。さらに当社は、当社顧客のインターネット・データ通信量を増加させるために、製品を多様化し、4Gパッケージを最適化し、「大容量データ通信パッケージ」および「特定機能パッケージ」を含むデータ通信製品を宣伝した。2017年12月31日現在、当社の4G利用者数は2016年12月31日現在の121.9百万人から49.4%増加し、当社モバイル端末加入者数の72.8%にあたる182.0百万人に達した。2017年、当社の携帯インターネット・データ通信量は3,597.0KTBに到達し、2016年から181.7%の著しい増加となった。そのうち4G携帯インターネット・データ通信は約3.3倍増加し、4G加入者一人あたりの月平均総データ使用量は2,012MBに達し、2016年から95.5%の増加となった。これは当社のデータ・サービスにおける通信量および収益に大きく貢献している。

情報およびアプリケーション・サービス

当社の情報およびアプリケーション・サービスには、有線インターネット関連サービスに基づくインターネットプロトコル・テレビ（イーサーフィンHD）（「IPTV（イーサーフィンHD）」）、ファミリー・クラウド、インテリジェントWiFiネットワーク、イーサーフィン・ゲートウェイ、スマート・スピーカーおよびビデオ電話ならびにインターネット・データ・センター（「IDC」）サービス、クラウド・ホスティング・サービスならびにコンテンツ・デリバリー・ネットワーク（「CDN」）などの複数の主要アプリケーションが含まれる。さらに、当社は、有線音声関連サービスに基づくSMS、マルチメディア・メッセージング・サービス（「MMS」）およびeメール・サービス等の機能型サービス、映像および音楽関連コンテンツ・サービス等のコンテンツ型のサービスとアプリケーション、ならびに行政事務管理、運輸物流、デジタル病院、IP技術に基づくビデオ監視ソリューションであるグローバル・アイおよびイーサーフィン仕様の無線ICタグ（「RFID」）等の政府および大企業向け産業特化型アプリケーションを有している。当社の多様なモバイル・インターネット・サービスおよびアプリケーションのポートフォリオは、市場に幅広く受容され、当社のモバイル向け付加価値サービスの発展に貢献している。

当社は、新興事業に関する研究開発能力を強化し、実証できる結果をあげている。スマート・ファミリー製品の開発において、当社は、スマート・ファミリーの連携を形成および運用するために集中型かつ効率の高いオペレーションを本格的に実施するために、当社の資源の優位性を活用し、イーサーフィンHD、インテリジェントWiFiネットワーク、ファミリー・クラウドおよびビデオ電話の4つの主要なアプリケーションを開発し、加入者基盤を安定的に拡大した。2017年度末までにイーサーフィンHD加入件数は約85.8百万件に達し、前年から24.4百万件の増加となった。インターネット・ファイナンスの開発に関して、当社は、消費者金融の分割払いおよび「ベストペイ」ユーザーに対する「レッド・パケット」キャッシュバックを含む一定の新サービスを推進した。「ベストペイ」の実際の利用者の月平均は、2017年度には33.0百万人に到達し、前年度から103.6%の増加となった。2017年の新規利用者の約15%は「ベストペイ」ユーザーであった。モノのインターネット（「IoT」）の開発に関して、当社は、ナローバンドIoT（「NB-IoT」）ネットワークの先発者の優位性および固

有の800MHz周波に達するカバレッジの優位性を活用し、全国に及び幅広いカバレッジを有しなおかつ高性能のNB-IoTを構築し、2017年に31の省において商業化を開始した。当社は引き続きIoTのオープン・プラットフォームのアップグレードを行った。当社は最初にNB-IoTモジュール白書を発行し、モジュールの補助およびプロジェクトのけん引などの様々な方法を通じて、産業チェーンのアップストリームの急速な発展を促進した。当社は、大量生産能力により30のブランドによる34モデルのNB-IoT通信モジュールを開発した。当社は、スマート・シティ、ホワイト・グッズ、家畜のインターネットなどの垂直分野に積極的に拡大していき、業界をけん引するパートナーと共にスマート・アプリケーションおよび製品の発表において先導的役割を担い、IoTの新時代に新たな基準を確立した。当社は、クラウドおよびIDCのインフラ改善および「イーサーフィン・クラウド3.0」製品の発表を行った。

2017年度において、当社のIDCサービスは急成長を遂げた。IDCサービスからの収益は19,103百万人民元であり、前年度から19.9%の増加となった。一方で、クラウド・サービスの収益は2,410百万人民元であり、前年度から61.5%の増加となった。ビッグ・データ・サービスからの収益は769百万人民元であり、前年度から87.6%の増加となった。当社は、「インターネット+」アクション白書を出版し、大量受注の規模および質を著しく強化した。IDCサービスは、クラウドおよびビッグ・データ・サービスにおける重要なネットワーク基盤である。当社は、クラウドおよびネットワークの集中化の優位性を活用し、また中国における「2+31+X」フレームワークを構築することにより、当社のクラウドおよびIDC資源レイアウトを最適化した。2017年、全国におよぐカバレッジとIoTの新時代を基盤に、当社は接続管理プラットフォームの構築に成功し、ターミナル製品を充実させ、接続規模の拡大に注力した。

音声サービス

当社の音声サービスには、モバイル音声サービスおよび有線音声サービスが含まれる。

2017年9月1日以前、当社のモバイル音声サービスには地域電話、国内長距離電話、国際長距離電話、省内ローミング、省際ローミングおよび国際ローミングが含まれた。2017年9月1日から、当社は、モバイル音声サービス加入者に対する国内長距離電話料金およびローミング料金の請求を中止した。2017年、当社は、「6モード」携帯のオープン・チャンネル販売における更なるマーケティング努力を通じて4Gサービスの開発をさらに進めた。

2017年の激しい市場競争の渦中で、当社のモバイル・サービス加入者の数は、2016年12月31日現在の215.0百万件から16.3%増加し、2017年12月31日現在には250.0百万件になった。モバイル音声利用分数は、2016年における720.6十億分から769.2十億分に増加した。当社の有線音声サービスには、地域有線電話サービス、国内長距離有線電話サービスおよび国際・香港・マカオ・台湾長距離有線電話サービスが含まれる。有線電話加入総数は合計で、2016年12月31日現在の126.9百万件から2017年12月31日現在には121.8百万件に減少した。地域有線電話の総利用量は、2016年度の93.4十億パルスから約19.6%減少し、2017年度は75.1十億パルスであった。

有線電話加入件数および有線音声サービス利用の減少は主に、モバイル音声サービスおよびオーバー・ザ・トップ・メッセージ・サービス等のその他代替コミュニケーション手段の普及および当社の一部有線電話加入者のモバイル・サービスへの移行からもたらされた。

さらに、当社は政府および企業利用者を獲得するために、産業アプリケーションの大規模な開発を引き続き強化した。

電気通信ネットワーク・リソース・サービスおよびネットワーク機器リース

当社の電気通信ネットワーク・リソース・サービスには、光回線を含む回線リースに関連したサービスが含まれ、かかる回線リースは仮想プライベート・ネットワーク（「VPN」）および回線容量リースから構成される。当社は、政府機関、大企業および大規模機関を含む大手法人顧客に対し、当社の総合的電気通信ソリューションの一環として電気通信・ネットワーク・リソース・サービスを提供している。かかる顧客の多くが、さまざまな技術に基づく仮想プライベート・ネットワーク（「VPN」）を構築するために当社回線のリース使用を選択して遠隔地のローカル・エリア・ネットワーク（「LAN」）と接続している。当社はまた、多国籍企業向けグローバル通信サービスを提供するために、多くの国際電気通信サービス・プロバイダと協力している。これに加え、当社は大手企業顧客に対しネットワーク機器のリースも行っている。

当社は2017年も引き続き政府、金融機関および大企業の顧客層に重点を置いた。当社は、かかる顧客に対してグローバルなワンストップ・ショッピング、オーダーメイド・サービスおよび包括的ソリューションを提供することに重点を置いたマーケティングに尽力した。当社顧客は、指定の顧客担当者に連絡するだけで、コンサルティング、テクニカル・サポートおよび各サービスを網羅的に受けることができる。

その他サービス

当社のその他サービスには主に機器の販売、レンタル、修繕、保守およびモバイルサービスの再販が含まれる。

顧客管理およびブランド管理

当社は2017年も引き続き、ブランド「チャイナ・テレコム」をフルサービス・ブランド名としてプロモーションし、「チャイナ・テレコム」を当社の「イーサーフィン4G+」、「マルチモード」携帯、電気通信光ファイバー・ブロードバンドおよび

スマート・ファミリー事業の販促に特に注力することで当社の主導的ブランド名「チャイナ・テレコム」のブランド化をさらに強化した。

当社の多階層的サービスに向けたコンテンツ提供および調和的なマーケティング努力を通じて、当社は引き続き「チャイナ・テレコム」のブランド認知および市場影響力を向上させている。

利用料金

2014年5月以前は、現行の当社の大部分の利用料金の水準および分類は様々な政府当局の規制対象となっていた。政府による段階的利用料金の緩和に向けた努力により、MIITおよびNDRCは「電気通信サービスの市場に基づく利用料金施行通知」を公表した。これに従い、2014年5月10日付で、電気通信業者はあらゆる電気通信サービス利用料金を費用、顧客の需要および市況に基づいて設定することが認められるようになった。「規制および関連事項 利用料金の設定」を参照。

有線音声サービス

当社の域内有線電話サービスでは、利用量に応じた利用料金を設定している。現在、公衆電話網（以下「PSTN」という。）を利用する国内の長距離有線サービスは全て統一料金で、オフピーク時間帯割引を設けている。

当社では、中国電信集团公司の国際ゲートウェイを通じて国際・香港・マカオおよび台湾長距離有線サービスを提供している。中国電信集团公司は電気通信産業における国際的決済基準に基づき、相互決済協定および料金の交渉を行った上で、決済協定および料金に順ずる。

モバイル音声サービス

通常、当社のモバイル音声サービス加入者に対して、域内利用料金、長距離電話料金およびローミング料金という料金カテゴリーの請求を行っている。しかしながら、2016年度において、当社は、新たな4G加入プランにおける国内の長距離電話の利用料金の請求および音声サービスのローミングの利用料金の請求を延期した。2016年度末までに、当社は、長距離電話の利用料金およびローミングの利用料金を個別に請求する加入プランの提供を停止した。新たなプランは国内の音声サービスが全て統一料金である。さらに、当社は、2017年9月1日から、国内の長距離およびローミング利用料金を携帯加入者に請求することを中止した。

当社モバイル音声サービスの国際、香港、マカオおよび台湾ローミングに関して、中国電信集团公司と各国際、香港、マカオおよび台湾オペレータ間のローミング契約に基づき顧客へのローミング・サービスを提供し、ローミング料金の設定をしている。

インターネット・サービスならびに情報およびアプリケーション・サービス

当社では、これらのサービスの料金設定を市況に応じて行っている。さらに、ネットワーク・スピード・アップグレードおよび料金設定引下げに関する中国政府の政策要件に従い、当社は2017年において中小企業専門のインターネット接続に対する料金設定を引き下げた。

電気通信ネットワーク・リソースおよびネットワーク機器リース

・電気通信ネットワーク・リソース・サービス：当社では、電気通信ネットワーク・リソース・サービス料金を市況に応じて設定している。当社では、原則的に電気通信リソース・ネットワーク・サービス設置費用および固定月額料金を請求している。当社は、広域帯へのアップグレードを望んでいる顧客に対し、様々なプロモーション割引を提供している。ここ数年において、かかるプロモーション割引により当社電気通信ネットワーク・リソース・サービスへの需要が掘り起こされた。

・ネットワーク機器リース：ネットワーク機器リース料金は、市況に応じて設定している。当社は通常割引ベースでの月額料金の請求をしており、近年においてはリース機器利用料金は全体的に値下がりしてきている。当社では、顧客に対し個別に異なる割引を提供している。

相互接続およびローミング契約

相互接続

相互接続は、当社ネットワークを他社のモバイル・ネットワーク、固定回線ネットワークまたはインターネット・バックボーン・ネットワークに接続するための個別の協定に従う。かかる協定により、基本使用料金の収入配分および決済、ならびにローミング料金、国内長距離通話料金および国際長距離通話料金が発生する場合の上記料金の収入配分および決済ならびにインターネット・バックボーン・ネットワークの相互接続の取決めおよび決算が規定される。

中国電信集团公司は、中国聯通集团公司および中国移动集团公司等のその他の電気通信オペレータと相互接続決済協定を交わしている。また、当社と中国電信集团公司は相互接続決済契約（修正された内容による。）を締結しており、同契約により当社は、中国電信集团公司および同集团公司と相互接続協定を交わしているその他の電気通信オペレータのネットワークに対して当社ネットワークを相互接続させることができる。また、当社が中国電信集团公司およびその他の電気通信オペレータとの間で交わしている相互接続協定により、当社の加入者は他オペレータの加入者との通信、ならびに域内、国内および国際の長距離通話の発着信が可能となり、インターネット・バックボーン・ネットワークへの接続が可能となる。公共有線電話、モバイルおよびインターネットのネットワーク間の中国国内相互接続決済のすべての協定は、国务院が公布した電気通信条例ならびにMIITが公布した電気通信条例および共電気通信ネットワーク相互接続管理規則に従う。下記「規制および関連事項」を参照。

国際ローミング

音声およびデータ・サービスに関し、当社は加入者に対して、国際ローミング・サービスを提供している。同サービスにより、当社の加入者は、当社または当社のローミングの提供者がローミング協定を交わしている海外および域外の他オペレータのモバイル通信ネットワークのサービス提供エリア内に所在していれば、指定サービス地域外からでもモバイル通信サービスに接続することができ、ならびに音声、SMSおよびデータの各サービスを利用することができる。

2017年12月31日現在、当社のモバイル・サービスの加入者は、中国電信集团公司および地域CDMAオペレータまたはGSM/WCDMA/LTEローミング・プロバイダとの間で交わした国際ローミング協定に基づき、200以上の国および地域においてモバイル・ネットワーク上でのローミングが可能である。ローミング・サービスを利用するモバイル・サービスの加入者は、発信および着信の双方について当社のローミング利用料金を請求され、さらに適用があれば長距離通話料金を請求される。当社は国際ローミングに関して、中国電信集团公司および各国国際オペレータの間で交わされたローミング協定に従い、国際オペレータとの間でローミング収入および支出を決済する。中国電信集团公司は、将来交わす国際ローミング協定に当社を含めるよう便宜を計ることに合意している。

マーケティング、営業、流通およびカスタマー・サービス

マーケティング、営業および流通

当社のマーケティング戦略は、当社のフルサービスを提供する電気通信サービス・プロバイダーとしてのイメージを確立し、包括的なサービス基盤並びに全国的なマーケティングおよび流通ネットワークを活用することにある。当社は、当社製品およびサービスの認知度およびロイヤルティの向上に向けて公告に非常に力を入れてきた。顧客を魅了し当社サービス利用を喚起するのみならず、市場競争に応じるため、当社では、ターゲット顧客に向けて、その電気通信需要に応じるために、当社は一定の音声およびデータ商品をひとつのサービスプランに統合した。

当社事業の規模拡大を成し遂げるために、異なる顧客グループに向けて商品およびマーケティング戦略を調整してきた。政府および企業向け市場においては、当社は、ネットワーク、クラウド・コンピューティングおよびセキュリティ能力といった統合された強みをフルに活用し、新たなタイプの情報および通信技術を精力的に開発し、ヘルスケア、教育、政府、産業インターネットおよびその他主要な産業に対して、ユーザー基盤を拡大するため、差別化および革新的なサービスを提供した。家庭向け市場においては、当社は光ファイバー・ブロードバンド開発に注力し、エンドツーエンド速度を上げ、イーサフィッシュHDおよびスマート・ファミリー・アプリケーションのコンテンツを充実させ、ITソリューション全般の提供を行った。個人向け市場については、当社は差別化したアプリケーションに注力し、「4G+アプリケーション」を通じて新たな顧客を取り込み、4Gユーザーの獲得を加速化させた。さらに、地方において、流通網を確立し、市内に全ネットワーク店舗を設置し、「1町に1店舗」のカバー率を達成することにより更なる事業拡大を目指す。海外市場では、当社は、海外のキャリア、海外の中国系企業および多国籍企業に総合ソリューションを提供するために、主要諸国、および中国政府が公表した「一帯一路」構想に関わる地域への資源配置を加速させた。今後も注力していく。

当社は、販売および流通網の統合を通じたマーケティング戦略を実施しており、以下を網羅している。(i)法人顧客、商業顧客および大学顧客に対する当社のサービスのマーケティング専門の顧客マネージャーで構成された専門のサービス網(ii)顧客サービス・ホットライン、オンライン・サービス・センター、モバイル・アプリケーションおよび第三者電子商取引プラットフォーム等インターネットを基盤としたサービス網(iii)モバイル端末チェーン店、電子機器チェーン店、スーパーおよび大規模電気通信機器流通店を含む自営および第三者事業販売店を含む事業販売店チャンネル。総合サービス提供戦略の一環として、当社では販売および流通網をまたいだ資源共有を継続的に進めている。2017年において、当社は、チャンネルのプロフェッショナル・オペレーションの推進を深め、チャンネル規模を効率的に拡大し、チャンネル間のシナジーを強化し、チャンネルの販売およびサービス能力を著しく強化した。実店舗に関しては、主要な地域におけるカバレッジ範囲を拡大し、商業地区、市町村および農村地域に戦略的に焦点を当てた。同時に当社は、自営業の販路の全体的な運営の効率の改善を果たした。電子チャンネルにおいては、統合されたオンラインおよびオフライン・オペレーションならびに精密なマーケティングおよびターゲットとする機能パッケージの促進などの革新的な販売イニシアチブを通じて販売能力を強化し

た。直販チャンネルにおいては、当社は統合された販売、サポートおよびサービス・チームを通じて、政府および企業顧客の満足度を改善した。

2015年から、当社は端末業界に対しチャンネル販売インセンティブを提供し、当社のネットワークと同期する人気の4G携帯の生産を携帯メーカーに奨励し、これにより当社の4G携帯機種が拡充された。2016年7月に、当社および中国聯通は、「6モード」携帯を推進し、顧客にさらなる利便性を提供するための「6モード・マルチモード携帯白書」を共同で出版した。2016年、「マルチモード」携帯は国内基準となり、2017年には国際基準となった。継続する「マルチモード」端末の普及は、当社の端末およびサービスの販売チャンネルを拡大した。携帯端末の販売機種は一層拡大し、費用性能比は更に改善した。2017年末までに、当社は約491の「マルチモード」4G端末装置モデルおよび約324の4G+端末装置モデルを含む、約790の4G端末装置モデルを新たに販売した。「マルチモード」4G端末モデルは、2017年に顧客に販売された4G端末モデルのうち約80%を占めた。

さらに、当社は顧客経験、顧客関係管理、SMS、電話販売、販売計画、並びにインターネットのポータル会社およびソフトウェア開発会社などのビジネスパートナーとの合同プロモーションなど様々なマーケティングアプローチおよびイニシアチブをとり、とりわけ情報およびアプリケーション・サービスといった商品およびサービスの販売促進を行った。

カスタマーサービス

当社は統合販売流通網を通じて、あらゆるチャンネルからカスタマーサービスを提供している。当社のカスタマーサービスは通常サービスの問い合わせ、サービス・アプリケーション、顧客のクレーム、商品およびサービスの販売促進、サービス開始および終了、支払通知サービスおよび緊急サービスが含まれる。当社の顧客へのフルサービス基準の設定および施行を通じて、当社は基本的な顧客サービスを大幅に改善させた。これにはサービス所要時間、リクエストへの回答時間並びにテキスト・メッセージを介した顧客へのサービス関連およびその他情報提供が含まれる。顧客関係を強化するために、当社は質の高いサービスの促進および顧客に対するポイント付与の拡大に注力している。

2017年において、当社はカスタマー・サービスにおいて以下を強化した。

- ・ 当社は、4Gネットワークの大規模な最適化を促進し、顧客に対し「ウェブ履歴トラッキング機能」および「ワンクリックでのグローバル・ローミング・サービスへの接続」などのサービスを提供した。
- ・ ブロードバンド利用者に対して、「1日でのインストール、1日での修理、遅延の際の補償」といったコミットメントを提供し、インテリジェントWiFiネットワーク・サービスを提供するためのプロフェッショナルの技術者チームを編成し、顧客のセルフサービスを促進した。
- ・ 顧客サービスのインターフェイス・プロセスを最適化すると同時にベストペイのプラットフォーム処理能力を強化し、事業運営の能率を向上させた。
- ・ イーサーフィンHDサービスは、モバイルでの問題自己解決サービスを提供した。
- ・ IoTのためのサービス・システムが構築され、WeChatパブリック・アカウントおよびセルフサービス・ポータル・システムを通じてセルフサービス機能が顧客に提供された。
- ・ クラウド・コンピューティングおよびビッグ・データ・サービスは、顧客サービス・システムを改善し、エンドユーザーによるセルフサービス能力が改善された。

2017年において、MIITによる顧客満足度で、当社は有線およびモバイル・インターネット・アクセス・サービスにおいて引続き業界首位にランクされた。

情報テクノロジーシステム

当社では音声サービスおよびその他サービスをサポートするために情報テクノロジー（IT）システムを採用している。近年においては、継続的アップグレードにより、当社のITシステムは有線、モバイルおよびその他サービス並びに口座開設、請求書作成およびカスタマー・サービス等その他関連業務をサポートする能力を備えている。

ネットワークシステム

当社のネットワークシステムは広範囲の提供エリアおよび規模を有しており、先端技術および最適なアーキテクチャを採用しており、これにより、広範囲における機能および運用を提供している。さらに広範囲の端末間電気通信サービスもサポートし、様々な電気通信ニーズに応じてカスタマイズ商品を提供することが可能である。当社のネットワークシステムは、当社の経験豊富なネットワーク管理チームが管理運営し、当社の強力な研究開発力に支えられている。将来のテクノロジー発展に鑑みて、当社のネットワークシステムを効率的に次世代につなげる実行可能な計画を策定した。

2012年12月31日、当社は中国電信集团公司から中国国内の30の省、地方自治体および自治区のCDMAネットワークに関わる一定の資産および関連負債の取得を完了した。更に、当社は中国電信集团公司から西藏自治区における一定のCDMAネットワーク施設をリースしており、かかる当社CDMAモバイル・サービスの使用および運営する独占権を有している。「第2 企

業の概況-2. 沿革-当社による中国電信集团公司からのCDMAネットワーク資産および関連負債の取得および-関連当事者間取引」参照。

ネットワーク・アーキテクチャ

当社ネットワークシステムは、アクセスネットワーク、データネットワーク、コアネットワーク、伝送ネットワーク、サービスネットワークおよびサポートネットワークがある。

- アクセスネットワーク：銅ケーブルおよび光ファイバーを基にした有線アクセスネットワークならびにCDMA、TD-LTEおよびLTE FDDを基にした無線ネットワークを含む。これらは顧客に直接接続し、ブロードバンド、データおよび音声サービスを提供する。
- データネットワーク：インターネットネットワークおよび基本的データネットワークを含み、IPを基盤とするすべての電気通信サービスの提供およびサポートを行う。
- コアネットワーク：当社の有線電話網およびモバイルコアネットワークを含み、当社の基本的電気通信サービスをサポートしている。
- 伝送ネットワーク：アクセス・ネットワーク、データ・ネットワークおよびコア・ネットワークの様々なサービス・シグナルネットワークアクセスの伝送を行う。
- サービスネットワーク：様々な付加価値サービスおよびアプリケーション商品用の基盤および補助的システムを提供する。
- サポートネットワーク：シグナル・ネットワーク、デジタル同期型ネットワーク、および様々なネットワーク管理システムを含む、当社ネットワークおよびサービスを全レベルにおいて安全かつ効率的に行うためのサポートを目的としている。

低周波の再構築

当社は、800MHzの周波数資源を再構築し、4Gネットワーク構築のために未使用の周波数資源を使用するための認可をMIITから受けた。当社は、800MHzの低周波に達するカバレッジの優位性を活用し、農村地域における4Gネットワークの構築を迅速かつ低費用で完了し、全国における4Gの完全配備を達成し都市部におけるカバレッジも広め、4Gデータの規模も補充した。全国の4Gネットワークにより、当社は、全国において高品質で幅広いカバレッジNB-IoTネットワークを構築し、事業を取り巻くエコシステムの発展を支援し、Voice over LTE（「VoLTE」）ネットワークは商業化の準備が整った。

機材調達

当社では、ネットワーク機器のほとんどを主要な海外および国内のサプライヤーから購入している。伝送機器、ローカル・スイッチなど、様々なネットワーク機器を国内サプライヤーから購入している。当社は、ほぼすべての購入を、主に商品およびサービスの品質、システムの互換性および価格を基準とし、競争入札を通して行う。

当社の大手電気通信機器サプライヤーからの購入は2017年間購入の約23.8%であった。当社の最大の電機通信機器サプライヤー1社からの購入は2017年の年間購入価格の約10.3%を占めた。

競争

2008年の業界再編を受けて、中国聯通および当社はフルサービス能力を確保し、有線および無線の電気通信サービスにおいて互いに競合している。中国移動は中国でモバイル電気通信サービスを提供する最大手としての地位を引続き堅持しており、当社とモバイル電気通信サービスにおいておよびその他の電気通信サービスにおいて競争関係を形成する。2013年12月および2016年5月、中国移動および中国ラジオ・TVネットワークはそれぞれはMIITより固定ライン事業の免許を取得し、この部門において競争が激化した。中国のWTO加盟以降、海外オペレータは、中国の電気通信産業に対する投資を段階的に拡大できるようになった。海外オペレータには、国内サービス・プロバイダと同様にMIITの免許要件が適用される。また、海外オペレータによる中国の電気通信事業者への投資に関しては、その許されるべき額面および持分比率について法律上および規制上の制限が策定されており、海外オペレータはかかる制限を超えて投資することができない。例えば、基本電気通信サービスの海外持分比率の上限は49.0%とされており、電子商業以外の付加価値電気通信サービスの海外持分比率の上限は50%とされている（中国（上海）自由貿易試験区を除く。）。以下「規制および関連事項 免許」を参照。

当社はまた、とりわけ、独自の電気通信ネットワーク基盤を有さずインターネットにおいてコンテンツやサービスを提供するインターネット・サービス・プロバイダーならびにモバイル・ソフトウェアおよびアプリケーション開発業者（オーバー・ザ・トップ・メッセージまたは音声サービス・プロバイダーなど）など、電気通信業界以外からの競合との高まる競争にも直面している。これらの競合他社は、情報およびアプリケーションまたは音声サービスにおいて当社と競合している。

近年、中国政府は、電気通信業界における競争を促すための様々な戦略を講じている。それらには、三網融合政策ならびに民間資本による業界への参入を促す方針およびそれに対するガイダンスなどが含まれる。具体的には、2010年5月、中国国務院は、「民間投資の健全な発展を奨励・指導する若干の意見」を公表し、電気通信サービス等の主に政府支配下にある産業部門への民間投資を奨励した。2012年6月、MIITは「電気通信産業における民間投資を奨励・指導する意見」を公表し、電気通信産業における民間セクターの投資を促進した。2013年5月17日、MIITは、「移動通信転売業務試行プラン」を発表した。それに基づきMIITは、適格な企業に対し、モバイル電気通信の転売業務の認可を試験的に付与することになった。それにより、それらの企業は、モバイルネットワーク・オペレーターからモバイル電気通信サービスをまとめて購入する、またはかかるサービスを顧客に転売することが可能になった。2016年1月6日、MIITは「移動通信転売業務の卸売価格の調整に対するガイダンス(关于移动通信转售业务批发价格调整的指导意见)」を発行した。それに基づき、MIITは、モバイル電気通信サービスを転売する際の卸売価格は、モバイル・ネットワーク・オペレーターによる類似したサービスにおける単価(パッケージ価格)を下回ることを義務付けた。

ブロードバンド・ネットワーク構築および事業運営に対する民間部門投資をさらに奨励し、民間資本が資本投資を通じて電気通信市場に流入することを奨励するために、2013年8月1日、国務院は「ブロードバンド・チャイナ」政策および実施計画を通達し、2013年8月8日には「情報消費および国内需要喚起に関する見解」を公表した。また、2013年9月29日には「情報開発計画」、2014年12月25日には「民間資本へのブロードバンド・アクセス市場の開放に関する通知」、2015年9月23日、2016年10月13日および2017年9月27日にはブロードバンド接続事業範囲の更なる拡大に関する3つの通知をそれぞれ公表した。これによりブロードバンド接続市場が遼寧省、福建省、河南省、湖北省、広東省、陝西省、吉林省および貴州省のすべての市町において、また寧夏回族自治区では省全体レベルで、さらにその他の省における50の市町の民間資本に開放された。この結果、中国の情報通信産業における市場勢力図は一層多様化し、競争は一層熾烈になる可能性がある。2017年12月31日現在、当社は、試験的に再販事業を行うために、MIITから承認された42のモバイル仮想ネットワーク事業者のうち24社と再販契約を結んだ。

商 標

当社は、「チャイナ・テレコム」のブランド名およびロゴのもとで当社事業を行っている。現在、中国電信集团公司は一定の商標を中国で所有しており、そのうちいくつかは中国国家工商行政管理総局商標局(以下「商標局」という。)に登録され、またいくつかは商標局への登録過程にある。中国電信集团公司は、当社と商標ライセンス契約を締結している。同契約に基づき、中国電信集团公司は、かかる登録の完了後2018年12月31日まで、商標使用権を無償で当社および当社子会社に付与することに合意している。なお、同契約は当事者による合意に基づき3年間の自動更新が可能である。「第2 企業の概況-3. 事業の内容 - 関連当事者間取引 - 当社と中国電信集团公司間および関係会社で進行中の関連当事者間取引 - 商標ライセンス契約」参照。

規制および関連事項

概要

中国の電気通信産業は広範な政府規制のもとにあり、多数の中央政府当局が電気通信産業の多様な側面について規制責任を負っている。主要な当局には以下が含まれる：

- ・工業情報化部(以下「MIIT」という。)は、特に以下を管轄する：
 - ・産業政策および規制ならびに技術標準の策定および実施
 - ・電気通信事業免許の付与
 - ・電気通信サービス・プロバイダの営業およびサービス品質の監督
 - ・周波数および電話番号等の電気通信資源の割当ておよび管理
 - ・他の関連規制当局(国家発展改革委員会を含む。)との共同管轄による電気通信サービスの料金体系の規制
 - ・電気通信ネットワーク間の相互接続決済協定の策定、および
 - ・サービス・プロバイダ間の公正かつ秩序ある市場競争の維持。
- ・省等の通信管理局(MIITの下部組織)は、MIITが定めた規制の実際の運用を監督し、それぞれの省、自治区および直轄地域においてMIITから委譲された規制権限を行使する。
- ・国家発展改革委員会は、一定の設備投資額を超える投資および財務プロジェクトならびに海外投資プロジェクトの承認を行う。

電気通信産業の秩序ある発展を促進する統一的な規制体系を確立するため、中国政府は現在、電気通信法案の作成途上にある。中国の最高国家機関である全国人民代表大会またはその常務委員会において電気通信法が可決された場合、同法が中国の電気通信に関する基本法となり、電気通信業界に対する規制枠組を提供するものと想定される。

さらに、中国の反テロリズム法が2016年1月1日に施行された。電気通信オペレーターおよびインターネット・サービス・プロバイダーが、テロ行為の法的防止および調査において、公的治安当局および国家保安当局に対し、技術支援ならびに技術的インターフェイスおよび暗号解読などの援助を提供することを義務付けるものである。それにより、電気通信オペ

レーターおよびインターネット・サービス・プロバイダーは、テロおよび過激思想に関連する情報の流布を防ぐために、法律および行政規則に基づき、ネットワーク・セキュリティ、情報内容の監視システムならびにセキュリティ保護のための技術対策を実践することが義務付けられた。また、電気通信オペレーターおよびインターネット・サービス・プロバイダーは、テロまたは過激思想に関連する情報が感知された場合、即座に関連する通信を停止し、関連する記録を保存し、関連する情報を削除し、公的治安当局または関連部門に報告を行うことが義務付けられている。また、電気通信オペレーターおよびインターネット・サービス・プロバイダーは、ユーザーの身元を特定し、身元不明の人物または身元の確認を拒む人物にはサービス提供を行わないことが義務付けられている。上記の規定の違反は罰金につながる可能性があり、関連する責任者も罰金または拘束の対象となる可能性がある。

2016年9月23日、最高人民法院、最高人民検察院、公安部、MIIT、中国人民銀行および中国銀行監督管理委員会を含む6つの組織が共同でネットワーク詐欺の予防・取締りに関する通告を発表した。かかる発表は、電気通信オペレーターが電話利用者の本名による登録システムを導入することを厳しく義務付けるものである。本名で登録していない事業体または個人に対するサービスは、規定された時間内に真の身元情報の登録を完了することができない場合、打ち切られる。また、複数の電話カードを登録した口座を一掃し、発信者番号通知サービスに表示される番号を変更するソフトウェアのインターネット公開、検索、宣伝および販売チャンネルをブロックするために電気通信オペレーターが即座に措置を講じることを義務付けている。さらに、インターネットを通じて電話番号を変更する非合法サービスを提供するビジネスを厳しく禁止し、国際コミュニケーション・アクセス管理組織の発信者番号の送信を厳しく規制し、個人専用音声回線および発信者認証の一掃を実施・規制し、ネットワーク上およびネットワーク間の偽発信者番号の発見および検知を強化し、複数の通信番号を1つの新たな電話番号に統合できる「ワン・ナンバー・サービス」、ビジネス・スイッチボードおよび400テレフォン・スイッチボードなどの電話サービスを即座に禁止・規制することを定めている。さらに、2016年11月7日、MIITは、ネットワーク詐欺の予防・取締りの実施に関するさらなる見解を公表した。これにより、電気通信オペレーターは、電話利用者の本名による登録の実施、主要な電気通信サービスの是正および標準化、「インターネットを通じた番号の変更」サービスの問題の是正ならびに電話利用者の個人情報の保護を完全に実施しなければならない。

2017年6月1日、中国サイバーセキュリティ法が施行された。同法は個人データ保護、新種のサイバー犯罪およびネットワーク・リアル・ネーム・システムに対する関連規制を定めるものであり、これにより、サイバースペースの統治、ネットワーク製品およびサービス・プロバイダーの保全義務ならびにネットワーク・オペレーターの保全義務の原理が明確にされた。また、これにより個人情報の保護をさらに強化し、重要情報のインフラ設備保護の枠組みを構築し、重要情報のインフラ設備を通じた主要データの国境を越えた送信を規制する規則の制定を行う。さらに、同法は、中国の重要情報インフラストラクチャー施設を攻撃、破壊する海外の組織および個人に対する罰則を定め、監視、初期警告および緊急対応のシステムを確立するものである。電気通信オペレーターは、ネットワーク運営セキュリティおよびネットワーク情報セキュリティに関し、中国サイバーセキュリティ法に基づく要件を遵守しなければならない。さらに、2017年6月1日、インターネット製品およびサービス安全審査弁法（試行）が施行された。中国サイバーセキュリティ法ならびにインターネット製品およびサービス安全審査弁法（試行）は、主要産業のオペレーターにより調達されるインターネット製品及びサービスについて、または国家の安全に関する懸案がある重要情報インフラストラクチャー施設がサイバーセキュリティの安全審査の対象となることを義務付けている。重要情報インフラストラクチャーの保護に関する責任を有する関連政府当局は、審査に基づきかかるインターネット製品およびサービスの調達が国家安全を脅かすものであるかを決定する。電気通信業界の安全審査はMIITにより組織され、実行される。安全審査は企業または関連する政府当局により主導される可能性がある。安全審査は、ネットワーク製品およびサービスの安全性および可制御性に焦点を当てる。安全審査を受けていないまたは安全審査を通過していないネットワーク製品およびサービスを使用する重要情報インフラストラクチャー施設のオペレーターは、購入額の同額以上10倍以下の罰金を課せられる。2018年1月1日、MIITにより公表されたインターネット・サイバーセキュリティ脅威の監視および管理対策が施行された。かかる対策は、公共インターネット・サイバーセキュリティ脅威の監視および管理に関連し、公共インターネット・サイバーセキュリティ行為、関連政府当局、動作原理および改善策の定義を定めたものである。電気通信オペレーターは公共インターネット・サイバーセキュリティ脅威の監視および管理を強化し、サイバーセキュリティ脅威を検知した際に政府当局に即座に通知を行い、政府当局に対しIPアドレス属性およびドメイン登録名を提供するための技術的な支援を行うことを義務付けられている。

電気通信条例

国務院は電気通信条例を公布し、2000年9月25日付でこれが発効し、2014年7月29日および2016年2月6日にそれぞれ国務院特定行政条例修正決議により改正された。同条例は、公布当時の電気通信業界の既存規則および既存方針に大枠において合致するものであり、その簡略化および明確化を主な目的とするものであった。同条例は、電気通信法が採択されるまでの過渡期において、中国の電気通信業界の基本的な規制枠組を提供する。

同条例は、電気通信業界の公正かつ秩序ある競争および発展を促進する透明かつ公正な規制環境の発展を趣旨とする。また同条例は、電気通信業界への参入、ネットワーク相互接続、電気通信資源の割当て、ならびに料金基準およびサービス基準等を含む、電気通信事業のすべての主要局面を対象とする。

免許

電気通信条例は、現行規制に倣って基本電気通信サービスおよび付加価値電気通信サービスを区別し、両サービスに対して異なる免許条件を設定している。2015年12月28日、MIITは、「電気通信サービス・カタログ（2015年版）」を公布し、それは2016年3月1日に発効した。基本電気通信サービスには、通信サービス、携帯移動通信サービス、衛星通信サービス、データ通信サービス、IP電話サービス、トランキング・サービス、無線ポケットベル・サービス、ネットワーク接続施設サービス、国内通信施設サービスならびにネットワーク・ホスティング・サービスが含まれる。付加価値電気通信サービスには、インターネット・データセンター・サービス、コンテンツ配信ネットワーク・サービス、国内インターネット・パッチャル・プライベート・ネットワーク・サービス、インターネット接続サービス、オンライン・データ・トランザクション処理サービス、国内マルチコミュニケーション・サービス、ストレージおよび転送サービス、コールセンター・サービス、情報サービスおよびコード化および手続変換サービスが含まれる。

中国の2つ以上の省、自治区および直轄市において基本電気通信サービスを提供するプロバイダおよび付加価値サービスを提供するプロバイダは、MIITに免許を申請しなければならない。当社の電気通信事業を運営するための免許は、中国電信集団会社が取得している。当社が中国電信集団会社の被支配子会社としての地位を有していることを根拠に、MIITの承認により、基本電気通信事業の運営独占権は当社に帰属する。中国電信集団会社は2009年1月、MIITから中国全域で3Gサービスを運営するための免許を取得した。同免許により、中国電信集団会社は、CDMA2000技術に基づく3Gサービスを提供することができる。また、当社は、CDMA2000技術に基づく3Gサービスを中国全域で運営する権利を中国電信集団会社から付与されている。2013年12月、中国電信集団会社、中国聯通グループおよび中国移动グループはMIITから中国全域でTD-LTE技術に基づく4Gサービスを運営する免許を取得した。当社は中国電信集団会社よりTD-LTE技術に基づく4Gサービスを中国全土で行う権限を付与された。

2015年2月27日、中国電信集団会社はMIITによりLTE FDD技術を基にした4Gサービスの全国供給を認可され、当社にこれを授権した。

2001年12月にWTOに加盟した後、中国政府は「外資系電気通信会社に対する管理規制」を公布し（2002年1月1日付で発効し、2008年および2016年に修正された。）、WTOに対する誓約を実行した。かかる誓約には、電気通信業界の海外資本の制限を段階的に緩和すること、および、海外事業者に対し中国の電気通信市場を段階的に開放することが含まれる。かかる諸規則に従い、海外投資を受け入れている会社でも、MIITおよび商務部（旧・対外貿易経済合作部）の承認を条件として、基本電気通信サービスおよび付加価値電気通信サービスを運営することができる。なお、かかる会社の登録資本金および海外持分比率については、一定の制限が加えられる。しかし、免許の新規付与は投資とは別系統の規則および規制によって統制されているため、電気通信免許の申請者に外資が導入されているか否かは、免許発行の判断に直接には関係しないものと推測される。中国は近年、WTOに対する市場開放の誓約を徐々に履行し、海外投資家および海外のサービス・プロバイダに対する電気通信サービス関連の多くの制限を撤廃した。なお、モバイル・サービス、付加価値電気通信サービスおよび固定回線サービスに関しては、以下の制限が残存している。

- ・モバイル音声サービスおよびデータ・サービスについて
 - ・地理的制限は存在しないが、海外持分比率は49.0%以下とする。
- ・付加価値電気通信サービスについて
 - ・地理的制限は存在しないが、海外持分比率は50.0%以下とする。
- ・固定回線サービスについて
 - ・地理的制限は存在しないが、海外持分比率は49.0%以下とする。

MIITは、電気通信事業の営業許可証の付与管理を強化する目的の「電気通信事業経営許可証に関する行政措置」を公布し、2017年9月1日付でこれが発効した。かかる措置は、電気通信事業に対し、オンラインアプリケーションの促進、営業許可証管理および関連情報の発行、関連情報の質問および共有ならびに営業許可証を付与されるための前提条件としての信用状態の充足を含む信用管理に対する統合された管理基盤の確立を規定するものである。毎年の営業許可証検査システムは、年次報告書の公表によるシステムに調節された。非合法的な営業および不誠実な電気通信オペレーターのリストが作成、維持され、かかるリストのオペレーターは、関連する電気通信規制機関による強化された監視の対象となる。電気通信事業のオペレーターが関連する電気通信規制機関により事業を停止するよう求められた場合、その営業許可証は取消され、またはMIITにより要求される一定の状況下において、かかるオペレーターは不誠実なリストに含まれることになり、電気通信事業許可証への申請ができなくなる可能性がある。

2013年9月18日付の中国国務院発表が発表した「中国(上海)自由貿易実験区」の枠組み計画の回状に則り、要件を満たした外国投資企業は中国(上海)自由貿易実験区内で特定の付加価値電気通信サービスの提供が許可される予定である。行政規制に基づき設定された制限を打破した場合セキュリティ保護および国務院による認可が必要となる。

料金設定

2014年5月10日以前は、電気通信条例のもとでは、電気通信料金は政府設定料金、政府指針料金および市場基準料金に分類された。電気通信プロバイダは、一定のサービスにつき、料金水準がMIITおよびNDRCの策定する上限額を超えない範囲で料金設定権限が認められていた。

政府による段階的利用料金の緩和に向けた努力により、MIITおよびNDRCは2014年5月5日「電気通信サービスの市場に基づく利用料金施行通知」を公表した。これに従い、2014年5月10日付で、政府設定料金および政府指導料金は廃止され、電気通信業者はあらゆる電気通信サービス利用料金を費用、顧客の需要および市況に基づいて設定することが認められるようになった。電気通信条例はその後2014年7月29日に國務院特定行政条例修正決議によりその他の改正とともに政策変更を反映して改正された。

2015年5月20日、國務院は、「高速ブロードバンド・ネットワーク開発の促進およびスピード・アップグレードならびに利用料金引下げに関するガイダンスに関する見解」を公布し、電気通信オペレーターに利用料金を引き下げるように呼びかけた。さらに、2017年政府工作報告では、スピード・アップグレードおよび利用料金の引下げをさらに促進し、国内長距離電話およびローミング料金を廃止し、中小企業のインターネット専門回線接続および国際長距離電話の利用料金を引き下げようさらに呼びかけている。

相互接続

電気通信条例および2001年5月にMIITが公布し、2014年9月に修正された「公共電気通信ネットワーク相互接続管理規則」のもとでは、中国の主要電気通信オペレータは相互接続の申入れを拒否することができず、その他のサービス・プロバイダからの申入れに応じて相互接続協定を交わさなければならない。相互接続協定はMIITに報告しなければならない。電気通信オペレータは相互接続協定および適用規制に基づき円滑な相互接続を確実にし、また、一方的に相互接続を終了させることはできない。

電気通信条例ではさらに、ネットワーク相互接続の技術標準および決済方法はMIITが規定するとされている。中国電信集团公司はかかる諸規制に従い、中国移动および中国聯通等のその他の電気通信サービス・プロバイダとの間で各種の相互接続協定を交わしている。

2013年12月30日、MIITは「新国家ネットワーク相互接続ハブ構築に関する提言」を公表した。これにより、北京、上海および広州における既存の3つのハブに加え、新たに成都、武漢、西安、瀋陽、南京、重慶および鄭州に合計7つの接続ハブが設置された。これらの新たな相互接続ハブの稼働により、電位通信ネットワーク間の相互接続は質、速度ともに向上した。2016年11月9日、MIITは、杭州、福州および貴安における新たな国家インターネット・バックボーン・ネットワーク・ダイレクト・アクセス・ポイントの追加を承認し、2017年6月にかかる3つのポイントが完了し、13のインターネット・バックボーン・ネットワーク・ダイレクト・アクセス・ポイントに到達した。

MIITは2003年10月に、公衆電気通信ネットワーク相互接続決算およびrelay料金割当てに関する通達」を、2006年10月および2009年4月に「地域有線電話ネットワーク相互接続料金決済基準修正通知」をそれぞれ公表し、地域有線電話オペレータ間の域間通話および公共電気通信ネットワークのための相互接続決済協定基準を設けた。MIITは2009年10月に発した公衆電気通信ネットワーク相互接続料金決済基準修正に関する通達およびTD-SCDMA相互接続料金決済基準に関する通達を出し、電気通信オペレータ間のネットワーク相互接続の一部について、決済基準を設けた。

2013年12月17日付でMIITが通達した「公衆電気通信ネットワーク相互接続決算基準修正通知」に則り、2014年1月1日付で決算基準が一部再修正された。2014年1月以前は、基本電気通信オペレータの主要利用者(中国移动のTD-SCDMA「157」および「188」の局番利用者を除く)が別の基本電気通信オペレータのモバイル利用者に電話を掛けた場合、決済額は0.06人民元/分の定額とし、受信した基本電気通信オペレータ側に対して発信した基本電気通信オペレータがこれを支払うものとする。中国移动のTD-SCDMA「157」および「188」局番利用者が地域ネットワーク内の当社または中国聯通の利用者に電話を掛けた場合、中国移动は決済額として0.012人民元/分の定額を当社または中国聯通に対して支払うものとする。2014年1月1日付で、当社または中国聯通のモバイル利用者が中国移动のモバイル利用者(TD-SCDMA「157」および「188」局番利用者は含まない)に電話を掛けた場合、当社または中国聯通が中国移动に対して支払う相互通話決済額は現行の0.06人民元/分から0.04人民元/分に調整される。その他の現行の音声相互接続決済水準に変更はない。MIITは2年に1度上記の相互接続決済方針を電気通信市場の動向に基づき評価し、適宜調整するものとする。この一方、SMS相互接続決済水準は調整される。0.03人民元/通から0.01人民元/通に調整され、MMS相互接続決算水準は0.10人民元/通から0.05人民元/通に調整されている。

以下の表は、域内通話および国内長距離通話の相互接続に関する収入配分および決済協定の抜粋を示している。

発信・送信ネットワーク	着信・受信ネットワーク	現行の主要な決済協定
-------------	-------------	------------

モバイル・オペレータ	地域有線オペレータまたはモバイルオペレータの長距離ネットワークを経由して域内有線オペレータへ	<ul style="list-style-type: none"> (1) モバイル・オペレータが、その加入者からセルラー利用料金を徴収する。 (2) モバイル・オペレータが、有線オペレータに0.06人民元／分を支払う。 (3) 2010年1月1日より、TD-SCDMA「157」または「188」の局番から発信された通話については、モバイル・オペレータ（中国移动）が、域内有線オペレータに0.012人民元／分を支払う。
地域有線オペレータ	地域モバイル・オペレータ	<ul style="list-style-type: none"> (1) 有線オペレータが、その加入者から利用料金を徴収する。 (2) 2010年6月1日までは、収入配分または決済を行わない。2010年6月1日より、有線オペレータが、モバイル・オペレータに0.001人民元／分を支払う。
有線オペレータ	有線オペレータの長距離ネットワーク経由でモバイル・オペレータへ	<ul style="list-style-type: none"> (1) 有線オペレータが、その加入者から利用料金を徴収する。 (2) 有線オペレータが、モバイル・オペレータに0.06人民元／分を支払う。
地域有線オペレータA	地域有線オペレータB	<ul style="list-style-type: none"> (1) オペレータAが、その加入者から利用料金を徴収する。 (2) オペレータBの域際トランク回線を使用しないでオペレータAから発信された域際通話の場合は、オペレータAが、オペレータBに利用料金の50.0%を支払う。 (3) オペレータBの域際トランク回線を使用してオペレータAから発信された域際通話の場合は、オペレータAが、オペレータBに0.06人民元／分を上限として利用料金を支払う。

発信・送信ネットワーク	着信・受信ネットワーク	現行の主要な決済協定
モバイル・オペレータ A	モバイル・域内オペレータ B、有線オペレータ B またはモバイル・オペレータ A の長距離ネットワーク経由でモバイルへ	<p>(1) モバイル・オペレータ A が、その加入者からセルラー利用料金を徴収する。</p> <p>(2) 2014年1月1日より前は、モバイル・オペレータ A が、モバイル・オペレータ B に 0.06 人民元 / 分を支払う。2010年 1 月 1 日より、TD-SCDMA「157」または「188」の局番から発信された通話については、モバイル・オペレータ A（中国移動）がモバイル・オペレータ B に 0.012 人民元 / 分を支払う。2014年 1 月 1 日より、オペレータ A（当社または中国聯通）からオペレータ B（中国移動）（TD - SCDMA「157」および「188」局番を除く）の利用者に対してモバイル・オペレータ A（当社または中国聯通）がオペレータ B が 0.04 人民元 / 分を支払う。</p>

以下の表は、PSTNを利用した国際長距離通話（香港、マカオおよび台湾において発信または受信された通話を含む。）のための相互接続について、収入配分および決済に関する主な現行協定の抜粋を示している。

発信・送信ネットワーク	着信・受信ネットワーク	現行の主要な決済協定
国内地域有線またはモバイル・オペレータ A	オペレータ B の通信業者識別コードを使用せずに、オペレータ B の国内および国際長距離ネットワークを経由して接続。	<p>(1) オペレータ A が、加入者から料金を徴収する。</p> <p>(2) オペレータ A は 0.06 人民元 / 分を留保し、オペレータ B は国際長距離料金の残額を受領する。</p>
	オペレータ B の通信業者識別コードを使用して、オペレータ B の国内および国際長距離ネットワークを経由して接続。	<p>(1) オペレータ B が、加入者から料金を徴収する。</p> <p>(2) オペレータ B は、オペレータ A に 0.06 人民元 / 分を支払う。</p>
国際長距離オペレータ	国内オペレータ A の国際ゲートウェイおよびオペレータ C の国内長距離ネットワークを経由して接続したオペレータ B	<p>(1) オペレータ A が、オペレータ C に 0.54 人民元 / 分以下を支払い、オペレータ C はオペレータ B に 0.06 人民元 / 分を上限として支払う。この場合、オペレータ A とオペレータ C、またはオペレータ B とオペレータ C は、同一のオペレータであっても構わない。</p>

以下の表は、IP長距離通話のための相互接続について、収入配分および決済に関する主な現行協定の抜粋を示している。

発信・送信ネットワーク	着信・受信ネットワーク	現行の主要な決済協定
有線またはモバイル・オペレータ A	オペレータ C の IP 長距離ネットワークを経由して接続した地域有線またはモバイル・オペレータ B	(1) オペレータ C が、その加入者から IP 長距離料金を徴収する。 (2) オペレータ C は、着信・受信地のオペレータ B に 0.06 人民元 / 分を支払う。 (3) オペレータ C と発信・送信地のオペレータ A との間では決済は行わない。

以下の表は、SMSのための相互接続の収入配分および決済について、主な現行協定の抜粋を示している。

発信・送信ネットワーク	着信・受信ネットワーク	現行の主要な決済協定
有線またはモバイル・オペレータ A	有線またはモバイル・オペレータ B	(1) オペレータ A が、その加入者から料金を徴収する。 (2) オペレータ A は、オペレータ B に 0.03 人民元 / 通を支払う。2014 年 1 月 1 日から、オペレータ A はオペレータ B に 0.01 人民元 / 通を支払う。

以下の表は、MMSのための相互接続の収入配分および決済について、主な現行協定の抜粋を示している。

発信・送信ネットワーク	着信・受信ネットワーク	現行の主要な決済協定
モバイル・オペレータ A	モバイル・オペレータ B	(1) オペレータ A が、その加入者から料金を徴収する。 (2) オペレータ A は、オペレータ B に 0.10 人民元 / 通を支払う。2014 年 1 月 1 日から、オペレータ A はオペレータ B に対して 0.05 人民元 / SMS を支払う。

中国におけるインターネット基幹ネットワークの主要な相互接続決済協定は、ネットワークアクセスポイント（NAP）経由の相互接続決済である。これは MIIT が定めるもので、2013 年、MIIT はインターネットの基幹回線網の相互接続決済料金を 2013 年から 5 年間にわたり一年につき 30% づつ減額すると公表した。NAP の相互接続決済料金は 2017 年 11 月以降 MIIT により更に減額され、現在は 1 ギガバイトにつき毎月 120,000 人民元に設定されている。

技術水準

MIIT は公衆電気通信ネットワークに使用される電気通信端末および相互通信関連機器における産業技術標準を定めている。MIIT およびその他関連規制当局から取得するネットワーク接続免許はかかる機器全てに求められる。MIIT が定める水準の大部分は国際電気通信連合およびその他の国際的電気通信水準機関の推奨水準に準拠している。

電気通信リソース

MIITは中国国内における電気通信リソース（周波数および電気通信ネットワーク番号を含む）の管理および割当てを管轄する。電気通信サービス・プロバイダによるこれらの資源の利用はMIITまたは関連する省の行政機関の承認が必要であり、利用料金は中国政府に支払うものとする。

2017年において、当社は電気通信ネットワーク番号利用料金として約141百万人民元を、周波数利用料金として約958百万人民元をそれぞれ支払った。

サービス品質

電気通信条例に則り、MIITおよび関連する省の行政機関は中国国内における電気通信サービスプロバイダーが提供するサービス品質の監督および監視を管轄している。電気通信条例に基づき、電気通信サービスプロバイダーの顧客はMIITおよび関連する省の行政機関またはその他関連する政府当局に対して苦情を提出する権利を有する。

2005年3月13日、MIITは「電気通信サービス水準」を公布し、2014年9月にこれを修正した。電気通信サービス水準は、電気通信サービスの顧客の権利保護および電気通信サービスオペレータが提供する最低品質条件の制定を目的とする。

2005年8月1日、MIITは同日を発効日として「公衆電気通信ネットワーク公衆電気通信ネットワークサービス品質の監督管理に関する措置」（以下「サービス品質に関する措置」）を公布した。サービス品質に関する措置は、公衆電気通信ネットワークサービスの監督管理を提供するもので、これには、有線地域電話ネットワーク、国内長距離電話ネットワーク、国際電話ネットワークおよびIP電話ネットワークが含まれる。サービス品質に関する措置に則り、電気通信新オペレータは公衆電気通信ネットワークサービスに関する問題解決の担当部門の設置が求められる。

中国の消費者保護法に則り、消費者組合は関連政府機関による商品およびサービスの検査および調査に参加し、消費者組合に苦情の申立てをすることができ、これを受け消費者組合は苦情に関連する商品およびサービスの調査を行い、苦情の仲裁を行うことができる。

2016年12月28日、MIITは2017年2月1日を発効日とする「電気通信サービス契約を規制する事項にかかる通告」を公布した。これには、電気通信サービス契約の締結および記録保持の基準が明記され、電気通信オペレーターが、不可抗力または国家政策の調整により電気通信サービス契約に基づく条件の一部またはすべてが遂行できない場合、電話利用者に対し通知を行い、復旧工事を行わなければならないことを強調している。更に、MIITは、その他の政府当局とともに、電気通信オペレータに対し、自社のネットワークを通じて流される猥褻なコンテンツのスクリーニングを要請する措置もとっている。

ユニバーサル・サービス

電気通信条例に則り、中国国内における電気通信サービスプロバイダーは、中国政府が公布する関連規制に従いユニバーサル・サービス義務の遂行が求められ、MIITは中国政府からユニバーサル・サービス義務の範囲を定める権限を付与されている。MIITは、その他の規制当局とともに、2013年8月1日、國務院は「ブロードバンド・チャイナ」政策および施行計画を公表した。これには電気通信サービス・プロバイダのユニバーサル・サービス義務の一環として辺鄙な農村部へのブロードバンド・サービスが含まれる。また同規則は、「ブロードバンド・チャイナ」電気通信サービス・プロバイダが農村部で行ったプロジェクトにおいて既発費用の補償計画の改善にも言及している。さらに、2015年12月、MOFおよびMIITは「電気通信ユニバーサル・サービスの試験的施行の通知」を共同発表し、電気通信ユニバーサル・サービスは、市場志向のアプローチをとるべきであり、電気通信ユニバーサル・サービス・プロバイダーは、公的な入札工程を経て選定されるべきであると定めた。かかる通知は、電気通信事業者に対し、2020年までに行政村の98%にブロードバンドを整備し、また農村地帯に12Mbps超のブロードバンド・アクセス能力を備えるという一定の目標を課すものである。当該通知に則り、MOFおよびMIITが指定した試験エリアに中央政府から助成金が付与され、ユニバーサル・サービス・プロバイダは公開入札を得て選定される予定である。

中国政府は、2016年におけるユニバーサル・サービス試験プロジェクトの実施以前に実施されていた「村から村へ」および「ブロードバンド・チャイナ」プロジェクトの既発費用を補償するために、財政資源を充当した。当社は、2004年より、他の電気通信オペレータとともに「村から村へ」プロジェクトを履行してきた。2016年以降、当社は、中国政府の要件に基づきユニバーサル・サービス試験プロジェクトを実施し、全体で19の省における約50,000の行政村および自治区にある特定の僻村におけるブロードバンド・ネットワーク設備の建設を引受けるための入札を勝取った。2017年末までに、当社は約40,000の行政村においてブロードバンド・ネットワークの建設を完了した。当社は継続的に、農村地域および僻村における通信ネットワークの建設を促進し、かかる地域のブロードバンド接続を改善するために尽力した。さらに当社は、農村地域におけるサービス拠点を設置し、農村地域におけるイーコマースの開発を積極的に促進し、様々な地域の農村部における情報のアップグレードおよび再活性化に貢献するために尽力した。中国政府からの補償は、電気通信ユニバーサル・サービスの提供費用全額をカバーするには十分でない可能性がある。しかしながら、当社は、かかる運営維持の費用が当社の財務状況に重大な影響を与えないと考えている。

国有資産監督

中国の会社法、中国の企業国有資産法、企業の国有資産監督管理中間対策および企業の国有資産管理およびその他の行政規定に則り、とりわけ国務院の国有資産監督管理委員会（「SASAC」）は法的手続きを通じて国有資産の価値の保護を監視し、国有企業の改革および再建を導き、国有企業の経営者の業績を評価する。当社の支配株主である中国電信集团公司はSASACにより保有される国有企業であり、SASACの監視の対象である。

国有企業を再編し、その競争力を高めるための中国政府の努力の一環として、中国政府は電気通信産業を含む特定の産業から一定の企業を国有企業の混合所有制改革の試験プログラムのための第一グループとして選定した。中国聯通集团公司は（ユニコム・グループ）は、かかる混合所有制改革に参加するために、電気通信産業から選定された。中国聯通（チャイナ・ユニコム）が開示しているとおり、混合所有制改革には、改革の基盤として、上海証券取引所に上場しユニコム・グループの間接的持分保有を事業とする中国聯合網絡通信（ユニコムA株会社）も参加している。改革に基づきユニコムA株会社は、2017年に同社のコーポレート・ガバナンス、報酬システムおよび経営効率を改善し、戦略的投資家との協力を通じたシナジーを生み出す目的で一定の大規模インターネット企業を含む一定の戦略投資家に対して株式を発行した（以下「ユニコムA株取引」という。）。ユニコム・グループは、ユニコムA株取引後も、依然としてユニコムA株会社の支配株主である。さらに、ユニコム・グループおよびユニコムA株会社は、主にユニコムA株取引による手取金を活用し、2017年に中間会社を通じて、チャイナ・ユニコムの追加株式の引受けを完了した。チャイナ・ユニコムにより開示される通り、同社はこれらの手取金を同社の4Gネットワーク能力を改良し、技術を開発し、5Gネットワークに関する試験プログラムを開始し、革新的事業を開発し、銀行借入を返済するために使用する予定である。

3つのネットワーク統合政策

2010年1月、中国政府は電気通信、テレビ放送およびインターネット接続のネットワーク間による相互接続の実現および資源共有、並びに音声、データ、テレビおよびその他サービス提供の開発を目指し、これら3つのネットワークの統合を加速する意向を明らかにした。具体的には、これら3つのネットワークの統合政策は、最初は試験的に2010年～2012年にかけて限定した地理的な位置で行い、その後更に3年間にわたって全面的に実施する予定とした。2010年6月、国務院は3ネットワーク統合の試験計画を公表し、最初の試験を行う12の地域（都市）および企業を募集した。2011年12月に最初の試験が終了した後、国務院は試験を第2段階の対象となる更に42の追加地域（都市）を公表した。2012年9月、当社は国家新聞出版ラジオ映画テレビ総局（「SARFT」。旧国家ラジオ映画テレビ総局）より情報ネットワーク伝達音響映像プログラムライセンスを受領した。2015年8月、中国国務院は、「3ネットワークの更なる統合計画に関する通知」を公表し、これをもって3ネットワーク統合試験は完了したとし、3ネットワーク統合の国全体での推進が求められた。

「ブロードバンド・チャイナ」政策

2013年8月、国務院は「ブロードバンド・チャイナ」政策の通達およびその実施計画を公表した。この政策はブロードバンドを戦略的国家インフラとして扱い、トップレベルのデザインおよび計画全体を強化し、主要な技術、基準設定、情報技術の安全性および緊急通信システムの設置の研究開発をとりまとめ、ウェブサイト構築、アプリケーション、革新的サービスおよび産業サポートの相乗効果を高め、包括的に有線技術およびワイヤレス技術を活用し、電気通信、テレビ放送およびインターネット接続ネットワークの統合を加速させ、次世代の国家的情報インフラの構築を加速させるものである。2013年9月、MIITは「ブロードバンド・チャイナ」政策をより詳細にし、民間資本に対し、資本投資を通じた情報通信市場への参入を促す「情報ベースの開発計画」を公布した。

モバイル電気通信再販事業

2013年5月17日、MIITは、「移動通信転売業務試行プラン」を発表した。それに基づき、MIITは、適格な企業に対し、モバイル電気通信の転売業務の認可を試験的に付与することになった。それにより、それらの企業は、モバイルネットワーク・オペレーターからモバイル電気通信サービスをまとめて購入する、またはかかるサービスを顧客に転売することが可能になった。2016年1月6日、MIITは「移動通信転売業務の卸売価格の調整に対するガイダンス（关于移动通信转售业务批发价格调整的指导意见）」を発行した。それに基づき、MIITは、モバイル電気通信サービスを転売する際の卸売価格は、モバイル・ネットワーク・オペレーターによる類似したサービスにおける単価（パッケージ価格）を下回ることを義務付けた。当社と競合する可能性のある民間資本による電気通信サービスへの投資を奨励するための一連の政府施策については、「第3 事業の状況 3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 競争」を参照。

増値税改革の電気通信業界への適用

2011年11月16日、MOFおよび国家税務局（以下「SAT」）は、中国の事業税から増値税（中国の付加価値税に当たる）に移行する試験的税制プログラムを導入した。2014年4月29日、MOFおよびSATは試験的プログラム適用を電気通信業界全体に拡大すると公表した。2014年6月1日発行で、基本的電気通信サービスの試験的税率は11%、付加価値電気通信サービスの試験的税率は6%とした。2016年3月18日、国務院常務委員会において、2016年5月1日以降、増値税試験プログラムを従来は中国の事業税の対象であったその他全ての産業に拡大すると決議した。2016年3月23日、MOFおよびSATは事業税の増値税へ

の移行試験プログラムを拡大する通知を公表し、関連履行規則を公布した。2018年4月4日、MOFおよびSATは、2018年5月1日より現在基本電気通信サービスに適用されている11%の増値税率を10%に引下げ、製品販売に適用されている17%の増値税率を16%に引下げることになる増値税率調整に関する通知を発表した。

改正労働契約法

2013年7月1日発効の改正労働契約法および2014年3月1日発効の労働派遣中間規定は派遣労働者の雇用活動の鰻運営強化に力を入れており、とりわけ、派遣労働者は、雇用主が同じ役職で雇用した他の従業員と同様の報酬を受領する権利を有し、また、派遣労働者は雇用主が雇用する全従業員の10%以下とすること、また一時的、補助的または補完的な地位に限り雇用するものと定めている。改正中国労働契約法および労働派遣中間規定により当社の人件費または従業員数に重大な悪影響は生じておらず、また今後生じるとの予想もしていない。

電気通信基盤の共有

2017年5月、MIITおよびSASACは共同で、2017年「電気通信基盤の共同構築・共同利用に関する実施意見」を発表した。かかる意見は、電気通信塔などの基地局の支援設備ならびに公共交通機関および建物の屋内伝送システムが、一定の電気通信オペレーターの希望によりかかるオペレーターのによりのみ構築される設備を除き、通常タワー・カンパニーにより計画、建設および実現されることを定めている。かかる意見はまた、ファイバー・トゥ・ザ・ホーム（FTTH）基板の共同構築についても定めている。新たに建設された住宅地域、商業地域および大学において、FTTH構築は適用ある国家規格および地域標準を厳しく観察する必要がある。電気通信オペレーターは、不動産開発業者または物件管理会社との独占的な取決めを締結することを禁じられている。既存の住宅地域、商業地域および大学におけるFTTHのアップグレードにおいて、電気通信オペレーターおよび関係者はお互いに協力し、共同構築・共同利用の要件を遵守する必要がある。さらに、状況が許す場合、通信施設に関する通信塔および通信パイプラインの共同利用および共同構築が義務付けられている。

反不当競争法

2018年1月1日、中国反不当競争法の改正が施行された。かかる改正により、とりわけネットワーク・オペレーターによるその他オペレーターが提供する製品およびサービスの妨害および破壊を含む不正当な競争行為の範囲が修正、拡大された。さらに、かかる改正により企業秘密の保護が強化され、不正当な競争行為に対する監視および罰則が強化された。

携帯番号ポータビリティ試用

2014年5月、MIITは携帯番号ポータビリティ試用に関する運営方針を公布した。これは2014年5月17日に発効し、携帯電話ポータビリティ試用の実施方法を管理した。MIITの公布する方針に基づき、中国移动、中国聯通の利用者ならびに海南、江西、湖北、雲南および天津における当社の利用者は、これらオペレータ3社のネットワーク間で、携帯電場番号を変えずに移行が可能となった。自身のネットワークがVoLTEに発展するにつれ、MIITおよびオペレータは共同で、携帯番号ポータビリティに対する新技術ソリューションを研究し、携帯番号ポータビリティの全国的な展開に適應する潜在的な技術ソリューションを検査していく。

関連当事者間取引

2018年6月8日現在、SASACにより保有される国有企業である中国電信集団会社が、当社の発行済株式資本の70.89%を直接所有して当社を支配している。従って、中国電信集団会社と当社との間の取引は、上場規則上の関連当事者間取引を構成する。

2001年の当社の再編、2003年12月31日付および2004年6月30日付の当社による中国電信集団会社からの電気通信資産の買収、2008年の当社によるCDMA事業の買収、2012年のモバイル・ネットワーク買収および2013年の当社によるイーサーフィン・メディアの売却に関連して、当社は中国電信集団会社との間で、稼働中の電気通信サービスおよびその他のサービスの相互提供に関するさまざまな契約を締結している。かかる諸契約には、商標ライセンス、業務集約化サービス、相互接続協定、光ファイバー回線リース、不動産リース、土地利用権リース、CDMAネットワーク容量リース、CDMAネットワーク施設リース、インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービスおよびその他サービスに関するものが含まれる。

当社の独立非執行取締役は、2017年12月31日終了年度に当社が一方当事者となったすべての関連当事者間取引について、以下の通り確認した。

- ・かかる取引およびかかる取引を規律する契約は、当社により一般的かつ通常の業務手順を踏んで成立した。
- ・かかる取引は、以下のいずれかに従い成立した。
 - () 正常な取引条件、または
 - () 正常な取引条件であるか否かを判断するに足る比較可能な取引が存在しない場合は、独立した第三者が得ることのできる条件もしくは(場合に応じて)独立した第三者から得ることのできる条件と同等に当社にとって有利な条件、ならびに

- ・ かかる取引は、当社の株主の利益に関して公正で合理的な関連条件に従って成立した。

関連当事者の協定の詳細を以下に記述する。

買収に関連する協定

補償

当社と中国電信集团公司との間で締結した2003年10月26日付売買契約に基づく当社による中国電信集团公司からの電気通信資産の買収に関連して、中国電信集团公司は、すべての損失または損害（中国電信集团公司が安徽省、福建省、江西省、広西壮族自治区、重慶市および四川省の各地域で運営していた電気通信事業を以下各社に譲渡した際に当該会社の組織再編から直接生じまたは関連して生じたもの、ならびにかかる組織再編よりも前に生じた事象に関連するものに限られる。）について、安徽省電信有限公司、福建省電信有限公司、江西省電信有限公司、広西壮族自治区電信有限公司、重慶市電信有限公司および四川省電信有限公司の各社を補償することに合意した。

当社および中国電信集团公司との間で締結した2004年4月13日付の条件付売買契約に基づく当社による中国電信集团公司からの電気通信資産の買収に関連して、中国電信集团公司は、当社または被買収会社が被ったすべての損失または債務について、当社を補償することおよびかかる補償を継続することに合意した。かかる損失および債務は、被取得会社における資産または株式のすべての価値減少、当社もしくは被取得会社によってなされたまたはなされるべきすべての支払い、ならびに被取得会社を相手方とするすべての請求（取得日以前もしくはその他の事象（取得日以前に発生したものに限られる。）の発生日以前に稼得し、成立し、もしくは受領したすべての収入、利益もしくは利得から直接的に生じまたは関連して生じたものに限られる。）から直接的に生じたまたは関連して生じたすべての費用（独立して生じまたはその他の状況に関連して生じたものであるかを問わず、および租税についてはその他の個人、法人または企業への転嫁可能性を問わない。）を含むが、これに限られないものとする。

当社と中国電信集团公司間および関係会社で進行中の関連当事者間取引

下記の表は、当社と中国電信集团公司（別段の記載のある場合を除き、以下「チャイナ・テレコム・グループおよびその子会社」という。）との間で進行中の関連当事者間取引の、2017年12月31日終了年度における取引額を示している。

取引	取引額 (百万人民元)
業務集約化サービスの正味取引	727
相互接続決済の正味費用	145
中国電信集团公司による不動産リース	654
中国電信集团公司に対する不動産リース	53
中国電信集团公司による情報技術サービスの提供	1,812
中国電信集团公司に対する情報技術サービスの提供	642
中国電信集团公司による資材提供サービスの提供	4,248
中国電信集团公司に対する資材提供サービスの提供	3,291
中国電信集团公司によるエンジニアリング・サービスの提供	18,672
中国電信集团公司に対するエンジニアリング・サービスの提供	3,028
中国電信集团公司による付属電気通信サービスの提供	16,072
中国電信集团公司へのインターネット・アプリケーション・チャンネルの提供	344
中国電信集团公司に対する支払金および借入金の金利	2,720
中国電信集团公司からのCDMAネットワーク設備リース	174
中国電信集团公司による省間伝送光ファイバー・リース	13
中国電信集团公司による土地試用権リース	3

2015年9月23日、当社および中国電信集团公司は追補契約を締結し、業務集約化サービス契約、相互接続決済契約、不動産リース枠組契約、情報技術サービス枠組契約、ミコユニティ・サービス枠組契約、資材調達枠組契約、エンジニアリング枠組契約、付属電気通信サービス枠組契約、光ファイバー回線リース契約およびインターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス枠組契約を同じ条件（価格条項を除く）の下で2018年12月31日を期限として3年間更新した。当該契約の価格条件は、2014年3月付で香港証券取引所が公表した関連当事者間取引継続における価格設定および開示に関するガイダンスレター（HKEx-GL73-14）に順ずるため、また、当該契約で意図されている取引に合致するために協議または修正がなされている。以下は、これらの契約および商標ライセンス契約の概要である。

業務集約化サービス契約

当社および中国電信集团公司は、2002年9月10日付で業務集約化サービス契約を締結し、さらに後続の関連追補契約を両当事者間で成立させている（以下「業務集約化サービス契約」と総称する）。これに従い業務集約化サービスの対象に含まれるのは、重要な法人顧客、ネットワーク管理センターおよびビジネス・サポート・センターに関して当社が中国電信集团公司および／またはその関連会社（上場規則に定義される。）に提供する集約的な事業管理・運営サービスである。また、中国電信集团公司および／またはその関連会社の当社に対する一定施設の提供、および両当事者による国際電気通信施設の共同使用も、業務集約化サービスの対象に含まれる。中国電信集团公司および／またはその関連会社ならびに当社が管理・運営サービスを提供する際に発生した総費用は、各当事者が稼得した収入額に従って按分した上で両者が負担する。

中国電信集团公司および／またはその関連会社の提供施設を当社が使用する場合は、実際の使用割当に従って按分した上で当社も施設使用料金を負担する。施設使用料金は、比較可能な市場価格に基づき、両当事者が協議し決定するものとする。両当事者が第三者の提供する国際電気通信施設を使用する場合およびかかる第三者による復旧・保守等のサービス費用がかかる場合、かかる施設使用料金および関連サービス費用の年間負担額は、各年の実際の使用量に従って按分して決定する。中国電信集团公司および／またはその関連会社の国際電気通信施設を両当事者が使用する場合は、国際地域、香港、マカオおよび台湾を着信地および発信地とする発信音声通話量のうち各当事者分を、同対象地域を着信地および発信地とする両当事者の発信音声通話総量で除した比率に従って按分して配分する。かかる場合の施設使用料金は、両社が第三者が提供する国際電気通信施設を利用し、復旧および保守費用がかかる場合、かかる費用は各年の実質使用料により決定する。中国電信集团公司および／またはその関連会社が提供する国際電気通信施設の供用に関する使用量は、市場価格に基づき、当事者間で協議して決定するものとする。市場価格とは、同一または類似した種類の製品またはサービスが、独立した第三者により通常業務を通じて正常な取引条件で提供される場合の価格をいう。関連する市場価格を決定する際、可能な範囲で、当社の経営陣は、対応する期間内に独立した第三者により通常業務を通じて締結され実行されている類似した比較可能な2以上の取引の価格を考慮する。

当社および中国電信集团公司は、2015年9月23日付で追補契約を締結し、業務集約化サービス契約を同一の条件（価格条項を除く。）で2018年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社には、業務集約化サービス契約終了日の30日前までに中国電信集团公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者で協議し決定するものとする。

相互接続決済契約

当社および中国電信集团公司は、2002年9月10日付で相互接続決済契約を締結し、さらに後続の関連追補契約を両当事者間で成立させている（以下「相互接続決済契約」と総称する）。これに従い、域内の自社接続回線に受信した通話を接続する電話事業者は、かかる通話を発信した電話事業者から相互接続料金を受領することができる。かかる料金は中国MIITがその時々で定めている。なお、当社回線から中国電信集团公司および／またはその関連会社の回線に発信された域内通話の相互接続料金は、現在1分当たり0.06人民元である。相互接続決済の請求は、中国MIITにより交付された「公衆回線による相互接続決済手段および中継手数料の共同負担に関する通知（Xin Bu Dian [2003] No. 454）」に基づき計算される。中国MIITは、その時々、関連する規制規則および市場状況を考慮し、相互接続決済に関する規制規則を改正または新たに公布する。かかる規制規則は、MIITの公式ウェブサイト（www.miit.gov.cn）において発表される。MIITが相互接続決済料金に関して既存の規則もしくは規制を変更しまたは新規の規則もしくは規制を発した場合、かかる変更後または新規の規則または規制は両当事者に知れてから適用するものとする。接続地域は、北京市、天津市、河北省、黒竜江省、吉林省、遼寧省、山西省、河南省、山東省、内モンゴル自治区および西藏自治区を含む。

当社および中国電信集团公司は、2015年9月23日に追補契約を締結し、相互接続決済契約を同一の条件で（価格条項を除く。）2018年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社には、相互接続決済契約終了日の30日前までに中国電信集团公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者で協議し決定するものとする。

不動産リース枠組契約

当社および中国電信集团公司は、2006年8月30日付で不動産リース枠組契約を締結し、さらに後続の関連追補契約を両当事者間で成立させている（以下「不動産リース枠組契約」と総称する）。これに従い、当社ならびに中国電信集团公司および／またはその系列会社は、営業所、事務所、機材保管施設およびネットワーク機器設置用地として使用するため、他方当事者から不動産をリース使用することができる。不動産リース枠組契約下のリース料金は、市場価格に従って決定されるものとする。リース料金は3年ごとに見直すものとする。市場価格とは、同一または類似した種類の不動産または隣接した不動産が独立した第三者により通常業務を通じて正常な取引条件でリースされる際の料金をいう。関連する市場価値を決定する際、可能な範囲で、当社の経営陣は、対応する期間内に独立した第三者により通常業務を通じて締結され実行されている類似した比較可能な2以上の取引のリース価格を参考にし考慮する。

当社および中国電信集団公司は、2015年9月23日に追補契約を締結し、不動産リース枠組契約を同一の条件（価格条項を除く。）で2018年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社には、不動産リース枠組契約終了日の30日前までに中国電信集団公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者で協議し決定するものとする。

情報技術サービス枠組契約

当社および中国電信集団公司は、2006年8月30日付で情報技術サービス枠組契約を締結し、さらに後続の関連追補契約を両当事者間で成立させている（以下「情報技術サービス枠組契約」と総称する）。これに従い、当社ならびに中国電信集団公司および／またはその系列会社は、他方当事者にオフィス・オートメーションおよびソフトウェア検査を含む情報技術サービスを提供することができる。当社ならびに中国電信集団公司および／またはその系列会社は、情報技術サービス学組契約に基づき、それぞれ一定の情報技術サービスを提供するための入札について、その参加資格が認められる。かかるサービスの料金は、市場価格を参考にして決定される。市場価格とは、同一または類似した種類の製品またはサービスが、独立した第三者により通常業務を通じて正常な取引条件で提供される場合の価格をいう。関連する市場価格を決定する際、可能な範囲で、当社の経営陣は、対応する期間内に独立した第三者により通常業務を通じて締結され実行されている類似した比較可能な2以上の取引の価格を参考にし考慮する。

関連する中国の法律または規制により、当該契約に基づき提供される特定のサービスの価格および／または標準料金が入札手続きで成立した料金により決定されなければならないと明確化されている場合、かかるサービスに支払われる金額は「中国入札法」および「中国入札法施行に関する規制」または関連する入札手続きに基づき決定される必要がある。当社は、入札手続きにおいて少なくとも3つの入札者を勧誘する。当社または中国電信集団公司および／もしくはその系列会社の提示した取引条件が、独立した第三者プロバイダの提示条件より不利でない場合、当社または中国電信集団公司および／もしくはその系列会社は、優先的に他方当事者に落札させるすることができる。

当社および中国電信集団公司は、2015年9月23日に追補契約を締結し、情報技術サービス枠組契約を同一の条件（価格条項を除く。）で2018年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社には、情報技術サービス枠組契約終了日の30日前までに中国電信集団公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者で協議し決定するものとする。

コミュニティ・サービス枠組契約

当社および中国電信集団公司は、2006年8月30日付でコミュニティ・サービス枠組契約を締結し、さらに後続の関連追補契約を両当事者間で成立させている（以下「コミュニティ・サービス枠組契約」と総称する）。これに従い、中国電信集団公司および／またはその系列会社は当社に対し、文化、教育、不動産管理、車両サービス、保健・医療、会議・宿泊、コミュニティおよび公衆衛生の各サービスを含むコミュニティ・サービスを提供する。コミュニティ・サービス枠組契約下で提供されるコミュニティ・サービスの料金は以下の通り：

- (1) 市場価格（すなわち、同一または類似した種類の製品またはサービスが、独立した第三者により通常業務を通じて正常な取引条件で提供される場合の価格）。関連する市場価格を決定する際、可能な範囲で、当社の経営陣は、対応する期間内に独立した第三者により通常業務を通じて締結され実行されている類似した比較可能な2以上の取引の価格を参考にし考慮する。

(2) 市場価格が無い場合または市場価格を決定することが不可能な場合は、サービス提供に伴う合理的な費用に関連する税金および合理的な利幅を乗せた額に基づき当事者間の合意により決定する。このため、かかる「合理的な利幅」は、当社の社内方針に基づき交渉を経て両当事者により公平に決定される。関連する「合理的な利幅」を決定する際、可能な範囲で、当社の経営陣は、対応する期間内に独立した第三者により通常業務を通じて締結され実行されている類似した比較可能な2以上の取引の利幅を参考にし考慮する。

当社および中国電信集団公司は、2015年9月23日に追補契約を締結し、コミュニティ・サービス枠組契約を同一の条件（価格条項を除く。）で2018年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社には、コミュニティ・サービス枠組契約終了期日の30日前までに中国電信集団公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者で協議し決定するものとする。

資材調達枠組契約

当社および中国電信集団公司は、2006年8月30日付で資材調達枠組契約を締結し、さらに後続の関連追補契約を両当事者間で成立させている（以下「資材調達枠組契約」と総称する）。これに従い、中国電信集団公司および／またはその系列会社ならびに当社は、総合調達サービス、自己所有電気通信機器の売却、第三者機器の転売、入札管理、技術仕様の検証、保管、輸送および設置の各サービスを含む資材調達サービスを相互に提供する。

調達サービスが代理店ベースで提供される場合、かかる手数料の上限は、（１）輸入による電気通信資材の調達である場合は契約価格の1.0%を超えない範囲、または（２）国産電気通信資材および国産非電気通信物資の調達である場合は契約価格の3.0%を超えない範囲で算定される。代理店ベース以外の方法による資材調達枠組契約下での資材調達サービスの提供についてのサービス料金の設定基準は、コミュニティ・サービス枠組契約における記述と同一である。

当社および中国電信集团公司は、2015年9月23日に追補契約を締結し、資材調達枠組契約を同一の条件（価格条項を除く。）で2018年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社には、資材調達枠組契約終了期日の30日前までに中国電信集团公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者で協議し決定するものとする。

エンジニアリング枠組契約

当社および中国電信集团公司は、2006年8月30日付でエンジニアリング枠組契約を締結し、さらに後続の関連追補契約を両当事者間で成立させている（以下「エンジニアリング枠組契約」と総称する）。これに従い、中国電信集团公司および／またはその系列会社は、入札を経て、当社に対して建設、設計、装置設置および試験の各サービスならびに／またはエンジニアリング・プロジェクトの監理業務を提供する。かかるエンジニアリング・サービスの料金は、市場価格を参考にして決定されるものとする。市場価格とは、同一または類似した種類の製品またはサービスが、独立した第三者により通常業務を通じて正常な取引条件で提供される場合の価格をいう。関連する市場価格を決定する際、可能な範囲で、当社の経営陣は、対応する期間内に独立した第三者により通常業務を通じて締結され実行されている類似した比較可能な2以上の取引の価格を参考にし考慮する。

エンジニアリング設計プロジェクトもしくは監理業務の料金が500,000人民元を超える場合、または建設料金が2百万人民元を超える場合は、かかる料金は入札価格により決定されるものとし、かかる金額は、関連する当社の入札手続きならびに「中国入札法」および「中国入札法施行に関する規制」を含む関連する法律および規制に基づき決定される必要がある。当社は、入札手続きにおいて少なくとも3つの入札者を勧誘する。

当社は、中国電信集团公司および／もしくはその系列会社に対し、かかるサービス提供のいかなる優先権も付与しておらず、独立第三者が落札することもある。しかし、中国電信集团公司および／もしくはその系列会社によるサービスが他の入札者と少なくとも同程度に条件が良い場合、当社は中国電信集团公司および／もしくはその系列会社に落札させることができる。

当社および中国電信集团公司は、2015年9月23日に追補契約を締結し、エンジニアリング枠組契約をその同一の条件（価格条項を除く。）で2018年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社には、エンジニアリング枠組契約終了日の30日前までに中国電信集团公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者間で協議し決定するものとする。

付属電気通信サービス枠組契約

当社および中国電信集团公司は、2006年8月30日付で付属電気通信サービス枠組契約を締結し、さらに後続の関連追補契約を両当事者間で成立させている（以下「付属電気通信枠組契約」と総称する）。これに従い、中国電信集团公司および／またはその系列会社は、当社に対し、電気通信機器の修繕、防火設備および公衆電話の保守、ならびにその他の顧客サービスを含む一定の修繕保守サービスを提供する。かかるサービスの料金の設定基準は、コミュニティ・サービス枠組契約における記述と同一である。

当社および中国電信集团公司は、2015年9月23日に追補契約を締結し、付属電気通信サービス枠組契約を同一の条件（価格条項を除く。）で2018年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社には、付属電気通信サービス枠組契約終了日の30日前までに中国電信集团公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者間で協議し決定するものとする。

光ファイバー回線リース契約

2002年9月10日付の光ファイバー回線リース契約、およびこれに関連する追補契約（以下「光ファイバー回線リース契約」と総称する。）に基づき、当社は、上海市、広東省、江蘇省および浙江省における中国電信集团公司の省際伝送光ファイバー回線をリース使用しており、当社の電気通信サービスはこれに依存している。当社が省際伝送光ファイバー回線のリースのために中国電信集团公司に支払うリース料金は、市場価格を参考にして両当事者間の交渉により決定する。市場価格とは、同一または類似した種類の不動産または隣接した不動産が独立した第三者により通常業務を通じて正常な取引条件でリースされる際の料金をいう。関連する市場価値を決定する際、可能な範囲で、当社の経営陣は、対応する期間内に独立した第三者により通常業務を通じて締結され実行されている類似した比較可能な2以上の取引のリース価格を参考にし考慮する。さらに、当社は、当社サービス地域内のかかる光ファイバー回線の保守責任を負うことについて合意している。

当社および中国電信集团公司は、2015年9月23日に追補契約を締結し、光ファイバー回線リース契約を同一の条件（価格条項を除く。）で2018年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社は、中国電信集团公司に対する30日前までの書面による通知をもって両当事者間に合意が形成された場合には、更新することができる。

インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス枠組契約

2013年12月16日に当社および中国電信集团公司との間で締結されたインターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス枠組契約およびその後2当事者間で締結された関連する追補契約（以下「インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス枠組契約」と総称する。）に則り、当社はインターネット・アプリケーション・チャンネル・サービスを中国電信集团公司および/またはその関連会社に提供する。当該チャンネル・サービスに主に含まれるのは、電気通信チャンネルおよびアプリケーション・サポート・プラットフォームの提供、請求および徴収サービス、販売促進の調整およびカスタマー・サービス開発等である。

かかるサービスに対する料金設定は、サービス枠組み契約において定められる条件と同一である。

当社および中国電信集团公司は、2015年9月23日に追補契約を締結し、インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス枠組み契約を同一の条件（価格条項を除く。）で2018年12月31日まで3年間更新する旨合意した。インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス枠組み契約の満了日から30日以上前に、当社は中国電信集团公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者間で協議し決定するものとする。

商標ライセンス契約

中国電信集团公司は、いくつかの商標を商標局に登録済みであり、およびその他の商標の登録を同局に出願中である。2002年9月10日付商標ライセンス契約、およびこれに関連する追補商標ライセンス契約（以下「商標ライセンス契約」と総称する。）に基づき、中国電信集团公司は、登録済の商標および出願中の商標を使用する権利を無償で当社および当社子会社に付与している。

当社および中国電信集团公司は、2015年9月23日に追補契約を締結し、商標ライセンス契約を同一の条件（価格条項を除く。）で2018年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社は、中国電信集团公司に対する30日前までの書面による通知をもって両当事者間に合意が形成された場合、商標ライセンス契約を更新することができる。

当社による中国電信集团公司からのCDMAネットワーク資産および関連負債の取得

「第2 企業の概況 - 2. 沿革 - 当社による中国電信集团公司からのCDMAネットワーク資産および関連負債の取得」を参照。

当社によるタワー・カンパニーへの資産移転および電気通信塔リース契約

「第2 企業の概況 - 2. 沿革 - タワー・カンパニー設立ならびに電気通信塔の処分およびリース」を参照。

天翼空間のベストトーン・ホールディングへの処分

「第2 企業の概況 - 2. 沿革 - 天翼空間の処分および天翼資本控股有限公司の設立」を参照。

中国電信グループからの衛星通信事業の取得

「第2 企業の概況 - 2. 沿革 - 中国電信グループからの衛星通信事業の取得」を参照。

中国電信グループからの中和恒泰の取得

「第2 企業の概況 - 2. 沿革 - 中国電信グループからの中和恒泰の取得」を参照。

当社による中国電信集团公司からの借入

当社は、必要な運転資金を補填するために、中国電信集团公司から短期無担保ローンの借入れを適宜行っている。2017年12月31日現在、かかるローンの元本残高は、19,098百万人民元で、年率3.5%の固定利率である。2017年12月25日、当社は、長期的な資金調達ニーズを充足するために、中国電信グループから長期無担保ローンを獲得した。2017年12月31日現在、かかるローンの残高の総額は40,000百万人民元であり、年率3.8%の固定利率で3年から5年以内に返済される。詳細は、財務諸表に対する注記15を参照。

(1) 親会社

(2017年12月31日現在)

名称	所在地	資本金（人民元）	業種	株式の所有割合	備考
中国電信集团公司	中国100033北京市西城区金融大街31号	213,100,000,000.00	電気通信サービス	70.89%	中国政府による完全所有

(2) 子会社

当社の子会社に関する詳細は以下の通りである。

(2017年12月31日現在)

名称	設立地	発行済払込済株式資本 / 登録資本 (単位記載のないものは百万人民元)	所有割合	業種
チャイナ・テレコム・システム・インテグレーション有限公司	中国	542	100%	システム・インテグレーションおよびコンサルティング・サービスの提供
チャイナ・テレコム・グローバル 有限公司	香港特別行政区	168百万香港ドル	100%	国際付加価値ネットワークの提供
チャイナ・テレコム(南北アメリカ)コーポレーション	米国	43百万米ドル	100%	電気通信サービスの提供
チャイナ・テレコム・ベスト・トーン情報サービス有限公司	中国	350	100%	「ベスト・トーン」情報サービスの提供
チャイナ・テレコム(マカオ)有限公司	マカオ	60百万マカオパタカ	100%	電気通信サービスの提供
天翼電信终端有限公司	中国	500	100%	電気通信端末機器の販売
チャイナ・テレコム(シンガポール)株式会社	シンガポール	1,000,001シンガポールドル	100%	国際付加価値ネットワークの提供
イーサーフィン・ペイ有限公司	中国	500	100%	電子商取引サービスの提供
深圳蛇口電信有限公司	中国	91	51%	電気通信サービスの提供
チャイナ・テレコム(オーストラリア)株式会社	オーストラリア	1 オーストラリアドル	100%	国際付加価値ネットワークサービスの提供
チャイナ・テレコム(韓国)株式会社	韓国	500百万ウォン	100%	国際付加価値ネットワークサービスの提供
チャイナ・テレコム(マレーシア)株式会社	マレーシア	3,723,500マレーシアリングギット	100%	国際付加価値ネットワークサービスの提供
チャイナ・テレコム情報通信(ベトナム)株式会社	ベトナム	10,500百万ベトナムドン	100%	国際付加価値ネットワークサービスの提供
iMUSIC カルチャー&テクノロジー有限公司	中国	250	100%	音楽制作および関連情報サービスの提供
チャイナ・テレコム(ヨーロッパ)株式会社	英国および北アイルランド	16.15百万ポンド	100%	国際付加価値ネットワークサービスの提供
浙江翼信科技有限公司	中国	11.23百万人民元	65%	インスタントメッセージ・サービスの提供
天翼資本控股有限公司	中国	5,000百万人民元	100%	資本投資およびコンサルティング・サービスの提供

(注) 当社が51%の持分を保有する深圳蛇口電信有限公司および当社が65%の持分を保有する浙江翼信科技有限公司を除いては、上記の子会社はすべて当社の直接的または間接的完全子会社である。当グループはいかなる重要な非支配持分も有していない。

5【従業員の状況】

2017年12月31日現在の当社従業員数は28万4,206人であった。下表は2015年、2016年および2017年の12月31日現在の職域別の当社従業員数を示している。

12月31日現在		
2015年	2016年	2017年

	従業員数	従業員総数 に占める割合	従業員数	従業員総数 に占める割合	従業員数	従業員総数 に占める割合
経営、財務および管理	43,998	15.1%	43,194	15.1%	44,289	15.6%
販売及びマーケティング	151,448	51.9%	147,885	51.5%	141,261	49.7%
業務およびメンテナンス	94,055	32.3%	94,005	32.7%	89,047	31.3%
その他	2,025	0.7%	1,992	0.7%	9,609	3.4%
合計	291,526	100.0%	287,076	100.0%	284,206	100.0%

従業員の報酬を構成する主な要素は、基本給、業績に応じた賞与および勤続年数に応じた報酬である。さらに、当社は従業員に対する研修を重要視しており、主要従業員の質と能力を高めるためさまざまな方法で研修を行っている。これまで当社は営業に支障をきたす重大な労働争議を経験しておらず、当社の経営陣と労働組合の関係は良好であると考えている。

第3【事業の状況】

以下の考察および分析は、当有価証券報告書にそれぞれ記している当社の監査済み連結財務諸表および財政状態と併せて参照のこと。当社の連結財務諸表は国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠して作成されている。

当有価証券報告書に記載される当社の監査済み連結財務諸表は、2015年のタワー資産処分、2017年における天翼空間の処分、天翼資本控股有限公司の設立ならびに衛星通信事業および中和恒泰の取得を反映している。「第2 企業の概況 - 2. 沿革」「タワー・カンパニー設立ならびに電気通信塔の処分およびリース」、「天翼空間の処分および天翼資本控股有限公司の設立」、「中国電信グループからの衛星通信事業の取得」および「中国電信グループからの中和恒泰の取得」を参照。

2015年10月14日、当社はタワー・カンパニーとその他関係当事者との間で譲渡契約を締結した。当社は特定の電気通信塔および関連資産の売却（総額30,131百万人民元）を売却し、タワー・カンパニーに現金2,966百万人民元を投入し、タワー・カンパニーが発行する新株33,097株（一株当たり額面価格1.00人民元）を受領することに合意した。当該取引の完了を以て、当社はタワー・カンパニーの株主資本の27.9%を保有している。

当社は当該タワー資産の処分により利益（関連費用および税金が控除される）を得たが、これはタワー資産処分の最終対価の、完了日におけるかかる資産の帳簿価格に対する余剰金に基づき算出されている。タワー資産処分による総利益は7,231百万人民元であった。当社は、かかるタワー資産処分完了をうけ、タワー・カンパニーの株式資本の27.9%を保有しているため、当社の2015年度連結包括利益計算書において、上記利益の72.1%が、かかる完了日付で認識され、上記利益の残る27.9%は、タワー資産の残余耐用年数を通じて繰延られる。この結果、タワー資産処分による利益5,214百万人民元は2015年12月31日終了年度の連結包括利益計算書において認識された。当社によるタワー・カンパニーへのタワー資産の処分の完了後、当社およびタワー・カンパニーは、電気通信塔および関連資産（取得されたタワーおよび新たなタワーの両方を含む。）のリースに関する価格および関連する取決めを記したリース契約を、2016年7月8日に締結した。2018年2月1日、当社およびタワー・カンパニーは、主に関連する通信塔製品の価格取決めを調整する目的で、当初のリース契約に基づく補足契約を締結した。かかる調整は2018年1月1日から有効となった。「第2 沿革 2008年度の業界再編および当社によるCDMA事業の買収、当社による中国電信集团公司からのCDMAネットワーク資産および関連負債の取得、2013年当社組織再編、2014年当社組織再編およびタワー・カンパニー設立ならびに電気通信塔の処分およびリース」および「第6.経理の状況 1.財務諸表の注記33(b)」を参照。

2017年12月15日、当社および当グループの完全子会社である中国電信集団衛星通信有限公司は、当社が中国電信集団衛星通信有限公司から70百万人民元の対価で衛星通信事業を取得することを定めた取得契約を締結した。当社は、2018年の第2四半期に対価の決済が完了することを見込んでいる。2017年12月20日、当社は、イーサーフィン・ペイ有限公司を通じて、最終的に当グループが支配する陝西省通信服務有限公司との間に、同社が保有する陝西省中和恒泰保険代理有限公司の100%持分を17百万人民元の対価で取得するための取得契約を締結した。中和恒泰は主に、中国における保険代理業務を行っている。対価は、2018年3月23日に完全に決済された。

当社および取得した衛星通信事業および中和恒泰は当グループの共同支配下にあったため、当社による衛星通信事業および中和恒泰の取得は持ち分プーリング法と類似した手法による共同支配下の企業の統合として扱われた。従って、取得した衛星通信事業および中和恒泰の資産および負債は歴史的金額を構成し、それぞれの取得以前の期間に関する当社の連結財務諸表は、取得した衛星通信事業および中和恒泰の財政状態および業績を連結ベースで含むために修正再表示されている。取得した衛星通信事業および中和恒泰の対価は、連結株主持分変動計算書において持分取引として計上されている。本項に別途記載される場合を除き、取得前の当社の財務データは、かかる修正に基づき再表示されている。「第6.経理の状況 1.財務書類の注記1」を参照。

1【業績等の概要】

概要

当社は中国における総合情報サービス・プロバイダである。インターネット・サービス、情報およびアプリケーション・サービス、音声サービス、電気通信ネットワークサービス、ネットワーク機器リースおよびその他関連サービス等の電気通信サービスを幅広く提供している。当社は、有線、モバイルおよびインターネットの各サービスにおける総合的で独創的な事業開発をさらに強化するために、ならびに事業の安定した成長を達成するために、フルサービス能力を活用し続けている。

財務業績の概要

当社の営業収益は、2016年度の352,534百万人民元から3.9%増加し、2017年度は366,229百万人民元であった。かかる営業収益の増加は主に、インターネット・サービス、情報およびアプリケーションサービス、電気通信ネットワーク資源サービス、ネットワーク設備リースの収入増加からもたらされた。当社の営業費用合計は、2016年度の325,314百万人民元から

4.2%増加し、2017年度は339,009百万人民元であった。営業費用の増加は主に、ネットワーク事業およびサポート費用、減価償却費および償却費、販売費および一般管理費ならびに人件費の増加からもたらされた。当社の営業利益は、2016年度は27,220百万人民元、2017年度は27,220百万人民元であった。当社株主に帰属する当期純利益は、2016年度の18,018百万人民元から3.3%増加し、2017年度には18,617百万人民元になった。

下表は、表示期間における当社の営業収益の内訳を、その金額および営業収益合計に占める比率によって示している。

	12月31日終了年度					
	2015年		2016年		2017年	
	金額 (修正再表示後) ⁽¹⁾	営業収益に 占める比率 (修正再表示後) ⁽¹⁾	金額 (修正再表示後) ⁽¹⁾	営業収益に 占める比率 (修正再表示後) ⁽¹⁾	金額 (修正再表示後) ⁽¹⁾	営業収益に 占める比率 (修正再表示後) ⁽¹⁾
営業収益						
(単位：構成比を除き、百万人民元)						
音声サービス ⁽²⁾	78,661	23.8%	70,185	19.9%	61,678	16.8%
インターネット サービス ⁽³⁾	126,665	38.2%	150,449	42.7%	172,554	47.1%
情報およびアプリケーション・サービス ⁽⁴⁾	66,377	20.0%	66,881	19.0%	73,044	20.0%
電気通信ネットワーク・リ ソース・サービスおよび ネットワーク機器リース ⁽⁵⁾	17,635	5.3%	17,781	5.0%	19,125	5.2%
その他サービス ⁽⁶⁾	42,179	12.7%	47,238	13.4%	39,828	10.9%
営業収益合計	331,517	100.0%	352,534	100.0%	366,229	100.0%

(1) 本表における2017年1月1日より前の一定の比較財務データは、当グループからの衛星通信事業および中和恒泰の取得の結果、修正再表示されている。詳細は、「第6.経理の状況 1.財務諸表の注記1」を参照。

(2) 電話サービスの提供に対して顧客に請求する音声サービス使用料金、接続費用および相互接続料金の合計金額。

(3) インターネット接続サービス提供に対する顧客への請求額。

(4) 主にインターネット・データ・センター・サービス、システム統合サービス、イーサーフィンHDサービス、発信者番号通知サービスおよびショート・メッセージ・サービスの提供に対する顧客への合計請求額。

(5) 主に電気通信ネットワーク・リソース提供に対する顧客への請求、その他の国内電気通信事業者および法人顧客が当グループの電気通信ネットワークおよび関連機器を使用する際のリース料金の総額。

(6) 主に機器の販売、修繕、保守およびモバイルサービス再販からの収入。

下表は、表示期間における当社の営業費用の内訳を、その金額および営業収益合計に占める比率によって示している。

12月31日終了年度

	2015年		2016年		2017年	
	営業収益に		営業収益に		営業収益に	
	金額	占める比率	金額	占める比率	金額	占める比率
	(修正再表示後)	(修正再表示後)	(修正再表示後)	(修正再表示後)		
営業費用	(単位：構成比を除き、百万人民元)					
減価償却費および償却費	67,666	20.4%	67,942	19.3%	74,951	20.5%
ネットワーク運営・サポート費用	81,433	24.6%	94,156	26.7%	103,969	28.4%
販売および一般管理費	54,480	16.4%	56,426	16.0%	58,434	16.0%
人件費	52,586	15.9%	54,504	15.5%	56,043	15.3%
その他の営業費用	48,905	14.7%	52,286	14.8%	45,612	12.4%
営業費用合計	305,070	92.0%	325,314	92.3%	339,009	92.6%

下表は、表示期間における営業収益合計、営業費用、営業利益、当社株主に帰属する当期純利益、および営業活動によるキャッシュ・フローを、その金額および営業収益合計に占める比率によって示している。

12月31日終了年度

	2015年		2016年		2017年	
	営業収益に		営業収益に		営業収益に	
	金額	占める比率	金額	占める比率	金額	占める比率
	(修正再表示後)	(修正再表示後)	(修正再表示後)	(修正再表示後)		
	(単位：構成比を除き、百万人民元)					
営業収益	331,517	100.0%	352,534	100.0%	366,229	100.0%
営業費用	305,070	92.0%	325,314	92.3%	339,009	92.6%
営業利益	26,447	8.0%	27,220	7.7%	27,220	7.4%
当社株主に帰属する当期純利益	20,058	6.1%	18,018	5.1%	18,617	5.1%
営業活動によるキャッシュ・						
フロー	108,755	-	101,135	-	96,502	-

重要な会計方針

本書に含まれる当社の財政状態および業績の検討および分析は、国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成された当社の連結財務諸表に基づいている。報告された当社の財政状態および業績は、当社の連結財務諸表作成の基礎となる会計処理方法、仮定および見積りに左右される。当社は、当社が合理的であると思料し、他の根拠からでは容易に判断がつかない事柄について判断を下す際の根拠となる過去の経験およびその他さまざまな仮定を、当社の仮定および見積りの根拠としている。当社経営陣は、見積りを継続的に評価している。事実、状況および条件の変更により、実績がかかる見積りと異なる可能性がある。

重要な会計方針の選択、かかる会計方針の適用に影響を及ぼす判断およびその他の不確実性、ならびに条件および仮定の変更によってもたらされる報告される業績のぶれは、当社の財務諸表を検討する場合に考慮されるべき要因である。当社の重要な会計方針は、本有価証券報告書に添付される当社の連結財務諸表に対する注記3に詳細を示している。以下の重要な会計方針には、当社の財務諸表の作成に使用される最も重要な判断および見積りが含まれていると当社は考える。

収益認識

当社の収益認識方法は以下の通り。

- (1) 音声使用料金は、サービスが提供されたと同時に認識される。
- (2) 2012年1月1日より前の期間における有線設置料金は、繰り延べられ、想定される顧客関係期間において認識される。有線サービス設置に関連する直接費用は、繰り延べられ、同じ想定顧客関係期間において償却される。2012年以降、受領料金および関連して発生した直接費用はわずかであったため、かかる料金および関連直接費用は繰り延べられず、受領または発生時に、損益計算書に認識された。

- (3) 月極サービス料金は、サービスが顧客に提供された月に認識される。
- (4) プリペイドカード販売収入は顧客がカードを使用した時点で認識される。
- (5) 情報およびアプリケーション・サービスによる収入は、顧客にサービスを提供したときに認識される。
 発信者番号通知機能サービスや、インターネットデータセンター・サービスなど、第三者サービスプロバイダーが介在しない情報およびアプリケーション・サービスによる収入は、総額ベースで表示される。その他全ての情報およびアプリケーション・サービスによる収入は、第三者と個別の契約の評価に基づき、総額または純額ベースいずれかで表示される。以下の要因は、当グループが第三者との契約において主要当事者であることを示している。
- ） 当社は、顧客の求めるアプリケーションまたはサービス提供を担っており、顧客が注文または購入したアプリケーションまたはサービスの受容性を含めた、顧客が注文したアプリケーションまたはサービスの履行の責任を負う。
 - ） 当社は、顧客による注文前のアプリケーション在庫の権利を有する。
 - ） 当社は、アプリケーションまたはサービスが顧客へ提供されたのち、料金の回収ができない等所有権に関するリスクおよび報酬を有する。
 - ） 当社は販売価格を顧客と共に設定する裁量を有する。
 - ） 当社はアプリケーションの修正またはサービスの一部を行うことができる。
 - ） 当社は注文を満たすために自己の裁量において納入業者を選択することができる。
 - ） 当社はアプリケーションまたはサービスの性質、タイプ、特質または仕様を決めることができる。
 - ） リスクおよび責任の指標の大部分が第三者との契約にある場合、当社は主要当事者として行為し、サービス提供またはアプリケーション販売に関連した重大なリスクおよび報酬にさらされ、係るサービスの収入は総額ベースで認識される。リスクおよび責任の指標の大部分が第三者との契約にない場合、当社は代理人として行為し、かかるサービスの収入は純額ベースで認識される。
- (6) インターネットおよび電気通信ネットワーク・リソース・サービス提供による収入はサービスが顧客に提供されたときに認識される。
- (7) 国内および国外の電気通信事業者からの相互接続料金は、通信量を分単位で計算して認識される。
- (8) オペレーティング・リース収益はリース期間にわたり認識される。
- (9) 機器販売は、顧客へ機器が納入され、所有権の重要なリスクおよび報酬が顧客に移転したときに認識される。機器の修理および保守による収入は、顧客にサービスが提供されたときに認識される。

当社は、端末機器（モバイル端末）および電気通信サービスをバンドル提供提供する販促パッケージの提供を行っており、販売している。販促パッケージの契約対価総額は電気通信サービス供給および残余法を用いた端末機器販売による収入に割り当てられる。残余法では、取引の契約対価総額は、以下のように割り当てられる。未納入の部分である電気通信サービス提供は、公正価格で計算され、その他の契約対価は納入された部分である端末機器販売に割り当てられる。当社は、端末機器の納入および販売による収入を、端末機器の所有権が顧客に移転したときに認識し、電気通信サービスによる収入は、かかるサービスの実際の使用に基づき認識する。2017年12月31日に終了した3年間の各年において、契約対価総額のうちかなりの部分を電気通信サービス提供に割り当てられている。これは、当社の中核となる事業である電気通信サービス提供を販売促進するために端末機器が通常無料または名目価格で提供されており、電気通信サービスの公正価格が契約対価総額に近似するためである。

長期性資産の会計

減価償却。 有形固定資産は、見積残存価値を考慮した後、資産の見積耐用年数にわたり定額法で減価償却される。以下の見積耐用年数は減価償却のために用いられるものである。見積耐用年数は、類似資産に関する当社の過去の経験に基づき、および予想される技術的変化が考慮されている。

主に以下の範囲の償却期間

建物および建物附属設備	8年から30年
電気通信ネットワーク設備および機器	5年から10年
什器、備品、車両およびその他の機器	5年から10年

当社は、報告期間中に計上されるべき減価償却費の総額を決定するために、定期的に資産の見積耐用年数の見直しを行っている。前回の見積額から著しい変更がある場合、将来期間に関する減価償却費は修正される。

当グループは、新世代ネットワークの構築を円滑に進め、最新鋭のネットワーク体験を創出することを目的として、企業情報システム機器、IPTV機器およびCDN機器のアップグレードおよび交換を前倒しで行い、当グループの長期的に持続可能な発展を促進することを決定した。

当年度において、当社は、既存のネットワーク機器の現在の状態を見直し、電気通信技術の進化および事業発展上のニーズの影響を評価した結果、企業情報システム機器、IPTV機器およびCDN機器の見積耐用年数が過年度の予想から変化していると考えた。これを受けて、当グループはこれらの機器の見積減価償却期間を10年から5年に変更した。この変更は、資産に包括される経済的便益の費消の当グループによる予想パターンの変化をより正確かつ適切に反映することを可能にした。

この会計上の見積りの変更は、2017年10月1日から適用される。減価償却期間の変更の影響により、2017年12月31日に終了した年度の減価償却費が約4,045百万人民元増加すると見積られている。これらの減価償却期間の変更の影響は認識時期の差異であるため、耐用年数中のこれらの資産の減価償却費の合計額には影響を及ぼさない。

減損。 有形固定資産、有限耐用年数を有する無形資産および建設仮勘定を含む長期性資産の帳簿価額は、減損の兆候が生じているかどうかを判断する目的で定期的に検討される。事象または状況の変化により、計上された帳簿価額が回収できない可能性があることが示された場合には、かかる資産は減損テストを受ける。のれんについては、毎年度末に減損テストが実施される。

資産または資金生成単位の回収可能額は、公正価格から処分費用を除いたものと使用価値のいずれか高い金額である。ある資産が他の資産からのキャッシュ・フローとは概ね独立したキャッシュ・フローを発生させない場合、その回収可能額は、独立してキャッシュ・インフローを生成する資産グループの最小単位（すなわち資金生成単位）について算定される。使用価値の測定にあたり、その資産から得られるものと期待する将来キャッシュ・フローは、将来におけるキャッシュ・フロー見積もり調整がなされていない現在の市場における貨幣の時間価値および資産固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値まで割引かれる。企業結合で取得したのれんは、減損テストのために、企業結合のシナジーから便益を得ることが期待される現金生成単位に配分される。

減損損失は、資産または現金生成単位の帳簿価額が回収可能見込額を超過する場合に認識する。減損損失は損益上の費用として認識する。資金生成単位の減損損失は、最初に当該資金生成単位（単位グループ）に配分されたのれんの帳簿価額を減額し、次に、当該単位内の各資産の帳簿価額に基づいた比例按分によって、当該単位内のその他の資産に対して配分する。

2017年12月31日終了年度において、長期性資産の帳簿価格に対して10百万人民元の減損損失引当金が計上された。2016年12月31日終了年度において、長期性資産の帳簿価格に対して62百万人民元の減損損失引当金が計上された。2015年12月31日終了年度において、長期性資産の帳簿価格に対して51百万人民元の減損損失引当金が計上された。

不良債権の減損損失

当社は、当社顧客の支払不能から生じる不良債権について、減損損失の見積りを行っている。かかる見積りは、売掛金残高の経過期間、顧客の弁済能力および過去の償却履歴に基づく。当社顧客の財政状態が悪化した場合、実際の償却額は予想を上回る可能性がある。

一般家庭および法人顧客に提供した電気電信サービスの料金は、通常は請求日から30日以内に支払われる。90日を超える未払いがある顧客に対しては、サービスを打切るものとする。

下表は、2017年12月31日までの直近3年間の不良債権減損損失にかかる引当金額の変動変化を要約している。

	12月31日終了年度		
	2015年	2016年	2017年
	(単位：百万人民元)		
期首残高	2,478	2,935	3,402
不良債権に対する減損損失	2,172	2,203	1,962
貸倒損失	(1,715)	(1,736)	(1,522)
期末残高	2,935	3,402	3,842

タワー・カンパニーとのリース契約の分類

当社は、2016年7月8日付で、タワー・カンパニーとの間に電気通信塔および関連する資産（以下「タワー資産」という。）のリースに関するリース契約を締結した。かかる契約は2018年1月1日にさらに補足された。当社はリース契約の詳細

な条項を評価し、リース契約にかかる会計方針および以下の判断に基づき、かかるリース契約がオペレーティング・リースに該当するものと決定した。()当社は、リース期間の終了までにタワー・カンパニーからのタワー資産の所有権の移転を予定していない。()当社は、現在のリース期間である5年間で、タワー資産の経済的耐用年数の大半を構成するものと考えていない。()リース開始時における最低リース料支払額の現在価値が、実質的に全てのタワー資産の公正価値を構成しない。()タワー資産はすべての電気通信オペレータに適合可能であり、大規模な調整なしに当社のみが使用することができないという特性を有する。

最近公表された国際財務報告基準

国際会計基準審議会(IASB)は、当連結財務諸表の公表日までに、以下の修正基準および新基準ならびに解釈指針を公表している。この修正基準および新基準ならびに解釈指針は、2017年12月31日に終了した会計年度において未発効であり、早期適用もしていない。

	以下の日以後開始 する会計年度に発効
IFRS第9号「金融商品」	2018年1月1日
IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」および関連する修正	2018年1月1日
IFRIC第22号「外貨建取引と前払・前受対価」	2018年1月1日
IFRS第2号の修正「株式に基づく報酬取引の分類及び測定」	2018年1月1日
IFRS第4号の修正「IFRS第9号『金融商品』のIFRS第4号『保険契約』との適用」	2018年1月1日
IAS第40号の修正「投資不動産の振替」	2018年1月1日
「IFRSの年次改善2014-2016年サイクル」の一部としてのIAS第28号の修正	2018年1月1日
IFRS第16号「リース」	2019年1月1日
IFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」	2019年1月1日
IFRS第9号の修正「負の補償を伴う期限前償還要素」	2019年1月1日
IAS第28号の修正「関連会社及び共同支配企業に対する長期持分」	2019年1月1日
IFRSの修正「IFRSの年次改善2015-2017年サイクル」	2019年1月1日
IAS第19号の修正「制度改訂、縮小又は清算」	2019年1月1日
IFRS第17号「保険契約」	2021年1月1日
IFRS第10号およびIAS第28号の修正「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は抛却」	発効日未定

当グループは、2017年12月31日に終了した会計年度においてIASBにより公表済であるが未発効の修正基準、新基準および解釈指針を適用した結果生じる影響について評価している最中である。現在、当グループは、IFRS第9号「金融商品」、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」およびIFRS第16号「リース」を除き、この修正基準、新基準および解釈指針の適用が、財政状態および業績に重要な影響を与える可能性は僅少であると考えている。

IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号は、金融資産の分類および測定に関する新たな要求事項、金融負債、一般的なヘッジ会計および金融資産の減損に関する要求事項を導入している。

当グループに関連している、IFRS第9号の主要な要求事項は以下の通りである。

- IFRS第9号には、3つの主要な金融資産の分類の区分、すなわち、(1)償却原価による測定、(2)純損益を通じた公正価値(以下「FVTPL」という。)による測定、および(3)その他の包括利益を通じた公正価値(以下「FVTOCI」という。)による測定が含まれている。具体的には、以下の通りである。
 - 契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的とする事業モデルの中で保有されており、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる契約条件を有する債務投資は、通常、その後の会計年度の末日に償却原価で測定される。契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されており、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる契約条件を有する債務投資は、通常FVTOCIで測定される。その他の債務投資はFVTPLで測定される。

- ・ 持分証券については、企業の事業モデルにかかわらずFVTPLの分類である。ただし、企業は、（売買目的保有以外の）持分投資の当初認識後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる（この場合、通常配当収益のみが純損益に認識される。）。
- ・ 金融資産の減損に関連して、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」のもとでは発生信用損失モデルが要求されているのに対して、IFRS第9号では予想信用損失モデルが要求されている。予想信用損失モデルは、予想信用損失および各報告日における予想信用損失の変動を会計処理し、当初認識後の信用リスクの変動を反映することを企業に要求している。換言すれば、信用損失を認識する前に信用事象が発生している必要はなくなった。

2017年12月31日現在の当グループの金融商品およびリスク管理に係る方針に基づいて、当社の取締役は、IFRS第9号の初めて適用した際の、以下の潜在的な影響を予測している。

分類および測定

注記13で開示されている、公正価値で計上される売却可能投資として分類される上場持分証券は、IFRS第9号のもとではFVTOCIで測定するものとしての指定に適格である。しかし、現行の会計処理と異なり、IFRS第9号のもとでは、その他の剰余金における公正価値利得の累計額（2018年1月1日現在で674百万人民元）は、後に純損益に振り替えられることはなくなる。これは、将来に当グループの純損益およびその他の包括利益に認識する金額に影響を及ぼすが、包括利益合計には影響を及ぼさない。

注記13で開示されている、減損損失控除後の取得原価で計上される売却可能投資として分類される持分証券は、IFRS第9号のもとではFVTOCIで測定するものとしての指定に適格であるため、当グループは、これらの証券をその後の報告期間の末日に公正価値で測定し、公正価値利得または損失をその他の包括利益に認識し、その他の剰余金に累積させる。当社の取締役は、これらの証券の再測定が当グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと予測している。

その他の金融資産および金融負債は、引き続きIAS第39号に基づく現行の測定と同じ基準で測定される。

減損

当社の取締役は、当グループによるIFRS第9号の適用時に、IFRS第9号の予想信用損失モデルの適用により、当グループの償却原価で測定する金融資産および減損損失引当金の対象であるその他の項目に関連して、未発生信用損失の認識が早まることを概して予測している。

当社の取締役の評価に基づく、当グループが予想信用損失モデルを適用した場合に、2018年1月1日現在で当グループが認識する減損損失累計額は、IAS第39号のもとで認識する累計額と比べてわずかに増加する。これは主に売掛金に対する予想信用損失引当金に起因している。予想信用損失モデルに基づいて認識するこれらの追加的な減損は、期首の利益剰余金を減少させ、2018年1月1日現在の繰延税金資産を増加させることになる。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号は、企業が顧客との契約から生じる収益の会計処理に用いるための単一の包括的なモデルを確立している。IFRS第15号は、IAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」および関連する解釈指針を含む現行の収益認識に関する指針を、発効時に置換えるものである。

IFRS第15号の中心となる原則は、企業が収益の認識を、約束した財またはサービスの顧客への移転を当該財またはサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように行わなければならないとするものである。具体的には、当該基準は収益の認識に以下の5つのステップを導入している。

- ・ ステップ1：顧客との契約を識別する
- ・ ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ・ ステップ3：取引価格を算定する
- ・ ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ・ ステップ5：企業が履行義務の充足時（または充足するにつれて）収益を認識する

IFRS第15号に基づいて、企業は履行義務が充足した時に（または充足するにつれて）、すなわち、特定の履行義務の基礎となる財またはサービスに対する「支配」が顧客に移転した時に、収益を認識する。

特定のシナリオに対応するために、IFRS第15号にはさらに詳細な指針が追加されている。また、広範な開示がIFRS第15号によって要求されている。

2016年4月に、IASBは履行義務の識別、本人なのか代理人なのかの検討、およびライセンス供与の適用に係る指針に関連した「IFRS第15号の明確化」を公表した。

当社の取締役は、IFRS第15号の適用が当グループの連結財務諸表に及ぼす影響を、以下の通り評価した。

- ・ 顧客に対する未払対価は取引価格、したがって収益の減額として会計処理される。ただし、顧客に対する支払が、顧客が企業に移転する別個の財またはサービスと交換であり、顧客から受領した財またはサービスの公正価値を合理的に見積ることができる場合を除く。当社の取締役は、顧客との契約に関連して発生した、第三者の代理店に支払う一定の補助金（これらは最終的には最終顧客が享受する。）が、IFRS第15号のもとでの顧客に対する未払対価としての基準を満たし、営業収益の減額として会計処理される可能性があると評価している。IFRS第15号の適用前には、このようなコストは通常、発生時に費用計上される。
- ・ 端末機器の販売および電気通信サービスの提供は、当社の販売促進パッケージの販売とは別個の履行義務である。IFRS第15号の適用前には、販売促進パッケージの契約の対価合計額は、注記2(o)に記載されている通り、残余法を用いて電気通信サービスの提供による収益と端末機器の売上高に配分されているが、IFRS第15号ではこの方法は適用されなくなる。IFRS第15号は、契約上のそれぞれの履行義務に独立販売価格の比率に基づいて取引価格を配分することを企業に要求している。収益認識に対する主要な影響は、当社が端末機器を合わせて販売する販売促進パッケージを顧客に販売した際、端末機器に配分され、契約開始時（通常、この時に端末機器の支配が当社から顧客に移転する。）に認識する収益が増加し、契約期間中に電気通信サービスを提供した時点でその後に認識される収益が減少することである。
- ・ 顧客との契約の獲得時に発生した一定の増分コストは、連結財政状態計算書上で繰り延べられ、関連する契約に基づく収益の認識に応じて償却される。当社の取締役は、第三者の代理店に支払われる、顧客との契約の獲得時に発生した一定の手数料が、IFRS第15号のもとで増分コストとしての基準を満たし、連結財政状態計算書上繰り延べられ、関連収益が当該契約に基づいて認識された時に費用として認識される可能性があると評価している。IFRS第15号の適用前には、このようなコストは通常、発生時に費用計上される。

当該変更の複合的影響により、多くの顧客との契約の開始時に計上される総利益が増加すると予想されている。このような場合には、通常、残りの契約期間に計上される総利益は減少する。しかし、これらの認識時期の差異は、契約期間にわたって計上される顧客との契約の総利益の合計額には影響を及ぼさない。

限定的な遡及法に基づいて、当グループは、2018年1月1日現在で有効な契約に当該要求事項を適用した。その結果、2018年度期首の利益剰余金は、当該変更の累積的影響によって約3,500百万人民元から4,000百万人民元の範囲で増加した。

さらに、将来のIFRS第15号の適用により、連結財務諸表上で追加の開示が生じる可能性がある。

IFRS第16号「リース」

IFRS第16号は、リース契約の識別および貸手と借手の両方の会計処理に関する包括的なモデルを導入している。IFRS第16号は、IAS第17号「リース」および関連する解釈指針を発効時に置換えるものである。

IFRS第16号は、識別された資産が顧客によって支配されているかどうかに基づいて、リースとサービス契約を区別している。オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別は借手の会計処理から削除され、すべてのリース（ただし、短期リースおよび少額資産のリースを除く。）について使用権資産および対応する負債が借手によって認識されなければならないモデルによって置き換えられている。

使用権資産は、取得原価で当初測定され、その後、リース負債の再測定について調整した、減価償却累計額および減損損失累計額を控除後の取得原価（一定の例外がある。）で事後測定される。リース負債は、同日現在で支払われていないリース料の現在価値で当初測定される。その後、リース負債は、金利およびリース料、また特にリースの条件変更の影響について調整

される。IFRS第16号に基づいて、リース負債に関連したリース料は、それぞれ財務活動および営業活動によるキャッシュ・フローとして当グループが表示する元本部分および金利部分に配分される。

IFRS第16号は、借手の会計処理とは対照的に、IAS第17号における貸手の会計処理に関する要求事項を実質的に引き継いでおり、リースをオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースのいずれかとして分類することを引き続き貸手に要求している。

さらに、広範な開示がIFRS第16号によって要求されている。

当社の取締役は、IFRS第16号の適用により生じる影響の評価を行っている最中である。暫定的な評価では、IFRS第16号の適用時に、当グループが、少額リースまたは短期リースの要件を満たすものを除き、すべてのオペレーティング・リースについて使用権資産および対応する負債を認識することが示唆されている。さらに、新たな要求事項の適用によって、上述した測定、表示および開示に変更が生じる可能性がある。しかしながら、当社の取締役が詳細な検討を完了するまでは、この財務上の影響に関する合理的な見積りを提供することは実務的ではない。

業績

2017年12月31日終了年度の業績（2016年12月31日終了年度との比較）

営業収益

当社の営業収益は、2016年度の352,534百万人民元から3.9%の増加、すなわち13,695百万人民元の増加となり、2017年度は366,229百万人民元であった。かかる増加は主に、インターネットサービス、情報およびアプリケーション・サービス、電気通信ネットワーク資源サービスおよびネットワーク機材のリースの収入増加による。なお、かかる増加は、音声サービスおよびその他のサービスの収入減少により一部相殺された。

音声サービス。 音声サービスの収益は、2016年度の70,185百万人民元から12.1%減少し、2017年度は61,678百万人民元であり、当社の営業利益の16.8%を占めた。そのうち、有線音声サービスの収益は、2016年度の25,988百万人民元から14.3%減少し、2017年度は22,263百万人民元となった。かかる減少は主に、モバイル音声サービスおよびその他代替コミュニケーション手段の普及率が上昇して有線音声サービスからの収益流出が続いていること、また当社有線音声加入者の一部が3Gおよび4Gサービスに移行したことによる。当社のモバイル音声サービスの収益は、2016年度の44,197百万人民元から10.8%減少し、2017年度は39,415百万人民元であった。かかる減少は主に、通信手段の代替としてオーバー・ザ・トップ・メッセージ・サービスなどのモバイル・インターネット・サービスへの移行の影響がある。

インターネットサービス。 インターネットサービスの収益は、2016年度の150,449百万人民元から14.7%増加し、2017年度は172,554百万人民元であり、当社の営業収益の47.1%を占めた。かかる増加は主に、これは当社モバイル携帯インターネット接続の通信量および収益の急増による当社モバイル・インターネット接続収益増加による。モバイル・インターネット接続サービスによる収益は、2016年度の70,684百万人民元から31.5%増加し、2017年度は92,961百万人民元であった。このうち、携帯インターネット接続による収益は2016年から33.1%増加して90,865百万人民元となった。また、当社の有線ブロードバンド加入件数は2016年12月31日現在の123.1百万件から10.4百万件（8.5%）増加して2017年12月31日現在には133.5百万件であった。有線ブロードバンド収益は2016年度の76,805百万人民元から76,744百万人民元となった。

情報およびアプリケーション・サービス。 情報およびアプリケーション・サービスの収益は、2016年度の66,881百万人民元から9.2%増加し、2017年度は73,044百万人民元となり、当社の営業収益の20.0%を占めた。かかる増加は主に、当社の有線情報およびアプリケーションサービスの収益が増加したことによるが、モバイル情報およびアプリケーションサービスの収益減少により一部相殺された。当社のインターネット・データ・センター、クラウド、ビッグ・データおよびIPTV（イーサーフィンHD）サービスの急成長の結果、2017年度の有線情報およびアプリケーション・サービスによる収益は2016年度の44,369百万人民元から17.3%増加し、52,037百万人民元となった。モバイル情報およびアプリケーション・サービスの収益は、情報照会サービスなどの従来の付加価値サービスの減少により、2016年度の22,512百万人民元から6.7%減少し、2017年度は21,007百万人民元となった。

電気通信ネットワーク・リソース・サービスおよびネットワーク機器リース。 電気通信ネットワーク・リソース・サービスおよびネットワーク機器リースの収益は、2016年度の17,781百万人民元から7.6%増加し、2017年度は19,125百万人民元であり、当社の2017年度における営業収益の5.2%を占めた。2017年における有線電気通信ネットワーク・リソース・サービスおよびネットワーク機器リースの収益は、18,835百万人民元であった。

その他サービス。 その他サービスの収益は、2016年度の47,238百万人民元から15.7%減少し、2017年度は39,828百万人民元であり、2017年の当社の営業収益の10.9%を占めた。かかる収益の減少は主に、モバイル端末機器の売上の減少による。モバイル端末機器販売による収益は2016年度の34,612百万人民元から22.7%減少し、2017年度は26,759百万人民元であった。かかる減少は主に、集中購入の削減および当社独自のチャンネルを通じて販売された端末の減少による。

営業費用

当社の営業費用合計は、2016年度の325,314百万人民元から4.2%増加し、2017年度は339,009百万人民元であった。かかる増加は主に、ネットワーク運営、サポート費用ならびに減価償却費の増加による（その他の営業費用の減少により一部相殺された。）。

減価償却費および償却費。 減価償却費および償却費は、2016年度の67,942百万人民元から10.3%増加し、2017年度は74,951百万人民元であった。かかる増加は主に、2017年10月1日より一定の固定資産の見積耐用年数が10年から5年に変

更されたことにより、2017年における減価償却費および償却費が4,045百万人民元増加したこと、また、近年における4Gおよび光ファイバー・ネットワークへの投資およびその構築における償却費の増加によるものである。

ネットワーク運営・サポート費用。 ネットワーク運営・サポート費用は、2016年度の94,156百万人民元から10.4%増加し、2017年度は103,969百万人民元となった。かかる増加は主に、タワー資産リース料および運営・維持費用の増加による。当社の運営・維持費用は、2016年度の48,390百万人民元から14.4%増加し、2017年度は55,360百万人民元となった。かかる増加は主に、高いネットワーク品質サービスを提供するための修理およびメンテナンス費用の増加による。

販売および一般管理費。 販売および一般管理費は、2016年度の56,426百万人民元から3.6%増加し、2017年度は58,434百万人民元であった。2017年度において、当社はチャンネル費用への投資を増加し端末助成金を削減することにより、販売およびマーケティング費用の利用効率を高めるための販売およびマーケティング・モデルを引き続き最適化した。2017年度の販売費用は50,345百万人民元であり、2016年度から5.3%増加した。第三者に向けた委託およびサービス費は、2016年度から17.9%増加して36,273百万人民元となった。一方で、広告・販促費は2016年度から17.6%減少して14,072百万人民元となった。このうち2017年度における端末助成金は4,707百万人民元であり、2016年度から49.8%の減少であった。

人件費。 人件費は、2016年度の54,504百万人民元から2.8%増加し、2017年度は56,043百万人民元であった。営業収益に対する人件費の割合は、2016年度の15.5%から2017年度の15.3%に減少した。

その他の営業費用。 その他営業費用は主に、相互接続料金、売上原価、寄付等の費用から構成される。その他営業費用は、2016年度の52,286百万人民元から12.8%減少し、2017年度は45,612百万人民元であった。かかる減少は主に、販売されたモバイルおよび端末機器の商品の原価の低下によるものであり、かかる製品の売上も同様に減少した。モバイル端末機器売上の費用は、2016年度の32,878百万人民元から22.5%減少して2017年度は25,488百万人民元であった。

正味財務費用

正味財務費用は、2016年度の3,235百万人民元から1.7%増加し、2017年度は3,291百万人民元であった。

2016年度に113百万人民元の為替差益が生じたのに対し、2017年度は米国ドルに対する人民元高を主な理由として134百万人民元の為替差損が生じた。中国人民銀行から発表された2017年12月29日の為替レートによると、人民元の対米国ドルの為替レートは2016年12月31日から6.2%上昇した。

法人所得税

2017年度の当社の法人所得税費用は6,192百万人民元であり、実効税率は24.8%であった。25.0%の法定税率で算出した2017年度の当社の法人所得税費用予測額は6,238百万人民元であった。実効税率と法定税率の差分は主に、中国の西部で操業する当社の支店および一部の子会社および支社に対して法定税率より低い優遇法人所得税率が適用されたことから生じた。当社の実効税率と法定税率との調整に関する詳細については、本有価証券報告書に含まれる連結財務諸表に対する注記26を参照。

当社株主に帰属する当期純利益

これまでに記載したことの結果として、当社株主に帰属する2017年度の当期純利益は18,617百万人民元で、正味利益率は5.1%であった。なお、2016年度の当社株主に帰属する純利益は18,018百万人民元で、正味利益率は5.1%であった。

2016年12月31日終了年度の業績（2015年12月31日終了年度との比較）

営業収益

当社の営業収益は、2015年度の331,517百万人民元から6.3%の増加、すなわち21,017百万人民元の増加となり、2016年度は352,534百万人民元であった。かかる増加は主に、インターネットサービス、情報およびアプリケーション・サービス、電気通信ネットワーク資源サービスおよびネットワーク機材のリースおよびその他サービスの収入増加による。なお、かかる増加は、音声サービスの収入減少により一部相殺された。

音声サービス。 音声サービスの収益は、2015年度の78,661百万人民元から10.8%減少し、2016年度は70,185百万人民元であり、当社の営業利益の19.9%を占めた。そのうち、有線音声サービスの収益は、2015年度の29,610百万人民元から12.2%減少し、2016年度は25,988百万人民元となった。かかる減少は主に、モバイル音声サービスおよびその他代替コミュニケーション手段の普及率が上昇して有線音声サービスからの収益流出が続いていること、また当社有線音声加入者の一部が3Gおよび4Gサービスに移行したことによる。当社のモバイル音声サービスの収益は、2015年度の49,051百万人民

元から9.9%減少し、2016年度は44,197百万人民元であった。かかる減少は主に、通信手段の代替としてオーバー・ザ・トップ・メッセージ・サービスなどのモバイル・インターネット・サービスへの移行の影響がある。

インターネットサービス。 インターネットサービスの収益は、2015年度の126,665百万人民元から18.8%増加し、2016年度は150,449百万人民元であった。かかる増加は主に、これは当社モバイル携帯インターネット接続の通信量および収益の急増による当社モバイル・インターネット接続収益増加による。モバイル・インターネット接続サービスによる収益は、2015年度の50,695百万人民元から39.4%増加し、2016年度は70,684百万人民元であった。このうち、携帯インターネット接続による収益は2015年から42.9%増加して68,263百万人民元となった。また、当社の有線ブロードバンド加入件数は2015年12月31日現在の113.1百万件から10.0百万件(8.9%)増加して2016年12月31日現在には123.1百万件であった。有線ブロードバンド収益は2015年度から3.2%増加の76,805百万人民元となった。

情報およびアプリケーション・サービス。 情報およびアプリケーション・サービスの収益は、2015年度の66,377百万人民元から0.8%増加し、2016年度は66,881百万人民元となり、当社の営業収益の19.0%を占めた。かかる増加は主に、当社の有線情報およびアプリケーションサービスの収益が増加したことによるが、モバイル情報およびアプリケーションサービスの収益減少により一部相殺された。当社のインターネット・データ・センター、クラウドおよびIPTV(イーサーフィンHD)サービスの急成長の結果、2016年度の有線情報およびアプリケーション・サービスによる収益は2015年度の42,057百万人民元から5.5%増加し、44,369百万人民元となった。モバイル情報およびアプリケーション・サービスの収益は、ショートメッセージおよびマルチメディアメッセージ・サービスなどの従来のサービスの減少により、2015年度の24,320百万人民元から7.4%減少し、2016年度は22,512百万人民元となった。

電気通信ネットワーク・リソース・サービスおよびネットワーク機器リース。 電気通信ネットワーク・リソース・サービスおよびネットワーク機器リースの収益は、2015年度の17,635百万人民元から0.8%増加し、2016年度は17,781百万人民元であり、当社の2016年度における営業収益の5.0%を占めた。2016年における有線電気通信ネットワーク・リソース・サービスおよびネットワーク機器リースの収益は、17,603百万人民元であった。

その他サービス。 その他サービスの収益は、2015年度の42,179百万人民元から12.0%増加し、2016年度は47,238百万人民元であった。かかる収益の増加は主に、モバイル端末機器の売上の増加による。モバイル端末機器販売による収益は2015年度の32,026百万人民元から8.1%増加し、2016年度は34,612百万人民元であった。かかる収益の増加は主に、「マルチモード」携帯の売上によるモバイル端末機器販売の成長による。

営業費用

当社の営業費用合計は、2015年度の305,070百万人民元から6.6%増加し、2016年度は325,314百万人民元であった。かかる増加は主に、ネットワーク運営、サポート費用およびその他の営業費用の増加による。

減価償却費および償却費。 減価償却費および償却費は、2015年度の67,666百万人民元から0.4%増加し、2016年度は67,942百万人民元であった。かかる増加は主に、2016年において新たに追加された資産の減価償却費および償却費によるが、タワー資産の処分による減価償却費および償却費の減少により大半が相殺された。

ネットワーク運営・サポート費用。 ネットワーク運営・サポート費用は、2015年度の81,433百万人民元から15.6%増加し、2016年度は94,156百万人民元となった。かかる増加は主に、タワー資産リース料および関連費用の増加による。

販売および一般管理費。 販売および一般管理費は、2015年度の54,480百万人民元から3.6%増加し、2016年度は56,426百万人民元であった。販売費用は47,824百万人民元であり、2015年から4.1%増加した。第三者に向けた手数料およびサービス費は、2015年度から15.4%増加して30,754百万人民元となった。かかる増加は主に、第三者チャンネルを通じた販売により焦点をあてた当社の販売およびマーケティング戦略の変化による。公告・販促費は2015年度から11.5%減少して17,070百万人民元となった。このうち2016年度における端末助成金は9,370百万人民元であり、2015年度から19.4%の減少であった。かかる減少は主に、顧客に無料または名目価格で提供するモバイル端末機器の費用の助成から当社の販売およびマーケティング戦略を遠ざけたことによるものである。

人件費。 人件費は、2015年度の52,586百万人民元から3.6%増加し、2016年度は54,504百万人民元であった。かかる増加は主に、最前線の現場職員に対する報奨を拡充させたことによる。営業収益に対する人件費の割合は、2015年度の15.9%から2016年度の15.5%に減少した。

その他の営業費用。その他営業費用は主に、相互接続料金、売上原価、寄付等の費用から構成される。その他営業費用は、2015年度の48,905百万人民元から6.9%増加し、2016年度は52,286百万人民元であった。かかる増加は主に、モバイルおよび端末機器の売上が増加したことによるこれら商品の原価増加によるものである。モバイル端末機器売上の費用は、2015年度の30,895百万人民元から6.4%増加して2016年度は32,878百万人民元であった。

正味財務費用

正味財務費用は、2015年度の4,273百万人民元から24.3%減少し、2016年度は3,235百万人民元であった。かかる増加は主に、モバイル・ネットワーク取得の繰延対価の利息が2015年度の年率5.11%から2016年度は4.00%へ減少したことによる（契約に基づき、5年物のスーパー・トリプルAミディアム・ターム・ノートの利回りに対する5ベース・ポイントのプレミアムに基づき調整された。）。

2015年度に75百万人民元の為替差損が生じたのに対し、2016年度は米国ドルに対する人民元安を主な理由として113百万人民元の為替差益が生じた。中国人民銀行から発表された2016年12月31日の為替レートによると、人民元の対米国ドルの為替レートは2015年12月31日から6.4%下落した。

法人所得税

2016年度の当社の法人所得税費用は5,993百万人民元であり、実効税率は24.9%であった。25.0%の法定税率で算出した2016年度の当社の法人所得税費用予測額は6,029百万人民元であった。実効税率と法定税率の差分は主に、中国の西部で操業する当社の支店および一部の子会社および支社に対して法定税率より低い優遇法人所得税率が適用されたことから生じた。当社の実効税率と法定税率との調整に関する詳細については、本有価証券報告書に含まれる連結財務諸表に対する注記26を参照。

当社株主に帰属する当期純利益

これまでに記載したことの結果として、当社株主に帰属する2016年度の当期純利益は18,018百万人民元で、正味利益率は5.1%であった。なお、2015年度の当社株主に帰属する純利益は20,058百万人民元で、正味利益率は6.1%であった。

流動性および資本の源泉

キャッシュ・フローおよび運転資本

下表は、表示期間に関する当社のキャッシュ・フローを要約している。

	12月31日終了年度		
	2015年 (修正再表示済)	2016年 (修正再表示済)	2017年
	(単位：百万人民元)		
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	108,755	101,135	96,502
投資活動により使用されたキャッシュ純額	(102,255)	(99,043)	(85,263)
財務活動により調達(使用)されたキャッシュ純額	4,809	(9,555)	(16,147)
現金および現金同等物の純増加(減少)額	11,309	(7,463)	(4,908)

現金および現金同等物は、2016年12月31日現在の24,617百万人民元から21.2%減少し、2017年12月31日現在は19,410百万人民元であった。このうち人民元建てのものが2016年度は81.8%、および2017年度は81.6%を占めた。2016年度は7,463百万人民元の正味キャッシュ・アウトフローがあったのに対し、2017年度は4,908百万人民元の正味キャッシュ・アウトフローがあった。

当社の主要な流動資金源は営業活動による正味キャッシュ・インフローであり、これは2016年度の101,135百万人民元から4,633百万人民元減少し、2017年度は96,502百万人民元であった。かかる減少は主に営業活動に関連する費用の支払いによる。

投資活動に使用した正味キャッシュ・アウトフローは、2016年度の99,043百万人民元から13,780百万人民元減少し、2017年度は85,263百万人民元であった。かかる減少は主に、設備投資の減少による。

財務活動に使用した正味キャッシュ・アウトフローは、2016年度の9,555百万人民元に対し、2017年度は16,147百万人民元であった。かかる変化は主に、モバイル・ネットワーク資産の取得のための61,710百万人民元の繰延対価の支払いによるものであり、2017年度における新規借入金により一部相殺された。

当社の運転資本（流動資産から流動負債を控除したものと定義される。）は、2016年12月31日現在の244,999百万人民元の不足に対し、2017年12月31日現在は203,858百万人民元の不足であった。モバイル・ネットワーク資産の取得に関する61,710百万人民元の繰延対価を2017年度に支払ったため、不足が減少した。

現在の現金および現金同等物は、国内商業銀行からの既存の与信供与、営業活動からのキャッシュ・フロー、ならびに短期および長期の銀行借入金ならびにコマーシャル・ペーパーによって入手可能な資金も合わせ、2018年度末までの当社の将来的な運転資本および設備投資を充足させるに十分であるものと当社は想定している。当社は国内の主要民間貸付機関において高い信用格付を確立および維持しており、このことは当社が資金調達必要額を充足するために有利な条件で短期および長期の融資を受けることを容易にしている。2017年12月31日現在で当社が未使用の国内主要商業銀行の与信枠は154,793百万人民元であった。当社はモバイル・ネットワーク買収の資金拠出を内部資金および関連する負債金融により行う意向である。

債 務

表示日現在の当社の債務は以下の通りであった。

	12月31日現在		
	2015年	2016年	2017年
	(単位：百万人民元)		
短期債務	51,636	40,780	54,558
長期債務（１年以内の返済分）	84	62,276	1,146
長期債務	64,830	9,370	48,596
ファイナンス・リース債務（１年以内の返済分を含む）	119	102	77
債務合計	116,669	112,528	104,377

当社の債務合計は、2016年12月31日現在の112,528百万人民元から8,151百万人民元減少し、2017年12月31日現在は104,377百万人民元であった。かかる減少は主に、効率的集中資本管理の実施による付利債の規模縮小による。当社の対資産債務比率（債務合計を資産合計で除した比率と定義される。）は、2016年度の17.2%から2017年度の15.8%に低下した。当社は安定した資本構成を維持しているものと確信している。

当社の債務合計に占める短期債務の比率は、2017年12月31日現在で52.3%であった。当社の短期債務の加重平均金利は、2016年12月31日現在から0.7パーセンテージ・ポイント増加し、2017年12月31日現在は4.0%であった。

当社の長期債務および買掛金（１年以内に満期を迎える債務を含む。）は、2016年12月31日現在の71,646百万人民元から2017年12月31日現在の49,742百万人民元に減少した。

2017年12月31日現在の当社の債務合計のうち、99.4%が人民元建て、0.4%が米ドル建て、および0.2%がユーロ建てであった。

当社の短期債務および長期債務に、当社事業を著しく制限する内容の財務条項は含まれていない。

設備投資

下表は、表示期間についての当社の設備投資要件の実績および予定を示している。2017年12月31日以降の期間についての将来の設備投資の実績は、以下に掲げる金額とは異なる可能性がある。

	12月31日終了年度		
	2016年	2017年	2018年(予定)
	(単位：百万人民元)		
設備投資合計	96,817	88,712	75,000

2017年度において、当社は設備投資管理を引続き強化し、一貫して投資構造を最適化し、結果的に投資効率および効果を改善することになったビッグ・データの優位性を利用した的確な投資の実施を行った。2017年度、当社の設備投資は2016年度の96,817百万人民元から8.4%減少し、88,712百万人民元であった。

2018年度の当社の設備投資予算は約75,000百万人民元で組まれる見通しである。モバイル・ネットワークへの投資は主に、4Gネットワークの最適化および品質改善に用いられる予定である。ブロードバンド・ネットワークへの投資は主に、ギガビット・ネットワーク構築の高速化、ネットワーク・アクセスの優位性の統合、4G開発を支援するための基幹ネットワーク、光ファイバー・ブロードバンド・ネットワークおよび新興事業への投資の増額ならびにバックボーン・ネットワークの更新、CDN支援のための都市部ネットワークの拡大ならびにデータ・センター・インターコネクト（「DCI」）構築の推進に

用いられる。新興事業への投資は、クラウド・コンピューティング、ビデオ・プラットフォーム、CDNおよび統合情報サービスに焦点を当てていく。

資本の源泉

当社の設備投資の主要な源泉は、営業活動から稼得する現金、銀行借入金およびその他の負債である。当社は、将来にわたって設備投資要件を充足させるに十分な資金調達源を確保できるものと想定している。

動向情報

「第3 事業の状況 - 1 . 業績等の概要」の記載内容を参照。

簿外取引

2017年12月31日現在、当社は簿外取引または簿外保証を一切行っていない。

契約上の債務および商業貸出予約

下表は、2017年12月31日現在の当社の契約上の債務を示したものである。

支払満期年

	合計	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	それ以降
(単位：百万人民元)							

契約上の債務⁽¹⁾

短期債務	54,558	54,558	-	-	-	-	-
長期債務	49,742	1,146	1,088	21,044	983	20,944	4,537
未払利息	9,933	2,708	1,629	1,676	959	1,007	1,954
ファイナンス・リース債務	77	51	13	5	4	3	1
オペレーティング・リース契約	69,766	20,680	19,563	16,730	6,631	3,376	2,786
資本契約	11,246	11,246	-	-	-	-	-
契約上の債務合計	195,322	90,389	22,293	39,455	8,577	25,330	9,278

(1) 支払利息に関する契約上の債務は、下記「市場リスクの質的および量的開示」を参照。

市場リスクの質的および量的開示

当社の主要な市場リスクは、外国為替レートおよび金利の変動である。

外国為替レートに関するリスク

当社は、当社の機能通貨および報告通貨でもある人民元建てで大部分の事業を行っている。人民元は完全に交換可能な通貨ではない。米ドルおよびその他の外国通貨に対する人民元の価値は不安定であり、特に中国および世界の政治および経済情勢の変化により影響を受ける。1994年以来、人民元の香港ドルおよび米ドルを含む外国通貨への換算は、中国人民銀行が定めたレートを基準に行われている。かかるレートは、世界の金融市場における前営業日の銀行間外国為替レートおよび現在の為替レートに基づき毎日設定される。1994年から2005年7月20日まで、人民元の米ドルへの換算の公式為替レートは概ね安定していた。2005年7月21日、中国政府は管理変動制を導入し、これにより人民元の価値は、市場の需給を基礎として、および通貨バスケットを基準とする規制変動幅の中で変動することとなった。2012年4月、中国政府は米ドルに対する人民元の変動幅を拡大し、インターバンク相場のスポットレートは0.5%から1.0%となり、2014年3月にさらに拡大されて2.0%となった。為替レートの変動により、当社の純資産、収益および公表された配当の米ドルまたは香港ドルへの換算価値は重大な影響を受ける可能性がある。当社は、人民元の対米ドルまたはその他外国通貨に対する為替レートの今後の変動が当社の業績および財政状態に重大な影響を及ぼさないと保証することはできない。下記「4. 事業等のリスク - 中国に関するリスク」政府による外国為替管理により、当社の財政状態は悪影響を受ける可能性がある。」および「人民元の変動により、当社の財政状態、業績およびキャッシュフローは重大な影響を受ける可能性がある。」を参照。

下表は、2017年12月31日現在および2016年12月31日現在における外国為替レートの変動に敏感な金融商品に関する情報をそれぞれ提供している。債務については、主要なキャッシュ・フローおよび関連する加重平均金利を予定満期日ごとに示している。

予定満期

2017年12月31日現在	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	それ以降	合計	公正価額
(金利を除き、単位：百万人民元相当額)								
<u>資産：</u>								
現金および現金同等物								
米ドル	3,009	-	-	-	-	-	3,009	3,009
日本円	24	-	-	-	-	-	24	24
ユーロ	54	-	-	-	-	-	54	54
香港ドル	197	-	-	-	-	-	197	197
その他の通貨	295	-	-	-	-	-	295	295
短期銀行預金								
米ドル	638	-	-	-	-	-	638	638
日本円	-	-	-	-	-	-	-	-
<u>負債：</u>								
日本円建債務								
固定金利	-	-	-	-	-	-	-	-

平均金利	-	-	-	-	-	-	-	-
米ドル建債務								
固定金利	51	50	45	35	22	167	370	300
平均金利	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%		
変動金利	-	-	-	-	-	-	-	-
平均金利 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-		
ユーロ建債務								
固定金利	25	25	25	25	25	98	223	200
平均金利	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%		
変動金利	-	-	-	-	-	-	-	-
平均金利 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-		
その他の通貨建債務								
固定金利	-	-	-	-	-	-	-	-
平均金利	-	-	-	-	-	-		

(1) 変動金利債務の平均金利は2017年12月31日付で報告された金利に基づき算出されている。

2016年12月31日現在	予定満期						合計	公正価額
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	それ以降		
	(金利を除き、単位：百万人民元相当額)							
資産：								
現金および現金同等物								
米ドル	4,079	-	-	-	-	-	4,079	4,079
日本円	12	-	-	-	-	-	12	12
ユーロ	51	-	-	-	-	-	51	51
香港ドル	184	-	-	-	-	-	184	184
その他の通貨	145	-	-	-	-	-	145	145
短期銀行預金								
米ドル	311	-	-	-	-	-	311	311
日本円	-	-	-	-	-	-	-	-
負債：								
日本円建債務								
固定金利	-	-	-	-	-	-	-	-
平均金利	-	-	-	-	-	-		
米ドル建債務								
固定金利	52	52	52	50	36	204	446	388
平均金利	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%		
変動金利	-	-	-	-	-	-	-	-
平均金利 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-		
ユーロ建債務								
固定金利	30	24	24	24	23	114	239	212
平均金利 ⁽¹⁾	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%		
変動金利	-	-	-	-	-	-	-	-
平均金利	-	-	-	-	-	-		
その他の通貨建債務								
固定金利	5	-	-	-	-	-	5	5
平均金利 ⁽¹⁾	3%	-	-	-	-	-		

(1) 変動金利債務の平均金利は2016年12月31日付で報告された金利に基づき算出されている。

金利リスク

中国人民銀行は、中国において人民元建て貸付金の公的金利を設定する独占的権限を有する。中国の金融機関は、中国人民銀行が設定した範囲内で自らの実効金利を設定する。外国通貨建貸付金の金利および支払方法は、国際金融市場における金利変動、資金調達原価、リスク水準およびその他要因に基づき金融機関により設定される。

当社は、短期および長期債務の金利変動に起因する金利リスクにさらされている。金利の上昇は、新規借入金の費用および未返済の変動金利負債に関連する支払利息を増加させる。当社の負債は、2016年12月31日現在のものは2017年から2060年までの間に満期を迎える固定金利負債および変動金利負債で構成され、ならびに2017年12月31日現在のものは2018年から2048年までの間に満期を迎える固定金利負債および変動金利債務で構成された。

下表は、2016年12月31日現在および2017年12月31日現在のそれぞれの金利変動に敏感な金融商品につき、キャッシュ・フローおよび関連する加重平均金利を予定満期日ごとに示している。

2017年12月31日現在	予定満期						合計	公正価額
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	それ以降		
	(金利を除き、単位：百万人民元相当額)							
<u>負債：</u>								
人民元建債務								
固定金利	55,112	1,013	20,974	923	20,897	4,272	103,191	101,798
平均金利	3.7%	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%	1.2%		
変動金利	516	-	-	-	-	-	516	516
平均金利 ⁽¹⁾	4.1%	-	-	-	-	-		
日本円建債務								
固定金利	-	-	-	-	-	-	-	-
平均金利	-	-	-	-	-	-		
米ドル建債務								
固定金利	51	50	45	35	22	167	370	300
平均金利	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	-	-
変動金利	-	-	-	-	-	-		
平均金利 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-		
ユーロ建債務								
固定金利	25	25	25	25	25	98	223	200
平均金利	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	-	-
変動金利	-	-	-	-	-	-		
平均金利 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-		
その他の通貨建債務								
固定金利	-	-	-	-	-	-	-	-
平均金利	-	-	-	-	-	-		

注：(1) 変動金利貸付金の平均金利は2017年12月31日付で報告された金利に基づき算出されている。

2016年12月31日現在	予定満期						合計	公正価額
	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	それ以降		
	(金利を除き、単位：百万人民元相当額)							
<u>負債：</u>								
人民元建債務								
固定金利	40,333	1,005	970	930	886	4,976	49,100	49,099
平均金利	3.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%		
変動金利	62,636	-	-	-	-	-	62,636	62,817
平均金利 ⁽¹⁾	4.1%	-	-	-	-	-		
日本円建債務								
固定金利	-	-	-	-	-	-	-	-
平均金利	-	-	-	-	-	-		
米ドル建債務								

固定金利	52	52	52	50	36	204	446	388
平均金利	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	1.2%	-	-
変動金利	-	-	-	-	-	-	-	-
平均金利 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-
ユーロ建債務								
固定金利	30	24	24	24	23	114	239	212
平均金利	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	-	-
変動金利	-	-	-	-	-	-	-	-
平均金利 ⁽¹⁾	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の通貨建債務								
固定金利	5	-	-	-	-	-	5	5
平均金利	3%	-	-	-	-	-	-	-

注：(1) 変動金利貸付金の平均金利は2016年12月31日付で報告された金利に基づき算出されている。

2【生産、受注及び販売の状況】

「第3 事業の状況 - 1. 業績等の概要」を参照。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

競争

2008年の業界再編を受けて、中国聯通および当社はフルサービス能力を確保し、有線および無線の電気通信サービスにおいて互いに競合している。中国移动は中国でモバイル電気通信サービスを提供する最大手としての地位を引続き堅持しており、当社とモバイル電気通信サービスにおいておよびその他の電気通信サービスにおいて競争関係を形成する。2013年12月および2016年5月、中国移动および中国ラジオ・TVネットワークはそれぞれはMIITより固定ライン事業の免許を取得し、この部門において競争が激化した。

中国のWTO加盟以降、海外オペレータは、中国の電気通信産業に対する投資を段階的に拡大できるようになった。海外オペレータには、国内サービス・プロバイダと同様にMIITの免許要件が適用される。また、海外オペレータによる中国の電気通信事業体への投資に関しては、その許されるべき額面および持分比率について法律上および規制上の制限が策定されており、海外オペレータはかかる制限を超えて投資することができない。例えば、基本電気通信サービスの海外持分比率の上限は49.0%とされており、電子商業以外の付加価値電気通信サービスの海外持分比率の上限は50%とされている（中国（上海）自由貿易試験区を除く。）。「第2 企業の概況 - 3. 事業の内容 - 免許」を参照。2016年1月6日、MIITは「移動通信転売業務の卸売価格の調整に対するガイダンス(关于移动通信转售业务批发价格调整的指导意见)」を発行した。それに基づき、MIITは、モバイル電気通信サービスを転売する際の卸売価格は、モバイル・ネットワーク・オペレーターによる類似した事業における単価（パッケージ価格）を下回ることを義務付けた。

当社はまた、とりわけ、独自の電気通信ネットワーク基盤を有さずインターネットにおいてコンテンツやサービスを提供するインターネット・サービス・プロバイダならびにモバイル・ソフトウェアおよびアプリケーション開発業者（オーバー・ザ・トップ・メッセージまたは音声サービス・プロバイダなど）など、電気通信業界以外からの競合との高まる競争にも直面している。これらの競合他社は、情報およびアプリケーションまたは音声サービスにおいて当社と競合している。

近年において、中国政府は3大ネットワーク・コンバージェンス政策、民間資本の業界参入を促す政策など、電気通信産業における競争を促進するために様々なイニシアチブをとっている。2010年5月、中国国務院は、「民間投資の健全な発展を奨励・指導する若干の意見」を公表し、電気通信サービス等の主に政府支配下にある産業部門への民間投資を奨励した。2012年6月、MIITは「電気通信産業における民間投資を奨励・指導する意見」を公表し、電気通信産業における民間セクターの投資を促進した。2013年5月17日、MIITは「モバイル電子通信サービス再販トライアル計画」を公表した。これに従い、MIITは資格を有する企業に対し、モバイル電気通信再販事業認可を試験ベースで付与した。これにより、企業はモバイル・ネットワーク事業者からモバイル電気通信サービスの大量購入をし、かかるサービスを顧客に再販することが可能となる。2016年1月6日、MIITは「移動通信転売業務の卸売価格の調整に対するガイダンス(关于移动通信转售业务批发价格调整的指导意见)」を発行した。それに基づき、MIITは、モバイル電気通信サービスを転売する際の卸売価格は、モバイル・ネットワーク・オペレーターによる類似したサービスにおける単価（パッケージ価格）を下回ることを義務付けた。

資本投資による民間資本の電気通信市場への参入を促進するとともに、ブロードバンドネットワーク構築および事業運営への民間投資を一層奨励し、2013年8月1日、国務院は「ブロードバンド・チャイナ」政策および実施計画を通達、2013年8月8日には「情報消費および国内需要喚起に関する見解」を公表した。また、2013年9月29日には「情報開発計画」、2014年12月25日には「民間資本へのブロードバンド・アクセス市場の開放に関する通知」、2015年9月23日、2016年10月13日および2017年9月27日にはブロードバンド接続事業範囲の更なる拡大に関する3つ通知をそれぞれ公表した。これによりブロードバンド接続市場が遼寧省、福建省、河南省、湖北省、広東省、陝西省、吉林省および貴州省のすべての市町において、また寧夏回族自治区では省全体レベルで、さらにその他の省における50の市町の民間資本に開放された。この結果、中国の情報通信産業における市場勢力図は一層多様化し、競争は一層熾烈になる可能性がある。2017年12月31日現在、当社は、試験的に再販事業を行うために、MIITから承認された42のモバイル仮想ネットワーク事業者のうち24社と再販契約を結んだ。

4【事業等のリスク】

当社の事業に関するリスク

当社は熾烈化する競争に直面している。このことから、当社の事業、財政状態および業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。

中国の電気通信業界は急速に発展している。2008年の業界再編を受けて、中国聯通(香港)有限公司(旧中国聯通股份有限公司)と当社はフルサービス能力を確保し、有線および無線の電気通信サービスで互いに競争している。中国移动有限公司(以下「中国移动」という。)は、中国でモバイル電気通信サービスを提供する最大手としての地位を引続き堅持しており、モバイルおよびその他の電気通信サービスで当社と競争している。

2013年12月に、中国移动通信集团有限公司(前中国移动通信集团公司、以下「中国移动集团有限公司」という。)、中国电信集团有限公司および中国聯合網絡通信集团有限公司(以下「中国聯通集团公司」という。)がそれぞれ、LTE/Time Division Duplex(時分割複信)スタンダード(「TD-LTE」)技術に基づく4Gサービスの提供のための免許をMIITから取得した。2015年2月、中国电信集团有限公司および中国聯通集团公司は、周波数分割ロングタームエボリューション基準(「LTE FDD」)技術に基づく4Gサービスの全国提供のための免許を取得した。2018年4月、中国移动集团有限公司は、LTE FDD技術に基づく4Gサービスの提供のための免許を取得した。かかる免許に基づき、中国移动集团有限公司は全国におけるモバイルIoTおよび産業インターネットサービスならびに農村地域におけるLTE FDDサービスの開発が可能となった。当社は、中国电信集团有限公司よりTD-LTE技術およびLTE FDD技術に基づく4G事業を全国展開する権限を付与されている。以下の5点、すなわち、()当社の4Gサービスが現在計画しているサービス水準および品質に到達できること、()当社が計画した4Gサービスのすべてを提供できること、もしくは同サービスをスケジュール通りに提供できること、()当社に利益が生じるだけの十分な4Gサービス需要が存在すること、()競争者の提供する4Gサービスもしくはより先進的な技術に基づくサービスが当社のサービス以上に潜在顧客の人気を集めないこと、または()4Gサービス提供段階で想定外の技術的困難に直面しないことについて、当社は保証することができない。かかる潜在的な進展が1つでも現実でできなかった場合、当社の成長は鈍化する可能性があり、このことから当社の財政状態および業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。当社は、当社の競合他社が免許を獲得し4Gサービスを拡大することにより市場競争が激化し、当社の事業および見込みに重大な悪影響が起り得ると予想している。

2013年12月以前は、中国聯通集团公司、中国移动集团有限公司の完全子会社である中国鉄通集团有限公司(「China Railcom」)、中国中信網絡有限責任公司(CITIC NETWORKS Co., Ltd.)および当社のみが、MIITから中国における固定ライン電気通信サービス提供のライセンスを付与された唯一の事業者であった。2013年12月、中国移动集团有限公司はMIITより中国移动に対して固定ライン電気通信事業を行う権限を与えることを認可された。2015年12月、中国移动は中国移动集团有限公司から、China Railcomが運営していた固定ライン電気通信事業の取得を完了した。2016年5月、中国ラジオ・TVネットワークはMIITから固定回線ブロードバンド事業の運営を行うためのライセンスを受けた。中国移动集团有限公司および中国ラジオ・TVネットワークの参入により、この分野における競争が激化しており、今後も競争の激化が続くことにより当社の事業に重大な悪影響を与える可能性がある。

当社はまた、とりわけ、独自の電気通信ネットワーク基盤を有さずインターネットにおいてコンテンツやサービスを提供するインターネット・サービス・プロバイダーおよびモバイル・ソフトウェアおよびアプリケーション開発業者(オーバー・ザ・トップ・メッセージまたは音声サービス・プロバイダーなど)など、電気通信業界以外からの競合との高まる競争にも直面している。これらの競合他社は、情報およびアプリケーションまたは音声サービスにおいて当社と競合している。ここ数年において、当社の既存の収入源の一部において成長の鈍化またはマイナス成長に転じているが、これは主に顧客の間でオーバー・ザ・トップ・メッセージングおよび音声サービスにより提供される代替コミュニケーション手段の人気の高まっていることによる。高まるオーバー・ザ・トップ・メッセージングまたは音声サービスの人気により、ここ数年における当社のインターネット・データ送信およびインターネット・サービスの収益は増加したものの、当社のインターネット・データ送信およびインターネット・サービスの収益が将来において引続き増加する、またはかかる増加がオーバー・ザ・トップ・メッセージングおよび音声サービスまたはショート・メッセージ・サービス(「SNS」)によるマイナスな影響を完全に相殺できるとは断言できない。さらに、当社は電気通信業界外からの競争が激化し、これらの競合他社および電気通信オペレーターの間の戦略的協力が、当社が事業を行う電気通信業界における競争の形勢を再形成するものと予想している。当社は、統合された変革および改良戦略を通じて当社の競争力を維持することに尽力するものの、変化する顧客のニーズに対応し、進化する競争の形勢に対処する上で困難や挑戦に直面する可能性がある。

更に、中国政府は、3大ネットワークのコンバージェンス政策、民間資本の業界参入を促す政策など、電気通信産業における競争を促すよう様々なイニシアチブをとってきた。「第2 企業の概況 3. 事業の内容 規制および関連事項 3つのネットワーク統合政策」を参照。当社サービスと競合する可能性のある民間資本による電気通信サービスへの投資を促進するための複数の政策については、「第2 企業の概況 3. 事業の内容 概要 競争」を参照。2017年、MIITはさらに9つの省において省全域で、また50の試験都市で、ブロードバンドアクセス市場を民間資本に開放した。2017年12月31日現在、42社のモバイル仮想ネットワーク事業者がMIITから試験的な再販事業を行うことを承認されており、合計

62.21百万人のモバイル仮想ネットワーク・ユーザーがいる。結果として、中国国内の電気通信業界における競争勢力図は一層多様化し、より競争が激化する可能性がある。

中国移動および中国聯通等の既存電気通信サービス・プロバイダとの熾烈な競争、ならびに新たな競争者との競争により、当社の事業および展望は重大な悪影響を受ける可能性がある。かかる悪影響は特に、料金引下げを迫られること、当社顧客基盤の成長が鈍化または減少すること、およびサービス利用が減少することから生じる可能性がある。いずれの展開においても、当社の収入および収益性は重大な悪影響を受ける可能性がある。中国で競争環境が熾烈化すること、および電気通信産業の競争勢力図が変わることにより、当社の事業、財政状態または業績が重大な悪影響を受けないと保証することはできない。

当社のモバイル事業の運営およびさらなる発展はタワー・カンパニーに依存している。

2014年、当社は、中国聯通（CUCL）および中国移動（CMCL）と共同で中国通信服務股份有限公司（現在は「チャイナ・タワー有限公司」で知られる。（以下「タワー・カンパニー」という。）を共同で設立する決定をし、タワー・カンパニーの設立を遂行し、一定のタワー資産を移行した。当社によるタワー・カンパニーへのタワー資産の移転の完了において、当社およびタワー・カンパニーは2016年7月8日に電気通信塔および関連資産（取得したタワーおよび新たなタワーを含む。）のリースに関連する価格および関連する取決めを定めたリース契約を締結した。2018年2月1日、当社およびタワー・カンパニーは、主に関連する通信塔製品の価格取決めを調整する目的で、当初のリース契約に基づく補足契約を締結した。かかる調整は2018年1月1日から有効となった。「第2 企業の概況 2.沿革 タワー・カンパニーの設立および処分ならびに電気通信塔のリース」を参照。

タワー・カンパニーはこれまでの当社のモバイル事業の成長および営業成績に非常に重要であり、今後も重要であると考えられている。タワー資産の移転の完了から、新たなタワー資産の建設はタワー・カンパニーにより遂行されており、タワー・カンパニーが将来における新たなタワー資産の建設も遂行するものと当社は予想している。従って、当社のモバイル事業は、当社およびタワー・カンパニーの間のリース契約に依存しており、今後も依存することになる。しかしながら、当社はタワー・カンパニーを支配していないため、タワー・カンパニーが当社の最大の利益のために行動する、またはタワー・カンパニーのサービスが当社の事業ニーズおよび将来の計画を十分に支援するものであると保証することはできない。

将来において補足、修正される可能性のあるリース契約は、インフレの影響、不動産市場または鉄鋼価格の著しい変動など、当社の支配が及ばない要素を考慮した上でのさらなる手数料の交渉または合意に関する価格調整メカニズムを定めており、かかる価格調整メカニズムによりタワー・カンパニーが将来当社に請求する手数料の金額が調整される可能性がある。さらに、個別タワーのリース期間の終了以前に、当社は、かかるタワーの新たなリースに関してタワー・カンパニーと交渉する必要がある、かかる新たなリースについて当社にとって好条件での契約を締結できるという保証はない。タワー資産に関するタワー・カンパニーへの依存により、当社がモバイル・ネットワーク・エリアを維持または拡大するために関連タワー資産を望ましい条件で使用できなければ、または当社がタワー・カンパニーから時宜を得た、経済的に持続可能な、高品質かつ安定したサービスを受けることができなければ、当社のモバイル事業の運営およびさらなる成長、財政状態および業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。

さらに、2016年および2017年において、SECは当社が2015年および2016年12月31日終了年度に関し過去に提出した年次報告書に関してコメント・レターを発行した。かかるレターは主に、当社による通信塔の処分およびタワー・カンパニーへのリースに関連する背景、遂行プロセスおよび会計上の取扱いに関する質問であった。当社はこれらのコメントに回答し、2017年10月20日付のSECのレターにおいて、過去に提出された当社の年次報告書に関するレビューが完了した旨伝えられた。2017年10月のレターにおいてSECはかかる過去の年次報告書に対する訂正を作成することを要求してはいなかったが、今後SECがこれらの開示およびタワー・カンパニーとの将来の取引に関連しコメント・レターを発行しないという保証はない。

当社は引き続き中国電信集团公司の支配下にある。このことから、当社はその他の当社株主の最大利益と相反し得る行動をとらざるを得なくなる可能性がある。

2018年4月23日現在、SASACにより保有される国有企業である中国電信集团公司は、当社発行済株式の約70.89%を保有している。従って、当社定款および適用法令に基づき、当社の配株主である中国電信集团公司は以下の点において、引き続き当社の経営および方針に重大な影響力を行使することができる。

- ・ 取締役の選任管理、および経営陣の間接的な選任管理
- ・ 配当支払いの時期および金額の決定
- ・ 年度予算の承認

- ・ 株式資本の増減の決定
- ・ 新規有価証券の発行の決定
- ・ 合併および買収の承認、ならびに
- ・ 定款の変更

支配株主としての中国電信集团公司の利益は、当社の利益またはその他の当社株主の利益と相反する可能性がある。その結果、中国電信集团公司は当社事業に関して、当社またはその他の当社株主の最大利益と必ずしも一致しない行動をとる可能性がある。

当社は現在、代替的供給源を探すことが難しい一定のサービスおよび設備の提供を、中国電信集团公司および同集团公司のその他の子会社に依存している。

中国電信集团公司は、当社の支配株主の地位を有すると同時に、単独でおよび同集团公司のその他の子会社を通じて当社の事業活動に必要な以下のサービスおよび設備の提供を行っている（なお、以下に限定されない。）

- ・ 国際ゲートウェイ設備の使用
- ・ 当社顧客に対するエンド・ツー・エンド・サービスの提供を可能とするための、当社の営業エリア外における必要なサービスの提供
- ・ 中国全土における省際光ファイバー回線の使用、ならびに
- ・ 不動産および資産のリース

かかるサービスおよび設備の供給者としての地位に基づき、中国電信集团公司および同集团公司のその他の子会社の利益は、当社の利益と相反する可能性がある。現在、かかるサービス等に関する代替的供給源は限定されている。そのため、かかるサービス等の提供条件について、当社は中国電信集团公司および同集团公司のその他の子会社に対して限られた交渉力しか持たない。かかるサービス等の提供の終了または不利な条件変更により、当社の事業、業績および財政状態は重大な悪影響を受ける可能性がある。中国電信集团公司および同集团公司のその他の子会社から提供されるサービスおよび設備に関する詳細は、「第2 企業の概況 - 2 . 沿革 - 2008年度の業界再編および当社によるCDMA事業の買収」および「当社による中国電信集团公司からのCDMAネットワーク資産および関連負債の取得」ならびに「第2 企業の概況 - 3 . 事業の概況 - 関連当事者間取引」を参照。

当社のサービスはその他のオペレータのネットワークとの相互接続を必要とするため、かかるネットワークとの相互接続に障害が生じた場合、当社の事業および業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。

関連する電気通信規制に基づき、電気通信オペレータは、他のオペレータのネットワークとの相互接続義務を課されている。中国電信集团公司は、中国聯通集团公司および中国移动集团有限公司等のその他の電気通信オペレータと相互接続決済協定を交わしている。また、当社と中国電信集团公司は相互接続決済契約（修正された内容による。）を締結しており、同契約により当社は、中国電信集团公司および同集团公司と相互接続協定を交わしているその他の電気通信オペレータのネットワークに対して、当社ネットワークを相互接続させることができる。音声サービス、インターネット・サービスおよびその他のサービスを効果的に提供するためには、当社のネットワークを中国電信集团公司、中国聯通集团公司、中国移动集团有限公司およびその他の電気通信オペレータのネットワークと相互接続させる必要がある。しかし、技術的な理由および競争上の理由でかかるオペレータまたはその他の国際通信事業者との相互接続が遮断された場合、当社の事業、サービス品質および顧客満足度は影響を受ける可能性がある。このことから、当社の事業および業績も影響を受ける可能性がある。また、自然事象、事故、もしくは規制上、技術上もしくは競争上の理由等により既存の相互接続協定および専用回線契約に問題が生じ、または約定が変更された場合、一時的にサービスが中断し、費用が増加する可能性がある。このことから、当社の事業に支障が生じ、当社の収益性および成長が悪影響を受ける可能性がある。

当社が自己資本比率を満たすための十分な資金調達を行えない場合、当社の成長可能性および展望が制限される可能性がある。

当社は、事業から稼得する現金および必要な借入により、予定資本およびその他の費用を満たす十分な財政資源を提供できると確信している。しかし、当社が自己資本比率を過小評価し、または事業から稼得する将来の現金を過大評価していた場合、その範囲で追加資金が必要になる可能性がある。当社事業戦略の主眼は、革新的な総合的情報サービス・プロバイダへの転換を図る点にあり、このためには追加的資本源が必要となる。すなわち、新技術の実地運用、ネットワー

ク拡張能力の向上または事業もしくは資産の取得のために多額の費用が必要になる可能性がある。また、技術革新および競争の熾烈化に効果的に対応するために、当社は将来的に相当な設備投資を行わなければならない可能性がある。

当社は、妥当な条件において資金調達を行うことができない可能性、またはまったく資金調達を行うことができない可能性がある。さらに、株式を受取る権利に転換または交換が可能な証券、またはかかる権利を表彰する証券を含む持分証券の将来の発行は、関係政府当局の承認を必要とする可能性がある。追加的資金調達を行う当社の能力は、以下のような多くの要素に依存する。

- ・ 当社の将来の財政状態、業績およびキャッシュ・フロー
- ・ 電気通信会社の資金調達活動に関する一般的市況、ならびに
- ・ 当社が現在または将来において事業を行う市場の経済的、政治的およびその他の状態

当社は、商業的に適切な条件において、またはいかなる条件においても、十分な資金調達を行うことができると保証することはできない。十分な資本が確保できない場合、当社の成長可能性および展望は重大な悪影響を受ける可能性がある。また、持分証券の追加発行が当社株主の希薄化を招来する可能性がある。負債が発生した場合、支払利息が増加し、当社は事業制限および財務制限の受諾を強いられる可能性がある。

当社が技術または業界の進歩に適切かつ費用効率的に対応することができない場合、当事業は重大な悪影響を受ける可能性がある。

電気通信市場は、急速な技術進歩、進化する業界標準および顧客ニーズの変化により特徴づけられる。当社は、これらの展開に適切に対応できると保証することはできない。また、モバイル・インターネット、3大ネットワークのコンバージェンス、クラウド・コンピューティングおよび「モノのインターネット」等の新たなサービスまたは技術により、当社の既存サービスまたは技術の競争力が低下する可能性がある。当社が技術の進歩および業界標準の変化に対応しようとする場合、新しい技術もしくは業界標準の取込みまたは当社ネットワークのアップグレードには相当な時間、努力および資本投資が必要となる可能性がある。例えば当社は、視覚ネットワーク、自由な資源選択およびセルフサービス体験を提供し、整然さ、迅速さ、効率的な集中化およびオープン性を備えたネットワーク・ストラクチャーを構築し、ネットワークの柔軟性、資源の稼働率および迅速なサービスを提供するための能力を増大するために、ソフトウェア定義型ネットワーク（「SDN」）およびネットワーク機能仮想化（「NFV」）技術の研究開発を開始した。これらの新仮想化ネットワークは、ネットワークのフレキシビリティを高めるものである。しかし、かかる最新鋭技術の展開および適用の成功は、既存のネットワークの統合やクラウド・セキュリティに関連する問題などを含む複数の要因に依存している。当社が新しい技術および業界標準を適切に組込めるか、またはこれらを適時にかつ費用効率的に当社ネットワークおよびシステムに適應させることができるかについて、当社は保証することができない。当社が技術または業界の進歩に適切かつ費用効率的に対応できない場合、当社の事業、業績および競争力は重大な悪影響を受ける可能性がある。

費用効率のいい方法で技術の進歩に対応する当社の能力は、外的要因によって悪影響を受ける可能性があり、その外的要因の中には当社の支配が及ばないものがある。例えば、5G技術開発は、当社のサービスに重大な影響を及ぼすものと思われる。当社は5Gサービスの商業化に向けての標準設計、ネットワーク技術の試走およびアプリケーションの計画に携わってきた。さらに、5Gおよび4Gの協力的開発の実現可能性に関する調査研究についてのイニシアチブも取ってきた。当社は5G技術の開発に対して多大な資源を費やしており、今後も費やしていく予定である。しかし、5Gの許可のタイミング、5Gサービスに配分される周波数帯および関連規制を含む5Gサービスに関係する様々な詳細は未だ不確実である。さらに、事業パートナーとの間に合理的な取引条件で過度の遅滞なく優位な市場シェアを獲得するために、当社が5Gサービスを経済的に持続可能な方法で展開できるという保証はない。当社がこれらの不確実性に対応できない場合、5G技術の開発に対する当社の投資は完全に実現されないまたは全く実現されない可能性があり、かかる能力不足に対処できないことにより将来における当社の事業が重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社は、インターネット関連サービスに関して多くのリスクに直面している。

当社は現在、ダイヤルアップおよびブロードバンドによるインターネット接続ならびにインターネット関連アプリケーションを含む、広範なインターネット関連サービスを提供している。かかるサービスを提供するにあたり、当社は多くのリスクに直面している。

当社のネットワークは、不正アクセス、コンピューター・ウィルスサービス利用の拒否および悪質ソフトウェアの使用を含むサイバー攻撃に対して脆弱である可能性がある。サイバー攻撃は、機器の不具合、顧客のコンピューター・システムおよび携帯電話システムに保存された秘密のまたは保護された情報を含む情報の喪失、適用あるプライバシー、セキュリティもしくはデータ保護に関する法規制の不遵守もしくは不遵守の認識および当社の事業または顧客の事業の妨害につ

ながある可能性がある。当社は、ネットワーク・セキュリティおよびデータ・セキュリティならびに当社のシステムおよびデータを保護するためのその他のセキュリティ対策に多大な資源を費やしているが、当社の実施するセキュリティ対策が迂回されないこと、またはその他の要因でモバイル・ネットワークを含む当社ネットワークの完全性確保に支障が生じないことを、当社は保証することができない。サイバー攻撃を除去または緩和するための経済費用は多額になる可能性があり、通常特定が困難なプログラマーまたはハッカーの身元もしくは動機により損失の額が異なるため、金額を算出するのは難しい。また、コンピューター・ウィルスおよびその他のセキュリティ上の問題を除去するために、当社のサービスを中断、遅延および中止する必要が生じ、顧客満足が低下し、ならびに当社に費用負担が生じる可能性がある。サイバー攻撃はまた、当社を訴訟および情報喪失による法的責任、私的情報の守秘義務違反および／または評判の失墜にさらす可能性がある。今日までに、当社は、事業または財政状態に重大な影響を及ぼす個別のまたは総合的なサイバー攻撃の対象となっていないものの、そのようなことが将来発生しないと保証することはできない。進化するサイバー攻撃の脅威により、将来起こる事象の範囲およびその影響は予測不可能である。当社は継続的にシステムの保護および潜在的リスクの削減に尽力しているが、かかる行為が、当社のシステムまたはネットワークを操作するもしくは不正に使用する、機密または保護された情報に不正アクセスする、データを破壊または破損するまたは当社の事業を妨害するサイバー攻撃またはセキュリティ違反を防ぐのに十分であるという保証はない。かかる事象の発生は、当社の財政状態および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当社は当社顧客のためにインターネットおよびホスト・ウェブサイトへの接続を提供し、ならびにインターネット・コンテンツおよびアプリケーションを開発している。このことから、当社のネットワーク上で伝送され、または当社がホスティングしているウェブサイトに表示されるコンテンツについて、当社と結び付けて認識される可能性がある。当社はかかるすべてのコンテンツを審査することはできず、また実際にそれを行っていないが、かかるコンテンツと当社が結び付けて認識される結果として訴訟請求に直面する可能性がある。この種の請求訴訟は、過去に他のオンライン・サービス・プロバイダに対して提起された例がある。訴訟の利点にかかわらず、この種の訴訟においては、自己弁護のために高額の費用が発生し、経営資源および経営陣の注意が拡散する可能性があり、ならびに当社の評判が損なわれる可能性がある。

有線音声サービスからの収益は縮減し続ける可能性があり、当社の業績、財政状態および展望は重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社の音声サービスからの収益は、過去数年において継続して減少している。音声サービスからの収益は2015年度における78,661百万人民元から10.8%減少し、2016年度には70,185百万人民元になり、2017年度にはさらに12.1%減少して61,678百万人民元となった。当社の営業収益全体に占める音声サービスからの収益の割合もまた継続的に減少し、2015年度の23.8%から2016年度には19.9%となり、2017年度には16.8%となった。

音声サービスからの収益のうち、有線音声サービスからの収益は、2015年度から2016年度には12.2%減少し、2017年度にはさらに14.3%減少し、当社の営業収益全体に占める有線音声サービスからの収益の割合は、2015年の9.0%から2016年度には7.4%に減少し、2017年度には6.1%になった。これは主に、オーバー・ザ・トップ・メッセージング・サービス等のその他代替コミュニケーション手段が人気を集めていることにより有線電話加入者を失い続けたことに起因する。有線電話加入者の数は、2015年度末と比較し2016年度末には5.6%減少し、2017年度末にはさらに4.0%減少した。

モバイル音声サービスからの収益は、2015年度と比較し2016年度には9.9%減少し、2017年度にはさらに10.8%減少し、営業収益全体に占めるモバイル音声サービスからの収益の割合は、2015年度は14.8%、2016年度は12.5%および2017年度は10.7%であった。近年、当社のモバイル・サービス利用者およびモバイル音声利用は継続的に成長しているものの、代替コミュニケーション手段の人気および当社のモバイル音声サービスの利用料の継続的な引下げにより、モバイル音声サービスからの収益は継続的に減少している。

当社は、音声サービスの収入減少を適切に抑制できると保証することはできない。当社のサービスからその他代替コミュニケーション手段への乗換えは、今後さらに急速に進む可能性があり、音声サービスの利用料はさらに低下する可能性がある。このことから当社の音声サービスの財務実績が影響を受け、さらに当社の事業、財政状態および将来展望が一体的に悪影響を受ける可能性がある。

当社は、当社のネットワークにおける通信詐欺行為により、その評判を損なう可能性がある。

SMS、電話、インターネットを含む通信技術手段を用いて他人に詐欺を行う通信詐欺は、当社にリスクを課すものである。当社のネットワークにおいて通信詐欺が行われた場合、かかる詐欺行為の防止策の不備の結果、当社は法的責任を負う可能性がある。2016年9月23日、最高人民法院、最高人民検察院、公安部、MIIT、中国人民銀行および中国銀行監督管理委員会を含む6つの組織が共同でネットワーク詐欺の予防・取り締まりに関する通告(关于防范和打击电信网络诈骗犯罪的通告)を発表し、2016年11月7日、MIITはネットワーク詐欺の予防・取締りの実施に関するさらなる見解(关于进一步防范和打击通讯信息诈骗工作的实施意见)を公表した。当社は、販売代理店のコンプライアンスの完全な

見直しなど、販売および供給チャンネルの管理および統制を強化するために、さまざまな対策を講じてきた。さらに当社は、オンライン、オフラインに関わらず当社と事業を行う際の顧客の本名の登録ならびに顧客の写真またはビデオ撮影により顧客の照会を実施、強化し、新規加入者の管理を強化し、マーケティング、技術支援および販売後サービスのために企業が登録する400件の電話番号のホワイトリストを維持した。当社はまた、不審な電話、メールおよびソフトウェアを検知する情報セキュリティ・システムを確立した。当社は顧客の個人情報の収集ならびに利用規則および手順を考案し、意識向上キャンペーンを行った。しかしながら、かかる対策が効率的に通信詐欺を予防するという確証はない。当社が本名登録の実施を怠った結果の通信詐欺は、当社に対する訴訟を引起す可能性があり、それにより当社の評判が損なわれ、当社の事業および業績に悪影響が及ぶ可能性がある。

中国の電気通信業界に関するリスク

電気通信業界を広範に統制する現在および将来の政府規制および政策は、市況および競争に対応するための当社のフレキシビリティを制限し、当社の収益性および業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当事業は広範な政府規制に服している。中国国務院直属の電気通信業界主要規制当局であるMIITは、特に以下を規制している。

- ・ 産業政策および規制
- ・ 免許の付与
- ・ 競争
- ・ 電気通信資源の配分
- ・ サービス水準
- ・ 技術標準
- ・ 料金方針
- ・ 相互接続決済取決め
- ・ 産業規制の執行
- ・ ユニバーサル・サービス義務
- ・ ネットワーク情報セキュリティ
- ・ 電気通信機器および終端端末のネットワーク接続免許の承認、ならびに
- ・ ネットワーク敷設計画

その他の中国政府機関も、電気通信業界における料金政策規制、資本投資規制および外国投資規制に関与している。当社の事業を取り巻く規制枠組みは、事業戦略を遂行実行する当社の能力を制約し、市場環境の変化に対応する当社のフレキシビリティを制限する可能性がある。例えば、中国政府当局は、ネットワーク速度のアップグレードおよび料金削減に関し様々な規制、規則、指針意見およびその他指令を公布してきた。2015年5月20日、国務院は「高速ブロードバンド・ネットワーク構築の加速、通信速度向上および料金引き下げ推進に関する指導意見」を発表し、電気通信事業者に対し、データ通信料金の値下げを求めた。結果として、当社は、2015年10月に当社の月極データパッケージに加入している携帯データ加入者に対し、パッケージの中で月内に未使用のデータを翌月に繰り越すことが可能となるアップグレード・サービスを行う等、様々な手段を講じている。さらに、当社は携帯加入者に対し国内長距離通話およびローミング料金の請求を2017年10月1日から中止した。一方で、当社は2017年5月1日から国際長距離通話ならびに香港、マカオおよび台湾への長距離通話の料金を著しく引下げ、中小企業のインターネット専門回線接続および国際長距離電話の利用料金を引下げた。

2018年3月5日、第13回全国人民代表大会の第一本会議において報告された政府工作報告には、ネットワーク速度アップグレードおよび利用料金の引下げに関する一定の政策要件が含まれていた。それらには、()ネットワーク速度アップグレードおよび利用料金の引下げの実施努力の向上、()都市部および農村地域における高速ブロードバンドの完全配備の達成、()公共エリアにおけるWifiインターネット接続の拡大、()家庭向けブロードバンド、企業向けブロードバンドおよび専用リース回線の利用料金の著しい引下げ、()ローミング料金の廃止および()2018年におけるモバイル・データ利用料金の最低30%の引下げ、が含まれる。当社はこれらの政策要件を遵守するための対応策の公表を予定している。

当社は、様々なイニシアチブを通じて当社の競争優位性を維持するために尽力しているが、ネットワーク速度のアップグレードおよび利用料金の引下げ要件により、当社の収益および収益性は重大な悪影響を受ける可能性がある。当社はまた、これらの要件を満たし競争優位性を維持するために多大な資源を投資し、多額の費用を発生し、また事業および運営戦略に戦略的な調整を行わなければならない可能性がある。変化する基準に適時かつ費用効率のいい方法で効率よく対処

できない場合、当社の事業、財政状態および業績に悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、当社は、今後更にネットワーク速度のアップグレードおよび価格調整に関する中国政府の政策要件に直面する可能性がある。かかる要請のいずれかが当社の収益、収益性および業績に深刻な悪影響を与える可能性がある。

さらに、2016年1月6日、MIITは「モバイル電気通信再販事業の卸売価格調整に関するガイダンス」(关于移动通信转售业务批发价格调整的指导意见)を発表し、これに則り、モバイル電気通信サービスの再販卸売価格を、モバイルネットワーク事業者の類似するサービスの単価（またはパッケージ価格）を下回るよう求めた。2016年12月1日、ラジオ運営の管理に関する中国政府の条例(中华人民共和国无线电管理条例)の改正が効力を発した。改正された条例は、一定の無線周波の利用に対し、入札手続きを経て許可を得ることを定めるものである。よって当社は将来において、5Gに対する周波数帯など、一定の無線周波を利用する際の許可を得るために追加的な費用を発生する可能性があり、それにより当社の費用構造が影響を受ける可能性がある。さらに、中国政府は、民間資本による電気通信産業への投資を促進するために様々なイニシアチブおよび数々の規制を公布しており、そのいずれも、中国における電気通信産業の競争を激化させており、これは今後も続く予想される。「第3 事業の状況 4. 事業等のリスク-当社の事業に関するリスク-当社は熾烈化する競争に直面している。このことから、当社の事業、財政状態および業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。」を参照。

過去数年間にわたり、中国の電気通信産業を統制する規制および政策は継続的に変更されてきた。電気通信業界を統制する規制および政策に将来重大な変更が生じた場合、当社事業および業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。

中国政府は、中国国内の他のプロバイダに求めるのと同様に、当社に対して特定義務を伴うユニバーサル・サービスの提供を求める可能性があり、当社はかかるサービス提供に対する適切な補償を受けられない可能性がある。

国務院から公布された電気通信条例のもとでは、中国政府が公布する関連規制に従い、中国の電気通信サービス・プロバイダにはユニバーサル・サービス義務の履行が求められる。ユニバーサル・サービス義務の範囲を定める権限を有するのはMIITである。またMIITは、他の政府当局との共同管轄のもとで、ユニバーサル・サービス基金の設立およびユニバーサル・サービス補償体系の作成に関する一般規則の策定についても担当する。中国政府は現在、ユニバーサル・サービス基金が設立される以前に実施されていた「村から村へ」および「ブロードバンド・チャイナ」プロジェクトの既発費用を補償するために、財政資源を充当している。「第2 企業の概況 3. 事業の内容 規制および関連事項 ユニバーサル・サービス」を参照。しかし、中国政府からの補償は、「村から村へ」および「ブロードバンド・チャイナ」プロジェクトにおける電気通信サービス提供にかかる費用全額をカバーするには十分でない可能性がある。

電気通信条例は、中国の電気通信事業者に例外なくユニバーサル・サービスの提供を義務付けた。これに従い、当社も同義務を履行していくことになる。潜在的に割高な設備投資要件、顧客による低調な利用および料金設定における柔軟性の欠如のため、経済未発達地域に対するネットワークの拡張およびかかる地域における電気通信サービス提供のための投資について、当社は適切な利益を回収できない可能性がある。政府による適切な補償なしに特定義務を伴うユニバーサル・サービスの提供を当社が求められた場合、当社事業および収益性は悪影響を受ける可能性がある。

当社では過去に執行役員による不正があり、そのために当社の名声、財政状態、業績および当社の有価証券の取引価格に悪影響を与える可能性がある。

2015年12月27日付の中国共産党中央規律検査委員会（「CCDI」）および中華人民共和国監査部（「MOS」）のウェブサイト上において、元中国電子会長であり当社開示日現在中国电信集团公司の会長であった常小浜氏が、重大な規律違反の疑いで当局による捜査を受けているとの情報が開示された。常氏は2015年9月1日付で当社の最高執行役員に任命されており、2015年10月23日付で当社取締役兼会長に任命されていた。2015年12月30日、常氏は当社の執行取締役、会長および最高執行役員の職を辞任し、辞任は同日を以て有効となった。辞任まで常氏は当社において4か月間勤務した。2017年5月、常氏は汚職容疑に関し6年の禁固刑を言い渡された。2017年9月29日にCCDIおよびMOSのウェブサイトで開示された情報によると、前党書記長およびチャイナ・アカデミー・オブ・テレコミュニケーションズ・テクノロジーの社長である真才基氏は重大な規律違反により中国共産党から除名され、公職を罷免され、疑われる犯罪行為の調査を受けているとのことであった。真氏は2016年11月4日に当社の副社長に任命され、2017年5月22日にかかる役職を退任した。退任前、同氏は当社で7か月間役務を提供していた。

中国当局による常氏および真氏の調査により、当社の評判が損なわれ、財政状態および業績、また有価証券の取引価格が悪影響を受ける可能性がある。

当社のほぼすべての資産は中国国内に所在し、および当社はほぼすべての収入を中国国内での営業から稼得している。従って、当社の営業成績および展望は、中国の経済、政治および法整備に大きく左右される。

中国の経済、政治および社会状況ならびに政府の方針により、当社事業は影響を受ける可能性がある。

当社の事業、資産および営業のほぼすべてが中国国内に所在している。中国の経済は、大半の先進諸国の経済とは以下の多くの面で異なっている（なお、以下に限定されない。）。

- ・ 政府の関与
- ・ 発展の水準
- ・ 成長率
- ・ 外国為替管理、および
- ・ 資源の配分

中国経済は過去30年にわたり著しい成長を経験しているが、地域別および経済分野別に見た成長は不均等である。中国政府は経済成長を促進するため、および資源配分を誘導するために、さまざまな政策を実施している。かかる政策には、中国経済全体の利益になるものもあるが、一方で、当社に対して悪影響を与えかねないものもある。

中国における経済発展は当社の財政状態および営業成績に多大な影響を与える。中国は過去30年間にわたりGDP成長率において世界で最も急速に成長を遂げているが、ここ数年において中国の経済成長は著しく減速しており、今後も減速が続く可能性がある。例えば、中国のGDP成長率は2007年には11.4%だったが2017年には6.9%となっている。中国経済は今後数年間、比較的緩やかな成長で推移する可能性がある。中国のGDP成長率が更に落ち込まないという保証はない。経済成長の鈍化により、企業活動および当社サービスの需要が減退する可能性がある。世界経済は今後も悪化する可能性があり、中国経済にも引き続き重大な悪影響を及ぼす可能性がある。中国経済の大幅な減速は当社の事業および経営のみならず中国の電気通信業界に重大な悪影響をもたらす可能性がある。

政府による外国為替管理により、当社の財政状態は悪影響を受ける可能性がある。

当社は現在、その収入の大半を、自由に両替することのできない人民元で受領している。かかる収入の一部は、当社の外貨建て債務支払のため他通貨に転換する必要がある。かかる外貨建て債務には、以下が含まれる。

- ・ 外貨建て債務の元金および利息の支払
- ・ 海外で購入した機器および原材料の支払、ならびに
- ・ （存在する場合は）H株式に関して宣言された配当の支払

中国の既存の外国為替規制に基づき、当社は一定の手続き上の要件を充足することにより、国家外国為替管理局（「SAFE」）からの事前承認なしに外国通貨での配当支払いをなすことが可能になる。ただし、中国政府は今後、自らの裁量で經常勘定取引および資本勘定取引の双方に関して外国通貨の利用を制限する政策をとる可能性がある。中国政府が經常勘定取引に関して外国通貨の利用を制限する場合、当社は、当社ADSの所有者を含む当社株主に対し外国通貨で配当を支払うことができなくなる可能性がある。

外国の銀行からの外貨建て借入、外貨建て負債証券の発行（もしあれば）、および外貨建て債務の元本支払を含むがそれらに限られない当社の資本勘定における外貨取引は、引続き外国為替管理の制限下に置かれており、SAFEまたは適用ある場合SAFEが指定する一定の銀行による承認またはそれらへの登録を必要とする。かかる制限により、債券もしくは株式発行により外貨を獲得する当社の能力、負債証券に基づく当社の支払債務を充足するために外貨を獲得する当社の能力、または設備投資のために外貨を獲得する当社の能力は、悪影響を受ける可能性がある。

人民元の変動により、当社の財政状態、業績およびキャッシュフローは重大な影響を受ける可能性がある。

当社は収入のほぼすべてを人民元建てで受領しており、また当社の財務諸表も人民元建てで表示されている。米ドルおよびその他の外国通貨に対する人民元の価値は、特に中国および世界の政治経済情勢の変化により影響を受ける。1994年以来、人民元から香港ドルおよび米ドルを含む外国通貨への換算は、中国人民銀行が定めたレートを基準に行われている。かかるレートは、世界の金融市場における前営業日の銀行間外国為替レートおよび現在の為替レートに基づき毎日設定される。2005年7月21日、中国政府は管理フロート制を導入し、これにより人民元の価値は、市場の需給に基づき、通貨バスケットを基準として規制された変動幅の中で変動することとなった。2012年4月、中国政府は人民元の対米ドル取

引価格の1日当たりの変動幅を、外国為替市場の銀行間直物レート基準で0.5%から1.0%に拡大し、更に2014年3月には2.0%に拡大した。為替レートの変動により、当社の純資産、収益およびH株式について支払われる外国通貨建てで宣言された配当の米ドルまたは香港ドルに換算されたまたは転換された価値は、悪影響を受ける可能性がある。また、当社の財政状態および営業実績も、当社の債務の表示通貨である人民元以外の通貨の価値変動によって影響を受ける可能性がある。当社は、米ドルまたはその他の通貨に対する人民元為替レートの今後の変動により、当社の業績および財政状態が悪影響を受けることがないと保証することはできない。

中国の法制度には、投資家に適用されるべき法的保護が制限され得る不確実性が内在している。

当社は中国法のもとで法人化されており、定款により統制される。中国の法制度は成文法に基づく。判例は参考として引用される可能性があるが、限定的な先例価値を有するにすぎない。中国政府は1979年以降、外国投資、会社組織および統治、商業、税制ならびに貿易等の経済事象を扱う法令を公布してきた。しかし、かかる法令は比較的新しく、また公表された判例が限られており拘束力もないことから、その解釈および執行には不確実性が伴う。

企業統治手続違反に対して株主権を行使する当社株主の能力も、制限される可能性がある。この点について当社定款は、H株式所有者と当社、当社取締役、監査役、役員または国内株式所有者との間における、当社定款または中国会社法および当社事業に関する関連法規に起因する紛争のほとんどは、裁判所よりも、むしろ香港または中国の仲裁機関の仲裁を通して解決されるものと規定している。香港仲裁条例に基づき承認された中国仲裁機関作成の裁定書は、香港において執行可能である。香港仲裁裁定書も中国において執行可能である。ただし、当社が知る限りにおいて、仲裁裁定書の執行を求める訴訟が中国においてH株式所有者により提起された例はなく、中国においてH株式所有者に有利な仲裁裁定書を執行するよう求めた場合、訴訟の結果については不確定である。

また当社の知る限りにおいて、H株式の所有者による、中国企業の定款または中国公司法に基づくH株式の株主権の中国における強制執行につき、公表された報告は存在しない。

米国の法制とは異なり、2005年10月27日に可決された改正中国公司法が2006年1月1日に発効する以前の中国法制では、会社が取締役、役員および上級管理職に対して権利を行使しない場合、株主が会社に代わってかかる取締役等に訴訟を起こすことは明示的には許されていなかった。改正公司法では、株主は一定の条件のもとで、取締役、役員および上級管理職に対して会社に代わって訴訟を起こすことができる旨の規定が置かれた。しかし、これに関する詳細な施行規則および解釈指針は出されていない。また、当社の少数株主は、米国の法制のもとで法人格を取得した企業の株主が行使できる少数株主保護権を、同等の範囲で行使することができない可能性がある。

当社は香港証券取引所上場規則（以下「上場規則」という。）ならびに買収・合併および自社株買いに関する香港条令（以下「条例」という。）に従うが、H株式所有者は上場規則違反および条例違反を理由に訴訟を起こすことはできず、場合に依りて、上場規則および条例の執行を香港証券取引所および香港証券先物委員会に委ねなければならない。

当社および当社経営陣に対して訴状の送達および判決の執行を行おうとする投資家は、困難に直面する可能性がある。

当社は中国法のもとで設立された企業であり、当社の資産および子会社のほぼすべては中国内に所在する。また、当社取締役および役員の大部分は中国内に居住しており、当社の取締役および役員の資産のほぼすべては中国内に所在する。従って、当社取締役または役員の大部分に対し、米国および中国外のいずれかの国において適用される法律および規制のもとで生じた問題に関して、訴状送達を執行することができない可能性がある。また、当社の中国における法律顧問は、中国が米国、英国またはその他多くの西側諸国との間で判決の相互承認および相互執行を定める条約を締結していない旨を当社へ助言している。当社の香港における法律顧問も、香港が合衆国または日本との判決の相互執行に関する協定を結んでいない旨を当社へ助言している。

従って、（拘束力ある仲裁条項に従わない）何らかの事項に関連する上述の米国およびその他管轄での判決を中国において承認および執行することは困難であり、または不可能である可能性がある。

H株式の所有者は、中国税制の適用を受ける可能性がある。

中国企業所得税法（以下「EIT法」という。）およびこれを施行するための諸規制に基づき、H株式またはADS（米国預託株式）の所有者が同法の目的上「非居住者企業」とされる場合、H株式またはADSにかかる配当および譲渡所得について（適用されるべき租税条約により軽減されない限り）10%の企業所得税が課される。当社が居住者企業（いわゆる「事実上の経営主体」が中国に所在する外国企業を含む。）に支払う配当に関しては、中国の所得税が課されることはない。なお、かかる居住者企業が資本利得を実現した場合には、中国の企業所得税が課されることになる。特に、2008年11月に公布された「非居住者外国企業が中国居住者企業から受領するH株式配当の企業所得税源泉課税に関する国家税務管理通達」および2009年7月に公布された「非居住者企業から受領したB株式配当の企業所得税徴収に関する国家税務管理認定」に

従い、H株主である非居住者外国企業に対して中国居住者企業が2008年度以降に配当を行う場合には10.0%の源泉課税が適用される。当社がH株主である非居住者企業に対して配当する場合も、10.0%の源泉課税を行うことになる。

当社がH株式またはADSの所有者に配当を支払う場合、かかる所有者が国外の個人であれば、（適用されるべき租税条約により軽減されない限り）かかる配当には20.0%の源泉課税が適用される。例えば、香港およびマカオの住民個人は支払配当につき10.0%の源泉課税が課される。なお、個人がH株式またはADSを譲渡等により処分する場合については、かかる実現利益についての資本利得税は一時的に免除されている。しかし、今後かかる免除が廃止された場合、H株式またはADSの個人所有者がこれらを譲渡等により処分する際には中国の資本利得税の支払義務が生じる可能性がある。

中国の自然災害および健康被害により、当社の事業運営に支障が生じる可能性がある。また、当社の財政状態および業績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

中国本土は近年いくつかの自然災害および健康被害に見舞われている。2013年、マグニチュード7.0の地震が再び四川省を襲い、甘粛省および黒竜江省を含む18の省で洪水があった。これらにより、被災地では広範囲に渡る電気通信設備への被害もたらされ、その結果電気通信サービスに混乱が生じた。2014年には雲南省でマグニチュード6.1、6.5および6.6をそれぞれ記録する大地震が起きた。また、四川省でもマグニチュード6.3の地震が起き、被災地の電気通信サービスが混乱しただけでなく電気通信機器に深刻な被害をもたらした。2016年7月、中国南部は深刻な豪雨と洪水による被害を受け、影響を受けた地域における電気通信機器は深刻な被害を受けた。2017年、湖南省における過去最大の豪雨、四川省九寨溝県で起きたマグニチュード7.0の大地震および広東省および広西チワン族自治区を次々に襲った台風「ヘブンリー・ピジョン」および「パカ」は、影響を受けた地域の電気通信機器に深刻な被害をもたらした。当社は、自然災害および健康被害が将来生じた場合の当社事業に与える影響を予測することはできない。かかる事象が発生した場合、特に当社事業に必要な人材を適切に配置することができない場合には、当社事業に著しい支障が生じる可能性がある。また、かかる自然災害および健康被害により被災地の経済活動が大幅に制限される可能性があり、このことから当社の事業および業績見通しは重大な悪影響を受ける可能性がある。その結果、深刻な自然災害または健康被害が生じた場合、当社の財政状態および業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。

本年次報告書に含まれる監査報告書は、開会社会計監査委員会による十分な調査を受けていない当社の独立登録公認会計事務所が作成しているため、投資家は、かかる調査の利益を受けることができない可能性がある。

米国証券取引委員会に提出される当社の年次報告書に記載される監査報告書を公表する当社の独立登録公認会計事務所は、米国における上場企業の監査人として、また、米国の公開社会計監査委員会（「PCAOB」）登録事務所として、米国の法律によりPCAOBの定期的な監査を受け米国の法律および専門的基準に準拠することが求められる。

当社は事業の多くを中国国内で行っており、当社の独立公認会計事務所はそうした業務に関連しているため、PCAOBは現行にお中国当局の許可無しにその業務の調査ができないため、当社の独立公認会計事務所は現在PCAOBによる完全な調査を受けていない。このように中国においてPCAOBによる調査が行われていないために、PCAOBは当社の独立登録公認会計事務所の監査およびその品質管理手続きを定期的に評価することができない。その結果、投資家はPCAOBによる調査の利益を受けられない可能性がある。

PCAOBがその他の事務所に対して中国国外で行った調査では、かかる事務所の監査手続きおよび品質管理手続きに欠陥が認められており、これは今後の監査品質の向上の為調査手続きの一環として取り組む可能性がある。

PCAOBが中国において独立登録公認会計事務所の完全な調査を行うことができないために、中国以外でPCAOBの調査を受ける監査人と比較して当社の監査人の監査手続きまたは品質管理手続きの有効性を測ることが難しくなっている。投資家は当社の財務情報および当社の財務諸表の手続きおよび品質に対する信頼を失う可能性がある。

証券取引所（「SEC」）が中国における米国上場企業の監査調書の閲覧を求める方法に関して証券取引所と中国に拠点を置く4つの会計事務所（当社の独立登録公認会計事務所の中国関係会社を含む）との間で締結した調停が、中国および米国における当局が認める方法で履行されないまたは履行できない場合、当社は将来において証券取引法の要件に沿った財務諸表を時宜を得て提出することができなくなる可能性がある。

2012年後半、SECは、施行規則の102(e)項および2002年サーベンス・オクスリー法に基づき、いわゆる「4大会計事務所」の中国における関連事務所（当社の独立登録公認会計事務所の中国本土の関連事務所を含む）に対する行政手続きに入った。2013年7月にSECの内部行政裁判所で行われた第一審は当該事務所にとって不利な判決が下った。行政法審判官は当該の中国の会計事務所に対し、SECの権利の一時停止を含む罰則を提案した。ただ、提案罰則はSECの委員による検討がなされるまで効力を生じるものではなかった。2015年2月6日、委員による検討が行われる前に、当該の中国の会計事務所はSECと調停に達し、これにより法的手続きは停止となった。調停に基づき、SECは、将来においてSECが書類提出を要求

する場合は、通常は中国証券監督管理委員会に対して要求することに合意した。当該の中国の会計事務所は、2002年サーベンス・オクスリー法第106条に基づく要求に合致した要求を受領し、かかる要求に関しては一連の詳細な手続きに従うことが求められるが、これは実質的には中国証券監督管理委員会を通して円滑に提出することが求められる。規定の基準に満たない場合、SECは当該中国会計事務所に対し、不履行の性質に応じて、様々な追加的是正措置を科する権限を保持する。将来におおて何らかの違反がある場合は是正措置には、適宜、会計事務所による特定の監査業務の6か月間自動的禁止、事務所に対する新たな法的手続きの開始、または極端な場合は4つの当該事務所すべてに対して先日停止された法的手続きの再開も含まれる。SECはまた、会計事務所が調停合意の手続きに準拠しているかに関わらず、SECが十分であるとする書類の提出がなされない（例えば中国当局による作為または不作為を理由として）場合、かかる法的手続きを再開する権利を保持する。

SECが行政手続きを再開した場合、最終的な結果次第では、米国に上場しており、中国本土で主に事業を行っている企業は、中国国内における事業活動に関して監査人を保持することが困難または不可能となり、その結果、財務諸表が、証券取引法の要件を満たしていないと判断され、上場廃止となる可能性もある。さらに、今後かかる会計事務所に対する手続きに関する何らかの否定的なニュースがあれば、投資家は米国に上場している中国を拠点とする企業に対して不安を抱き、当社のADS価格が悪影響を受ける可能性がある。

当社の独立登録公認会計事務所中国における関連事務所が一時的であれSECで活動ができないとされ、当社が当社の財務諸表を監査し意見書を発行する他の登録公認会計事務所を時宜を得て見つけることができない場合、当社の財務諸表は証券取引法の要件に準拠していないと判断される可能性がある。かかる判断がなされれば、最終的に当社の普通株式はニューヨーク証券取引所からの上場廃止、またはSECからの登録抹消、あるいはその両方を被り、米国における当社のADS取引の大幅な減少または事実上の取引停止につながる可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

当社が中国電信集团公司および/またはその他の事業者と締結した一定の契約については、「第2 企業の概況 - 2 . 沿革」を参照。

6【研究開発活動】

当社は研究開発を重視してきたため、当社の高度なネットワーク・システムを開発し、ならびに新たなアプリケーションおよびサービスを投入することができた。当社の研究職員は、ネットワークの計画およびサポート、新技術の試験、市場の評価、投資関連財務分析ならびにその他の重要分野に、重点的に取り組んでいる。特定の研究分野には、モバイル通信技術、光ファイバー伝送技術、次世代ネットワーク、クラウド・コンピューティング、ビッグデータ、モノのインターネット（Internet of Things）、ブロードバンド接続、オペレーションおよびサービスのサポート・システムならびに付加価値サービスの開発が含まれる。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「第3 事業の状況 - 1 . 業績等の概要」を参照。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第3 事業の状況 - 1 . 業績等の概要 - 設備投資」を参照。

2【主要な設備の状況】

業務執行事務所

当社の主たる業務執行事務所は北京に所在し、当社は、当社が2002年9月に中国電信集团公司と締結した契約、ならびに2003年10月26日付、2004年4月13日付、2005年12月15日付、2007年3月26日、2010年8月25日、2012年8月22日および2015年9月23日付追補契約に従って、これらの事務所の占有権および使用権を取得した。

不動産

当社が所有する、または中国電信集团公司および/またはその関連企業および第三者からリースした土地および不動産において当社は事業を行っている。当社が所有する大部分の不動産に関しては、不動産の土地および建物の所有権は、再編の一環として当社が獲得した後当社の名義で登記されている。しかし、それ以外の不動産の土地および建物の所有権は、未だ中国電信集团公司の名義で登記されている。中国電信集团公司は、当社のこれらの不動産の使用権の問題もしくは妨害により引き起こされまたはそれらから生じ、当社が被った損失または損害に対して、当社を補償することに合意した。当社がリースした不動産に関して、中国電信集团公司は、かかる権利の問題もしくは妨害により引き起こされまたはそれらから生じた損失または損害に対して、当社を補償することを約束した。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第3 事業の状況 - 1 . 業績等の概要 - 設備投資」を参照。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2017年12月31日現在

	授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
国内株式	N/A	67,054,958,321株	N/A
H 株式	N/A	13,877,410,000株	N/A

【発行済株式】

2017年12月31日現在

記名・無記名の別および額面・無額面の別	種 類	発行数	上場証券取引所または登録証券業協会名
記名式額面株式 (額面 1 人民元)	国内株式	67,054,958,321株	該当なし
記名式額面株式 (額面 1 人民元)	H 株式	13,877,410,000株	香港証券取引所 ニューヨーク証券取引所
計	-	80,932,368,321株	-

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用なし

(3) 【発行済株式総数、資本金の推移】

2017年12月31日現在

年月日	発行済株式総数増減数	発行済株式総数残高	資本金増減額 (人民元)	資本金残高 (人民元)
2002年 9 月10日	68,317,270,803 ⁽¹⁾	68,317,270,803	68,317,270,803	68,317,270,803
2002年11月15日	6,868,767,600 ⁽²⁾	75,186,038,403	6,868,767,600	75,186,038,403
2002年12月18日	428,148,100 ⁽³⁾	75,614,186,503	428,148,100	75,614,186,503
2004年 5 月19日	5,318,181,818 ⁽⁴⁾	80,932,368,321	5,318,181,818	80,932,368,321

注(1) 会社設立に伴う発起人への発行

(2) 当社H株式のグローバル・オファリングによる

(3) さらに当社H株式を発行

(4) さらに当社H株式を発行

(4) 【所有者別状況】

2017年12月31日現在

区 分	株主数	株式数	発行済株式数に対する割合
政府および地方公共団体	0		
金融機関	0		
証券会社	0		
その他の法人	5	67,054,958,321株	82.85%
外国投資家（個人および法人） ⁽¹⁾	1,737	13,877,410,000株	17.15%
個人その他	0		
合 計	1,742	80,932,368,321株	100.00%

注(1) 当社のH株式を所有する中国以外のすべての国および香港、マカオ、台湾の投資家を指す。

(5) 【大株主の状況】

2017年12月31日現在

氏名または名称	住 所	所有株式数	株式の 種類	発行済株式 の種類別 割合	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
中国電信集团公司	中国100133北京市西城区 金融大街31号	57,377,053,317株 (ロングポジション)	国内株式	85.57%	70.89% (受益者)
広東省広晟資産管 理有限公司	中国広東省広州市天河区 珠江新城珠江西路17号	5,614,082,653株 (ロングポジション)	国内株式	8.37%	6.94% (受益者)
JPMorgan Chase & Co.	270 Park Avenue, New York 10017, USA	1,478,119,112株 (ロングポジション)	H 株	10.65%	1.83% 177,403,806株 (受益者) 106,449,421株 (投資顧問) 10,700株 (受託者) 1,194,255,185株 (認定貸付業者)
		32,694,200株 (ショートポジション)	H 株	0.24%	0.04% (受益者)
		1,194,255,185株 (貸付可能株式)	H 株	8.61%	1.48% (認定貸付業者)
BlackRock, Inc.	1209 Orange Street, Wilmington DE 19801, USA	1,136,913,398株 (ロングポジション)	H 株	8.19%	1.40% (子会社持分)
Templeton Global Advisors Limited	Box N-7759, Lyford Cay, Nassau, Bahamas	843,979,255株 (ロングポジション)	H 株	6.08%	1.04% (投資顧問)
GIC Private Limited	168, Robinson Road #37-01, Capital Tower, Singapore 068912	838,531,200株 (ロングポジション)	H 株	6.04%	1.04% (投資顧問)

The Bank of New York Mellon Corporation	Corporate Trust Center, 1209 Orange Street Wilmington, Delaware, 19801 USA	820,241,575株 (ロングポジション)	H株	5.91%	1.01% (子会社持分)
		788,052,091株 (貸付可能株式)	H株	5.68%	0.97% (子会社持分)

2【配当政策】

2017年5月23日に開催された年次株主総会での株主の承認に従い、2016年12月31日終了年度の最終配当7,530百万人民元（1株当たり0.093043人民元または0.105香港ドル（税引前））の最終配当が宣言され、その全額が支払われた。2018年3月28日に開催された取締役会における決議に従い、2017年12月31日終了年度の最終配当1株当たり0.115香港ドル（総額約7,518百万人民元）が、年次株主総会における株主の承認のため付議された。2018年5月28日に開催された年次株主総会において、2017年12月31日終了年度の最終配当1株当たり0.093512人民元（1株当たり0.115香港ドル（税引前））が承認された。かかる配当金は、2018年6月11日現在において当社の株主名簿に記載のある株主に対して支払われる予定である。

2017年以降の配当の公表および支払は、当社の財務成績、当社株主の利益、一般的な事業環境および戦略、当社の資金需要、当社による株主へのもしくは当社子会社による当社への配当支払いに関する契約上の制限、当社の信用力に対する影響の可能性（もしあれば）、ならびにその他関連があると当社取締役が判断した要因に左右される。当社取締役会は、当社のH株式に対して1株あたりの配当（もしあれば）を人民元で公表し、かかる配当を香港ドルで支払う。ある事業年度の最終的な配当は株主の承認を必要とする。中国会社法および当社定款に基づき、当社の株主は全員、配当および分配につき同等の権利を有する。当社H株式の所有者は、当社が公表したすべての配当およびその他分配につき、1株あたりをベースに比例按分で分配を受ける。

3【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

決算年月	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
最高 香港ドル / (円)	4.40 (75.90)	5.17 (89.18)	6.02 (103.85)	4.29 (74.00)	4.20 (72.45)
最低 香港ドル / (円)	3.56 (61.41)	3.15 (54.34)	3.44 (59.34)	3.31 (57.10)	3.57 (61.58)

資料出所：香港証券取引所

(2) 【当該事業年度中最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年7月	2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
最高 香港ドル / (円)	3.75 (64.69)	4.02 (69.35)	4.09 (70.55)	4.20 (72.45)	3.93 (67.79)	3.88 (66.93)
最低 香港ドル / (円)	3.64 (62.79)	3.67 (63.31)	3.86 (66.59)	3.90 (67.28)	3.75 (64.69)	3.69 (63.65)

資料出所：香港証券取引所

当社株式は2002年11月に香港証券取引所およびニューヨーク証券取引所に上場された。

4【役員の状況】

取締役、監査役および上級管理職

取締役および上級役員

当社の取締役は、当社定款に基づき、株主総会で株主によって選出される必要がある。選出された取締役の任期は一般的に3年であり、再選により継続することもできる。

2018年6月8日現在、取締役および上級役員のうち、女性は1名、男性は8名（女性の割合：11%）であった。

第6期取締役会の任期は、2017年5月23日発効で、2020年に開催される2019年度の株主総会日までの3年間で、かかる株主総会開催日に第7期取締役会が選出される予定である。2016年4月25日、楊氏は取締役会により当社の会長兼最高執行役員に任命され、社長兼最高業務役員の職を退任した。同日、楊小偉氏が、取締役会により社長兼最高業務役員に任命され、当社の執行副社長の職を退任した。

2017年5月22日、真才基氏は、当社の副社長を辞任した。「4.事業等のリスク-当社では過去に執行役員による不正があり、そのために当社の名声、財政状態、業績および当社の有価証券の取引価格に悪影響を与える可能性がある。」を参照。

2017年6月7日、楊小偉氏は就労形態の変更を理由に当社の執行取締役、社長兼最高業務役員を辞任した。

2017年10月11日、劉愛力氏が社長兼最高業務役員に任命された。2017年11月28日、劉愛力氏の執行取締役への任命が臨時株主総会で承認された。任期は、2017年11月28日から2020年に開催される2019年度の株主総会日までである。

2018年1月29日、孫康敏氏は、年齢を理由に当社の執行取締役兼副社長を辞任した。

2018年5月28日、史美倫氏は、他の事業における責務および関与に焦点を当てるために、当社の独立非執行取締役および指名委員会の委員長を辞任した。

以下の表は当社の取締役および執行役員に関する一定の情報である。各取締役および執行役員の業務上の住所は、中国100033北京市西城区金融大街31号である。

役名および職名	氏名	略 歴	所有株式数
執行取締役、会長兼最高執行役員	楊 杰 (ヤン・ジ)	55歳。当社の取締役会長および最高執行役員であり、2004年10月に当社の取締役に就任した。楊氏は教授相当の高級技師である。同氏は無線工学を専攻して1984年に北京郵電大学を卒業し、2008年、レンヌ商科大学で経営管理学博士号（DBA）を取得した。同氏は、山西省郵電管理局の副局長、山西省電信会社の社長、中国電信集团公司北京研究院の副院長、中国電信北方電信事業部部長、当社の副社長、社長兼最高業務役員を務めた。また、中国電信集团公司の副社長および社長も歴任した。同氏は現在、中国電信集团公司の会長でもある。同氏は長年にわたる電気通信産業および経営の経験を有している。	0 株
執行取締役、社長兼最高業務役員	劉 愛力 (リウ・アイリ)	54歳。当社の執行取締役、社長兼最高業務役員であり、2017年11月に当社の取締役に就任した。同氏は教授相当の高級技師である。同氏はノルウェー経営大学の経営学修士号、香港理工大学の経営管理学博士号を取得し、ハーバード大学およびイエール大学の客員研究員を務めている。同氏は、山東省移動通信局局長、中国移动通信集团公司のネットワーク部門の部門長、中国移动通信集团山東有限公司会長兼社長、中国移动通信集团浙江有限公司の会長兼社長、パキスタンのCMリミテッドの会長、中国通信服務有限公司の非執行取締役、中国移动有限公司の執行取締役兼副社長、中国移动通信集团公司の副社長およびチャイナ・タワー有限公司の会長である。同氏はまた、中国電信集团有限公司の取締役兼社長である。同氏は長年にわたる電気通信産業および経営の経験を有している。	0 株

執行取締役兼副社長および共同秘書役	柯 瑞文 (カ・ルイウェン)	54歳。当社の執行取締役兼副社長および共同秘書役であり、2012年5月に当社の取締役に就任した。柯氏はレンヌ商科大学で経営管理学博士号を取得した。同氏は、江西省郵電管理局の副局長、江西省電信公司副社長、当社および中国電信集团公司の市場部部长、江西省電信公司社長、当社および中国電信集团公司の人事部主任を歴任した。柯氏は、中国電信集团公司の副社長である。同氏は、長年にわたる電気通信産業および経営の経験を有する。	0株
執行取締役兼副社長	高 同慶 (ガオ・トンチン)	54歳。当社の執行取締役兼副社長であり、2017年5月に当社の取締役に就任した。高氏は、長春郵電学院の電気通信工学部を卒業し、香港理工大学で経営学博士号を取得した。同氏は、新疆ウイグル自治区郵電管理局の副局長、チャイナ・テレコム新疆ウイグル自治区支部副部長および部長、チャイナ・テレコム江蘇省支部部長を歴任した。高氏は、中国電信集团公司の副社長でもある。高氏は、運営管理および電気通信産業において豊富な経験を有する。	0株
執行取締役兼副社長	陳 忠岳 (チェン・ゾンユエ)	46歳。当社の執行取締役兼副社長であり、2017年5月に当社の取締役に就任した。陳氏は、上海外国語大学で学士号を取得、浙江大学で修士号、および厦門大学の経営学修士号(executive master degree of business administration (EMBA))を取得した。同氏は当社浙江省支店の副社長、当社および中国電信集团公司の公共部門顧客部部长、長春郵電学院の電気通信、当社山西省支店の社長を歴任した。陳氏は経営および電気通信業界で長い経験を有する。	0株
非執行取締役	⁹⁶ ₄₈ ⁸⁰ _{DC} 光 (チェン・シェングァン)	54歳。当社の非執行取締役であり、2017年5月に当社の取締役に就任した。 ⁹⁶ ₄₈ 氏は中南財經政法大学(財務会計専攻)を卒業し、広東社会科学院の大学院の学位および中山大学嶺南大学のMBAを取得した。同氏は現在、当社の国内株主のひとつである広東ライジング・アセット・マネージメントの取締役および部長である。同氏は、広東省外貿開発有限公司の財務部マネージャーおよび部長代理、広東省広新貿易發展有限公司の財務部長、部長補佐および会計主任、佛山塑膠科技集団の取締役、 ⁵¹ ₇₄ ⁵³ ₀₁ ⁹⁴ _{DD} ^{4E} _{1A} 控股有限公司の非執行取締役、広東シルクテックス・グループの取締役、広東省広新控股集団の会計主任および部長代理を務めた。同氏は財務および企業管理において豊富な経験を有する。	0株

独立非執行取締役	謝 孝衍 (ツェー・ハウ・イン・アロイシウス)	70歳。当社の独立非執行取締役であり、2005年9月に当社の取締役に就任した。謝氏は現在、中国海洋石油(CNOC)有限公司、中化化肥控股有限公司、SJMホールディングスおよび中国華融資産管理股份有限公司の独立非執行取締役である。上記企業は全て香港証券取引所メインボードに上場している。同氏は2014年10月まで香港証券取引所メインボードに上場していたOCBC華僑永亨銀行有限公司(旧永亨銀行有限公司)の独立非執行取締役である。同氏は、2004年から2010年まで、香港証券取引所メインボードに上場している中国建設銀行有限公司の独立非執行取締役を務めた。謝氏はまた、2005年から2016年まで香港証券取引所メインボードに上場している道和環球集團有限公司(旧稱林麥集團有限公司)の独立非執行取締役でもあった。2013年3月、同氏は中国建設銀行有限公司の完全子会社である建銀国際(控股)有限公司の独立非執行取締役に任命された。同氏はまた、武漢市人民政府国際諮問委員会委員でもある。英国およびウェールズの公認会計士協会および香港会計士協会会員である。同氏は、香港会計士協会(HKICPA)の元社長であり、同団体の元監査委員長である。同氏は1976年にKPMGに入社し、1984年にパートナーとなり、2003年3月に退職した。同氏は、1997年から2000年まで中国におけるKPMG事業の非執行会長およびKPMG中国の諮問機関構成員であった。同氏は香港大学の卒業生である。	0株
独立非執行取締役	徐 二明 (ス・アーミン)	68歳。当社の独立非執行取締役であり、2005年9月に当社の取締役に就任した。徐氏は、汕頭大学の教授および学長であり、中国企業管理研究会の副会長および北京現代企業研究会の会長である。同氏は、国务院の政府特別手当を受給する権利を有しており、コムテック・ソーラー・システムズ・グループ・リミテッドの独立非執行取締役である。同氏は、中国人民大学の大学院の教授および博士課程の監督者兼学長であり、ハルビン・エレクトリックの独立監督者である。徐氏は、戦略的経営、革新および企業化精神管理の分野で研究を行ってきた。同氏は、中国国家自然科学基金や中国国家社会科学基金その他省及び地方自治レベルの機関が資金提供する研究プロジェクトに数多く携わってきた。全国普通高等学校優秀教材同氏は、教育部から全国普通高等学校優秀教材で一等賞、国家教学成果で二等賞など多数受賞している。同氏は2度の米国フルブライト奨学生であり、カナダのマギル大学の客員研究員でもある。これまで、ニューヨーク州立大学バッファロー校、米国州立大学スクラントン校、シドニー工科大学、九州大学、タイのパンヤピワット経営大学および香港理工大学の講師も務めた。	0株

独立非執行取締役	王 学明 (ワン・シュエミン)	68歳。当社の社外非執行取締役であり、2014年5月に当社の取締役に就任した。王氏はマサチューセッツ大学の文学士号を取得し、コロンビア大学に学んだ。同氏はBlackRock中国のシニア・アドバイザーであり前会長であった。同氏はゴールドマン・サックス・アセットマネジメントの中国における前会長でもある。1994年ゴールドマン・サックスに入社、2000年にパートナーとなり、2010年から2011年まで顧問ディレクターを務めた。王氏は金融サービスにおいて30年近い経験を有し、中国の経済改革および開発の前線で尽力した。同氏は、中華人民共和国工業情報化部のモバイルおよび固定回線事業の民営化および上場に対する助言において重要な役割を担った。同氏はまた適切なオペレーターに対しても、国際的電気通信企業による戦略的投資に関する助言を行った。過去30年間にわたる中国の航空部門における初期のクロスボーダー金融取引、その他の資本設備ならびに国際航空会社の個別上場ならびに省および地域の重要な信用再編においても、中国経済成長に関する王氏の理解が一部をなした。	0 株
----------	--------------------	---	-----

当社の取締役および執行役員には家族関係はない。

監査役

中国会社法は有限責任の株式会社に監査役会の設立を義務付けている。当社の監査役は4名である。このうち2名は当社の従業員により選出される当社従業員の代表である。残りの役員は、株主総会で株主により任命される。監査役の任期は4年であり、再選または再任による更新が可能である。

当社第6期監査役会の任期は2017年5月23日から2020年に開催される2019年度年次株主総会開催日までの3年間である。かかる総会開催日に第7期監査役の選任が行われる。

2017年5月23日、湯 淇氏は、任期満了に伴い監査役を辞任した。

以下の表は当社監査役に関する一定の情報である。

役名および職名	氏 名	略 歴	所有株式数
監査役	隋 以勛 (スイ・イーシュン)	54歳。当社の監査役会会長であり、2015年5月に当社の監査役に就任した。隋氏は現在、当社監査部門の責任担当者、天翼電信终端有限公司の監査役およびチャイナ・タワー有限公司の監査役である。隋氏は北京郵電大学で学士号を、また清華大学で経営管理学修士号を取得した。隋氏は、当社山東省支社の副社長、中国電信集团公司北方電信副社長、当社の内モンゴル自治区支社の社長を歴任した。隋氏は、シニアエコノミストとして、電気通信産業における運営管理および財務管理の豊富な経験を有する。	0 株
監査役 (従業員代表)	張 建斌 (ジャン・ジェビン)	52歳。当社の従業員代表監査役であり、2012年10月に当社の監査役に就任した。張氏は現在当社の企業戦略部(法律部)副責任者および中国電信集团公司の副法律顧問である。張氏は1989年北京大學法学院を卒業、修士号および法学士号を取得している。また、2006年に北京大学光華管理学院でエグゼクティブ経営学修士を取得した。張氏は郵電部政策規制部門に所属、また、郵電部の電気通信総局に在籍した。同氏は、郵電部、電気通信総局の事務室副主任、法務部副主任、および当社の(法務部)企業戦略部主任を歴任した。張氏は、電気通信立法および規制、規制、コーポレート・ガバナンス、企業法務およびリスク管理において長年にわたり経験を有するシニアエコノミストである。	0 株

監査役（従業員代表）	⁶⁷ ₆₈ 建青 （ヤン・ジャンキン）	58歳。当社の従業員代表監査役であり、2017年5月に当社の監査役に就任した。 ⁶⁷ ₆₈ 氏は現在当社の企業文化部部長である。同氏は1982年に北京郵電大学で学士号を取得し、香港大学で経営学修士号を取得した。同氏は青海省西寧電信局で局長、チャイナ・テレコム青海省支部の副部長および部長、チャイナ・テレコム甘肅省支部の部長および当社の経理財務部長を務めた。同氏は高級技師であり、電気通信産業における運営管理および財務管理の豊富な経験を有する。	0株
監査役	葉 忠 （イエ・ジョン）	58歳。当社の監査役で上級会計士であり、2015年5月に当社の監査役に就任した。学士を取得している。葉氏は国内の当社の株主のひとつである浙江省財務開発公司の副社長、浙江省創新發展投資有限公司の会長兼社長、浙江省創業風險投資引導基金管理有限公司の会長、浙江省金融市場投資有限公司の会長、浙江省農業投資發展基金有限公司会長兼社長および浙江省基礎設施投資（含PPP）基金有限公司会長兼社長を務めた。葉氏はまた、浙江省財政庁社会保障部副部長ならびに浙江省規律検査委員会および監査庁による委任で規律検査部副主任および監査室主任を務めた。葉氏は、政府事業および国有企業運営において豊富な経験を有する。	0株

報酬

主要経営幹部の報酬

主要経営幹部とは、当社およびその子会社の計画、取締役および活動の統制を、直接的または間接的に、行う権限を有する者で、当社およびその子会社の取締役、監査役および執行副社長をいう。2017年12月31日終了年度において主要経営陣に支払った報酬総額は約8.620百万人民元であった。

当社取締役および監査役は、手数料、給与、手当および現物給付（当社取締役および監査役のための当社による年金制度への拠出を含む。）という形で報酬を受ける。2017年12月31日に終了した年度について、当社の執行取締役および監査役全体に当社が支払った報酬の総額は約7.407百万人民元であった。下表は、当社の執行取締役および監査役⁽¹⁾⁽²⁾が受領したまたは受領する予定の報酬を示す。

	執行取締役・ 給与・手当て・				退職制度	
	監査役報酬	現物給付	変動賞与(3)	株式報酬	拠出金	合計
(単位：千人民元)						
2017年度						
<u>執行取締役</u>						
楊 杰	-	207	558	-	89	854
劉 愛力(4)	-	16	25	-	8	49
楊 小偉(5)	-	110	420	-	39	569
柯 端文	-	184	503	-	85	772
高 同慶(6)	-	99	127	-	51	277
陳 忠岳(7)	-	99	127	-	45	271
孫 康敏(8)	-	184	503	-	85	772
<u>非執行取締役</u>						
9 6 4 8 8 0 0 C 光(9)	-	-	-	-	-	-
<u>独立非執行取締役</u>						
謝 孝衍	459	-	-	-	-	459
史 美倫(10)	243	-	-	-	-	243
徐 二明	230	-	-	-	-	230
王 学明	243	-	-	-	-	243
<u>監査役</u>						
隋 以勛	-	196	483	-	78	757
6 7 6 8 建青(11)	-	150	202	-	47	399
張 建斌	-	189	495	-	78	762
湯 淇(12)	-	83	98	-	41	222
胡 靖(13)	-	113	346	-	69	528
葉 忠	-	-	-	-	-	-
合計	1,175	1,630	3,887	-	715	7,407

(1) 全ての取締役および監査役の報酬は各人の当該年度における実質在任期間に基づき算出された。

(2) 独立非執行取締役の報酬は、当社の取締役としての役務に対する報酬である。

(3) 執行取締役および監査役の変動賞与は、当該年度における業績に基づき決定された。

(4) 劉愛力氏は2017年11月28日に執行取締役に指名された。

(5) 楊小偉氏は2017年6月7日に執行取締役を辞任した。

(6) 高同慶氏は2017年5月23日に執行取締役に指名された。

(7) 陳忠岳氏は2017年5月23日に執行取締役に指名された。

(8) 孫康敏氏は2018年1月29日に執行取締役を辞任した。

(9) 9 6
4 8 8 0
0 C光氏は2017年5月23日に非執行取締役に指名された。

(10) 史美倫氏は2018年5月28日に独立非執行取締役を辞任した。

(11) 6 7
6 8 建青氏は2017年5月23日に当社の従業員代表監査役に当社従業員から民主的に選任された。

(12) 湯淇氏は2017年5月23日に監査役に指名された。

(13) 胡靖氏は2018年2月27日に監査役を辞任した。

執行役員に対する裁量的賞与

執行役員に対する報酬は、取締役会および報酬委員会において承認および採用された当社の役員報酬計画により決定する。役員報酬計画に則り、執行役員は、特定の業績目標達成に応じて裁量賞与を受領する。裁量賞与の額は、過年度におけ

る特定の財務指標を参照し、毎年見直しおよび決定がなされる。独立役員および非執行役員はいかなる裁量賞与も受領しない。

社員監査役に対する裁量賞与

当社の一部監査役は、当社の従業員である。かかる従業員監査役は、基本的に全従業員に適用される報酬政策に則り裁量賞与受領権を有する。かかる裁量の賞与の額は、従業員が勤務する部門の業績および個々人の業績を参照の上決定される。裁量の賞与の額は、過年度における業績見直しに基づき、毎年見直しおよび決定がなされる。従業員でない監査役は当社からいかなる裁量賞与も受領していない。

株式評価受益権

当社上級管理職にさらなる報奨制度を提供するために、当社は管理職のために株式評価受益権制度を採用した。この制度は、当社上級管理職の財務上の利益を当社の今後の業績およびH株式の実績と連動させるよう計画されている。一人当たりの株式評価受益権のユニットはかかる管理職の業務実績の結果にしたがって調整される。かかる制度のもとでは、株式評価受益権はユニット単位で付与され、各ユニットはH株式1株を表章した。株式評価受益権制度のもとでは株式は発行されない。株式評価受益権の行使により、受益者は、源泉徴収税の適用に従い、人民元で支払われる現金を受領する。これは、行使された株式評価受益権数の結果、および行使日現在の人民元と香港ドルに適用される為替レートに基づく行使日現在の当社のH株式の行使価格と市場価格との差異に等しい香港ドル額から転換される。

2012年、当社は916.7百万ユニットの株式評価受益権を適格従業員に付与することを承認した。かかる付与条件の下では、1ユニット当たりの行使価格は4.76香港ドルである。株式評価受益権の受権者は、2013年11月から段階的にかかる権利を行使できる。2014年、2015年および2016年11月において、行使される株式評価受益権の総数は、その者に付与された総株式評価受益権数のそれぞれ33.3%、66.7%および100%を超えてはならない。2016年11月16日、これらの株式評価受益権ユニットは失効し、2012年12月31日以降に行使された株式評価受益権ユニットはなかった。

2017年において、当社は株式評価受益権ユニットの付与は行っていない。

当社は権利確定期間にわたり、株式評価受益権の報酬費用を認識している。権利確定期間にわたり実行日までの間の当社のH株式の公正価額の変化から生じる株式評価受益権制度の下での当社の支払い義務の変化もまた、当社の収入に反映される。2015年12月31日終了年度では、当社株価下落の結果、株式評価受益権に関する報酬費用102百万人民元が戻入れされた。2016年12月31日終了年度では、2012年に当社が付与した株式評価受益権が失効した結果、株式評価受益権に関する報酬費用152百万人民元が戻入れされた。

2016年および2017年12月31日現在、株式評価受益権に関し当社が負う法的責任はない。

5【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

概説

当社の取締役は、当社定款に基づき、株主総会で株主によって選出される必要がある。選出された取締役の任期は一般的に3年であり、再選により継続することもできる。2017年5月23日、取締役会の選出が行われ、11名の取締役（6名の執行役員、1名の非執行役員および4名の独立非執行役員）から構成される第6期取締役会が発足した。各取締役の任期は3年である。第6期取締役会の任期は、当社の2020年開催の2019年度株主総会の日をもって満了となり、同日に第7期取締役会が選任される。当社取締役とのサービス契約は、当社の取締役が辞任した際にいかなる手当も認めていない。

2017年5月23日、年次株主総会において高同慶氏および陳忠岳氏が執行取締役としてそれぞれ選任された。2017年5月23日、年次株主総会において9680光氏が非執行取締役に選任された。2017年6月7日、楊小偉氏は就労形態の変更を理由に執行取締役、社長兼最高業務役員を辞任した。2017年10月11日、劉愛力氏の社長兼最高業務役員への指名が臨時株主総会において承認された。同氏の任期は2017年11月28日に開始し、2020年に開催される2019年度の年次株主総会までである。2018年1月29日、孫康敏氏は、年齢を理由に執行取締役および副社長を辞任した。2018年5月28日、史美倫氏は、他の事業における責務および関与に焦点を当てるために、当社の独立非執行取締役および指名委員会の委員長を辞任した。

当社の取締役会は現在9名の取締役で構成され、そのうち5名は執行取締役であり1名が非執行取締役、3名が独立非執行取締役である。

取締役会は、少なくとも年4回の取締役会を開催し、追加の取締役会は実際の必要に応じて開催される。2017年、取締役会は当社の経営、予算、監督、内部統制、リスク管理およびその他の重要な意思決定およびコーポレート・ガバナンスにおいて重大な役割を果たした。取締役会は、当社の年次および中間期財務諸表、四半期財務結果、財務および投資予算、リスク管理ならびに内部統制実施および評価報告、期末利益分配提案、新金融会社の設立案、継続関連当事者取引の更新、収益に対する新会計基準の適用、監査人の再任および報酬、取締役会のセッションの変更、取締役および上級管理職の異動ならびに一定の固定資産の耐用年数の変更を含む、重要事項を検討した。年度中、当社は4回の取締役会を招集し、様々な書面

による決議を行った。2017年、議長は非執行取締役（独立非執行取締役を含む。）が自由に意見を述べることができるように執行取締役不在の会議を開催し、取締役会に対する異なる視点におけるコミュニケーションを促進した。

会計監査委員会

会計監査委員会は2002年度に設立され、現在、謝孝衍氏（委員長）、徐二明博士および王学明氏の3名で構成され、全員が独立非執行取締役である。会計監査委員会は取締役会に対し説明責任を持ち、取締役会に定期的に報告する。委員会は少なくとも年2回招集される。会計監査委員会の憲章は2005年3月に取締役会で承認され、2009年3月、2011年12月および2015年3月にそれぞれ改訂された。これに従い、会計監査委員会の主な責任は、当社の財務諸表の正確性および完全性、ならびに内部統制およびリスク管理制度の実効性および統合を確実にするための当社に対する監督を含む。同委員会はまた、当社の内部会計監査部を監督し、独立会計監査法人の適格性、独立性、選考および任命の検討および監督、ならびに独立会計監査法人が行う業務の承認に責任を持つ。加えて、会計監査委員会は資源の適正、会計を行う人員の資格および実績、当社の財務報告機能ならびに人員の研修プログラムおよび関連予算の適正を含む有効なリスク管理および内部統制制度を確立維持するために経営陣にその義務を確実に遂行させる責任を持つ。会計監査委員会は、当社の会計、内部財務管理および会計監査事項に関する苦情や無記名での報告を受け、対応する機関を設立した。

2017年度、会計監査委員会は4回招集され、書面による2つの決議を可決した。同委員会は、当社の年次および中間期財務諸表、四半期財務結果、独立会計監査法人の適格性・独立性・業績・指名および報酬の評価、リスク管理および内部統制システム、内部監査の有効性、金融会社の設立案、継続関連当事者取引の更新、一定の固定資産の耐用年数の変更ならびに収益に対する新会計基準の適用などの重要事項につき検討を行った。会計監査委員会は会計監査法人が作成した年次監査報告、中間レビュー報告書および四半期の合意された手続き報告書の検討を行い、経営陣および会計監査法人と通常財務報告書に関して協議を行い、会計監査委員会自身による検討および承認後に取締役会の承認を受けるよう提言をした。会計監査委員会は、内部監査および継続関連当事者取引およびリスク管理ワークショップに関連して4半期ごとに報告書を受領し、内部監査部門に対し指示を行った。さらに、会計監査委員は内部統制評価報告および認証報告を見直し、当社の会計監査法人による提案を検討し、米国年次報告書を見直し、年2回社外会計監査人と個別にコンタクトをとる。

報酬委員会

報酬委員会は2003年度に設立され、現在、徐二明氏（委員長）、謝孝衍氏および王学明氏の3名の会員で構成され、全員が独立非執行取締役である。報酬委員会は取締役会に対して説明責任を持ち、その業務に関して取締役会に定期的に報告する。報酬委員会は必要に応じ招集される。報酬委員会の憲章は2005年3月に取締役会で承認され、2011年12月に修正された。これに従い、報酬委員会の主な責任は、当社の報酬制度の法的要件への順守監督、当社報酬制度に対する評価報告書の取締役会への提出、当社の全体の報酬方針ならびに取締役および上級管理職の報酬に関する構造、報酬制度策定における正式かつ透明な手順の構築についての取締役会に対する勧告、ならびに、取締役会による責任の委譲による、現物給付、年金受領権および（失職、免職、任命の取消に対する補償を含む）補償支払を含む、各執行取締役および上級管理職の報酬パッケージの決定を含む。2017年度、報酬委員会は1度招集され、第6期取締役会の取締役に対する報酬指針について検討および議論を行った。

指名委員会

指名委員会は2005年度に設立された。現在、同委員会は王学明氏（委員長）、謝孝衍氏および徐二明氏の3名の委員で構成され、全員が独立非執行取締役である。指名委員会は取締役会に対して説明責任を持ち、その業務に関して取締役会に定期的に報告する。指名委員会は必要な場合に招集される。指名委員会の憲章は2005年9月に取締役会で承認され、2011年12月および2013年8月にそれぞれ修正された。これに従い、指名委員会の主な責任は、取締役会の構造、規模、構成および多様性の定期的な検討、取締役会構成員としてふさわしい能力を有する個人の確認、役員に指名される個人の選定またはかかる選定に関する取締役会に対する勧告、独立非執行取締役の独立性の査定、ならびに取締役（特に会長兼最高執行役員）の任命または再任および取締役の後継者育成についての取締役会に対する勧告を含む。また、取締役会多様性政策の有効性を確保するため、その見直しも適宜行い、必要に応じて取締役会に対して改定の検討および承認を提案する。

2017年度、指名委員会は1度招集され、書面による決議を1件可決し、取締役の構造および運営を検討し、取締役会のセッションの変更および取締役候補の提案およびその他関連事項について検討を行った。

独立取締役委員会

独立取締役委員会は、委員全員が独立非執行取締役で構成される。独立取締役委員会の会合は、香港証券取引所上場規則にしたがって、一部の関連当事者取引を個別に検討するために招集される。

2017年度において、独立取締役委員会は開催されず、いかなる書面による決議も行われなかった。

(2) 【監査報酬の内容等】

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(百万人民元 (百万円))

	2016年		2017年	
	監査証明業務 に基づく報酬	非監査業務 に基づく報酬	監査証明業務 に基づく報酬	非監査業務 に基づく報酬
当グループ	65.68 (1,132.98)	0.62 (10.70)	72.21 (1,245.62)	1.31 (22.60)
当 社	5.32 (91.77)	1.01 (17.42)	6.59 (113.68)	1.05 (18.11)
計	71.00 (1,224.75)	1.63 (28.12)	78.80 (1,359.30)	2.36 (40.71)

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

主な非監査業務は、内部統制顧問業務である。

【監査報酬の決定方針】

当社は、年次株主総会を招集し、当社の国際および国内監査公認会計士の任命につき検討および承認し、取締役会に監査公認会計士の報酬を決定する権限を付与する。かかる権限付与に基づき、当社は監査役会および取締役会を招集し、社外監査公認会計士の監査および非監査業務に対する報酬について検討および決定する。

第6【経理の状況】

a. 本書記載のチャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド(以下「当社」という。)および子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の邦文の財務書類(以下「邦文の財務書類」という。)は、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類(以下「原文の財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の財務書類は、米国証券取引委員会に対して2018年4月27日付で提出された様式20-Fに掲載された財務書類と同じものである。当社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第131条第2項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中の人民元表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、中国の外国為替管理当局が発表した2018年4月27日現在の「人民元基準為替レート」である1人民元=17.25円が使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、IFRSと日本の会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な相違については、第6の「4 国際会計基準と日本の会計原則の相違」に記載されている。

円換算額及び第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際会計基準と日本の会計原則の相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるデロイト・トウシュ・トーマツ(香港における公認会計士事務所)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

1【財務書類】

(1)連結財政状態計算書

		2016年12月31日		2017年12月31日	
	注記	百万人民元 (修正再表示後)	億円	百万人民元	億円
資産					
流動資産					
現金および現金同等物	4	24,617	4,246	19,410	3,348
短期銀行預金		3,331	575	3,100	535
売掛金、純額	5	21,465	3,703	22,096	3,812
棚卸資産	6	5,106	881	4,123	711
前払金およびその他の流動資産	7	19,565	3,375	22,128	3,817
未収法人所得税		50	9	693	120
流動資産合計		74,134	12,788	71,550	12,342
非流動資産					
有形固定資産、純額	8	389,671	67,218	406,257	70,079
建設仮勘定	9	80,386	13,867	73,106	12,611
前払リース料		22,955	3,960	22,262	3,840
のれん	10	29,923	5,162	29,920	5,161
無形資産	11	11,244	1,940	12,391	2,137
関連会社持分	12	34,572	5,964	35,726	6,163
投資	13	1,535	265	1,154	199
繰延税金資産	14	5,061	873	5,479	945
その他の資産	18	3,077	531	3,349	578
非流動資産合計		578,424	99,778	589,644	101,714
資産合計		652,558	112,566	661,194	114,056
負債および資本					
流動負債					
短期債務	15	40,780	7,035	54,558	9,411
1年以内返済予定の長期債務および未払金	15	62,276	10,743	1,146	198
買掛金	16	122,493	21,130	119,321	20,583
未払費用およびその他の未払金	17	91,173	15,727	98,695	17,025
未払法人所得税		1,106	191	404	70
1年以内返済予定のファイナンス・リース債務		52	9	51	9
1年以内収益計上予定の繰延収益	18	1,253	216	1,233	213
流動負債合計		319,133	55,050	275,408	47,508
非流動負債					
長期債務	15	9,370	1,616	48,596	8,383
ファイナンス・リース債務		50	9	26	4
繰延収益	18	2,305	398	1,828	315
繰延税金負債	14	4,770	823	8,010	1,382
その他の非流動負債		582	100	629	109
非流動負債合計		17,077	2,946	59,089	10,193
負債合計		336,210	57,996	334,497	57,701
資本					
資本金	19	80,932	13,961	80,932	13,961
剰余金	20	234,445	40,442	244,935	42,251
当社株主に帰属する資本合計		315,377	54,403	325,867	56,212
非支配持分		971	167	830	143
資本合計		316,348	54,570	326,697	56,355
負債および資本合計		652,558	112,566	661,194	114,056

添付の連結財務諸表に対する注記を参照。

(2)連結包括利益計算書

		12月31日に終了した年度					
		2015年		2016年		2017年	
注記		百万人民元 (修正再表示 後)	億円	百万人民元 (修正再表示 後)	億円	百万人民元	億円
営業収益	21	331,517	57,187	352,534	60,812	366,229	63,175
営業費用							
減価償却費および償却費		(67,666)	(11,672)	(67,942)	(11,720)	(74,951)	(12,929)
ネットワーク運営・サポート費用	22	(81,433)	(14,047)	(94,156)	(16,242)	(103,969)	(17,935)
販売費および一般管理費		(54,480)	(9,398)	(56,426)	(9,733)	(58,434)	(10,080)
人件費	23	(52,586)	(9,071)	(54,504)	(9,402)	(56,043)	(9,667)
その他の営業費用	24	(48,905)	(8,436)	(52,286)	(9,019)	(45,612)	(7,868)
営業費用合計		(305,070)	(52,625)	(325,314)	(56,117)	(339,009)	(58,479)
営業利益		26,447	4,562	27,220	4,695	27,220	4,695
通信塔資産処分による利得		5,214	899	—	—	—	—
正味財務費用	25	(4,273)	(737)	(3,235)	(558)	(3,291)	(568)
投資利益		8	1	40	7	147	25
関連会社持分(損失)/利益		(698)	(120)	91	16	877	151
税引前利益		26,698	4,605	24,116	4,160	24,953	4,304
法人所得税	26	(6,552)	(1,130)	(5,993)	(1,034)	(6,192)	(1,068)
当期純利益		20,146	3,475	18,123	3,126	18,761	3,236
当期その他の包括利益							
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目:							
売却可能持分証券の公正価値の変動		652	112	(228)	(39)	(400)	(69)
売却可能持分証券の公正価値の変動に係る繰延税金		(163)	(28)	57	10	100	17
中国本土外子会社の財務諸表の為替換算差額		129	22	190	33	(259)	(45)
関連会社のその他の包括利益に対する持分		3	1	6	1	7	1
当期その他の包括利益、税引後		621	107	25	4	(552)	(95)
当期包括利益合計		20,767	3,582	18,148	3,131	18,209	3,141
以下に帰属する当期純利益:							
当社株主		20,058	3,460	18,018	3,108	18,617	3,211
非支配持分		88	15	105	18	144	25
当期純利益		20,146	3,475	18,123	3,126	18,761	3,236
以下に帰属する包括利益合計:							
当社株主		20,679	3,567	18,043	3,112	18,065	3,116
非支配持分		88	15	105	18	144	25
当期包括利益合計		20,767	3,582	18,148	3,131	18,209	3,141
基本的1株当たり利益(人民元/円)	28	0.25	4.31	0.22	3.80	0.23	3.97
発行済株式数(百万株)	28	80,932		80,932		80,932	

添付の連結財務諸表に対する注記を参照。

(3)連結株主持分変動計算書

		当社株主に帰属								非支配 持分	資本合計
(単位：百万人民元)	注記	資本金	資本 準備金	株式払込 剰余金	積立 剰余金	その他の 剰余金	為替換算 準備金	利益 剰余金	合計		
2015年1月1日現在残高 (過年度報告額)		80,932	17,064	10,746	69,072	384	(941)	111,926	289,183	925	290,108
第8次買収に係る調整	1	-	10	-	-	-	-	25	35	-	35
2015年1月1日現在残高 (修正再表示後)		80,932	17,074	10,746	69,072	384	(941)	111,951	289,218	925	290,143
当期純利益 (修正再表示後)		-	-	-	-	-	-	20,058	20,058	88	20,146
当期その他の包括利益		-	-	-	-	492	129	-	621	-	621
当期包括利益合計(修正 再表示後)		-	-	-	-	492	129	20,058	20,679	88	20,767
非支配持分の取得		-	(1)	-	-	-	-	-	(1)	(6)	(7)
非支配持分からの出資		-	87	-	-	-	-	-	87	40	127
非支配持分への分配		-	-	-	-	-	-	-	-	(80)	(80)
配当	27	-	-	-	-	-	-	(6,160)	(6,160)	-	(6,160)
利益処分	20	-	-	-	1,901	-	-	(1,901)	-	-	-
2015年12月31日現在残高 (修正再表示後)		80,932	17,160	10,746	70,973	876	(812)	123,948	303,823	967	304,790
当期純利益(修正再表示 後)		-	-	-	-	-	-	18,018	18,018	105	18,123
当期その他の包括利益		-	-	-	-	(165)	190	-	25	-	25
当期包括利益合計(修正 再表示後)		-	-	-	-	(165)	190	18,018	18,043	105	18,148
子会社の処分		-	-	-	-	-	-	-	-	(15)	(15)
非支配持分への分配		-	-	-	-	-	-	-	-	(86)	(86)
配当	27	-	-	-	-	-	-	(6,489)	(6,489)	-	(6,489)
利益処分	20	-	-	-	1,638	-	-	(1,638)	-	-	-
2016年12月31日現在残高 (修正再表示後)		80,932	17,160	10,746	72,611	711	(622)	133,839	315,377	971	316,348
当期純利益		-	-	-	-	-	-	18,617	18,617	144	18,761
当期その他の包括利益		-	-	-	-	(293)	(259)	-	(552)	-	(552)
当期包括利益合計		-	-	-	-	(293)	(259)	18,617	18,065	144	18,209
第8次買収グループの取 得	1	-	(80)	-	-	-	-	(7)	(87)	-	(87)
非支配持分の取得		-	46	-	-	-	-	-	46	(196)	(150)
非支配持分への分配		-	-	-	-	-	-	-	-	(89)	(89)
配当	27	-	-	-	-	-	-	(7,530)	(7,530)	-	(7,530)
利益処分	20	-	-	-	1,686	-	-	(1,686)	-	-	-
その他		-	-	-	-	(4)	-	-	(4)	-	(4)
2017年12月31日現在残高		80,932	17,126	10,746	74,297	414	(881)	143,233	325,867	830	326,697

添付の連結財務諸表に対する注記を参照。

当社株主に帰属

(単位：億円)	注記	資本金	資本準備金	株式払込 剰余金	積立 剰余金	その他の 剰余金	為替換算 準備金	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本合計
2015年1月1日現在残高 (過年度報告額)		13,961	2,944	1,854	11,915	66	(162)	19,307	49,884	160	50,044
第8次買収に係る調整	1	-	2	-	-	-	-	4	6	-	6
2015年1月1日現在残高 (修正再表示後)		13,961	2,945	1,854	11,915	66	(162)	19,312	49,890	160	50,050
当期純利益 (修正再表示後)		-	-	-	-	-	-	3,460	3,460	15	3,475
当期その他の包括利益		-	-	-	-	85	22	-	107	-	107
当期包括利益合計(修正 再表示後)		-	-	-	-	85	22	3,460	3,567	15	3,582
非支配持分の取得		-	(0)	-	-	-	-	-	(0)	(1)	(1)
非支配持分からの出資		-	15	-	-	-	-	-	15	7	22
非支配持分への分配		-	-	-	-	-	-	-	-	(14)	(14)
配当	27	-	-	-	-	-	-	(1,063)	(1,063)	-	(1,063)
利益処分	20	-	-	-	328	-	-	(328)	-	-	-
2015年12月31日現在残高 (修正再表示後)		13,961	2,960	1,854	12,243	151	(140)	21,381	52,409	167	52,576
当期純利益(修正再表示 後)		-	-	-	-	-	-	3,108	3,108	18	3,126
当期その他の包括利益		-	-	-	-	(28)	33	-	4	-	4
当期包括利益合計(修正 再表示後)		-	-	-	-	(28)	33	3,108	3,112	18	3,131
子会社の処分		-	-	-	-	-	-	-	-	(3)	(3)
非支配持分への分配		-	-	-	-	-	-	-	-	(15)	(15)
配当	27	-	-	-	-	-	-	(1,119)	(1,119)	-	(1,119)
利益処分	20	-	-	-	283	-	-	(283)	-	-	-
2016年12月31日現在残高 (修正再表示後)		13,961	2,960	1,854	12,525	123	(107)	23,087	54,403	167	54,570
当期純利益		-	-	-	-	-	-	3,211	3,211	25	3,236
当期その他の包括利益		-	-	-	-	(51)	(45)	-	(95)	-	(95)
当期包括利益合計		-	-	-	-	(51)	(45)	3,211	3,116	25	3,141
第8次買収グループの取 得	1	-	(14)	-	-	-	-	(1)	(15)	-	(15)
非支配持分の取得		-	8	-	-	-	-	-	8	(34)	(26)
非支配持分への分配		-	-	-	-	-	-	-	-	(15)	(15)
配当	27	-	-	-	-	-	-	(1,299)	(1,299)	-	(1,299)
利益処分	20	-	-	-	291	-	-	(291)	-	-	-
その他		-	-	-	-	(1)	-	-	(1)	-	(1)
2017年12月31日現在残高		13,961	2,954	1,854	12,816	71	(152)	24,708	56,212	143	56,355

添付の連結財務諸表に対する注記を参照。

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

		12月31日に終了した年度						
		2015年		2016年		2017年		
	注記	百万人民元 (修正再表示 後)	億円	百万人民元 (修正再表示 後)	億円	百万人民元	億円	
営業活動によるキャッシュ純額		(a)	108,755	18,760	101,135	17,446	96,502	16,647
投資活動により使用されたキャッシュ・フロー								
資本的支出			(101,903)	(17,578)	(96,678)	(16,677)	(87,334)	(15,065)
投資の増加額		(b)	(10)	(2)	(3,099)	(535)	(443)	(76)
前払リース料			(124)	(21)	(99)	(17)	(89)	(15)
有形固定資産処分による収入			755	130	1,560	269	2,066	356
前払リース料処分による収入			58	10	10	2	72	12
投資の処分による収入			2	0	－	－	－	－
子会社の処分による正味キャッシュ・(アウトフロー)/インフロー			－	－	(50)	(9)	184	32
短期銀行預金の増加額			(3,764)	(649)	(3,237)	(558)	(2,815)	(486)
短期銀行預金の満期到来額			2,731	471	2,550	440	3,096	534
投資活動により使用されたキャッシュ純額			(102,255)	(17,639)	(99,043)	(17,085)	(85,263)	(14,708)
財務活動により調達/(使用)されたキャッシュ・フロー								
ファイナンス・リースの元本部分の支払			(14)	(2)	(59)	(10)	(84)	(14)
銀行およびその他の借入金による調達			67,875	11,708	110,446	19,052	123,250	21,261
銀行およびその他の借入金の返済			(56,862)	(9,809)	(113,366)	(19,556)	(69,953)	(12,067)
モバイル・ネットワークの取得に係る繰延対価の返済(注記15で定義する通り)			－	－	－	－	(61,710)	(10,645)
配当金の支払			(6,160)	(1,063)	(6,489)	(1,119)	(7,530)	(1,299)
非支配持分の取得に対する支払			(7)	(1)	－	－	(31)	(5)
非支配持分からの出資			127	22	－	－	－	－
非支配持分への現金の分配			(150)	(26)	(87)	(15)	(89)	(15)
財務活動により調達/(使用)されたキャッシュ純額			4,809	830	(9,555)	(1,648)	(16,147)	(2,785)
現金および現金同等物の純増加/(減少)額			11,309	1,951	(7,463)	(1,287)	(4,908)	(847)
現金および現金同等物の期首残高			20,436	3,525	31,869	5,497	24,617	4,246
為替レートの変動による影響額			124	21	211	36	(299)	(52)
現金および現金同等物の期末残高			31,869	5,497	24,617	4,246	19,410	3,348

添付の連結財務諸表に対する注記を参照。

連結キャッシュ・フロー計算書に対する注記

(a) 税引前利益から営業活動によるキャッシュ純額への調整

	12月31日に終了した年度					
	2015年		2016年		2017年	
	百万 人民元 (修正再表示 後)	億円	百万 人民元 (修正再表示 後)	億円	百万 人民元	億円
税引前利益	26,698	4,605	24,116	4,160	24,953	4,304
調整項目：						
減価償却費および償却費	67,666	11,672	67,942	11,720	74,951	12,929
不良債権に係る減損損失	2,231	385	2,278	393	2,036	351
長期性資産に係る減損損失	51	9	62	11	10	2
棚卸資産評価損	147	25	176	30	178	31
投資利益	(8)	(1)	(40)	(7)	(147)	(25)
関連会社持分損失/(利益)	698	120	(91)	(16)	(877)	(151)
受取利息	(376)	(65)	(354)	(61)	(429)	(74)
支払利息	4,574	789	3,702	639	3,586	619
為替換算差損/(差益)、純額	75	13	(113)	(19)	134	23
長期性資産の除却および処分に係る損失、純額	1,573	271	1,867	322	1,841	318
通信塔資産処分による利得	(5,214)	(899)	－	－	－	－
売掛金の増加	(1,669)	(288)	(2,306)	(398)	(2,770)	(478)
棚卸資産の(増加)/減少	(2,205)	(380)	1,038	179	905	156
前払金およびその他の流動資産の増加	(5,877)	(1,014)	(3,783)	(653)	(2,618)	(452)
その他の資産の(増加)/減少	(87)	(15)	366	63	(231)	(40)
買掛金の増加/(減少)	22,100	3,812	3,755	648	(4,213)	(727)
未払費用およびその他の未払金の増加	7,094	1,224	10,878	1,876	7,232	1,248
繰延収益の減少	(417)	(72)	(418)	(72)	(202)	(35)
営業により調達されたキャッシュ	117,054	20,192	109,075	18,815	104,339	17,998
利息の受取額	376	65	366	63	433	75
利息の支払額	(4,602)	(794)	(3,737)	(645)	(3,707)	(639)
投資利益の受取額	27	5	57	10	63	11
税金の支払額	(4,100)	(707)	(4,626)	(798)	(4,626)	(798)
営業活動によるキャッシュ純額	108,755	18,760	101,135	17,446	96,502	16,647

(b) 2016年12月31日に終了した年度の金額には、2015年度における一部の通信塔および関連資産の処分（以下「通信塔資産処分」という。）に関連して、チャイナ・タワー有限公司（以下「チャイナ・タワー」という。）に投下した現金2,966百万人民元（以下「現金対価」という。）が含まれていた。現金対価は2016年2月に支払われた。

添付の連結財務諸表に対する注記を参照。

[次へ](#)

(5)連結財務諸表に対する注記

１．主要事業、組織および表示の基礎

主要事業

チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド（以下「当社」という。）および子会社（以下、総称して「当グループ」という。）は、通話、インターネット、電気通信ネットワーク・リソース・サービスおよびネットワーク機器のリース、情報アプリケーション・サービスおよびその他の関連サービスを含む総合的な固定およびモバイル通信サービスを提供している。当グループは、中華人民共和国（以下「中国」という。）の北京市、上海市、広東省、江蘇省、浙江省、安徽省、福建省、江西省、広西壮族自治区、重慶市、四川省、湖北省、湖南省、海南省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区および新疆ウイグル自治区において、固定回線電気通信サービスおよびその関連サービスを提供している。また、当グループは、中国本土およびマカオ特別行政区（以下「マカオ」という。）でモバイル通信および関連サービスの提供を行っている。当グループは、他にも、アジア太平洋、欧州、アフリカ、南米、北米の一定の国々および地域で、ネットワーク機器のリース、国際インターネット接続およびトランジットを含めた国際電気通信サービス、インターネット・データ・センター・サービスならびにモバイル仮想ネットワーク・サービスを提供している。当グループの中国本土での経営は中国政府の監督および規制を受ける。

組織

当社は2002年9月10日に、中国において、中国電信集团公司の事業再編（以下「当リストラクチャリング」という。）の一環として設立された。当リストラクチャリングに関連して、中国電信集团公司は当社に、当社の国内普通株式68,317百万株を対価として、上海市、広東省、江蘇省および浙江省における固定回線電気通信事業およびその関連事業、ならびに関連資産および負債（以下「前身事業」という。）を譲渡した。中国電信集团公司に対して発行された株式は、それぞれ額面金額1.00人民元であり、同日現在の当社の登録済および発行済株式資本のすべてに相当する。

2003年12月31日に、当社は中国電信集团公司から、安徽省電信有限公司、福建省電信有限公司、江西省電信有限公司、広西壮族自治区電信有限公司、重慶市電信有限公司および四川省電信有限公司（以下、総称して「第1次買収グループ」という。）に対するすべての持分、ならびに一部のネットワーク管理事業および研究開発施設を総購入価格46,000百万人民元で取得した（以下「第1次買収」という。）。

2004年6月30日に、当社は中国電信集团公司から、湖北省電信有限公司、湖南省電信有限公司、海南省電信有限公司、貴州省電信有限公司、雲南省電信有限公司、陝西省電信有限公司、甘肅省電信有限公司、青海省電信有限公司、寧夏回族自治区電信有限公司および新疆ウイグル自治区電信有限公司（以下、総称して「第2次買収グループ」という。）に対するすべての持分を総購入価格27,800百万人民元で取得した（以下「第2次買収」という。）。

2007年6月30日に、当社は中国電信集团公司から、チャイナ・テレコム・システム・インテグレーション有限公司（以下「CTSI」という。）、チャイナ・テレコム・グローバル有限公司（以下「CTグローバル」という。）およびチャイナ・テレコム（南北アメリカ）コーポレーション（以下「CT南北アメリカ」という。）（以下、総称して「第3次買収グループ」という。）に対するすべての持分を総購入価格1,408百万人民元で取得した（以下「第3次買収」という。）。

2008年6月30日に、当社は中国電信集团公司から、中国電信グループ北京コーポレーション（以下「北京電信」または「第4次買収会社」という。）に対するすべての持分を総購入価格5,557百万人民元で取得した（以下「第4次買収」という。）。

2011年8月1日および2011年12月1日に、当社の子会社であるイーサーフィン・ペイ有限公司（以下「イーサーフィン・ペイ」という。）およびイーサーフィン・メディア有限公司（以下「イーサーフィン・メディア」という。）は中国電信集团公司およびその子会社から、電子商取引事業および映像メディア事業（以下、総称して「第5次買収グループ」という。）を総購入価格61百万人民元で取得した（以下「第5次買収」という。）。当社は2013年にイーサーフィン・メディアに対する持分を中国電信集团公司に対して売却した。

2012年4月30日に、当社は中国電信集团公司の子会社であるベストトン・ホールディング有限公司（以下「ベストトン・ホールディング」という。）から、デジタル・トランキング事業（以下「第6次買収事業」という。）を購入価格48百万人民元で取得した（以下「第6次買収」という。）。

2013年12月31日に、当社子会社のCTグローバルは中国電信集团公司から、同社の完全所有子会社のチャイナ・テレコム（ヨーロッパ）リミテッド（以下「CTヨーロッパ」または「第7次買収会社」という。）に対する100%の持分を総購入価格278百万人民元で取得した（以下「第7次買収」という。）。

当社とベストトン・ホールディングとの間で2017年9月25日に締結された契約に従い、当社は、当社の子会社である成都天翼空間科技有限公司（以下「天翼空間」という。）に対する100%の持分をベストトン・ホールディングに対して売却した。天翼空間に対する持分の売却に係る当初対価は249百万人民元であったが、これは2017年3月31日現在の天翼空間に対する持分の評価に基づいて決定された。さらに、最終対価を決定するために、2017年3月31日から売却の完了日までの期間における天翼空間の純資産の帳簿価額の変動に基づき、当初対価に対する調整が行われた。天翼空間に対する持分の支配は、2017年10月31日にベストトン・ホールディングに移転した。最終対価は251百万人民元となり、このうち当初対価249百万人民元は2017年11月16日に受領した。

売却した子会社の資産および負債の分析は以下の通りである。

(単位：百万人民元)	
2017年10月31日	
流動資産	
現金および現金同等物	65
売掛金、純額	48
前払金およびその他の流動資産	67
非流動資産	
有形固定資産、純額	16
無形資産	3
流動負債	
買掛金	29
未払費用およびその他の未払金	27
処分した純資産	143

子会社の処分に係る利得：

(単位：百万人民元)	
2017年	
受領した対価および未払対価	251
処分した純資産	(143)
処分に係る利得	108

天翼空間の処分に係る利得は、連結包括利益計算書の投資利益に含まれている。

子会社の処分による正味キャッシュ・インフローは以下の通りである。

(単位：百万人民元)	
2017年	
現金および現金同等物で受領した対価	249
控除：処分した現金および現金同等物	(65)
子会社の処分による正味キャッシュ・インフロー	184

2017年12月、当社は、中国電信集团公司の完全所有子会社である中国電信集团衛星通信有限公司から衛星通信事業（以下「衛星通信事業」という。）を取得した。購入価格は70百万人民元で、報告期間の末日現在、決済されていない。同月において、イーサーフィン・ペイは、陝西省通信服務有限公司（以下「陝西省通信服務」という。その最上位の所有者は中国電信集团公司である。）の完全所有子会社である陝西省中和恒泰保険代理有限公司（以下「中和恒泰」という。）に対する持分100%を陝西省通信服務から取得した。購入価格は17百万人民元で、2018年3月23日までに全額決済された。衛星通信事業および中

和恒泰（以下、総称して「第8次買収グループ」という。）の取得は2件の別個の取引であり、以下、総称して「第8次買収」という。

第1次買収グループ、第2次買収グループ、第3次買収グループ、第4次買収会社、第5次買収グループ、第6次買収事業、第7次買収会社および第8次買収グループを以下、総称して「買収グループ」という。

表示の基礎

当グループおよび買収グループは中国電信集团公司の共通支配下にあるため、当グループの買収グループの取得は、持分プーリング法に類似した方法により、共通支配下にある企業の結合として会計処理されている。従って、これらの企業の資産および負債は取得原価で計上されており、取得前の当グループの連結財務諸表は買収グループの財務諸表と合算されている。買収グループの取得に係る対価は、連結株主持分変動計算書上、資本取引として会計処理されている。

2015年および2016年12月31日に終了した年度の連結経営成績および2016年12月31日現在の連結財政状態計算書の当グループによる過年度報告額ならびに第8次買収グループの取得を反映して当グループの連結財務諸表に表示されている結合金額は、以下の通りである。

	当グループ (過年度報告額)	第8次 買収グループ	(単位:百万人民元) 当グループ (修正再表示後)
2015年12月31日に終了した年度の 連結包括利益計算書：			
営業収益	331,202	315	331,517
当期純利益	20,142	4	20,146
2016年12月31日に終了した年度の 連結包括利益計算書：			
営業収益	352,285	249	352,534
当期純利益	18,109	14	18,123
2016年12月31日現在の 連結財政状態計算書：			
資産合計	652,368	190	652,558
負債合計	336,073	137	336,210
資本合計	316,295	53	316,348

表示された期間において、当グループと第8次買収グループとの間のすべての重要な取引および残高は結合時に相殺消去されている。

子会社との合併

2008年2月25日開催の臨時株主総会において当社の株主が承認した決議に従い、当社は以下のそれぞれの子会社と合併契約を締結した。上海市電信有限公司、広東省電信有限公司、江蘇省電信有限公司、浙江省電信有限公司、安徽省電信有限公司、福建省電信有限公司、江西省電信有限公司、広西壮族自治区電信有限公司、重慶市電信有限公司、四川省電信有限公司、湖北省電信有限公司、湖南省電信有限公司、海南省電信有限公司、貴州省電信有限公司、雲南省電信有限公司、陝西省電信有限公司、甘肅省電信有限公司、青海省電信有限公司、寧夏回族自治区電信有限公司、新疆ウイグル自治区電信有限公司。加えて、2008年7月1日に、当社は北京電信と合併契約を締結した。当該合併契約に従い、当社はこれらの子会社と合併し、当該子会社の資産、負債および営業活動は当社のそれぞれの地域の支店に移管された。

2. 重要な会計方針

(a) 作成の基礎

添付の連結財務諸表は国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表した国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。当グループの連結財務諸表は、継続企業の前提に基づいて作成されている。当該連結財務諸表は2018年3月28日に取締役会の承認を受けた。

当連結財務諸表は、取得原価基準で作成されており、一定の売却可能持分証券に関しては公正価値での再評価による修正が行われている（注記2(1)）。

IFRSに準拠した連結財務諸表を作成する際、経営者は判断、見積りおよび仮定を行う必要があり、これは会計方針の適用、決算日の資産および負債の報告金額ならびに偶発資産および負債の開示、報告期間の収益および費用の報告金額に影響を及ぼす。見積りおよび関連する仮定は、過去の経験および状況に応じて経営者が合理的であると考え他の様々な要因に基づいており、その結果は、他の情報源から直ちに明らかにならない資産および負債の帳簿価額について判断を行う際の基礎となる。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合がある。

見積りおよび基礎となる仮定は、継続的に見直される。会計上の見積りの修正は、修正が行われた期間のみに影響を及ぼす場合はその修正が行われた期間に認識され、当期間および将来の期間の両方に影響を及ぼす場合はその修正が行われた期間および将来の期間に認識される。

連結財務諸表に重要な影響を及ぼすIFRSの適用に際して経営者が行った判断および見積りの不確実性の主な原因については、注記37に記述されている。

(b) 連結の基礎

連結財務諸表は、当社およびその子会社ならびに当グループの関連会社持分より構成されている。

子会社とは、当社が支配する企業である。次の条件、すなわち(a) 投資先に対するパワーを有している、(b) 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有している、および(c) 投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している、を満たしている場合、当社は企業の支配を有している。

当社が当該企業に対するパワーを有しているかどうかを評価する際には、実質的な権利（当社およびその他の当事者が保有する。）のみが考慮される。

子会社の経営成績は、支配開始日から支配終了日までについて連結財務諸表に含まれており、非支配持分に帰属する当期純利益は連結包括利益計算書上、非支配持分と当社株主間の当該年度の純損益の配分として区分掲記されている。非支配持分は、当社に直接または間接に帰属しない子会社に対する持分である。個々の企業結合ごとに、当グループは非支配持分を子会社の識別可能な純資産の公正価値に対する取得日の比例的な持分で測定している。報告期間の末日現在の非支配持分は、当社株主の持分と区分して、連結財政状態計算書の資本および連結株主持分変動計算書に表示されている。支配の喪失とならない当グループの子会社に対する持分の変動は資本取引として会計処理することから、関連する持分の変動を反映するために連結上の資本において支配持分および非支配持分の金額に調整が行われるが、のれんについては調整は行われず、また利得も損失も認識されない。当グループが子会社に対する支配を喪失した場合には、子会社に対するすべての持分の処分として会計処理し、その結果生じる利得または損失は純損益に認識される。旧子会社に対する残存持分がある場合は支配を喪失した日の公正価値で認識し、当該金額は金融資産の当初認識時の公正価値、または適切な場合には、関連会社もしくは共同支配企業に対する投資の当初認識時の原価として扱われる。

関連会社とは、当グループがその経営に対して重要な影響力を行使しているが支配していない子会社以外の企業をいう。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。

関連会社に対する投資は、連結財務諸表上、持分法に基づいて会計処理されており、当初は取得原価で計上され、再評価後に投資先の識別可能な純資産の取得日現在の公正価値に対する当グループの持分が投資原価を超過する額（該当がある場合）を調整している。その後、当該投資に、取得後の関連会社の純資産の変動および当該投資に関連する減損損失に係る当グループの持分に関する調整が行われる。当グループが関連会社に対する重要な影響力を喪失した場合には、投資先に対するすべての持分の処分として会計処理し、その結果生じる利得または損失は純損益に認識される。旧投資先に対する残存持分がある場合は、重要な影響力を喪失した日の公正価値で認識し、当該金額は金融資産の当初認識時の公正価値として扱われる。

すべての重要な連結会社間の残高および取引、ならびに連結会社間取引から生じる未実現利得は連結上相殺消去されている。関連会社との取引から生じる未実現利得は、企業に対する当グループの持分の範囲内で消去される。未実現損失も未実現利得と同様に消去されるが、減損の証拠がない場合に限られる。

(c) 外貨

添付の連結財務諸表は人民元により表示されている。当社および中国本土にある子会社の機能通貨は人民元である。当グループの在外営業活動体の機能通貨は、その在外営業活動体が営業活動を行う主たる経済環境の通貨である。当年度の機能通貨以外の通貨での取引は、取引日現在の適切な為替レートで機能通貨に換算している。外貨建貨幣性資産および負債は、報告期間の末日における適切な為替レートを用いて機能通貨に換算している。その結果生じた為替換算差額は、建設仮勘定として資産化されたもの（注記2(i)）を除き、収益または費用として純損益に認識される。表示期間においては、資産化された為替換算差額はなかった。

当グループの連結財務諸表の作成の際、当グループの在外営業活動体の経営成績は期中平均レートで人民元に換算されている。当グループの在外営業活動体の資産および負債は、報告期間の末日現在の為替レートで人民元に換算されている。その結果生じた為替換算差額はその他の包括利益に認識され、資本の為替換算準備金に別個に累積される。

(d) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、銀行預金、手許現金および当初の満期が購入から3ヶ月以内の定期預金により構成されている。現金同等物は公正価値に近似する原価で計上されている。当グループの現金および現金同等物のうち、引出制限のあるものはない。

(e) 売掛金およびその他の債権

売掛金およびその他の債権は、当初は公正価値で認識され、その後は実効金利法を用いて貸倒引当金控除後の償却原価で計上されている（注記2(n)）。ただし、割引の影響が重要でない場合には、貸倒引当金控除後の取得原価で計上される。

(f) 棚卸資産

棚卸資産は電気通信ネットワークの維持に使用される原材料および貯蔵品ならびに再販売用商品から構成されている。棚卸資産は、個別法または加重平均法を用いて、陳腐化に対する引当金控除後の原価で評価されている。

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で計上されている。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する原価の見積額、販売に要するコストの見積額および関連する税金費用を控除した額である。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は、当初は取得原価で計上され、その後減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で計上する（注記2(n)）。資産の取得原価は購入価格、当該資産を意図した使用に適合した状況および場所に設置するための直接コストおよび建設期間中の借入資金に係るコストから構成される。当該資産が営業の用に供された後に発生した支出（当該項目の部分的な取替の費用を含む。）は、有形固定資産項目の将来の経済的便益を増加させ、かつその費用が信頼性をもって測定できる場合にのみ、資産化される。その他の支出はすべて、発生時に費用計上される。

ファイナンス・リースに基づいて保有する資産（注記2(m)）は、リース期間または見積耐用年数のいずれか短い方にわたり定額法で償却されている。2017年12月31日現在のファイナンス・リースに基づいて当グループが保有する資産はなかった（2016年：なし）。

有形固定資産の除却または処分から生じる利得または損失は、当該資産の純処分収入と帳簿価額の差額として算定され、処分日に収益または費用として純損益に認識される。

減価償却は、各資産の取得原価について、見積残存価額を考慮した上で、以下の見積耐用年数にわたり定額法で実施されている。

主に以下の範囲の減価償却期間

建物および建物附属設備	8 ～ 30年
電気通信ネットワーク設備および機器	5 ～ 10年
什器、備品、車両およびその他の機器	5 ～ 10年

有形固定資産項目の一部が異なる耐用年数を有する場合、当該項目の取得原価は、部分間で合理的な基準に基づいて配分され、各部分が個別に減価償却されている。資産の耐用年数およびその残存価額は毎年見直される。

当年度に、当グループはすべての有形固定資産の見積耐用年数を見直し、企業情報システム機器、IPTV機器およびCDN機器（電気通信ネットワーク設備および機器に含まれている。）の減価償却期間を10年から5年に変更した。この会計上の見積りの変更による影響は、注記8に記載されている。

(h) 前払リース料

前払リース料は、支払済みの土地利用権に相当する。土地利用権は当初、取得原価またはみなし原価で計上され、その後それぞれの権利期間(20年～70年)にわたり定額法で純損益に計上される。

(i) 建設仮勘定

建設仮勘定は、建設中および未設置の建物、電気通信ネットワーク設備および機器、ならびにその他の機器や無形資産であり、減損損失控除後の取得原価で計上されている（注記2(n)）。資産項目の取得原価には、建設期間における、直接建設費、資産化された利息費用、および利息費用の調整として認められる範囲での関連借入金に係る為替換算差額が含まれている。当該資産が意図された使用に実質的に供せるようになった時、これらの費用の資産化は終了し、建設仮勘定は有形固定資産や無形資産に振り替えられる。

建設仮勘定は、減価償却されない。

(j) のれん

のれんは当グループの持分の取得原価が、CDMA事業（注記10で定義する通り）の買収において取得した純資産の公正価値を超過する額を表したものである。

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上される。のれんは資金生成単位に配分され、毎年減損テストの対象となる（注記2(n)）。当年度中に資金生成単位が処分された場合には、当該単位に帰属するのれんについては処分に係る利得または損失の算定に含められる。

(k) 無形資産

当グループの無形資産は、主にソフトウェアである。

有形固定資産の不可欠の一部でないソフトウェアは、取得原価からその後の償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上されている（注記2(n)）。ソフトウェアは見積耐用年数(3年から5年の範囲)にわたり、主に定額法で償却している。

(l) 投資

売却可能持分証券に対する投資は、公正価値で計上され、公正価値の変動はその他の包括利益として認識され、資本において別個に累積される。売却可能持分証券に対する投資に関して、投資の公正価値が著しくまたは長期間にわたって原価を下回っていることは、減損の客観的証拠であると考えられる。これらの投資について認識の中止または減損処理を行った場合、以前にその他の包括利益に認識していた利得または損失の累計額は純損益に認識される。活発な市場における市場相場価格が

なく公正価値を信頼性をもって測定できない非上場の持分証券に対する投資は、減損損失控除後の取得原価で計上される(注記2(n))。

(m) リース

リースは、リースの条件が所有に伴うリスクおよび経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合、常にファイナンス・リースとして分類される。その他すべてのリースは、オペレーティング・リースとして分類される。

ファイナンス・リースに基づいて取得した資産は、リース開始日のリース資産の公正価値または最低リース料総額の現在価値(リースの計算利率を用いて計算される。)のいずれか低い金額で当初計上されている。これに対応して、将来の最低リース料総額の正味現在価値はファイナンス・リース債務として計上されている。

当グループがオペレーティング・リースに基づいて資産の使用権を有する場合、リースに基づく支払は、他の基準がリース資産から得られる便益のパターンをより適切に表す場合を除き、リース期間にわたり定額法によって純損益に費用として認識される。受取リース・インセンティブは正味支払リース料の総額の不可分の一部として純損益に認識する。変動リース料は発生した会計期間において純損益に費用として認識する。

(n) 減損

() 売掛金およびその他の債権ならびに取得原価で計上される持分証券に対する投資の減損

売掛金およびその他の債権ならびに取得原価で計上される持分証券に対する投資は、各報告期間の末日に見直され、減損の客観的な証拠の有無を確認される。減損の客観的な証拠には、1つ以上の次の損失事象に関して当グループが知ることとなった観察可能なデータが含まれる。

- ・ 債務者または発行体の重大な財政的困難
- ・ 契約違反(利息もしくは元本の支払の不履行または遅滞など)
- ・ 債務者が破産または他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- ・ 債務者/発行体に対し不利な影響をもたらす、技術環境、市場環境、経済的または法的環境の重要な変化

売掛金およびその他の債権の減損損失は、割引の影響が重要な場合、当該資産の帳簿価額と金融資産の当初の実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フローの差額として測定され、純損益に費用として認識される。

取得原価で測定される持分証券に対する投資の減損損失は、割引の影響が重要な場合、資産の帳簿価額と類似の金融資産に対する現在の市場収益率で割り引かれた見積将来キャッシュ・フローの差額として測定され、純損益に費用として認識される。

売掛金およびその他の債権の減損損失は、その後の期間において減損損失が減少した場合、純損益を通じて戻入れを行う。取得原価で計上される持分証券の減損損失の戻入れは行わない。

() 長期性資産の減損

当グループの有形固定資産、耐用年数を確定できる無形資産および建設仮勘定を含む長期性資産の帳簿価額は、減損の兆候があるか否かを検討するため、定期的に見直される。当該資産は、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合、常に減損テストを受ける。のれんに関しては、毎年期末日に減損テストが実施される。

資産または資金生成単位の回収可能価額とは処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額である。資産が他の資産のキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生成しない場合、その回収可能価額は独立したキャッシュ・フローを生成する最小の資産グループ（すなわち、資金生成単位）により算定される。使用価値の算定に際し、当該資産より生成される期待将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値と、当該資産に固有のリスクのうち、それについて将来キャッシュ・フローの見積りを調整していないものの現在における市場評価を反映した税引前の割引率を使用して現在価値に割引かれる。企業結合により生じたのれんは、減損テストのために、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位に配分される。

資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を上回った場合、減損損失が認識される。減損損失は費用として純損益に認識される。資金生成単位に対して認識された減損損失は、当該資金生成単位に配分したのれんがある場合は最初にその帳簿価額を減額するように配分され、次に当該資金生成単位（単位グループ）内のその他の資産の帳簿価額を比例按分で減額するように配分される。

当グループは、各報告期間の末日に、過年度に資産に対して認識した減損損失がもはや存在しない可能性を示す兆候があるかどうかを検討する。減損損失は、回収可能価額を算定するために用いられた見積りにおいて有利な変更があった場合に戻入れを行う。評価減をもたらした状況および事象が消滅した場合、資産の回収可能価額の事後の増加は、収益として純損益に認識される。戻入れは、評価減が生じていなければ減価償却費および償却費として認識されていた金額分減額される。のれんに関する減損損失の戻入れは行わない。表示された年度において、純損益に認識された減損損失の戻入れはなかった。

(o) 収益認識

当グループの収益認識方法は以下の通りである。

- () 通話使用料は、サービスが提供された時に認識される。
- () 2012年1月1日より前までの期間に受領した固定回線設置手数料は繰り延べられ、顧客関係の予想期間にわたり認識される。固定回線サービスの設置に関連する直接費用は設置手数料の金額を上限に繰り延べられ、同じ顧客関係の予想期間にわたり償却される。2012年度以降、受領した設置手数料および発生した関連する直接費用に重要性がないことから、繰延処理を行わず、受領時または発生時に純損益に認識している。
- () 月額サービス料は、サービスが顧客に提供される月に認識される。
- () プリペイド・コーリング・カードの販売による収益は、顧客がカードを使用する都度認識される。
- () 情報アプリケーション・サービスによる収益は、当該サービスが顧客に提供された時に認識される。

発信者番号通知サービスおよびインターネット・データ・センター・サービスのような、第三者のサービス提供者が関与しない情報アプリケーション・サービスによる収益は総額で表示されている。その他のすべての情報アプリケーション・サービスによる収益は、第三者との個別の契約内容の評価に基づき総額または純額で表示されている。以下の要因は、当グループが第三者との契約における本人として行動していることを示している。

-) 当グループには主に顧客の希望に応じてアプリケーションまたはサービスを提供する責任があり、顧客からのアプリケーションまたはサービスの注文もしくは購入に対する受入可能性を含め、アプリケーションまたはサービスに関する注文を履行する責任がある。
-) 当グループは顧客から注文を受ける前にアプリケーションの棚卸資産に対する権利を有している。
-) 当グループは顧客に対しアプリケーションまたはサービスを提供した後の顧客からの回収に関する損失リスク等の所有に伴うリスクと経済価値を有している。
-) 当グループは顧客への販売価格の設定に関して自由裁量を有している。
-) 当グループはアプリケーションの変更またはサービスの部分的な提供が可能である。
-) 当グループは注文を履行するために使用する仕入先を選定する裁量権を有する。
-) 当グループはアプリケーションまたはサービスの性質、形式、特性、または仕様を決定する。

第三者との契約に、リスクと責任に関するこれらの指標の多くが存在する場合には、当グループは本人として行動し、サービスの提供またはアプリケーションの販売に伴う重要なリスクと経済価値に対するエクスポージャーを有しており、それらサービスによる収益は総額で認識される。第三者との契約に、リスクと責任に関するこれらの指標の多くが存在しない場合、当グループは代理人として行動し、それらサービスによる収益は純額で認識される。

- () インターネットおよび電気通信ネットワーク・リソース・サービスの提供による収益は、サービスが顧客に提供された時に認識される。
- () 国内および国外電気通信会社からの相互接続料は、サービスが提供された時に認識され、通話時間を基準に測定される。
- () オペレーティング・リースからのリース収益は、リース期間にわたり認識される。
- () 機器の売上高は、機器の顧客への引渡時、および所有に伴う重要なリスクおよび経済価値ならびに権利が顧客に移転した時に認識される。機器の修理およびメンテナンスによる収益は、当該サービスが顧客に提供された時に認識される。

当グループは、顧客への端末機器（携帯電話）の販売および電気通信サービスを合わせた販売促進パッケージを提供している。販売促進パッケージの契約の対価合計額は残余法を用いて、電気通信サービスの提供による収益と端末機器の売上高に配分される。残余法の下では、契約の対価合計額は次のように配分される。未引渡しの要素（電気通信サービスの提供）は公正価値により測定され、引渡済みの要素（端末機器の販売）に契約対価の残額が割り当てられる。当グループは端末機器の権利が顧客に移転した時に端末機器の納入および販売による収益を認識するのに対し、電気通信サービスの提供から発生する収益はサービスの実際の使用状況に基づき認識する。2017年12月31日に終了した3年間に於ける各年度に、端末機器は当グループの中核事業の電気通信サービスの提供を促進する目的から、通常、無料またはわずかな金額により提供されることおよび、電気通信サービスの公正価値は契約の対価合計額に近似することから、契約の対価合計額のほとんどが電気通信サービスの提供に配分されている。

(p) 広告宣伝費

当グループの電気通信サービスの広告宣伝費は、発生時に費用計上される。販売費および一般管理費に含まれる広告宣伝費は、2015年、2016年および2017年12月31日に終了した年度において、それぞれ19,294百万人民元、17,070百万人民元および14,072百万人民元であり、当グループの電気通信サービス促進のために、顧客に対し無料またはわずかな金額により、販売促進パッケージの一部として提供される端末機器の原価は、2015年、2016年および2017年12月31日に終了した年度において、それぞれ11,620百万人民元、9,370百万人民元および4,707百万人民元であった。

(q) 正味財務費用

正味財務費用は、銀行預金の受取利息、借入金の利息費用および為替換算差損益から構成される。銀行預金の受取利息は、実効金利法を用いて、発生時に認識される。

借入金に関して発生した利息費用は、実効金利法を用いて計算され、発生時に費用計上される。ただし、意図した使用に供するまで相当な期間を要する資産の建設に直接起因するものとして資産化される場合は除く。

(r) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用計上される。2015年、2016年および2017年12月31日に終了した年度において研究開発費はそれぞれ792百万人民元、825百万人民元および1,088百万人民元であった。

(s) 従業員給付

中国政府が管理している確定拠出退職制度および、独立した外部機関が管理している確定拠出退職制度への当グループの拠出額は、発生時に純損益に認識されている。詳細は注記34に記載されている。

付与された株式増価受益権に関する報酬費用は、その株式増価受益権の公正価値を基準に適用可能な権利確定期間にわたり純損益に計上されている。計上された報酬費用に係る負債は、各報告期間の末日において公正価値に再測定され、負債の公正

価値の変動による影響は、純損益に借方または貸方計上される。当グループの株式増価受益権制度の詳細については注記35に記載されている。

(t) 政府補助金

当グループの政府補助金は、主に市場金利よりも低利の政府からの借入金に関連したものである。

政府補助金は、以下について合理的な保証が得られる場合にのみ認識される。

() 当グループが補助金の付帯条件をすべて遵守すること

() 補助金が受領されること

発生した費用を補償する政府補助金は、費用が発生する期間と同じ期間に連結包括利益計算書上で認識される。

資産に関連する政府補助金は繰延収益に認識され、関連資産の見積耐用年数にわたり定額法で連結包括利益計算書に貸方計上される。

(u) 利付借入金

利付借入金は、帰属する取引コスト控除後の公正価値で当初に認識される。当初認識後、利付借入金は、償却原価で計上され、当初認識額と償還価額との差額は利息とともに、実効金利法を用いて借入期間にわたり純損益に認識される。

(v) 買掛金およびその他の債務

買掛金およびその他の債務は、当初は公正価値で認識され、その後、償却原価で計上される。ただし、割引の影響が重要でない場合には、取得原価で計上される。

(w) 引当金および偶発負債

引当金は、当グループが過去の事象の結果として法的債務または推定的債務を負い、当該債務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、連結財政状態計算書上で認識される。貨幣の時間価値が重要である場合、引当金は、当該債務を決済するために見込まれる支出の現在価値で計上される。

経済的便益の流出が必要となる可能性が低い場合、またはその金額を信頼性をもって見積ることができない場合、当該債務は、経済的便益の流出の可能性が僅少である場合を除き、偶発負債として開示される。また、可能性のある債務で、その存在が確認されるのが将来の1つまたは複数の事象の発生または不発生によってのみであるものも、経済的便益の流出の可能性が僅少である場合を除き、偶発負債として開示される。

(x) 増値税（以下「VAT」という。）

中国における現行の税金に関する規定および規則の下では、基本的な電気通信サービス（音声通信、ネットワーク・リソースのリースまたは販売を含む。）の売上VAT税率は11%であるのに対し、付加価値電気通信サービス（インターネット接続サービス、ショートメッセージ・サービスおよびマルチメディアメッセージ・サービス、電子データおよび情報の伝送およびアプリケーションサービスを含む。）の売上VAT税率は6%であり、電気通信用端末および機器の販売に対する売上VAT税率は17%である。仕入VAT税率は、受領したサービスの種類および購入した資産に加え、特定の業種に適用されるVAT税率によって決定され、その範囲は3%から17%である。

売上VATは営業収益から控除されるが、仕入VATは、当社によるサービスの受領ならびに電気通信機器および資材の購入によって発生し、営業費用または購入した機器の取得原価から控除される。また、仕入VATは売上VATと相殺することができ、そ

の純額が還付されるまたは納付すべきVAT額となる。VATの納付義務は当社の支店および子会社が負担するため、仕入VATおよび売上VATは支店レベルおよび子会社レベルで相殺され、支店および子会社の還付されるまたは納付すべきVAT純額は、連結レベルでは相殺されない。還付されるまたは納付すべきVATの当該純額は、連結財政状態計算書上でそれぞれ前払金およびその他の流動資産、未払費用およびその他の未払金の各項目に計上される。

(y) 法人所得税

当年度の法人所得税は、当期税金および繰延税金資産・負債の変動からなる。法人所得税は純損益に認識される。ただし、その他の包括利益または直接資本に認識される項目に関連する場合には、関連する税金の金額はその他の包括利益または直接資本にそれぞれ認識される。当期税金は当年度の課税所得に対して納付が予想される金額であり、報告期間の末日において施行されたまたは実質的に施行されている税率を使用し、過年度の税金負債に対する調整を行って算定される。繰延税金は、貸借対照表負債法により、財務報告目的上の資産および負債の帳簿価額と資産および負債の税務基準額との間のすべての一時差異に対して計上される。繰延税金は、繰延税金資産の実現または繰延税金負債の決済が行われる年度に適用されると見込まれる、施行されたまたは実質的に施行されている税率に基づいて計算されている。税率変更による繰延税金への影響は、純損益に借方または貸方計上される。ただし、以前にその他の包括利益に計上されていた繰延税金資産および負債の帳簿価額に対する税率変更による影響額は除く（その場合、税率変更による影響額もその他の包括利益に認識される。）。

繰延税金資産は、繰延税金資産の実現に対して将来の課税所得が利用可能であるという可能性が高い場合にのみ認識され、関連する税金の軽減を実現させる可能性が高くなった範囲で減額される。

繰延税金負債は通常すべての将来加算一時差異に関して認識される。当グループが一時差異の解消を制御することができる場合や一時差異が予見可能な将来に解消しない可能性が高い場合を除き、子会社および関連会社に対する投資に関連する将来加算一時差異に関して、繰延税金負債が認識される。

(z) 配当金

配当金は、配当が宣言された年度に負債として認識される。

(aa) 関連当事者

(a) 個人または当該個人の近親者は、当該個人が次のいずれかに該当する場合には、当グループと関連がある。

- () 当グループに対する支配または共同支配を有している。
- () 当グループに対する重要な影響力を有している。
- () 当グループまたは当グループの親会社の経営幹部の一員である。

(b) 企業は、次のいずれかの条件に該当する場合には、当グループと関連がある。

- () 当該企業と当グループが同一のグループの一員である(これは、親会社、子会社および兄弟会社は互いに関連があることを意味している。)。
- () 企業が当グループの関連会社または共同支配企業である(または、当グループが一員となっているグループの一員の関連会社または共同支配企業である。)。または、当グループが企業の関連会社または共同支配企業である(または、企業が一員となっているグループの一員の関連会社または共同支配企業である。)。
- () 企業および当グループが同一の第三者の共同支配企業である。
- () 企業が第三者の共同支配企業であり、当グループが当該第三者の関連会社である。または、当グループが第三者の共同支配企業であり、企業が当該第三者の関連会社である。
- () 当該企業が(a)に示した個人に支配または共同支配されている。
- () (a)()に示した個人が当該企業に対する重要な影響力を有しているか、または当該企業(もしくは当該企業の親会社)の経営幹部の一員である。

個人の近親者とは、企業との取引において当該個人に影響を与えるかまたは影響されると予想される親族の一員をいう。

(ab) セグメント別報告

事業セグメントとは、収益を稼得し費用が発生する源泉となる事業活動を行っている企業の構成単位であり、資源の配分や当該セグメントの業績の評価を実施するために最高経営意思決定者により定期的に検討される内部財務報告を基礎として識別される。表示期間において、経営者は、当グループは総合電気通信事業のみを行っているため1つの事業セグメントしか有しないと判断している。中国本土外に所在する当グループの資産および中国本土外での事業活動から生じた営業収益は、それぞれ当グループの資産および営業収益の10%未満である。当該金額は重要でないため、地域別情報は表示されていない。単独で当グループの営業収益の10%以上を占める外部顧客はない。

3. 改訂後の国際財務報告基準の適用

当年度、当グループは、当年度に強制的に発効するIASBが公表した以下のIFRSの修正を初めて適用した。

- ・IAS第7号の修正「開示に関する取組み」
- ・IAS第12号の修正「未実現損失に係る繰延税金資産の認識」
- ・「IFRSの年次改善2014 - 2016年サイクル」の一部としてのIFRS第12号の修正

IAS第7号の修正「開示に関する取組み」

当該修正は、財務活動から生じた負債の変動（キャッシュを伴う変動と伴わない変動の両方を含む。）を財務諸表利用者が評価できるようにする開示を提供することを企業に要求している。

具体的には、当該修正は以下の開示を要求している。（ ）財務キャッシュ・フローによる変動、（ ）子会社または他の事業に対する支配の獲得または喪失から生じた変動、（ ）外国為替レートの変動の影響、（ ）公正価値の変動、および（ ）その他の変動。

これらの項目の期首残高から期末残高への調整は、注記32に記載されている。当該修正の経過措置に従って、当グループは前年度の比較情報を開示していない。

注記32のIAS第7号の修正が要求する追加開示を除き、上記のIFRSの修正の適用による当グループの連結財務諸表への重要な影響はなかった。

当グループは、当年度において発効していない新規および改訂後の基準または解釈指針を適用していない（注記38）。

4. 現金および現金同等物

	(単位:百万人民元)	
	12月31日	
	2016年	2017年
銀行預金および手許現金	22,147	17,763
当初の満期が3ヶ月以内の定期預金	2,470	1,647
	24,617	19,410

5. 売掛金、純額

売掛金、純額の内訳は以下の通りである。

注	(単位:百万人民元)	
	12月31日	
	2016年 (修正再表示後)	2017年

売掛金			
第三者		22,958	23,762
中国電信グループ	()	966	1,502
チャイナ・タワー		10	5
中国の他の電気通信会社		933	669
		24,867	25,938
差引：貸倒引当金		(3,402)	(3,842)
		21,465	22,096

注：

() 中国電信集团公司と当グループ以外の中国電信集团公司の子会社を合わせて「中国電信グループ」としている。

以下の表は2017年12月31日に終了した3年間における各年度の貸倒引当金の変動を要約したものである。

	(単位:百万人民元)		
	12月31日に終了した年度		
	2015年	2016年 (修正再表示後)	2017年
期首残高	2,478	2,935	3,402
不良債権に関する減損損失	2,172	2,203	1,962
貸倒償却	(1,715)	(1,736)	(1,522)
期末残高	2,935	3,402	3,842

電話およびインターネットサービス加入者に対する売掛金の請求日に基づく年齢分析は以下の通りである。

	(単位:百万人民元)	
	12月31日	
	2016年	2017年
1ヶ月以内	9,993	9,323
1-3ヶ月	2,179	2,607
4-12ヶ月	1,763	1,780
12ヶ月超	761	878
	14,696	14,588
差引：貸倒引当金	(2,427)	(2,603)
	12,269	11,985

その他の電気通信会社および企業顧客に対する売掛金のサービス提供日に基づく年齢分析は以下の通りである。

	(単位:百万人民元)	
	12月31日	
	2016年 (修正再表示後)	2017年
1ヶ月以内	3,671	4,421
1-3ヶ月	1,895	1,973
4-12ヶ月	2,360	2,644
12ヶ月超	2,245	2,312
	10,171	11,350
差引：貸倒引当金	(975)	(1,239)
	9,196	10,111

減損していない売掛金の年齢分析は以下の通りである。

	(単位:百万人民元)	
	12月31日	
	2016年 (修正再表示後)	2017年
期日未到来	19,418	19,623
期日経過後 1 ヶ月未満	1,180	1,518
期日経過後 1 ヶ月 - 3 ヶ月	867	955
期日経過金額	2,047	2,473
	21,465	22,096

6. 棚卸資産

	(単位:百万人民元)	
	12月31日	
	2016年 (修正再表示後)	2017年
原材料および貯蔵品	1,200	1,071
再販売用商品	3,906	3,052
	5,106	4,123

7. 前払金およびその他の流動資産

	(単位:百万人民元)	
	12月31日	
	2016年 (修正再表示後)	2017年
中国電信グループに対する債権	798	774
チャイナ・タワーに対する債権	2,278	2,152
中国の他の電気通信会社に対する債権	326	369
建設作業および機器購入に関する前払金	2,664	2,542
前払費用および預け金	3,784	3,486
未収増値税	5,197	7,186
その他の債権	4,518	5,619
	19,565	22,128

8. 有形固定資産、純額

	(単位:百万人民元)			
	建物および 建物附属設備	電気通信 ネットワーク 設備および機器	什器、備品、 車両および その他の機器	合計
取得原価 / みなし原価:				
2016年 1 月 1 日現在残高(過年度報告額)	97,459	819,257	29,607	946,323
第 8 次買収に係る調整(注記 1)	-	61	3	64
2016年 1 月 1 日現在残高(修正再表示後)	97,459	819,318	29,610	946,387
取得	664	1,335	480	2,479
建設仮勘定からの振替	2,053	78,287	1,739	82,079
処分	(754)	(74,976)	(1,753)	(77,483)

子会社の処分	-	-	(3)	(3)
組替	87	(128)	41	-
2016年12月31日現在残高(修正再表示後)	99,509	823,836	30,114	953,459
取得	583	532	410	1,525
建設仮勘定からの振替	1,967	87,129	1,707	90,803
処分	(709)	(68,719)	(1,936)	(71,364)
子会社の処分	-	(33)	-	(33)
組替	(18)	(272)	290	-
2017年12月31日現在残高	101,332	842,473	30,585	974,390
減価償却累計額および減損損失累計額:				
2016年1月1日現在残高(過年度報告額)	(47,102)	(504,015)	(21,225)	(572,342)
第8次買収に係る調整(注記1)	-	(39)	(2)	(41)
2016年1月1日現在残高(修正再表示後)	(47,102)	(504,054)	(21,227)	(572,383)
当期減価償却費および減損損失	(4,527)	(56,956)	(2,267)	(63,750)
処分による戻入れ	681	70,010	1,652	72,343
子会社の処分	-	-	2	2
組替	(70)	83	(13)	-
2016年12月31日現在残高(修正再表示後)	(51,018)	(490,917)	(21,853)	(563,788)
当期減価償却費および減損損失	(4,326)	(63,903)	(2,145)	(70,374)
処分による戻入れ	620	63,553	1,839	66,012
子会社の処分	-	17	-	17
組替	18	184	(202)	-
2017年12月31日現在残高	(54,706)	(491,066)	(22,361)	(568,133)
2017年12月31日現在の正味帳簿価額	46,626	351,407	8,224	406,257
2016年12月31日現在の正味帳簿価額(修正再表示後)	48,491	332,919	8,261	389,671

当グループは、新世代ネットワークの構築を円滑に進め、最新鋭のネットワーク体験を創出することを目的として、企業情報システム機器、IPTV機器およびCDN機器のアップグレードおよび交換を前倒しで行い、当グループの長期的に持続可能な発展を促進することを決定した。

当年度において、当社は、既存のネットワーク機器の現在の状態を見直し、電気通信技術の進化および事業発展上のニーズの影響を評価した結果、企業情報システム機器、IPTV機器およびCDN機器の見積耐用年数が過年度の予想から変化していると考えた。これを受けて、当グループはこれらの機器の見積減価償却期間を10年から5年に変更した。この変更は、資産に包括される経済的便益の費消の当グループによる予想パターンの変化をより正確かつ適切に反映することを可能にした。

この会計上の見積りの変更は、2017年10月1日から適用される。減価償却期間の変更の影響により、2017年12月31日に終了した年度の減価償却費が約4,045百万人民元増加すると見積られている。これらの減価償却期間の変更の影響は認識時期の差異であるため、耐用年数中のこれらの資産の減価償却費の合計額には影響を及ぼさない。

9. 建設仮勘定

	(単位: 百万人民元)
2016年1月1日現在残高(過年度報告額)	69,103
第8次買収に係る調整(注記1)	4
2016年1月1日現在残高(修正再表示後)	69,107
増加	97,043
有形固定資産への振替	(82,079)
無形資産への振替	(3,685)
2016年12月31日現在残高(修正再表示後)	80,386

増加	88,359
有形固定資産への振替	(90,803)
無形資産への振替	(4,836)
2017年12月31日現在残高	73,106

10. のれん

	(単位:百万人民元)	
	12月31日	
	2016年	2017年
取得原価:		
CDMA事業の取得により発生したのれん	29,923	29,920

2008年10月1日に、当グループは、中国聯通股份有限公司および中国聯通有限公司（以下、総称して「中国聯通」という。）から中国聯通（マカオ）有限公司（現社名：チャイナ・テレコム（マカオ）有限公司）および聯通華盛通信技術有限公司（現社名：天翼電信終端有限公司）のそれぞれの100%および99.5%の資本持分を含む、CDMAモバイル・コミュニケーション事業ならびに当該事業に関連する資産および負債（以下、これらを総称して「CDMA事業」という。）を取得した。当該企業結合の購入価格は43,800百万人民元であり、2010年12月31日現在全額決済されている。さらに、当該取得契約に従い、当グループはCDMA事業の顧客に関連する資産を取得し、顧客に関連する負債を引き受け、対価として中国聯通より純決済額3,471百万人民元を受け取る予定であった。当該金額はその後2009年に中国聯通により決済された。当該企業結合は、パーチェス法に従って会計処理された。

企業結合から生じたのれんは、取得事業の人材が有する技能・技術的手腕、およびCDMAモバイル・コミュニケーション事業を当グループの電気通信事業と統合・一体化することによって得られるであろうシナジー効果に起因している。

のれんの減損テストを行うにあたり、CDMA事業の取得により認識したのれんは、当グループの適切な資金生成単位である電気通信事業に配分されている。当グループの電気通信事業の回収可能価額は使用価値モデルにより見積られており、当該使用価値モデルは当グループの5年度分の財務予算と9.8%（2016年：9.4%）の税引前割引率を考慮している。5年の期間を超えるキャッシュ・フローについては、永続的に年率1.5%の成長率で予想している。経営者は報告期間の末日にのれんの減損テストを行い、のれんは減損していないと判断している。経営者は、この回収可能価額のベースとなる主要な仮定の合理的に考え得る変動が生じて、回収可能価額は帳簿価額を下回らないと考えている。

使用価値の計算モデルの主要な仮定は、契約者数、契約者一人当たりの平均収益および売上総利益である。経営者は、過去の趨勢、財務情報および事業情報に基づき、契約者数、契約者一人当たりの平均収益および売上総利益を決定している。

11. 無形資産

	(単位:百万人民元) ソフトウェア
取得原価:	
2016年1月1日現在残高	26,301
取得	363
建設仮勘定からの振替	3,685
処分	(531)
2016年12月31日現在残高	29,818
取得	175
建設仮勘定からの振替	4,836
処分	(268)
子会社の処分	(11)
2017年12月31日現在残高	34,550
償却累計額および減損損失累計額:	
2016年1月1日現在残高	(15,562)
当期償却費	(3,500)
処分による戻入れ	488
2016年12月31日現在残高	(18,574)
当期償却費	(3,843)
処分による戻入れ	250
子会社の処分	8
2017年12月31日現在残高	(22,159)
2017年12月31日現在の正味帳簿価額	12,391
2016年12月31日現在の正味帳簿価額	11,244

12. 関連会社持分

	(単位:百万人民元) 12月31日	
	2016年	2017年
非上場会社持分投資の取得原価	36,347	36,648
取得後の純資産の変動に対する持分	(1,775)	(922)
	34,572	35,726

当グループの関連会社持分は、持分法で会計処理されている。当グループの主要な関連会社の内訳は以下の通りである。

会社名	帰属する持分比率	主要事業
チャイナ・タワー有限公司	27.9%	通信塔および付随設備の建設、メンテナンス および運営
上海市情報投資株式会社	24.0%	情報技術コンサルティング・サービスの提供

上記関連会社は、中国において設立および運営されている非上場会社である。

当グループの主要な関連会社の要約財務情報および当グループの連結財務諸表上の関連会社持分の帳簿価額への調整は以下の通りである。

	(単位:百万人民元)	
	チャイナ・タワー有限公司 2016年	2017年
流動資産	39,565	30,517
非流動資産	272,103	292,126
流動負債	171,568	150,438
非流動負債	14,548	44,710
営業収益	54,474	68,665
当期純(損失)/利益	(575)	1,943
当期その他の包括利益	—	—
当期包括利益合計	(575)	1,943
関連会社から受け取った配当金	—	—
当グループの関連会社持分への調整		
関連会社の純資産	125,552	127,495
関連会社の非支配持分	—	—
当グループの関連会社に対する有効な持分	27.9%	27.9%
当グループの関連会社の純資産に対する持分	35,029	35,571
通信塔資産処分による繰延利得の残高に対する調整	(1,782)	(1,580)

当グループの連結財務諸表上の関連会社の帳簿価額

33,247

33,991

(単位:百万人民元)

上海市情報投資株式会社

2016年

2017年

流動資産

6,688

7,146

非流動資産

8,421

8,049

流動負債

5,754

5,835

非流動負債

3,104

2,673

営業収益

4,222

4,313

当期純利益

413

563

当期その他の包括利益

24

22

当期包括利益合計

437

585

関連会社から受け取った配当金

9

9

当グループの関連会社持分への調整

関連会社の純資産

6,251

6,687

関連会社の非支配持分

(1,940)

(2,004)

当グループの関連会社に対する有効な持分

24.0%

24.0%

当グループの関連会社の純資産に対する持分

1,035

1,124

当グループの連結財務諸表上の関連会社の帳簿価額	1,035	1,124

当グループの個別に重要でない関連会社の合計の財務情報は、以下の通りである。

	(単位:百万人民元)	
	2016年	2017年
当グループのこれらの関連会社の純利益に対する持分	21	36
当グループのこれらの関連会社のその他の包括利益に対する持分	—	2
当グループのこれらの関連会社の包括利益合計に対する持分	21	38
当グループの連結財務諸表におけるこれらの関連会社の帳簿価額の合計額	290	611

13. 投資

	(単位:百万人民元)	
	12月31日	
	2016年	2017年
売却可能上場持分証券	1,369	969
その他の非上場持分投資	166	185
	1,535	1,154

その他の非上場持分投資の主な内訳は、電気通信インフラの構築サービス、情報技術サービスおよびインターネットのコンテンツを主に提供している民営企業に対する複数の持分である。

14. 繰延税金資産および負債

連結財政状態計算書に認識された繰延税金資産および繰延税金負債の内訳およびその増減は以下の通りである。

	(単位:百万人民元)					
	資産		負債		純額	
	2017年	2016年	2017年	2016年	2017年	2016年
引当金および減損損失（主に不良債権）	1,626	1,531	—	—	1,626	1,531
有形固定資産およびその他	3,782	3,410	(7,789)	(4,416)	(4,007)	(1,006)
繰延収益および設置費用	71	120	(52)	(85)	19	35
売却可能持分証券	—	—	(169)	(269)	(169)	(269)
繰延税金資産/(負債)	5,479	5,061	(8,010)	(4,770)	(2,531)	291

(単位:百万人民元)		
2015年 1月1日現在残高	連結包括利益計 算書計上額	2015年 12月31日現在残高

引当金および減損損失（主に不良債権）	1,156	135	1,291
有形固定資産およびその他	1,015	554	1,569
繰延収益および設置費用	99	(39)	60
売却可能持分証券	(163)	(163)	(326)
正味繰延税金資産	2,107	487	2,594

(単位:百万人民元)

	2016年 1月1日現在残高	連結包括利益計 算書計上額	2016年 12月31日現在残高
引当金および減損損失（主に不良債権）	1,291	240	1,531
有形固定資産およびその他	1,569	(2,575)	(1,006)
繰延収益および設置費用	60	(25)	35
売却可能持分証券	(326)	57	(269)
正味繰延税金資産	2,594	(2,303)	291

(単位:百万人民元)

	2017年 1月1日現在残高	連結包括利益計 算書計上額	2017年 12月31日現在残高
引当金および減損損失（主に不良債権）	1,531	95	1,626
有形固定資産およびその他	(1,006)	(3,001)	(4,007)
繰延収益および設置費用	35	(16)	19
売却可能持分証券	(269)	100	(169)
正味繰延税金資産/(負債)	291	(2,822)	(2,531)

15. 短期債務ならびに長期債務および未払金

短期債務の内訳は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	12月31日	
	2016年	2017年
銀行からの借入金 - 無担保	16,411	16,565
超短期コマーシャル・ペーパー - 無担保	18,996	18,745
その他の借入金 - 無担保	102	150
中国電信グループからの借入金 - 無担保	5,271	19,098
短期債務合計	40,780	54,558

2016年および2017年12月31日現在の当グループの短期債務合計の加重平均利率は、それぞれ年利3.3%および4.0%であった。2017年12月31日現在、銀行からの借入金およびその他の借入金は、年利3.5%から7.3%（2016年：3.9%から4.4%）で利息が発生し、1年以内に返済される。また、2017年12月31日現在、超短期コマーシャル・ペーパーは年率4.1%から4.2%（2016年：2.3%から2.9%）で利息が発生し、2018年3月19日までに返済された。中国電信グループからの借入金は年利3.5%（2016年：3.5%から4.1%）で利息が発生し、1年以内に返済される。

長期債務および未払金の内訳は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	利率および最終期日	12月31日	
		2016年	2017年
銀行借入金 - 無担保			
人民元建て(注())	年 利： 1.08%～7.04% 最終期日： 2036年	9,245	9,148
米ドル建て	年 利： 1.00%～8.30% 最終期日： 2048年	446	370
ユーロ建て	年 利： 2.30% 最終期日： 2032年	239	223

その他の通貨建て	5	—
	9,935	9,741
その他の借入金 - 無担保		
人民元建て	1	1
中国電信グループに対する債務 - 無担保		
モバイル・ネットワークの取得の繰延対価 - 人民元建て (注())	61,710	—
中国電信グループからの借入金 - 無担保		
人民元建て(注())	—	40,000
長期債務および未払金合計	71,646	49,742
差引：1年以内返済予定分	(62,276)	(1,146)
非流動部分	9,370	48,596

- 注：
- () 当グループは、銀行を通じて、年利1.08%から1.20%の市場金利より低利で政府から人民元建て長期借入金を得た（以下「低利借入金」という。）。当グループは、低利借入金を当初認識時に公正価値で認識し、実効金利法を用いて割引額の増額を純損益に認識した。低利借入金の公正価値と額面価額との差額は、政府補助金として当初認識時に繰延収益に認識した（注記18）。
- () 中国の30の省、地方自治体および自治区に所在するネットワーク支店を通じて中国電信集団会社が保有していた特定のCDMAネットワーク資産および関連する負債の取得（以下「モバイル・ネットワークの取得」という。）に関して中国電信集団会社に支払われる対価の繰延残高である。当社は、2017年11月および12月に当該対価を全額返済した。当社は、半年ごとに中国電信集団会社に当該繰延残高に係る利息を支払った。利息はモバイル・ネットワークの取得完了日の翌日から発生する。利率は、モバイル・ネットワークの取得完了日の直前に中国銀行間市場取引者協会が公表したスーパーAAA格付けの5年物ミディアム・ターム・ノートの利回りに5ベースポイントのプレミアムを上乗せしたものと設定されており、各年度の期末日直前に中国銀行間市場取引者協会が公表するスーパーAAA格付けの5年物ミディアム・ターム・ノートの利回りに応じて、年に一度調整される。2017年の年利は4.11%であった。
- () 2017年12月25日、当グループは、中国電信集団会社から年利3.8%で人民元建て長期借入金を得た。当該借入金は、3年から5年以内に返済される。

2017年12月31日より後の当グループの長期債務および未払金の満期到来額の総額は、以下の通りである。

	(単位:百万人民元)
2018年	1,146
2019年	1,088
2020年	21,044
2021年	983
2022年	20,944
以降	4,537
	49,742

当グループの短期債務ならびに長期債務および未払金には財務制限条項は付されていない。2016年および2017年12月31日現在において、当グループにはそれぞれ161,229百万人民元および154,793百万人民元の未利用の確約済信用枠があった。

16. 買掛金

(単位:百万人民元)
 12月31日

	2016年 (修正再表示後)	2017年
第三者	96,736	93,324
中国電信グループ	21,331	22,682
チャイナ・タワー	3,697	2,611
中国の他の電気通信会社	729	704
	122,493	119,321

中国電信グループおよびチャイナ・タワーに対する買掛金は、第三者によって提示される条件と類似の契約上の条件に従って支払われる。

17. 未払費用およびその他の未払金

		(単位:百万人民元)	
		12月31日	
	注	2016年 (修正再表示後)	2017年
中国電信グループに対する未払金	()	1,813	1,838
チャイナ・タワーに対する未払金		807	1,374
中国の他の電気通信会社に対する未払金		41	59
未払費用	()	21,297	24,864
未払増値税		797	645
顧客からの預り金および前受金		66,418	69,915
		91,173	98,695

注：

- () 2017年12月31日現在の中国電信グループに対する未払金には、第8次買収の対価87百万人民元が含まれている。このうち中和恒泰の取得の対価は2018年3月23日に全額支払われており、衛星通信事業の取得に係る対価の未払の残額は、報告期間の末日現在、支払われていなかった。
- () 2017年12月31日現在の未払費用には、当グループの子会社の非支配持分の取得に係る対価の未払額119百万人民元が含まれている。当該金額は2018年1月23日に全額決済された。

[次へ](#)

18. 繰延収益

繰延収益は、顧客から受取った固定回線サービス設置手数料の前受分と、コーリング・カードの未使用分、政府補助金の未償却残高（注記15）からなる。

(単位:百万人民元)	
12月31日	
2016年	2017年
期首残高	2,482
増加	3,558
- コーリング・カード	753
- 政府補助金	390
	1,494
	2,247
減少	
- 設置手数料償却額	(294)
- コーリング・カード使用額	(208)
- 政府補助金の償却額	(384)
	(252)
	(295)
期末残高	3,558
	3,061
内訳:	
- 1年以内	1,253
- 1年超	1,233
	2,305
	1,828
	3,558
	3,061

その他の資産には、主に固定回線サービスの設置に関連して資産化した直接費用が含まれている。2016年および2017年12月31日現在の当該費用の未償却残高はそれぞれ367百万人民元および228百万人民元であった。

19. 資本金

(単位:百万人民元)	
12月31日	
2016年	2017年
登録済、発行済、払込済	
額面 1株当たり1.00人民元の国内普通株式67,054,958,321株	67,055
額面 1株当たり1.00人民元の海外上場H株式13,877,410,000株	67,055
	13,877
	13,877
	80,932
	80,932

すべての国内普通株式およびH株式はすべての重要な点において同順位である。

20. 剰余金

	(単位：百万人民元)						
	資本 準備金	株式払込 剰余金	積立 剰余金	その他の 剰余金	為替換算 準備金	利益 剰余金	合計
	(注())		(注())	(注())			
2015年1月1日現在残高(過年度報告額)	17,064	10,746	69,072	384	(941)	111,926	208,251
第8次買収に係る調整(注記1)	10	-	-	-	-	25	35
2015年1月1日現在残高(修正再表示後)	17,074	10,746	69,072	384	(941)	111,951	208,286
当期包括利益合計(修正再表示後)	-	-	-	492	129	20,058	20,679
非支配持分の取得	(1)	-	-	-	-	-	(1)
非支配持分からの出資	87	-	-	-	-	-	87
配当(注記27)	-	-	-	-	-	(6,160)	(6,160)
利益処分(注記())	-	-	1,901	-	-	(1,901)	-
2015年12月31日現在残高(修正再表示後)	17,160	10,746	70,973	876	(812)	123,948	222,891
当期包括利益合計(修正再表示後)	-	-	-	(165)	190	18,018	18,043
配当(注記27)	-	-	-	-	-	(6,489)	(6,489)
利益処分(注記())	-	-	1,638	-	-	(1,638)	-
2016年12月31日現在残高(修正再表示後)	17,160	10,746	72,611	711	(622)	133,839	234,445
当期包括利益合計	-	-	-	(293)	(259)	18,617	18,065
第8次買収グループの取得(注記1)	(80)	-	-	-	-	(7)	(87)
非支配持分の取得	46	-	-	-	-	-	46
配当(注記27)	-	-	-	-	-	(7,530)	(7,530)
利益処分(注記())	-	-	1,686	-	-	(1,686)	-
その他	-	-	-	(4)	-	-	(4)
2017年12月31日現在残高	17,126	10,746	74,297	414	(881)	143,233	244,935

注：

- () 当グループの資本準備金は主に、(a)当社の純資産の帳簿価額と当社の設立時に発行された株式の額面価額との差額、(b)中国電信集团公司から取得した企業(第5次買収グループを除く。)に関して当グループが支払った対価(注記1に開示しているように、これらは資本取引として会計処理された。)とこれらの被取得企業の純資産の従来の帳簿価額との差額、および(c)非支配持分の取得に関して当グループが支払った対価と取得した非支配持分の従来の帳簿価額との差額の合計を表している。

第5次買収に関して当グループが支払った対価と被取得企業の純資産の従来の帳簿価額との差額は利益剰余金から控除されている。

当社の資本準備金は、当社の純資産の帳簿価額と当社の設立時に発行された株式の額面価額との差額を表している。

- () 当グループのその他の剰余金は、主として売却可能持分証券の公正価値の変動および売却可能持分証券の公正価値の変動に起因して認識された繰延税金負債を表している。

- () 積立剰余金は法定剰余金および任意積立金から構成されている。

当社の定款に従い、当社は法定剰余金の残高が登記されている資本金の50%に到達するまで、営利企業に関する中国の会計基準に基づいて算定される金額とIFRSに基づいて算定される金額のうちいずれか低い方として決定された当期純利益の10%を法定剰余金に振り替える必要がある。この剰余金への振替は、株主への配当前に行わなければならない。2017年12月31日に終了した年度において、営利企業に関する中国の会計基準に基づいて算定された当社の当期純利益は、IFRSに基づいて算定された金額と同額であった。2017年12月31日に終了した年度において、当社は当期純利益の10%である1,686百万人民元を当該剰余金に振り替えた。2016年12月31日に終了した年度において、当社はIFRSに基づいて算定された当期純利益の10%である1,638百万人民元を振り替えた。2016年および2017年12月31日現在の法定剰余金は、それぞれ26,532百万人民元および28,218百万人民元であった。

当社は2016年および2017年12月31日に終了した年度において任意積立金への振替を行わなかった。2016年および2017年12月31日現在の任意積立金は46,079百万人民元であった。

法定剰余金および任意積立金は、清算以外に分配不能であるが、繰越損失があればその補填に使用することは可能である。また、事業拡大への利用、持株比率に応じた既存株主に対する新株発行もしくは既存株主が保有する株式の額面金額の増加による資本金への振替も、発行後の法定剰余金残高が登記されている資本金の25%を下回らない範囲で可能である。

- () 当社の定款に従い、当社の株主に分配可能な利益剰余金の金額は、営利企業に関する中国の会計基準に基づいて算定される当社の利益剰余金の金額とIFRSに基づいて算定される金額のうちいずれか低い方である。2016年および2017年12月31日

時点で、分配可能な利益剰余金の金額はIFRSに基づいて算定された金額であり、それぞれ112,631百万人民元および120,270百万人民元であった。報告期間の末日後に提案された2017年度に関する約7,518百万人民元の最終配当は、報告期間の末日において連結財務諸表に負債として計上されていない(注記27)。

21. 営業収益

営業収益は、電気通信サービスの提供による収益である。当グループの営業収益の内訳は、以下の通りである。

	注	(単位：百万人民元)		
		12月31日に終了した年度		
		2015年 (修正再表示後)	2016年 (修正再表示後)	2017年
通話	()	78,661	70,185	61,678
インターネット	()	126,665	150,449	172,554
情報アプリケーション・サービス	()	66,377	66,881	73,044
電気通信ネットワーク・リソース・サービスおよびネットワーク機器のリース	()	17,635	17,781	19,125
その他	()	42,179	47,238	39,828
		<u>331,517</u>	<u>352,534</u>	<u>366,229</u>

- 注：
- () 通話サービスの提供により顧客に請求する通話使用料、設置手数料および相互接続料を集計した金額である。
 - () インターネット・アクセス・サービスの提供により顧客に請求する額である。
 - () 主にインターネット・データ・センター・サービス、システム・インテグレーション・サービス、イーサーフィンHDサービス、発信者番号通知サービスおよびショートメッセージ・サービス等の提供により顧客に請求する金額を集計した金額である。
 - () 主に電気通信ネットワーク・リソース・サービスの提供により顧客に請求する手数料の金額、および当グループの電気通信ネットワークおよび機器を利用する他の国内電気通信会社および企業顧客からのリース収益を集計した金額である。
 - () 主に機器の販売、修理およびメンテナンスならびにモバイルサービスの再販売（以下「MVNO」という。）による収益である。

22. ネットワーク運営・サポート費用

注	(単位:百万人民元)		
	12月31日に終了した年度		
	2015年 (修正再表示後)	2016年 (修正再表示後)	2017年
運営およびメンテナンス	46,193	48,390	55,360
公共料金	12,521	13,148	12,522
不動産賃借料および管理手数料 ()	14,115	22,327	26,926
その他	8,604	10,291	9,161
	<u>81,433</u>	<u>94,156</u>	<u>103,969</u>

注:

() 不動産賃借料および管理手数料には、通信塔および関連資産（以下「通信塔資産」という。）のリースに係る料金（以下「通信塔資産リース料」という。）が含まれている。

23. 人件費

人件費は、以下の業務に関連するものである。

	(単位:百万人民元)		
	12月31日に終了した年度		
	2015年 (修正再表示後)	2016年 (修正再表示後)	2017年
ネットワーク運営・サポート費用	33,842	36,286	38,574
販売費および一般管理費	18,744	18,218	17,469
	<u>52,586</u>	<u>54,504</u>	<u>56,043</u>

24. その他の営業費用

注	(単位:百万人民元)		
	12月31日に終了した年度		
	2015年 (修正再表示後)	2016年 (修正再表示後)	2017年
相互接続費用 ()	12,363	11,822	12,223
売上原価 ()	34,990	38,705	31,712
寄付	18	19	23
その他 ()	1,534	1,740	1,654
	<u>48,905</u>	<u>52,286</u>	<u>45,612</u>

注:

() 相互接続費用は、当グループの電気通信ネットワークから発信された音声やデータを伝送する際に国内外の他の電気通信会社のネットワークを利用する場合に発生する費用である。

() 売上原価は主に電気通信機器の売上原価である。

() その他は主に増値税および法人所得税以外の税金および追加料金を含む。

25. 正味財務費用

	(単位:百万人民元)		
	12月31日に終了した年度		
	2015年 (修正再表示後)	2016年 (修正再表示後)	2017年
支払利息	4,901	4,200	3,913
控除:資産化された支払利息*	(327)	(498)	(327)
純支払利息	4,574	3,702	3,586
受取利息	(376)	(354)	(429)
為替差損	154	209	664
為替差益	(79)	(322)	(530)
	4,273	3,235	3,291
*建設仮勘定として資産化された支払利息の年利	3.5%-5.5%	4.1%-5.0%	3.9%-4.9%

26. 法人所得税

純損益に含まれる法人所得税の内訳は、以下の通りである。

	(単位:百万人民元)		
	12月31日に終了した年度		
	2015年 (修正再表示後)	2016年 (修正再表示後)	2017年
中国における法人所得税費用	7,128	3,478	3,147
その他の税務管轄地における法人所得税費用	74	155	123
繰延税額	(650)	2,360	2,922
	6,552	5,993	6,192

予想税金費用と実際税金費用との調整は以下の通りである。

	注	(単位:百万人民元)		
		12月31日に終了した年度		
		2015年 (修正再表示後)	2016年 (修正再表示後)	2017年
税引前利益		26,698	24,116	24,953
法定税率25%による予想法人所得税費用	(i)	6,674	6,029	6,238
中国の子会社および支店の所得に対する税率の相違	(i)	(400)	(275)	(108)
その他の子会社の所得に対する税率の相違	()	(25)	(53)	(82)
損金不算入費用	()	431	485	380
益金不算入収益	()	(75)	(105)	(112)
その他	()	(53)	(88)	(124)
実際の法人所得税費用		6,552	5,993	6,192

注:

- () 中国本土の法人所得税費用は、中国における法人所得税に関する規定および規則に従って算定された当社、中国本土の子会社および支店の課税所得に法定税率の25%を乗じて計算している。ただし、一部の子会社および支店については主に優遇税率の15%が適用されている。
- () 香港およびマカオ特別行政区およびその他の国の当社の子会社の法人所得税費用は、子会社の課税所得および各税務管轄地の適用税率(12%から39%)に基づいて算定されている。
- () 税務上の法定控除限度額を超過するその他の費用を示している。
- () 非課税となるその他の収益を示している。
- () 主に税務当局に認容された前年度の研究開発費に係る税額控除およびその他の税金の軽減を示している。

27. 配当金

2018年3月28日開催の取締役会における決議に従って、2017年12月31日に終了した年度における1株当たり0.115香港ドル、合計約7,518百万人民元相当の最終配当が、年次株主総会において株主の承認を得るために提案された。当該配当は、2017年12月31日に終了した年度の連結財務諸表には反映されていない。

2017年5月23日開催の年次株主総会における株主の承認に基づき、2016年12月31日に終了した年度に関して1株当たり0.093043人民元(0.105香港ドル相当)、合計7,530百万人民元の最終配当が宣言され、2017年7月21日までに支払われた。

2016年5月25日開催の年次株主総会における株主の承認に基づき、2015年12月31日に終了した年度に関して1株当たり0.080182人民元(0.095香港ドル相当)、合計6,489百万人民元の最終配当が宣言され、2016年7月15日までに支払われた。

28. 基本的1株当たり利益

2015年、2016年および2017年12月31日に終了した年度の基本的1株当たり利益は、80,932,368,321株で除したそれぞれ20,058百万人民元、18,018百万人民元および18,617百万人民元の当社株主に帰属する当期純利益に基づいている。

表示期間において潜在普通株式は存在していなかったため、希薄化後1株当たり利益の金額は表示していない。

29. コミットメントおよび偶発事象

オペレーティング・リース契約

当グループは解約不能のオペレーティング・リースにより事業用建物および機器を賃借しており、これらのオペレーティング・リースには変動リース料に関する規定はない。賃借契約には、将来のリース料の値上げを要求するエスカレーション条項を含むものも、配当、追加の借入および/または追加リースに制限を課すものもない。

2017年12月31日における、当グループの解約不能オペレーティング・リース契約のもとでの将来の最低リース料総額は以下の通りである。

(単位:百万人民元)

2018年	20,680
2019年	19,563
2020年	16,730
2021年	6,631
2022年	3,376
以降	2,786
最低リース料総額	69,766

純損益に借方計上されたオペレーティング・リースに係るリース料の総額は、2015年、2016年および2017年12月31日に終了した年度において、それぞれ10,329百万人民元、21,240百万人民元および25,493百万人民元であった。

資本コミットメント

2017年12月31日現在、当グループは以下の資本コミットメントを行っている。

(単位:百万人民元)

契約済み未引当	
- 不動産	346
- 電気通信ネットワーク設備および機器	10,900
	11,246

偶発負債

(a) 当グループは中国の顧問弁護士より、当グループが負う重要な偶発負債はないという報告を受けた。

- (b) 2016年および2017年12月31日現在、当グループには、第三者に付与した銀行信用枠に関して銀行に供与した債務保証に関する偶発負債も、その他の形をとる偶発負債もない。

法的債務

当グループは、通常の事業の過程において生じる訴訟の被告およびその他法的手続の指名された当事者となっている。経営者はこの偶発事象、訴訟およびその他法的手続により不利な結果が生じる可能性を評価しており、結果的にいかなる債務が発生した場合にも、当グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要で不利な影響を及ぼすことはないと考えている。

30. 金融商品

当グループの金融資産には、現金および現金同等物、銀行預金、投資、売掛金、前払金およびその他の債権が含まれる。当グループの金融負債には、短期債務、長期債務および未払金、買掛金、未払費用およびその他の未払金が含まれる。当グループは、売買目的の金融商品を保有も発行もしていない。

(a) 公正価値測定

IFRS第13号「公正価値測定」に基づき、それぞれの金融商品の公正価値は、公正価値の測定において重要となるインプットのうち最も低いレベルのものに基づき、全体として区分される。当該レベルは次のように定義されている。

- ・レベル1：活発な市場における同一の金融商品の相場価格（無調整）を用いて測定された公正価値
- ・レベル2：活発な市場における類似の金融商品の相場価格を用いて測定された公正価値、またはすべての重要なインプットが直接的もしくは間接的に観察可能な市場データを基礎とする評価技法を用いて測定された公正価値
- ・レベル3：重要なインプットのいずれかが観察可能な市場データを基礎としていない評価技法を用いて測定された公正価値

当グループの金融商品（長期債務および未払金ならびに売却可能持分投資証券は除く。）の公正価値は、これら商品の満期までの期間が短いことから、帳簿価額に近似している。

当グループの売却可能上場持分証券はレベル1の金融商品として区分されている。当グループの売却可能上場持分証券の公正価値は、2016年および2017年12月31日現在において、それぞれ1,369百万人民元および969百万人民元であった。これは、中国の証券取引所の市場相場価格に基づいている。売却可能上場持分証券を除く当グループの長期投資は、中国において市場相場価格がない非上場株式であり、その公正価値は信頼性をもって測定できないため、公正価値は開示していない。

長期債務および未払金の公正価値は、実質的に同様の性質で同様の満期の債務に対して当グループに提示された直近の市場金利を用いて、将来キャッシュ・フローを割り引いて見積っている。長期債務および未払金の公正価値測定はレベル2として区分されている。当グループが長期債務および未払金の公正価値の見積りに用いた金利は、外貨建て債務額を考慮して、1.0%から4.9%の範囲内にある（2016年：1.0%から4.9%）。2016年および2017年12月31日現在における当グループの長期債務および未払金の帳簿価額と公正価値は、以下の通りであった。

	(単位：百万人民元)			
	2016年12月31日		2017年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期債務および未払金	71,646	71,741	49,742	48,256

当年度において、レベル1、レベル2およびレベル3の間において金融商品の振替はなかった。

(b) リスク

当グループの金融商品は主に信用リスク、流動性リスク、市場リスク（主に金利リスクおよび外国為替リスクから構成される。）という３種類のリスクに晒されている。当グループの全社的なリスク管理プログラムは金融市場の予測が困難な部分に焦点をあて、当グループの財務業績に与える潜在的な不利な影響を最小限に抑えるよう努めている。リスク管理は取締役会が承認した方針に基づき実施されている。取締役会は、流動性リスク、信用リスクおよび市場リスクのような特定の分野をカバーする方針とともに、包括的なリスク管理の原則を規定している。取締役会は定期的に、運用状況、市況およびその他の関連リスクに基づき、必要に応じてこれらの方針を見直し、変更を承認している。３種類の主なリスクのそれぞれに関する定性的および定量的な開示の要約は以下の通りである。

(i)信用リスク

信用リスクとは、取引先が期日に全額の支払ができないリスクである。当グループの場合、このリスクは主に金融機関に預けている預金および電気通信サービスの提供のために顧客に供与する信用から生じる。預金に関する信用リスク・エクスポージャーを制限するために、当グループは主に信用格付けが一定以上の、中国における大手国有金融機関にのみ預金を預けている。売掛金については、経営者は顧客の財政状態の信用評価を継続的に実施しており、一般的に売掛金に対する担保は要求していない。さらに、当グループの顧客は多岐にわたり、表示期間において１社で10%を超える収益を占めるような顧客はない。当グループの売掛金に対する信用リスク・エクスポージャーに関する定量的開示の詳細は注記５に記載している。

()流動性リスク

流動性リスクとは決済期日に債務に見合う資金が利用可能でないリスクであり、入出金の時期および金額の不一致により発生する。当グループでは、運転資本、債務の元本および利息の支払、配当金の支払、資本的支出および最短期間が３ヶ月から６ヶ月の新たな投資等の資金調達のニーズに応じるため、十分な現金残高および銀行の確約済信用枠に十分な契約残高を維持することにより流動性リスクを管理している。

以下の表は、当グループの金融負債の報告期間の末日における満期日までの残存契約期間を示しており、契約上の割引前キャッシュ・フロー（契約金利を用いて計算した支払利息を含む。変動金利の場合は報告期間の末日の市場の実勢金利に基づく。）および当グループが返済すべき最も早い日に基づいている。

(単位:百万人民元)

2016年						
	帳簿価額	契約上の 割引前 キャッシュ・ フロー合計	1年以内 または 要求払	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超
短期債務	40,780	41,425	41,425	－	－	－
長期債務および未払金	71,646	75,126	62,307	1,187	3,601	8,031
買掛金(修正再表示後)	122,493	122,493	122,493	－	－	－
未払費用およびその他の未 払金(修正再表示後)	91,173	91,173	91,173	－	－	－
ファイナンス・リース債務	102	112	58	20	31	3
	<u>326,194</u>	<u>330,329</u>	<u>317,456</u>	<u>1,207</u>	<u>3,632</u>	<u>8,034</u>

(単位:百万人民元)

2017年						
	帳簿価額	契約上の 割引前 キャッシュ・ フロー合計	1年以内 または 要求払	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超
短期債務	54,558	55,682	55,682	－	－	－
長期債務	49,742	58,543	2,725	2,716	46,612	6,490
買掛金	119,321	119,321	119,321	－	－	－
未払費用およびその他の未 払金	98,695	98,695	98,695	－	－	－
ファイナンス・リース債務	77	85	56	14	13	2
	<u>322,393</u>	<u>332,326</u>	<u>276,479</u>	<u>2,730</u>	<u>46,625</u>	<u>6,492</u>

経営者は、当グループの手許現金、営業活動からの予想キャッシュ・フローおよび利用可能な銀行の信用枠(注記15)は当グループの運転資本の需要および返済期限が到来する借入金および債務の返済に対して十分であると考えている。

()金利リスク

当グループの金利リスク・エクスポージャーは主に短期債務ならびに長期債務および未払金から生じている。変動金利および固定金利での利付債務により、当グループはそれぞれキャッシュ・フローに係る金利リスクおよび公正価値に係る金利リスクに晒されている。当グループは市場の金利の変動を厳重にモニタリングすることで金利リスク・エクスポージャーを管理している。

以下の表は当グループの報告期間の末日における債務に関する金利プロファイルを示している。

	2016年		2017年	
	実効金利(%)	百万人民元	実効金利(%)	百万人民元
固定利付債務:				
短期債務	3.3	39,854	4.0	54,042
長期債務	1.2	9,936	3.3	49,742
		49,790		103,784
変動利付債務:				
短期債務	4.2	926	4.1	516
中国電信集团公司に対する繰延対価 (注記15で定義する通り)	4.1	61,710		—
		62,636		516
債務合計		112,426		104,300
固定利付債務の債務合計に対する割合		44.3%		99.5%

2016年および2017年12月31日現在、その他すべての変数を一定とし、金利が100ベース・ポイント上昇した場合、当グループの当期純利益および利益剰余金がそれぞれ約470百万人民元および約4百万人民元減少することが予想される。

以上の感応度分析は、金利の変動が、報告期間の末日に存在し、キャッシュ・フローに係る金利リスクに晒されている当グループの債務に適用されることを前提として実施されている。この分析は2016年度と同様の基準で実施されている。

() 外国為替リスク

外国為替リスクは、機能通貨以外の通貨建ての金融商品から生じる。当グループの外国為替リスク・エクスポージャーは主に米ドル、ユーロおよび香港ドル建ての銀行預金および借入金に関連する。

経営者は、2017年12月31日現在、当グループの現金および現金同等物の81.6%(2016年:81.8%)、短期債務ならびに長期債務および未払金の99.4%(2016年:99.4%)が人民元建てであることから、外国通貨に対する人民元高または人民元安が当グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼすことはないと思込んでいる。その他の通貨建て銀行借入金の詳細については注記15に記載している。

31. 資本管理

当グループにおける資本管理の主な目的は、リスクレベルに応じた商品・サービスの価格の決定および合理的なコストでの資金調達手段の確保を通じて、継続的に株主に対し投資利益を提供し、その他の利害関係者に対し便益を提供することができるよう、継続企業として存続する能力を保護することにある。

経営者は高い水準の借入において可能となる高い株主利益と健全な資本基盤により得られる利益および安定とのバランスを維持するために、資本構成の定期的な見直しおよび管理を行い、経済状況の変化を踏まえ資本構成の調整を行っている。

経営者は総資産に対する総負債の比率に基づき資本構成を監視している。このため、当グループは債務総額を短期債務ならびに長期債務および未払金と、ファイナンス・リース債務の合計として定義している。2016年および2017年12月31日現在、当グループの総資産に対する総負債の比率はそれぞれ17.2%および15.8%であり、経営者の想定する範囲内にあった。

当社および子会社のいずれにおいても、外部から要求される資本要件はない。

32. 財務活動から生じた負債の調整

以下の表は、当グループの財務活動から生じた負債の変動（キャッシュを伴う変動と伴わない変動の両方を含む。）の詳細である。財務活動から生じた負債とは、キャッシュ・フロー（または将来キャッシュ・フロー）が当グループの連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動から生じたキャッシュ・フローに分類される負債である。

(単位:百万人民元)

	短期債務	長期債務および未払金	ファイナンス・リース債務	第8次買収に係る未払対価 (注記17)	非支配持分の取得に係る未払対価 (注記17)	未払配当金	合計
2017年1月1日現在の残高	40,780	71,646	102	-	-	-	112,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,778	(22,191)	(84)	-	(31)	(7,619)	(16,147)
新規のファイナンス・リース	-	-	55	-	-	-	55
支払利息	-	295	9	-	-	-	304
為替換算差益	-	(8)	-	-	-	-	(8)
第8次買収グループの取得	-	-	-	87	-	-	87
非支配持分の取得	-	-	-	-	150	-	150
非支配持分への分配	-	-	-	-	-	89	89
宣言配当金	-	-	-	-	-	7,530	7,530
その他	-	-	(5)	-	-	-	(5)
2017年12月31日現在の残高	54,558	49,742	77	87	119	-	104,583

33. 関連当事者との取引

(a) 中国電信グループとの取引

当グループは中国の国有企業である中国電信集团公司の支配下の企業群の一部であり、中国電信グループの構成員との間に重要な取引および事業関係を有している。

通常の事業の過程で行われた中国電信グループとの主要な取引は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	注	12月31日に終了した年度		
		2015年 (修正再表示後)	2016年 (修正再表示後)	2017年
電気通信機器および資材の購入	(i)	5,285	5,199	4,248
電気通信機器および資材の売却	(i)	2,856	2,786	3,291
建設およびエンジニアリング・サービス	()	19,885	18,936	18,672
情報技術サービスの提供	()	181	312	642
情報技術サービスの受領	()	1,362	1,597	1,812
コミュニティ・サービスの受領	()	2,860	2,871	3,028
付属サービスの受領	(v)	12,715	13,938	16,072
不動産リース収益	()	47	36	53
不動産リース費用	()	673	559	654
集中サービスの純取引額	()	486	523	727
相互接続収益	()	59	60	48
相互接続費用	()	468	232	193
インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス	()	368	332	344

中国電信グループに対する債務および借入金に

係る利息	(x)	4,048	2,928	2,720
CDMAネットワーク設備のリース	(xi)	226	154	174
省間光ファイバーのリース	(x)	22	16	13
土地利用権のリース	(x)	13	6	3

注：

- (i) 中国電信グループとの電気通信機器および資材の購入および売却、中国電信グループから提供される調達サービスに対する支払手数料および未払額である。
- () 中国電信グループにより提供される建設およびエンジニアリング、またデザインおよび監督サービスである。
- () 中国電信グループに対して提供する、または中国通信グループにより提供される情報技術サービスである。
- () 文化、教育、医療およびその他のコミュニティ・サービスに関連する中国電信グループへの支払額および未払額である。
- (v) 電気通信機器および設備の修繕ならびにメンテナンス、特定の顧客サービス等の付属サービスに関連する中国電信グループへの支払額および未払額である。
- () 不動産の相互リースに関する中国電信グループに対する不動産リース手数料の受領額および未収額/支払額および未払額である。
- () 集中サービスに関連する費用に関して、当社と中国電信グループとの間の分担額（純額）である。集中サービスの純額の対価としての受領額または未収額である。
- () 中国電信グループとの市内電話および国内長距離電話の相互接続のための受取額および未収額/支払額および未払額である。
- () インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス（電気通信チャンネル・サービス、アプリケーション・サポート・プラットフォーム・サービス、請求・引落サービス等の提供を含む。）に関連する中国電信グループに対する受領額および未収額である。
- (x) 中国電信グループに対する債務および中国電信グループからの借入金(注記15)に関連する中国電信グループへの支払利息または未払利息である。
- (xi) 西藏自治区に所在する特定のCDMAモバイル通信ネットワーク（以下「CDMAネットワーク」という。）設備のリースに主に関連する中国電信グループに対する支払額または未払額である。
- (x) 中国電信グループのサービス地域内における特定の省間光ファイバーのリースに関連する中国電信グループへの支払額および未払額である。
- (x) 土地利用権のリースに関連する中国電信グループへの支払額および未払額である。

中国電信グループに対する債権/債務の要約は以下の通りである。

	(単位:百万人民元)	
	12月31日	
	2016年 (修正再表示後)	2017年
売掛金	966	1,502
前払金およびその他の流動資産	798	774
中国電信グループに対する債権合計	1,764	2,276
買掛金	21,331	22,682
未払費用および未払金	1,813	1,838
短期債務	5,271	19,098
長期債務および未払金	61,710	40,000
中国電信グループに対する債務合計	90,125	83,618

短期債務ならびに長期債務および未払金以外の中国電信グループに対する債権/債務は無利息・無担保であり、第三者が提示する条件と類似する契約条件に従って返済される。中国電信グループに対する短期債務ならびに長期債務および未払金に関する条件については、注記15に記載している。

2016年および2017年12月31日現在、中国電信グループに対する債権に関して、重要な貸倒引当金は認識されていない。

(b) チャイナ・タワーとの取引

チャイナ・タワーとの主な取引は以下の通りである。

	注	(単位:百万人民元) 12月31日に終了した年度		
		2015年	2016年	2017年
通信塔資産処分		30,131	-	-
通信塔資産のリース料	(i)	2,742	11,657	15,389
情報技術サービスの提供	()	-	12	49

注:

- () 通信塔資産のリースに関するチャイナ・タワーへの支払額および未払額である。
 当社およびチャイナ・タワーは、通信塔資産のリースに関する価格設定ならびに関連する取決めを確認するための契約を2016年7月8日に、補足契約を2018年2月1日に締結した。
- () チャイナ・タワーに対して提供する情報技術サービスである。

チャイナ・タワーに対する債権/債務の要約は以下の通りである。

	(単位:百万人民元)	
	2016年	2017年
売掛金	10	5
前払金およびその他の流動資産	2,278	2,152
チャイナ・タワーに対する債権合計	2,288	2,157
買掛金	3,697	2,611
未払費用およびその他の未払金	807	1,374
チャイナ・タワーに対する債務合計	4,504	3,985

チャイナ・タワーに対する債権/債務は無利息・無担保であり、第三者が提示する条件と類似する契約条件に従って返済される。

2016年および2017年12月31日現在、チャイナ・タワーに対する債権に関して、重要な貸倒引当金は認識されていない。

(c) 経営幹部の報酬

経営幹部とは、当グループの活動を直接的または間接的に計画、指示および支配する権限と責任を有する者であり、当グループの取締役および監査役を含む。

以下の表は、当グループの経営幹部の報酬を要約したものである。

	(単位:千人民元) 12月31日に終了した年度		
	2015年	2016年	2017年
短期従業員給付	9,859	9,886	7,804
退職後給付	916	801	816

10,775	10,687	8,620
--------	--------	-------

上記の報酬額は、人件費に含まれている。

(d) 退職後給付制度への拠出

当グループは従業員を対象として地方自治体、自治区および省政府が組織した様々な確定拠出型退職後給付制度に参加している。当グループの退職後給付制度の詳細は注記34に開示している。

(e) 中国におけるその他の政府関連企業との取引

当グループは政府関連企業であり、現在政府当局、政府機関、政府関連企業およびその他組織(以下、総称して「政府関連企業」という。)を通じて中国に直接または間接に支配されている企業が優位を占める経済体制において業務を行っている。

当グループは、親会社およびその兄弟子会社との取引(注記33(a))を除き、その他の政府関連企業と合計では重要であるが、個別には重要でない以下の取引を行っている。ただし、必ずしも以下に限定されない。

- ・ サービスの提供および受領(電気通信サービスを含むが、電気通信サービスに限定されない。)
- ・ 商品、不動産およびその他の資産の売買
- ・ 資産のリース
- ・ 預金および借入
- ・ 公益事業の利用

これらの取引は当グループの通常の事業の過程で政府関連企業以外の他の企業との取引条件と同等な条件に基づいて行われている。当グループは、政府規定の料率に基づいてまたは必要に応じて商業上の交渉に基づいて電気通信サービスおよび製品の価格を決定している。当グループはまた、取引先が政府関連企業であるか否かには関係なく、製品およびサービスの購入に関する調達方針および承認プロセスを確立している。

当社の取締役は上記の情報が関連当事者との取引についての適切な開示であると考えている。

34. 退職後給付制度

中国の規則に規定されているように、当グループは従業員を対象として地方自治体、自治区および省政府が組織した様々な確定拠出型退職制度に参加している。当グループは、従業員の給与、賞与、特定の手当の13%から20%を当該退職制度に対して拠出することが求められる。制度の加入者は、退職日の給与水準の一定比率の年金を受け取る権利を有する。それ以外に、当グループは、従業員の給与、賞与、特定の手当に対して固定割合での拠出を退職制度に対して行うことが必要な、外部の独立団体が運営する補足的な確定拠出型退職制度にも参加している。当グループは、上述の年間の拠出額以外に、これらの制度に関連するその他の重要な年金の支払義務はない。

2015年、2016年および2017年12月31日に終了した年度の当グループの上述の年金制度への拠出額は、それぞれ6,590百万人民元、6,656百万人民元および6,884百万人民元であった。

2016年および2017年12月31日現在の上述の確定拠出型退職制度に対する未拠出額は、それぞれ597百万人民元および569百万人民元であった。

35. 株式増価受益権

当グループは、経営幹部に対してインセンティブを提供する目的で、株式増価受益権制度を導入した。当該制度に基づき、1単位につきH株式1株に相当する株式増価受益権が付与される。株式増価受益権制度に基づき株式が発行されることはない。株式増価受益権の行使に際しては、受益者は行使した株式増価受益権の数に、行使日における行使価格とH株式の市場価

格との差額を乗じた額に等しい香港ドル建金額を行使日の為替レートで換算した人民元建現金（適用される源泉徴収税を控除後）で受領する。当社は、該当する権利付与期間にわたり株式増価受益権の報酬費用を認識する。

2012年に当社は、916.7百万単位の株式増価受益権を適格従業員に付与することを承認した。この付与の条件に基づいて、すべての株式増価受益権の1単位当たりの行使価格は4.76香港ドルである。株式増価受益権の受益者は、2013年11月から段階的に権利を行使することができる。2014年、2015年および2016年11月現在、行使可能な株式増価受益権の合計は、一人の受益者に対し付与された株式増価受益権総数のそれぞれ33.3%、66.7%および100.0%を超えることができない。

2012年に当社が付与したすべての株式増価受益権は、2016年に満期消滅した。2015年および2016年12月31日に終了した年度においては、株式増価受益権は行使されなかった。2016年12月31日に終了した年度において、当グループは2012年に付与した株式増価受益権単位の満期消滅により、株式増価受益権に関する報酬費用152百万人民元を戻し入れた。2015年12月31日に終了した年度において、当グループは当社の株価の下落により、株式増価受益権に関する報酬費用102百万人民元を戻し入れた。

2016年および2017年12月31日現在、当社が引き受けた、株式増価受益権により生じた負債はなかった。

36. 主要子会社

2017年12月31日現在、当グループの経営成績、資産および負債に影響を与える主な子会社は以下の通りである。

会社名	法的形態	設立年月日	設立地および営業拠点	登録/発行済の資本 (百万人民元： 他の通貨が記載されているものを除く。)	主要な活動
チャイナ・テレコム・システム・インテグレーション有限公司	有限責任会社	2001年9月13日	中国	542	システム・インテグレーションおよびコンサルティング・サービスの提供
チャイナ・テレコム・グローバル有限公司	有限責任会社	2000年2月25日	香港特別行政区	168百万香港ドル	国際付加価値ネットワーク・サービスの提供
チャイナ・テレコム(南北アメリカ)コーポレーション	有限責任会社	2001年11月22日	米国	43百万米ドル	電気通信サービスの提供
チャイナ・テレコム・ベスト・トーン情報サービス有限公司	有限責任会社	2007年8月15日	中国	350	ベスト・トーン情報サービスの提供
チャイナ・テレコム(マカオ)有限公司	有限責任会社	2004年10月15日	マカオ特別行政区	60百万マカオ・パタカ	電気通信サービスの提供
天翼電信終端有限公司	有限責任会社	2005年7月1日	中国	500	通信端末の販売
チャイナ・テレコム(シンガポール)有限公司	有限責任会社	2006年10月5日	シンガポール	1,000,001シンガポール・ドル	国際付加価値ネットワーク・サービスの提供
イーサーフィン・ペイ有限公司	有限責任会社	2011年3月3日	中国	500	電子商取引サービスの提供
深川蛇口電信有限公司	有限責任会社	1984年5月5日	中国	91	電気通信サービスの提供

チャイナ・テレコム (オーストラリア)株式 会社	有限責任会社	2011年 1 月10日	オースト ラリア	1 百万オースト ラリア・ドル	国際付加価値ネット ワーク・サービスの提 供
チャイナ・テレコム(韓 国)株式会社	有限責任会社	2012年 5 月16日	韓国	500百万韓国 ウォン	国際付加価値ネット ワーク・サービスの提 供
チャイナ・テレコム(マ レーシア)株式会社	有限責任会社	2012年 6 月26日	マレーシ ア	3,723,500マレーシ ア・リングgit	国際付加価値ネット ワーク・サービスの提 供
チャイナ・テレコム情 報技術(ベトナム)株式 会社	有限責任会社	2012年 7 月 9 日	ベトナム	10,500百万ベトナム・ドン	国際付加価値ネット ワーク・サービスの提 供
iMUSIC カルチャー & テ クノロジー有限公司	有限責任会社	2013年 6 月 9 日	中国	250	音楽制作および関連情 報サービスの提供
チャイナ・テレコム (ヨーロッパ)リミテッ ド	有限責任会社	2006年 3 月 2 日	グレート ブリテン および北 アイルラ ンド連合 王国	16.15百万 英ポンド	国際付加価値ネット ワーク・サービスの提 供
浙江翼信科技有限公司	有限責任会社	2013年 8 月19日	中国	11	インスタント・メッセ ンジャー・サービスの 提供
天翼資本控股有限公司	有限責任会社	2017年11月30日	中国	5,000	資本投資およびコンサ ルティング・サービスの 提供

当社が51%を所有している深川蛇口電信有限公司および65%を所有している浙江翼信科技有限公司を除き、上記の子会社はすべて当社の直接的または間接的な完全所有子会社である。当グループの子会社は重要な非支配持分を有していない。

37. 会計上の見積りおよび判断

当グループの財政状態および経営成績は、連結財務諸表作成の基礎となる会計処理方法、仮定および見積りに左右される。経営者は、過去の経験、および経営者が合理的であると考え、また他の情報源から直ちに明らかにならない事象を判断するための基礎となるその他の要因を仮定および見積りの基礎としている。経営者は見積りを継続的に評価している。事実、状況および条件の変化により、実際の結果が見積りと異なる可能性がある。

重要な会計方針の選択、判断および会計方針の適用に影響を及ぼすその他の不確実性、条件および仮定の変更に対する報告結果の感応度は、連結財務諸表を査閲する際に考慮されるべき要因である。重要な会計方針は注記2に記載されている。経営者は、以下の重要な会計方針には、連結財務諸表の作成に使用される最も重要な判断および見積りが含まれていると考えている。

貸倒引当金

経営者は、顧客による必要な返済が不可能となることから発生する貸倒引当金の見積りを行っている。経営者は、売掛金残高の年齢、顧客の弁済能力および過去の貸倒実績に基づいて見積りを行う。顧客の財政状態が悪化した場合、実際の貸倒が予想を上回り、将来年度の業績に重要な影響を与える可能性がある。

のれんおよび長期性資産の減損

長期性資産の帳簿価額が回収できない可能性を示す状況が生じた場合、当該資産は「減損した」とみなされる場合があり、注記2(n)に記載するように、長期性資産の減損の会計方針に従って減損損失が認識される。当グループの有形固定資産、耐用年数を確定できる無形資産および建設仮勘定を含む長期性資産の帳簿価額は、減損の兆候があるか否かを検討するため、定期的に見直される。当該資産は、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合、常に減損テストを受ける。のれんに関しては、毎年、各報告期間の末日に減損テストが実施される。資産または資金生成単位の回収可能価額とは使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額である。資産が他の資産のキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生成しない場合、その回収可能価額は独立したキャッシュ・フローを生成する最小の資産グループ（すなわち、資金生成単位）により算定される。使用価値の算定に際し、当該資産より生成される期待将来キャッシュ・フローは現在価値に割り引かれる。資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を上回った場合、減損損失が認識される。当グループの長期性資産の市場相場価格を容易に入手できない場合があることから、当グループの長期性資産の公正価値を正確に見積することは困難である。使用価値の決定に際し、当該資産より生成される期待将来キャッシュ・フローは現在価値に割り引かれるが、これには収益水準、営業費用の金額および適用される割引率に関連する重要な判断が必要とされる。経営者は、合理的かつ裏付け可能な仮定および収益と営業費用の金額の予測に基づく見積りを含む回収可能価額の合理的見積額の決定にあたり、容易に利用可能なすべての情報を利用している。

2017年12月31日に終了した年度に、長期性資産の帳簿価額に対して10百万人民元の減損損失引当金が計上された。2016年12月31日に終了した年度に、長期性資産の帳簿価額に対して62百万人民元の減損損失引当金が計上された。2015年12月31日に終了した年度に、長期性資産の帳簿価額に対して51百万人民元の減損損失引当金が計上された。当該資産の回収可能価額の決定に際し、将来キャッシュ・フロー、収益の水準、営業費用の金額および適用される割引率の見積りの重要な判断が必要とされる。

これらの見積りの変更により、資産の帳簿価額が重要な影響を受け、将来年度において追加的に減損損失または戻入れを計上する場合がある。

減価償却および償却

有形固定資産および耐用年数を確定できる無形資産は、見積残存価額を考慮した後、資産の見積耐用年数にわたり定額法で減価償却および償却される。経営者は、報告期間中に計上されるべき減価償却費および償却費を決定する目的で、毎年、資産の見積耐用年数および残存価額の見直しを行う。耐用年数および残存価額は、類似の資産に関する当グループの過去の経験に基づいており、また予想される技術的变化を考慮している。前回の見積りから著しい変更がある場合には、減価償却費および償却費は将来の期間にわたり修正される。

チャイナ・タワーとのリース契約の分類

当社およびチャイナ・タワーは、通信塔資産のリースに関するリース契約を2016年7月8日に、補足契約を2018年2月1日に締結した。経営者は、当該リース契約の条項の詳細を評価し、注記2(m)に開示されている会計方針および以下の判断に基づいて、このリース契約がオペレーティング・リースであると判断した。() 当社は、リース期間の終了までにチャイナ・タワーから通信塔資産の所有権が移転することを見込んでいない。() 当社は、現在のリース期間(5年間)が通信塔資産の経済的耐用年数の大部分を占めないと考えている。() 当該リース開始時における最低リース料総額の現在価値は、通信塔資産の公正価値のほとんどすべてを占めていない。() 通信塔資産はすべての電気通信会社に適合しているため、当社のみが大きな改変なしに使用できる特殊な性質のものではない。

38. 2017年12月31日に終了した会計年度において公表済であるが未発効の修正基準、新基準および解釈指針により発生し得る影響

IASBIは、当連結財務諸表の公表日までに、以下の修正基準および新基準ならびに解釈指針を公表している。この修正基準および新基準ならびに解釈指針は、2017年12月31日に終了した会計年度において未発効であり、早期適用もしていない。

以下の日以後開始
する会計年度に発効

IFRS第9号「金融商品」	2018年1月1日
IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」および関連する修正	2018年1月1日
IFRIC第22号「外貨建取引と前払・前受対価」	2018年1月1日
IFRS第2号の修正「株式に基づく報酬取引の分類及び測定」	2018年1月1日
IFRS第4号の修正「IFRS第9号『金融商品』のIFRS第4号『保険契約』との適用」	2018年1月1日
IAS第40号の修正「投資不動産の振替」	2018年1月1日
「IFRSの年次改善2014-2016年サイクル」の一部としてのIAS第28号の修正	2018年1月1日
IFRS第16号「リース」	2019年1月1日
IFRIC第23号「法人所得税務処理に関する不確実性」	2019年1月1日
IFRS第9号の修正「負の補償を伴う期限前償還要素」	2019年1月1日
IAS第28号の修正「関連会社及び共同支配企業に対する長期持分」	2019年1月1日
IFRSの修正「IFRSの年次改善2015-2017年サイクル」	2019年1月1日
IAS第19号の修正「制度改訂、縮小又は清算」	2019年1月1日
IFRS第17号「保険契約」	2021年1月1日
IFRS第10号およびIAS第28号の修正「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間で の資産の売却又は抛却」	発効日未定

当グループは、2017年12月31日に終了した会計年度においてIASBにより公表済であるが未発効の修正基準、新基準および解釈指針を適用した結果生じる影響について評価している最中である。現在、当グループは、IFRS第9号「金融商品」、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」およびIFRS第16号「リース」を除き、この修正基準、新基準および解釈指針の適用が、財政状態および経営成績に重要な影響を与える可能性は僅少であると考えている。

IFRS第9号「金融商品」

IFRS第9号は、金融資産の分類および測定に関する新たな要求事項、金融負債、一般的なヘッジ会計および金融資産の減損に関する要求事項を導入している。

当グループに関連している、IFRS第9号の主要な要求事項は以下の通りである。

- IFRS第9号には、3つの主要な金融資産の分類の区分、すなわち、(1)償却原価による測定、(2)純損益を通じた公正価値（以下「FVTPL」という。）による測定、および(3)その他の包括利益を通じた公正価値（以下「FVTOCI」という。）による測定が含まれている。具体的には、以下の通りである。
 - 契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的とする事業モデルの中で保有されており、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる契約条件を有する債務投資は、通常、その後の会計年度の末日に償却原価で測定される。契約上のキャッシュ・フローの回収と金融資産の売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されており、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる契約条件を有する債務投資は、通常FVTOCIで測定される。その他の債務投資はFVTPLで測定される。
 - 持分証券については、企業の事業モデルにかかわらずFVTPLの分類である。ただし、企業は、（売買目的保有以外の）持分投資の当初認識後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる（この場合、通常配当収益のみが純損益に認識される。）。

金融資産の減損に関連して、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」のもとでは発生信用損失モデルが要求されているのに対して、IFRS第9号では予想信用損失モデルが要求されている。予想信用損失モデルは、予想信用損失および各報告日における予想信用損失の変動を会計処理し、当初認識後の信用リスクの変動を反映することを企業に要求している。換言すれば、信用損失を認識する前に信用事象が発生している必要はなくなった。

2017年12月31日現在の当グループの金融商品およびリスク管理に係る方針に基づいて、当社の取締役は、IFRS第9号の初めて適用した際の、以下の潜在的な影響を予測している。

分類および測定

注記13で開示されている、公正価値で計上される売却可能投資として分類される上場持分証券は、IFRS第9号のもとではFVTOCIで測定するものとしての指定に適格である。しかし、現行の会計処理と異なり、IFRS第9号のもとでは、その他の剰余金における公正価値利得の累計額（2018年1月1日現在で674百万人民元）は、後に純損益に振り替えられることはなくなる。

これは、将来に当グループの純損益およびその他の包括利益に認識する金額に影響を及ぼすが、包括利益合計には影響を及ぼさない。

注記13で開示されている、減損損失控除後の取得原価で計上される売却可能投資として分類される持分証券は、IFRS第9号のもとではFVTOCIで測定するものとしての指定に適格であるため、当グループは、これらの証券をその後の報告期間の末日に公正価値で測定し、公正価値利得または損失をその他の包括利益に認識し、その他の剰余金に累積させる。当社の取締役は、これらの証券の再測定が当グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないと予測している。

その他の金融資産および金融負債は、引き続きIAS第39号に基づく現行の測定と同じ基準で測定される。

減損

当社の取締役は、当グループによるIFRS第9号の適用時に、IFRS第9号の予想信用損失モデルの適用により、当グループの償却原価で測定する金融資産および減損損失引当金の対象であるその他の項目に関連して、未発生信用損失の認識が早まることを概して予測している。

当社の取締役の評価に基づく、当グループが予想信用損失モデルを適用した場合に、2018年1月1日現在で当グループが認識する減損損失累計額は、IAS第39号のもとで認識する累計額と比べてわずかに増加する。これは主に売掛金に対する予想信用損失引当金に起因している。予想信用損失モデルに基づいて認識するこれらの追加的な減損は、期首の利益剰余金を減少させ、2018年1月1日現在の繰延税金資産を増加させることになる。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IFRS第15号は、企業が顧客との契約から生じる収益の会計処理に用いるための単一の包括的なモデルを確立している。IFRS第15号は、IAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」および関連する解釈指針を含む現行の収益認識に関する指針を、発効時に置換えるものである。

IFRS第15号の中心となる原則は、企業が収益の認識を、約束した財またはサービスの顧客への移転を当該財またはサービスとの交換で権利を得ると見込んでいる対価を反映する金額で描写するように行わなければならないとするものである。具体的には、当該基準は収益の認識に以下の5つのステップを導入している。

- ・ステップ1：顧客との契約を識別する
- ・ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ・ステップ3：取引価格を算定する
- ・ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ・ステップ5：企業が履行義務の充足時（または充足するにつれて）収益を認識する

IFRS第15号に基づいて、企業は履行義務が充足した時に（または充足するにつれて）、すなわち、特定の履行義務の基礎となる財またはサービスに対する「支配」が顧客に移転した時に、収益を認識する。

特定のシナリオに対応するために、IFRS第15号にはさらに詳細な指針が追加されている。また、広範な開示がIFRS第15号によって要求されている。

2016年4月に、IASBは履行義務の識別、本人なのか代理人なのかの検討、およびライセンス供与の適用に係る指針に関連した「IFRS第15号の明確化」を公表した。

当社の取締役は、IFRS第15号の適用が当グループの連結財務諸表に及ぼす影響を、以下の通り評価した。

- ・顧客に対する未払対価は取引価格、したがって収益の減額として会計処理される。ただし、顧客に対する支払が、顧客が企業に移転する別個の財またはサービスと交換であり、顧客から受領した財またはサービスの公正価値を合理的に見積ることができる場合を除く。当社の取締役は、顧客との契約に関連して発生した、第三者の代理店に支払う一定の補助金（これらは最終的には最終顧客が享受する。）が、IFRS第15号のもとでの顧客に対する未払対価としての基準を満たし、営業収益の減額として会計処理される可能性があると評価している。IFRS第15号の適用前には、このようなコストは通常、発生時に費用計上される。

- ・ 端末機器の販売および電気通信サービスの提供は、当社の販売促進パッケージの販売とは別個の履行義務である。IFRS第15号の適用前には、販売促進パッケージの契約の対価合計額は、注記2(o)に記載されている通り、残余法を用いて電気通信サービスの提供による収益と端末機器の売上高に配分されているが、IFRS第15号ではこの方法は適用されなくなる。IFRS第15号は、契約上のそれぞれの履行義務に独立販売価格の比率に基づいて取引価格を配分することを企業に要求している。収益認識に対する主要な影響は、当社が端末機器を合わせて販売する販売促進パッケージを顧客に販売した際、端末機器に配分され、契約開始時（通常、この時に端末機器の支配が当社から顧客に移転する。）に認識する収益が増加し、契約期間中に電気通信サービスを提供した時点でその後に認識される収益が減少することである。
- ・ 顧客との契約の獲得時に発生した一定の増分コストは、連結財政状態計算書上で繰り延べられ、関連する契約に基づく収益の認識に応じて償却される。当社の取締役は、第三者の代理店に支払われる、顧客との契約の獲得時に発生した一定の手数料が、IFRS第15号のもとで増分コストとしての基準を満たし、連結財政状態計算書上繰り延べられ、関連収益が当該契約に基づいて認識された時に費用として認識される可能性があると評価している。IFRS第15号の適用前には、このようなコストは通常、発生時に費用計上される。

当該変更の複合的影響により、多くの顧客との契約の開始時に計上される総利益が増加すると予想されている。このような場合には、通常、残りの契約期間に計上される総利益は減少する。しかし、これらの認識時期の差異は、契約期間にわたって計上される顧客との契約の総利益の合計額には影響を及ぼさない。

限定的な遡及法に基づいて、当グループは、2018年1月1日現在で有効な契約に当該要求事項を適用した。その結果、2018年度期首の利益剰余金は、当該変更の累積的影響によって約3,500百万人民元から4,000百万人民元の範囲で増加した。

さらに、将来のIFRS第15号の適用により、連結財務諸表上で追加の開示が生じる可能性がある。

IFRS第16号「リース」

IFRS第16号は、リース契約の識別および貸手と借手の両方の会計処理に関する包括的なモデルを導入している。IFRS第16号は、IAS第17号「リース」および関連する解釈指針を発効時に置換えるものである。

IFRS第16号は、識別された資産が顧客によって支配されているかどうかに基づいて、リースとサービス契約を区別している。オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区別は借手の会計処理から削除され、すべてのリース（ただし、短期リースおよび少額資産のリースを除く。）について使用权資産および対応する負債が借手によって認識されなければならないモデルによって置き換えられている。

使用权資産は、取得原価で当初測定され、その後、リース負債の再測定について調整した、減価償却累計額および減損損失累計額を控除後の取得原価（一定の例外がある。）で事後測定される。リース負債は、同日現在で支払われていないリース料の現在価値で当初測定される。その後、リース負債は、金利およびリース料、また特にリースの条件変更の影響について調整される。IFRS第16号に基づいて、リース負債に関連したリース料は、それぞれ財務活動および営業活動によるキャッシュ・フローとして当グループが表示する元本部分および金利部分に配分される。

IFRS第16号は、借手の会計処理とは対照的に、IAS第17号における貸手の会計処理に関する要求事項を実質的に引き継いでおり、リースをオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースのいずれかとして分類することを引き続き貸手に要求している。

さらに、広範な開示がIFRS第16号によって要求されている。

当社の取締役は、IFRS第16号の適用により生じる影響の評価を行っている最中である。暫定的な評価では、IFRS第16号の適用時に、当グループが、少額リースまたは短期リースの要件を満たすものを除き、すべてのオペレーティング・リースについて使用权資産および対応する負債を認識することが示唆されている。さらに、新たな要求事項の適用によって、上述した測定、表示および開示に変更が生じる可能性がある。しかしながら、当社の取締役が詳細な検討を完了するまでは、この財務上の影響に関する合理的な見積りを提供することは実務的ではない。

39．親会社および最終的な持株会社

2017年12月31日現在の当社の親会社および最終的な持株会社は、中国で設立された国有企業の中国電信集团公司である。

[次へ](#)

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
CONSOLIDATED STATEMENTS OF FINANCIAL POSITION
AS OF DECEMBER 31, 2016 AND 2017
(Amounts in millions)

	Notes	December 31, 2016 RMB (restated)	December 31, 2017 RMB
ASSETS			
Current assets			
Cash and cash equivalents	4	24,617	19,410
Short-term bank deposits		3,331	3,100
Accounts receivable, net	5	21,465	22,096
Inventories	6	5,106	4,123
Prepayments and other current assets	7	19,565	22,128
Income tax recoverable		50	693
Total current assets		74,134	71,550
Non-current assets			
Property, plant and equipment, net	8	389,671	406,257
Construction in progress	9	80,386	73,106
Lease prepayments		22,955	22,262
Goodwill	10	29,923	29,920
Intangible assets	11	11,244	12,391
Interests in associates	12	34,572	35,726
Investments	13	1,535	1,154
Deferred tax assets	14	5,061	5,479
Other assets	18	3,077	3,349
Total non-current assets		578,424	589,644
Total assets		652,558	661,194
LIABILITIES AND EQUITY			
Current liabilities			
Short-term debt	15	40,780	54,558
Current portion of long-term debt and payable	15	62,276	1,146
Accounts payable	16	122,493	119,321
Accrued expenses and other payables	17	91,173	98,695
Income tax payable		1,106	404
Current portion of finance lease obligations		52	51
Current portion of deferred revenues	18	1,253	1,233
Total current liabilities		319,133	275,408
Non-current liabilities			
Long-term debt	15	9,370	48,596
Finance lease obligations		50	26
Deferred revenues	18	2,305	1,828
Deferred tax liabilities	14	4,770	8,010
Other non-current liabilities		582	629
Total non-current liabilities		17,077	59,089
Total liabilities		336,210	334,497
Equity			
Share capital	19	80,932	80,932
Reserves	20	234,445	244,935
Total equity attributable to equity holders of the Company		315,377	325,867
Non-controlling interests		971	830
Total equity		316,348	326,697
Total liabilities and equity		652,558	661,194

See accompanying notes to consolidated financial statements.

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
CONSOLIDATED STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME
FOR THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2015, 2016 AND 2017
(Amounts in millions, except per share data)

Notes	Year ended December 31,		
	2015 RMB (restated)	2016 RMB (restated)	2017 RMB
Operating revenues	21	331,517	366,229
Operating expenses			
Depreciation and amortization	(67,666)	(67,942)	(74,951)
Network operations and support	(81,433)	(94,156)	(103,969)
Selling, general and administrative	(54,480)	(56,426)	(58,434)
Personnel expenses	(52,586)	(54,504)	(56,043)
Other operating expenses	(48,905)	(52,286)	(45,612)
Total operating expenses	(305,070)	(325,314)	(339,009)
Operating income	26,447	27,220	27,220
Gain from Tower Assets Disposal	5,214	—	—
Net finance costs	(4,273)	(3,235)	(3,291)
Investment income	8	40	147
Equity in (loss) / income of associates	(698)	91	877
Earnings before income tax	26,698	24,116	24,953
Income tax	(6,552)	(5,993)	(6,192)
Profit for the year	20,146	18,123	18,761
Other comprehensive income for the year			
Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:			
Change in fair value of available-for-sale equity securities	652	(228)	(400)
Deferred tax on change in fair value of available-for-sale equity securities	(163)	57	100
Exchange difference on translation of financial statements of subsidiaries outside mainland China	129	190	(259)
Share of other comprehensive income of associates	3	6	7
Other comprehensive income for the year, net of tax	621	25	(552)
Total comprehensive income for the year	20,767	18,148	18,209
Profit attributable to			
Equity holders of the Company	20,058	18,018	18,617
Non-controlling interests	88	105	144
Profit for the year	20,146	18,123	18,761
Total comprehensive income attributable to			
Equity holders of the Company	20,679	18,043	18,065
Non-controlling interests	88	105	144
Total comprehensive income for the year	20,767	18,148	18,209
Basic earnings per share	28	0.25	0.22
Number of shares (in millions)	28	80,932	80,932

See accompanying notes to consolidated financial statements.

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY
FOR THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2015, 2016 AND 2017
 (Amounts in millions)

Notes	Attributable to equity holders of the Company						Total	Non-controlling interests	Total Equity
	Share capital	Capital reserve	Share premium	Surplus reserves	Other reserves	Exchange reserve	Retained earnings		
	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB
Balance as of January 1, 2015 as previously reported	30,932	17,064	10,746	69,072	384	(941)	111,926	289,183	290,108
Adjusted for the Eighth Acquisition	1	10	—	—	—	—	25	35	35
Balance as of January 1, 2015, as restated	30,932	17,074	10,746	69,072	384	(941)	111,951	289,218	290,143
Profit for the year, as restated	—	—	—	—	—	—	20,058	88	20,146
Other comprehensive income for the year	—	—	—	—	492	129	—	621	621
Total comprehensive income for the year, as restated	—	—	—	—	492	129	20,058	88	20,767
Acquisition of non-controlling interests	—	(1)	—	—	—	—	(1)	(6)	(7)
Contribution from non-controlling interests	—	87	—	—	—	—	—	87	127
Distribution to non-controlling interests	—	—	—	—	—	—	—	(80)	(80)
Dividends	27	—	—	—	—	—	(6,160)	—	(6,160)
Appropriations	20	—	—	1,901	—	—	(1,901)	—	—
Balance as of December 31, 2015, as restated	30,932	17,160	10,746	70,973	876	(812)	123,948	303,823	304,790
Profit for the year, as restated	—	—	—	—	—	—	18,018	105	18,123
Other comprehensive income for the year	—	—	—	—	(165)	190	—	25	25
Total comprehensive income for the year, as restated	—	—	—	—	(165)	190	18,018	105	18,148
Disposal of a subsidiary	—	—	—	—	—	—	—	(15)	(15)
Distribution to non-controlling interests	—	—	—	—	—	—	—	(86)	(86)
Dividends	27	—	—	—	—	—	(6,489)	—	(6,489)
Appropriations	20	—	—	1,638	—	—	(1,638)	—	—
Balance as of December 31, 2016, as restated	30,932	17,160	10,746	72,611	711	(622)	133,839	315,372	316,348
Profit for the year	—	—	—	—	—	—	18,417	144	18,561
Other comprehensive income for the year	—	—	—	—	(295)	(259)	—	(252)	(252)
Total comprehensive income for the year	—	—	—	—	(295)	(259)	18,417	144	18,209
Acquisition of the Eighth Acquired Group	1	(80)	—	—	—	—	(7)	(87)	(87)
Acquisition of non-controlling interests	—	46	—	—	—	—	—	(194)	(150)
Distribution to non-controlling interests	—	—	—	—	—	—	—	(89)	(89)
Dividends	27	—	—	—	—	—	(7,530)	—	(7,530)
Appropriations	20	—	—	1,686	—	—	(1,686)	—	—
Others	—	—	—	—	(4)	—	(4)	—	(4)
Balance as of December 31, 2017	30,932	17,126	10,746	74,297	414	(881)	143,233	325,867	326,697

See accompanying notes to consolidated financial statements.

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS
FOR THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2015, 2016 AND 2017
(Amounts in millions)

Notes	Year ended December 31,		
	2015	2016	2017
	RMB	RMB	RMB
	(restated)	(restated)	
Net cash from operating activities	(a)	108,755	96,502
Cash flows used in investing activities			
Capital expenditure	(101,903)	(96,678)	(87,334)
Purchase of investments	(10)	(3,099)	(443)
Lease prepayments	(124)	(99)	(89)
Proceeds from disposal of property, plant and equipment	755	1,560	2,066
Proceeds from disposal of lease prepayments	58	10	72
Proceeds from disposal of investments	2	—	—
Net cash (outflow) / inflow from disposal of a subsidiary	—	(50)	184
Purchase of short-term bank deposits	(3,764)	(3,237)	(2,815)
Maturity of short-term bank deposits	2,731	2,550	3,096
Net cash used in investing activities	(102,255)	(99,043)	(85,263)
Cash flows from / (used in) financing activities			
Principal element of finance lease payments	(14)	(59)	(84)
Proceeds from bank debt and other loans	67,875	110,446	123,250
Repayment of bank debt and other loans	(56,862)	(113,366)	(69,953)
Repayment of deferred consideration in respect of the Mobile Network Acquisition (as defined in Note 15)	—	—	(61,710)
Payment of dividends	(6,160)	(6,489)	(7,530)
Payment for the acquisition of non-controlling interests	(7)	—	(31)
Contribution from non-controlling interests	127	—	—
Cash distributions to non-controlling interests	(150)	(87)	(89)
Net cash from / (used in) financing activities	4,809	(9,555)	(16,147)
Net increase / (decrease) in cash and cash equivalents	11,309	(7,463)	(4,908)
Cash and cash equivalents at beginning of year	20,436	31,869	24,617
Effect of changes in foreign exchange rate	124	211	(299)
Cash and cash equivalents at end of year	31,869	24,617	19,410

See accompanying notes to consolidated financial statements.

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS
FOR THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2015, 2016 AND 2017
 (Amounts in millions)

(a) Reconciliation of earnings before income tax to net cash from operating activities

	Year ended December 31,		
	2015 RMB (restated)	2016 RMB (restated)	2017 RMB
Earnings before income tax	26,698	24,116	24,953
Adjustments for:			
Depreciation and amortization	67,666	67,942	74,951
Impairment losses for doubtful debts	2,231	2,278	2,036
Impairment losses for long-lived assets	51	62	10
Write down of inventories	147	176	178
Investment income	(8)	(40)	(147)
Equity in loss / (income) of associates	698	(91)	(877)
Interest income	(376)	(354)	(429)
Interest expense	4,574	3,702	3,586
Net foreign exchange loss / (gain)	75	(113)	134
Net loss on retirement and disposal of long-lived assets	1,573	1,867	1,841
Gain from Tower Assets Disposal	(5,214)	—	—
Increase in accounts receivable	(1,669)	(2,306)	(2,770)
(Increase) / decrease in inventories	(2,205)	1,038	905
Increase in prepayments and other current assets	(5,877)	(3,783)	(2,618)
(Increase) / decrease in other assets	(87)	366	(231)
Increase / (decrease) in accounts payable	22,100	3,755	(4,213)
Increase in accrued expenses and other payables	7,094	10,878	7,232
Decrease in deferred revenues	(417)	(418)	(202)
Cash generated from operations	117,054	109,075	104,339
Interest received	376	366	433
Interest paid	(4,602)	(3,737)	(3,707)
Investment income received	27	57	63
Income tax paid	(4,100)	(4,626)	(4,626)
Net cash from operating activities	<u>108,755</u>	<u>101,135</u>	<u>96,502</u>

(b) The amount for the year ended December 31, 2016 included the payment for the cash injection amounting to RMB2,966 ("Cash Consideration") to China Tower Corporation Limited ("China Tower") in relation to the disposal of certain telecommunications towers and related assets to China Tower (the "Tower Assets Disposal") in 2015. The Cash Consideration was paid in February 2016.

See accompanying notes to consolidated financial statements.

Table of Contents**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES****NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**1. PRINCIPAL ACTIVITIES, ORGANIZATION AND BASIS OF PRESENTATION****Principal activities**

China Telecom Corporation Limited (the "Company") and its subsidiaries (hereinafter, collectively referred to as the "Group") offers a comprehensive range of wireline and mobile telecommunications services including voice, Internet, telecommunication network resource services and lease of network equipment, information and application services and other related services. The Group provides wireline telecommunications services and related services in Beijing Municipality, Shanghai Municipality, Guangdong Province, Jiangsu Province, Zhejiang Province, Anhui Province, Fujian Province, Jiangxi Province, Guangxi Zhuang Autonomous Region, Chongqing Municipality, Sichuan Province, Hubei Province, Hunan Province, Hainan Province, Guizhou Province, Yunnan Province, Shaanxi Province, Gansu Province, Qinghai Province, Ningxia Hui Autonomous Region and Xinjiang Uygur Autonomous Region of the People's Republic of China (the "PRC"). The Group also provides mobile telecommunications and related services in the mainland China and Macau Special Administrative Region ("Macau") of the PRC. The Group also provides international telecommunications services, including lease of network equipment, International Internet access and transit, Internet data center and mobile virtual network services in certain countries and regions of the Asia Pacific, Europe, Africa, South America and North America. The operations of the Group in the mainland China are subject to the supervision and regulation by the PRC government.

Organization

As part of the reorganization (the "Restructuring") of China Telecommunications Corporation, the Company was incorporated in the PRC on September 10, 2002. In connection with the Restructuring, China Telecommunications Corporation transferred to the Company the wireline telecommunications business and related operations in Shanghai Municipality, Guangdong Province, Jiangsu Province and Zhejiang Province together with the related assets and liabilities (the "Predecessor Operations") in consideration for 68,317 ordinary domestic shares of the Company. The shares issued to China Telecommunications Corporation have a par value of RMB1.00 each and represented the entire registered and issued share capital of the Company at that date.

On December 31, 2003, the Company acquired the entire equity interests in Anhui Telecom Company Limited, Fujian Telecom Company Limited, Jiangxi Telecom Company Limited, Guangxi Telecom Company Limited, Chongqing Telecom Company Limited and Sichuan Telecom Company Limited (collectively the "First Acquired Group") and certain network management and research and development facilities from China Telecommunications Corporation for a total purchase price of RMB46,000 (hereinafter, referred to as the "First Acquisition").

On June 30, 2004, the Company acquired the entire equity interests in Hubei Telecom Company Limited, Hunan Telecom Company Limited, Hainan Telecom Company Limited, Guizhou Telecom Company Limited, Yunnan Telecom Company Limited, Shaanxi Telecom Company Limited, Gansu Telecom Company Limited, Qinghai Telecom Company Limited, Ningxia Telecom Company Limited and Xinjiang Telecom Company Limited (collectively the "Second Acquired Group") from China Telecommunications Corporation for a total purchase price of RMB27,800 (hereinafter, referred to as the "Second Acquisition").

On June 30, 2007, the Company acquired the entire equity interests in China Telecom System Integration Co., Ltd. ("CTSI"), China Telecom Global Limited ("CT Global") and China Telecom (Americas) Corporation ("CT Americas") (collectively the "Third Acquired Group") from China Telecommunications Corporation for a total purchase price of RMB1,408 (hereinafter, referred to as the "Third Acquisition").

On June 30, 2008, the Company acquired the entire equity interest in China Telecom Group Beijing Corporation ("Beijing Telecom" or the "Fourth Acquired Company") from China Telecommunications Corporation for a total purchase price of RMB5,557 (hereinafter, referred to as the "Fourth Acquisition").

On August 1, 2011 and December 1, 2011, the subsidiaries of the Company, E-surfing Pay Co., Ltd. ("E-surfing Pay") and E-surfing Media Co., Ltd. ("E-surfing Media"), acquired the e-commerce business and video media business (collectively the "Fifth Acquired Group") from China Telecommunications Corporation and its subsidiaries for a total purchase price of RMB61 (hereinafter, referred to as the "Fifth Acquisition"). The Company disposed the equity interest in E-surfing Media to China Telecommunications Corporation in 2013.

Table of Contents**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**1. PRINCIPAL ACTIVITIES, ORGANIZATION AND BASIS OF PRESENTATION (continued)****Organization (continued)**

On April 30, 2012, the Company acquired the digital trunking business (the "Sixth Acquired Business") from Besttone Holding Co., Ltd. ("Besttone Holding"), a subsidiary of China Telecommunications Corporation, at a purchase price of RMB48 (hereinafter, referred to as the "Sixth Acquisition").

On December 31, 2013, CT Global, a subsidiary of the Company, acquired 100% equity interest in China Telecom (Europe) Limited ("CT Europe" or the "Seventh Acquired Company"), a wholly owned subsidiary of China Telecommunications Corporation, from China Telecommunications Corporation for a total purchase price of RMB278 (hereinafter, referred to as the "Seventh Acquisition").

Pursuant to an agreement entered into by the Company and Besttone Holding on September 25, 2017, the Company disposed of the 100% equity interest in Chengdu E-store Technology Co., Ltd. ("E-store"), a subsidiary of the Company, to Besttone Holding. The initial consideration for the disposal of the equity interest in E-store was RMB249, which was concluded based on the valuation of the equity interests in E-store as of March 31, 2017. In addition, an adjustment was made to the initial consideration to arrive at the final consideration based on the change in the book value of the net assets of E-store during the period from March 31, 2017 to the completion date of the disposal. The control of the equity interest in E-store was transferred to Besttone Holding on October 31, 2017. The final consideration was arrived at RMB251, among which the initial consideration amounting to RMB249 was received on November 16, 2017.

Analysis of assets and liabilities of the disposed subsidiary:

	October 31, 2017 RMB
Current Assets	
Cash and cash equivalents	65
Accounts receivable, net	48
Prepayments and other current assets	67
Non-current Assets	
Property, plant and equipment, net	16
Intangible assets	3
Current liabilities	
Accounts payable	29
Accrued expenses and other payables	27
Net assets disposal of	143

Gain on disposal of a subsidiary:

	2017 RMB
Consideration received and receivable	251
Net assets disposed of	(143)
Gain on disposal	108

The gain on disposal of E-store has been included in investment income of the consolidated statement of comprehensive income.

Net cash inflow from disposal of a subsidiary:

	2017 RMB
Consideration received in cash and cash equivalents	249
Less: Cash and cash equivalents disposed of	(65)
Net cash inflow from disposal of a subsidiary	184

F-9

Table of Contents

**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
 NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**

(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

1. PRINCIPAL ACTIVITIES, ORGANIZATION AND BASIS OF PRESENTATION (continued)

Organization (continued)

In December 2017, the Company acquired the satellite communications business (the "Satcom Business") from China Telecom Satellite Communication Co., Ltd., a wholly owned subsidiary of China Telecommunications Corporation, at a purchase price of RMB70, which has not been settled at the end of the reporting period. In the same month, E-surfing Pay acquired a 100% interest in Shaanxi Zhonghe Hengtai Insurance Agent Limited ("Zhonghe Hengtai"), a wholly owned subsidiary of Shaanxi Communications Services Company Limited ("Shaanxi Comservice", a company ultimately held by China Telecommunications Corporation), from Shaanxi Comservice, at a purchase price of RMB17, which was fully paid by March 23, 2018. The acquisitions of the Satcom Business and Zhonghe Hengtai (collectively referred to as the "Eighth Acquired Group") are two separate transactions, which are collectively referred to as the "Eighth Acquisition".

Hereinafter, the First Acquired Group, the Second Acquired Group, the Third Acquired Group, the Fourth Acquired Company, the Fifth Acquired Group, the Sixth Acquired Business, the Seventh Acquired Company and the Eighth Acquired Group are collectively referred to as the "Acquired Groups".

Basis of presentation

Since the Group and the Acquired Groups are under common control of China Telecommunications Corporation, the Group's acquisitions of the Acquired Groups have been accounted for as a combination of entities under common control in a manner similar to a pooling-of-interests. Accordingly, the assets and liabilities of these entities have been accounted for at historical amounts and the consolidated financial statements of the Group prior to the acquisitions are combined with the financial statements of the Acquired Groups. The considerations for the acquisition of the Acquired Groups are accounted for as an equity transaction in the consolidated statement of changes in equity.

The consolidated results of operations for the year ended December 31, 2015 and 2016 and the consolidated statement of financial position as of December 31, 2016 as previously reported by the Group and the combined amounts presented in the consolidated financial statements of the Group to reflect the acquisition of the Eighth Acquired Group are set out below:

	The Group (as previously reported) RMB	The Eighth Acquired Group RMB	The Group (restated) RMB
Consolidated statement of comprehensive income for the year ended			
December 31, 2015:			
Operating revenues	331,202	315	331,517
Profit for the year	20,142	4	20,146
Consolidated statement of comprehensive income for the year ended			
December 31, 2016:			
Operating revenues	352,285	249	352,534
Profit for the year	18,109	14	18,123
Consolidated statement of financial position as of December 31,			
2016:			
Total assets	652,368	190	652,558
Total liabilities	336,073	137	336,210
Total equity	316,295	53	316,348

For the periods presented, all significant transactions and balances between the Group and the Eighth Acquired Group have been eliminated on combination.

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

1. PRINCIPAL ACTIVITIES, ORGANIZATION AND BASIS OF PRESENTATION (continued)

Merger with subsidiaries

Pursuant to the resolution passed by the Company's shareholders at an Extraordinary General Meeting held on February 25, 2008, the Company entered into merger agreements with each of the following subsidiaries: Shanghai Telecom Company Limited, Guangdong Telecom Company Limited, Jiangsu Telecom Company Limited, Zhejiang Telecom Company Limited, Anhui Telecom Company Limited, Fujian Telecom Company Limited, Jiangxi Telecom Company Limited, Guangxi Telecom Company Limited, Chongqing Telecom Company Limited, Sichuan Telecom Company Limited, Hubei Telecom Company Limited, Hunan Telecom Company Limited, Hainan Telecom Company Limited, Guizhou Telecom Company Limited, Yunnan Telecom Company Limited, Shaanxi Telecom Company Limited, Gansu Telecom Company Limited, Qinghai Telecom Company Limited, Ningxia Telecom Company Limited and Xinjiang Telecom Company Limited. In addition, the Company entered into merger agreement with Beijing Telecom on July 1, 2008. Pursuant to these merger agreements, the Company merged with these subsidiaries and the assets, liabilities and business operations of these subsidiaries were transferred to the Company's branches in the respective regions.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

(a) Basis of preparation

The accompanying consolidated financial statements have been prepared in accordance with International Financial Reporting Standards ("IFRS") as issued by the International Accounting Standards Board ("IASB"). The consolidated financial statements of the Group have been prepared on a going concern basis. These consolidated financial statements were approved and authorized by the Board of Directors on March 28, 2018.

The consolidated financial statements are prepared on the historical cost basis as modified by the revaluation of certain available-for-sale equity securities at fair value (Note 2(i)).

The preparation of consolidated financial statements in conformity with IFRS requires management to make judgements, estimates and assumptions that affect the application of policies and the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the consolidated financial statements and the reported amounts of revenues and expenses during the reporting period. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and various other factors that management believes are reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of making the judgements about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from those estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognized in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

Judgements made by management in the application of IFRS that have significant effect on the consolidated financial statements and major sources of estimation uncertainty are discussed in Note 37.

(b) Basis of consolidation

The consolidated financial statements comprise the Company and its subsidiaries and the Group's interests in associates.

A subsidiary is an entity controlled by the Company. When fulfilling the following conditions, the Company has control over an entity: (a) has power over the investee, (b) has exposure, or rights, to variable returns from its involvement with the investee, and (c) has the ability to use its power over the investee to affect the amount of the investor's returns.

When assessing whether the Company has power over that entity, only substantive rights (held by the Company and other parties) are considered.

Table of Contents**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)****(b) Basis of consolidation (continued)**

The financial results of subsidiaries are included in the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases, and the profit attributable to non-controlling interests is separately presented on the face of the consolidated statement of comprehensive income as an allocation of the profit or loss for the year between the non-controlling interests and the equity holders of the Company. Non-controlling interests represent the equity in subsidiaries not attributable directly or indirectly to the Company. For each business combination, the Group measures the non-controlling interests at the proportionate share, of the acquisition date, of fair value of the subsidiary's net identifiable assets. Non-controlling interests at the end of the reporting period are presented in the consolidated statement of financial position within equity and consolidated statement of changes in equity, separately from the equity of the Company's equity holders. Changes in the Group's interests in a subsidiary that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions, whereby adjustments are made to the amounts of controlling and non-controlling interests within consolidated equity to reflect the change in relative interests, but no adjustments are made to goodwill and no gain or loss is recognized. When the Group loses control of a subsidiary, it is accounted for as a disposal of the entire interest in that subsidiary, with a resulting gain or loss being recognized in profit or loss. Any interest retained in that former subsidiary at the date when control is lost is recognized at fair value and this amount is regarded as the fair value on initial recognition of a financial asset or, when appropriate, the cost on initial recognition of an investment in an associate or a joint venture.

An associate is an entity, not being a subsidiary, in which the Group exercises significant influence, but not control, over its management. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policies.

An investment in an associate is accounted for in the consolidated financial statements under the equity method and is initially recorded at cost, adjusted for any excess of the Group's share of the acquisition-date fair values of the investee's net identifiable assets over the cost of the investment (if any) after reassessment. Thereafter, the investment is adjusted for the Group's equity share of the post-acquisition changes in the associate's net assets and any impairment loss relating to the investment. When the Group ceases to have significant influence over an associate, it is accounted for as a disposal of the entire interest in that investee, with a resulting gain or loss being recognized in profit or loss. Any interest retained in that former investee at the date when significant influence is lost is recognized at fair value and this amount is regarded as the fair value on initial recognition of a financial asset.

All significant intercompany balances and transactions and unrealized gains arising from intercompany transactions are eliminated on consolidation. Unrealized gains arising from transactions with associates are eliminated to the extent of the Group's interest in the entity. Unrealized losses are eliminated in the same way as unrealized gains, but only to the extent that there is no evidence of impairment.

(c) Foreign currencies

The accompanying consolidated financial statements are presented in Renminbi ("RMB"). The functional currency of the Company and its subsidiaries in mainland China is RMB. The functional currency of the Group's foreign operations is the currency of the primary economic environment in which the foreign operations operate. Transactions denominated in currencies other than the functional currency during the year are translated into the functional currency at the applicable rates of exchange prevailing on the transaction dates. Foreign currency monetary assets and liabilities are translated into the functional currency using the applicable exchange rates at the end of the reporting period. The resulting exchange differences, other than those capitalized as construction in progress (Note 2(i)), are recognized as income or expense in profit or loss. For the periods presented, no exchange differences were capitalized.

When preparing the Group's consolidated financial statements, the results of operations of the Group's foreign operations are translated into RMB at average rate prevailing during the year. Assets and liabilities of the Group's foreign operations are translated into RMB at the foreign exchange rates ruling at the end of the reporting period. The resulting exchange differences are recognized in other comprehensive income and accumulated separately in equity in the exchange reserve.

Table of Contents
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)
(d) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash at bank and in hand and time deposits with original maturities of three months or less when purchased. Cash equivalents are stated at cost, which approximates fair value. None of the Group's cash and cash equivalents is restricted as to withdrawal.

(e) Accounts and other receivables

Accounts and other receivables are initially recognized at fair value and thereafter stated at amortized cost using the effective interest method, less allowance for doubtful debts (Note 2(n)) unless the effect of discounting would be immaterial, in which case they are stated at cost less allowance for doubtful debts.

(f) Inventories

Inventories consist of materials and supplies used in maintaining the telecommunications network and goods for resale. Inventories are valued at cost using the specific identification method or the weighted average cost method, less a provision for obsolescence.

Inventories are stated at the lower of cost and net realizable value. Net realizable value is the estimated selling price in the ordinary course of business less the estimated costs of completion, the estimated costs to make the sale and the related tax expenses.

(g) Property, plant and equipment

Property, plant and equipment are initially recorded at cost, less subsequent accumulated depreciation and impairment losses (Note 2(n)). The cost of an asset comprises its purchase price, any directly attributable costs of bringing the asset to working condition and location for its intended use and the cost of borrowed funds used during the periods of construction. Expenditure incurred after the asset has been put into operation, including cost of replacing part of such an item, is capitalized only when it increases the future economic benefits embodied in the item of property, plant and equipment and the cost can be measured reliably. All other expenditure is expensed as it is incurred.

Assets held under finance leases (Note 2(m)) are amortized over the shorter of the lease term and their estimated useful lives on a straight-line basis. As of December 31, 2017, no asset was held by the Group under finance leases (2016: nil).

Gains or losses arising from retirement or disposal of property, plant and equipment are determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the respective asset and are recognized as income or expense in the profit or loss on the date of disposal.

Depreciation is provided to write off the cost of each asset over its estimated useful life on a straight-line basis, after taking into account its estimated residual value, as follows:

	<u>Depreciable lives</u> <u>primarily range from</u>
Buildings and improvements	8 to 30 years
Telecommunications network plant and equipment	5 to 10 years
Furniture, fixture, motor vehicles and other equipment	5 to 10 years

Where parts of an item of property, plant and equipment have different useful lives, the cost of the item is allocated on a reasonable basis between the parts and each part is depreciated separately. Both the useful life of an asset and its residual value are reviewed annually.

During the year, the Group reviewed the estimated useful lives of all property, plant and equipment and changed the depreciable lives of corporate information system equipment, IPTV equipment and CDN equipment (included in telecommunications network plant and equipment) from 10 years to 5 years. The effect of such changes in accounting estimates is set out in Note 8.

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(h) Lease prepayments

Lease prepayments represent land use rights paid. Land use rights are initially carried at cost or deemed cost and then charged to profit or loss on a straight-line basis over the respective periods of the rights which range from 20 years to 70 years.

(i) Construction in progress

Construction in progress represents buildings, telecommunications network plant and equipment and other equipment and intangible assets under construction and pending installation, and is stated at cost less impairment losses (Note 2(n)). The cost of an item comprises direct costs of construction, capitalization of interest charge, and foreign exchange differences on related borrowed funds to the extent that they are regarded as an adjustment to interest charges during the periods of construction. Capitalization of these costs ceases and the construction in progress is transferred to property, plant and equipment and intangible assets when the asset is substantially ready for its intended use.

No depreciation is provided in respect of construction in progress.

(j) Goodwill

Goodwill represents the excess of the cost over the Group's interest in the fair value of the net assets acquired in the CDMA business (as defined in Note 10) acquisition.

Goodwill is stated at cost less any accumulated impairment losses. Goodwill is allocated to cash-generating units and is tested annually for impairment (Note 2(n)). On disposal of a cash generating unit during the year, any attributable amount of the goodwill is included in the calculation of the profit or loss on disposal.

(k) Intangible assets

The Group's intangible assets are primarily software.

Software that is not an integral part of any tangible assets, is recorded at cost less subsequent accumulated amortization and impairment losses (Note 2 (n)). Amortization of software is mainly calculated on a straight-line basis over the estimated useful lives, which range from three to five years.

(l) Investments

Investments in available-for-sale equity securities are carried at fair value with any change in fair value being recognized in other comprehensive income and accumulated separately in equity. For investments in available-for-sale equity securities, a significant or prolonged decline in the fair value of that investment below its cost is considered to be objective evidence of impairment. When these investments are derecognized or impaired, the cumulative gain or loss previously recognized in other comprehensive income is recognized in profit or loss. Investments in unlisted equity securities that do not have a quoted market price in an active market and whose fair value cannot be reliably measured are stated at cost less impairment losses (Note 2(n)).

(m) Leasing

Leases are classified as finance leases whenever the terms of the lease transfer substantially all the risks and rewards of ownership to the lessee. All other leases are classified as operating leases.

Assets acquired under finance leases are initially recorded at amounts equivalent to the lower of the fair value of the leased assets at the inception of the lease or the present value of the minimum lease payments (computed using the rate of interest implicit in the lease). The net present value of the future minimum lease payments is recorded correspondingly as a finance lease obligation.

Where the Group has the right to use the assets under operating leases, payments made under the leases are charged to profit or loss in equal installments over the accounting periods covered by the lease term, except where an alternative basis is more representative of the pattern of benefits to be derived from the leased asset. Lease incentives received are recognized in profit or loss as an integral part of the aggregate net lease payments made. Contingent rentals are charged to profit or loss in the accounting period in which they are incurred.

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(n) Impairment

(i) Impairment of accounts and other receivables and investments in equity securities carried at cost

Accounts and other receivables and investments in equity securities carried at cost are reviewed at the end of each reporting period to determine whether there is objective evidence of impairment. Objective evidence of impairment includes observable data that comes to the attention of the Group about one or more of the following loss events:

- significant financial difficulty of the debtor or issuer;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- it becoming probable that the debtor will enter bankruptcy or other financial reorganization; and
- significant changes in the technological, market, economic or legal environment that have an adverse effect on the debtor/ issuer.

The impairment loss for accounts and other receivables is measured as the difference between the asset's carrying amount and the estimated future cash flows, discounted at the financial asset's original effective interest rate where the effect of discounting is material, and is recognized as an expense in profit or loss.

The impairment loss for investments in equity securities carried at cost is measured as the difference between the asset's carrying amount and the estimated future cash flows, discounted at the current market rate of return for a similar financial asset where the effect of discounting is material, and is recognized as an expense in profit or loss.

Impairment losses for accounts and other receivables are reversed through profit or loss if in a subsequent period the amount of the impairment losses decreases. Impairment losses for equity securities carried at cost are not reversed.

(ii) Impairment of long-lived assets

The carrying amounts of the Group's long-lived assets, including property, plant and equipment, intangible assets with finite useful lives and construction in progress are reviewed periodically to determine whether there is any indication of impairment. These assets are tested for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that their recorded carrying amounts may not be recoverable. For goodwill, the impairment testing is performed annually at each year end.

The recoverable amount of an asset or cash-generating unit is the greater of its fair value less costs of disposal and value in use. When an asset does not generate cash flows largely independent of those from other assets, the recoverable amount is determined for the smallest group of assets that generates cash inflows independently (i.e. a cash-generating unit). In determining the value in use, expected future cash flows generated by the assets are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of time value of money and the risks specific to the asset for which the estimates of future cash flows have not been adjusted. The goodwill arising from a business combination, for the purpose of impairment testing, is allocated to cash-generating units that are expected to benefit from the synergies of the combination.

An impairment loss is recognized if the carrying amount of an asset or its cash-generating unit exceeds its estimated recoverable amount. Impairment loss is recognized as an expense in profit or loss. Impairment loss recognized in respect of cash-generating units is allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the units and then to reduce the carrying amounts of the other assets in the unit (group of units) on a pro rata basis.

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is any indication that an impairment loss recognized for an asset in prior years may no longer exist. An impairment loss is reversed if there has been a favorable change in the estimates used to determine the recoverable amount. A subsequent increase in the recoverable amount of an asset, when the circumstances and events that led to the write-down cease to exist, is recognized as an income in profit or loss. The reversal is reduced by the amount that would have been recognized as depreciation and amortization had the write-down not occurred. An impairment loss in respect of goodwill is not reversed. For the years presented, no reversal of impairment loss was recognized in profit or loss.

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(a) Revenue recognition

The revenue recognition methods of the Group are as follows:

- (i) Voice usage fee is recognized as the service is provided.
- (ii) Fees received for wireline installation charges for periods prior to January 1, 2012 are deferred and recognized over the expected customer relationship period. The direct costs associated with the installation of wireline services are deferred to the extent of the installation fees and amortized over the same expected customer relationship period. From 2012 onwards, since the amounts of fees received and the associated direct costs incurred are insignificant, the fees and associated direct costs are not deferred, and are recognized in profit or loss when received or incurred.
- (iii) Monthly service fees are recognized in the month during which the services are provided to customers.
- (iv) Revenue from sale of prepaid calling cards are recognized as the cards are used by customers.
- (v) Revenue derived from information and application services are recognized when the services are provided to customers.
 Revenue from information and application services in which no third party service providers are involved, such as caller display and Internet data center services, are presented on a gross basis. Revenues from all other information and application services are presented on either gross or net basis based on the assessment of each individual arrangement with third parties. The following factors indicate that the Group is acting as a principal in the arrangements with third parties:
 - i) The Group is primarily responsible for providing the applications or services desired by customers, and takes responsibility for fulfillment of ordered applications or services, including the acceptability of the applications or services ordered or purchased by customers;
 - ii) The Group takes title of the inventory of the applications before they are ordered by customers;
 - iii) The Group has risks and rewards of ownership, such as risks of loss for collection from customers after applications or services are provided to customers;
 - iv) The Group has latitude in establishing selling prices with customers;
 - v) The Group can modify the applications or perform part of the services;
 - vi) The Group has discretion in selecting suppliers used to fulfill an order; and
 - vii) The Group determines the nature, type, characteristics, or specifications of the applications or services.
 If majority of the indicators of risks and responsibilities exist in the arrangements with third parties, the Group is acting as a principal and have exposure to the significant risks and rewards associated with the rendering of services or the sale of applications, and revenues for these services are recognized on a gross basis. If majority of the indicators of risks and responsibilities do not exist in the arrangements with third parties, the Group is acting as an agent, and revenues for these services are recognized on a net basis.
- (vi) Revenue from the provision of Internet and telecommunications network resource services are recognized when the services are provided to customers.
- (vii) Interconnection fees from domestic and foreign telecommunications operators are recognized when the services are rendered as measured by the minutes of traffic processed.
- (viii) Lease income from operating leases is recognized over the term of the lease.
- (ix) Sale of equipment is recognized on delivery of the equipment to customers and when the significant risks and rewards of ownership and title have been transferred to the customers. Revenue from repair and maintenance of equipment is recognized when the service is provided to customers.

Table of Contents**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)****(o) Revenue recognition (continued)**

The Group offers promotional packages, which involve the bundled sales of terminal equipment (mobile handsets) and telecommunications services, to customers. The total contract consideration of a promotional package is allocated to revenues generated from the provision of telecommunications services and the sales of terminal equipment using the residual method. Under the residual method, the total contract consideration of the arrangement is allocated as follows: The undelivered component, which is the provision of telecommunications services, is measured at fair value, and the remainder of the contract consideration is allocated to the delivered component, which is the sales of terminal equipment. The Group recognizes revenues generated from the delivery and sales of the terminal equipment when the title of the terminal equipment is passed to the customers whereas revenues generated from the provision of telecommunications services are recognized based upon the actual usage of such services. During each of the years in the three-year period ended December 31, 2017, a substantial portion of the total contract consideration is allocated to the provision of telecommunications services since the terminal equipment is typically provided free of charge or at a nominal amount to promote the Group's core business of the provision of telecommunications services, and the fair value of the telecommunication services approximates the total contract consideration.

(p) Advertising and promotion expense

The costs for advertising and promoting the Group's telecommunications services are expensed as incurred. Advertising and promotion expense, which is included in selling, general and administrative expenses, was RMB19,294, RMB17,070 and RMB14,072 for the years ended December 31, 2015, 2016 and 2017 respectively, among which, the costs of terminal equipment offered as part of a promotional package to our customers for free or at a nominal amount to promote the Group's telecommunication service amounted to RMB11,620, RMB9,370 and RMB4,707, for the years ended December 31, 2015, 2016 and 2017 respectively.

(q) Net finance costs

Net finance costs comprise interest income on bank deposits, interest costs on borrowings, and foreign exchange gains and losses. Interest income from bank deposits is recognized as it accrues using the effective interest method.

Interest costs incurred in connection with borrowings are calculated using the effective interest method and are expensed as incurred, except to the extent that they are capitalized as being directly attributable to the construction of an asset which necessarily takes a substantial period of time to get ready for its intended use.

(r) Research and development expense

Research and development expenditure is expensed as incurred. For the years ended December 31, 2015, 2016 and 2017, research and development expense was RMB792, RMB825 and RMB1,088, respectively.

(s) Employee benefits

The Group's contributions to defined contribution retirement plans administered by the PRC government and defined contribution retirement plans administered by independent external parties are recognized in profit or loss as incurred. Further information is set out in Note 34.

Compensation expense in respect of the stock appreciation rights granted is accrued as a charge to the profit or loss over the applicable vesting period based on the fair value of the stock appreciation rights. The liability of the accrued compensation expense is re-measured to fair value at the end of each reporting period with the effect of changes in the fair value of the liability charged or credited to profit or loss. Further details of the Group's stock appreciation rights scheme are set out in Note 35.

Table of Contents**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)****(f) Government grants**

The Group's government grants are mainly related to the government loans with below-market rate of interest.

Government grants shall only be recognized until there is reasonable assurance that:

- (i) the Group will comply with all the conditions attaching to them; and
- (ii) the grants will be received.

Government grants that compensate expenses incurred are recognized in the consolidated statement of comprehensive income in the same periods in which the expenses are incurred.

Government grants relating to assets are recognized in deferred revenue and are credited to the consolidated statement of comprehensive income on a straight-line basis over the expected lives of the related assets.

(g) Interest-bearing borrowings

Interest-bearing borrowings are recognized initially at fair value less attributable transaction costs. Subsequent to initial recognition, interest-bearing borrowings are stated at amortized cost with any difference between the amount initially recognized and the redemption value recognized in profit or loss over the period of the borrowings, together with any interest, using the effective interest method.

(h) Accounts and other payables

Accounts and other payables are initially recognized at fair value and thereafter stated at amortized cost unless the effect of discounting would be immaterial, in which case they are stated at cost.

(i) Provisions and contingent liabilities

A provision is recognized in the consolidated statement of financial position when the Group has a legal or constructive obligation as a result of a past event, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. Where the time value of money is material, provisions are stated at the present value of the expenditure expected to settle the obligation.

Where it is not probable that an outflow of economic benefits will be required, or the amount cannot be estimated reliably, the obligation is disclosed as a contingent liability, unless the probability of outflow of economic benefits is remote. Possible obligations, whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more future events, are also disclosed as contingent liabilities unless the probability of outflow of economic benefits is remote.

(j) Value-added tax

Under current PRC tax rules and regulations, output VAT rate for basic telecommunications services (including voice communication, lease or sale of network resources) is 11% while the output VAT rate for value-added telecommunications services (including Internet access services, short and multimedia messaging services, transmission and application service of electronic data and information) is 6%, and the output VAT for sales of telecommunications terminals and equipment is 17%. Input VAT rate depends on the type of services received and the assets purchased as well as the VAT rate applicable to a specific industry, and ranges from 3% to 17%.

Output VAT is excluded from operating revenues while input VAT, which is incurred as a result of the Company's receipt of services and purchases of telecommunications equipment and materials, is excluded from operating expenses or the original cost of equipment purchased and can be netted against the output VAT, arriving at the net amount of VAT recoverable or payable. As the VAT obligations are borne by branches and subsidiaries of the Company, input and output VAT are set off at branches and subsidiaries levels, and the net amount of VAT recoverable or payable of branches and subsidiaries are not offset at the consolidation level. Such net amount of VAT recoverable or payable is recorded in the line item of prepayments and other current assets and accrued expenses and other payables, respectively on the face of consolidated statements of financial position.

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
 (All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(y) Income tax

Income tax for the year comprises current tax and movement in deferred tax assets and liabilities. Income tax is recognized in profit or loss except to the extent that it relates to items recognized in other comprehensive income, or directly in equity, in which case the relevant amounts of tax are recognized in other comprehensive income or directly in equity respectively. Current tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantively enacted at the end of the reporting period, and any adjustment to tax payable in respect of previous years. Deferred tax is provided using the balance sheet liability method, providing for all temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and their tax bases. The amount of deferred tax is calculated on the basis of the enacted or substantively enacted tax rates that are expected to apply in the period when the asset is realized or the liability is settled. The effect on deferred tax of any changes in tax rates is charged or credited to profit or loss, except for the effect of a change in tax rate on the carrying amount of deferred tax assets and liabilities which were previously recognized in other comprehensive income, in such case the effect of a change in tax rate is also recognized in other comprehensive income.

A deferred tax asset is recognized only to the extent that it is probable that future taxable income will be available against which the asset can be utilized. Deferred tax assets are reduced to the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realized.

Deferred tax liabilities are generally recognized for all taxable temporary differences. Deferred tax liabilities are recognized for taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries and associates, except where the Group is able to control the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future.

(z) Dividends

Dividends are recognized as a liability in the period in which they are declared.

(aa) Related parties

(a) A person, or a close member of that person's family, is related to the Group if that person:

- (i) has control or joint control over the Group;
- (ii) has significant influence over the Group; or
- (iii) is a member of the key management personnel of the Group or the Group's parent.

(b) An entity is related to the Group if any of the following conditions applies:

- (i) The entity and the Group are members of the same group (which means that each parent, subsidiary and fellow subsidiary is related to the others);
- (ii) The entity is an associate or joint venture of the Group (or an associate or joint venture of a member of a group of which the Group is a member); or the Group is an associate or joint venture of the entity (or an associate or joint venture of a member of a group of which the entity is a member);
- (iii) The entity and the Group are joint ventures of the same third party;
- (iv) The entity is a joint venture of a third entity and the Group is an associate of the third entity; or the Group is a joint venture of a third entity and the entity is an associate of the third entity;
- (v) The entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a);
- (vi) A person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).

Close members of the family of a person are those family members who may be expected to influence, or be influenced by, that person in their dealings with the entity.

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(ab) Segmental reporting

An operating segment is a component of an entity that engages in business activities from which revenues are earned and expenses are incurred, and is identified on the basis of the internal financial reports that are regularly reviewed by the chief operating decision maker in order to allocate resource and assess performance of the segment. For the periods presented, management has determined that the Group has one operating segment as the Group is only engaged in the integrated telecommunications business. The Group's assets located outside mainland China and operating revenues derived from activities outside mainland China are less than 10% of the Group's assets and operating revenues, respectively. No geographical area information has been presented as such amount is immaterial. No single external customer accounts for 10% or more of the Group's operating revenues.

3. APPLICATION OF REVISED INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS

In the current year, the Group has applied, for the first time, the following amendments to IFRS issued by the IASB that are mandatorily effective for the current year:

- Amendments to IAS 7, "Disclosure Initiative"
- Amendments to IAS 12, "Recognition of Deferred Tax Assets for Unrealised Losses"
- Amendments to IFRS 12 as part of the Annual Improvements to IFRSs 2014-2016 Cycle

Amendments to IAS 7, "Disclosure Initiative"

The amendments require an entity to provide disclosures that enable users of financial statements to evaluate changes in liabilities arising from financing activities, including both cash and non-cash changes.

Specifically, the amendments require the following to be disclosed: (i) changes from financing cash flows; (ii) changes arising from obtaining or losing control of subsidiaries or other businesses; (iii) the effect of changes in foreign exchange rates; (iv) changes in fair values; and (v) other changes.

A reconciliation between the opening and closing balances of these items is provided in Note 32. Consistent with the transition provisions of the amendments, the Group has not disclosed comparative information for the prior year.

Apart from the additional disclosure as required by Amendments to IAS 7 in Note 32, the application of the above amendments to IFRSs has had no material effect on the Group's consolidated financial statements.

The Group has not yet applied any new and revised standard or interpretation that is not yet effective for the current year (Note 38).

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

4. CASH AND CASH EQUIVALENTS

	December 31,	
	2016	2017
	RMB	RMB
Cash at bank and in hand	22,147	17,763
Time deposits with original maturity within three months	2,470	1,647
	<u>24,617</u>	<u>19,410</u>

5. ACCOUNTS RECEIVABLE, NET

Accounts receivable, net, are analyzed as follows:

	Note	December 31,	
		2016	2017
		RMB	RMB
		(restated)	
Accounts receivable		22,958	23,762
Third parties			
China Telecom Group	(i)	966	1,502
China Tower		10	5
Other telecommunications operators in the PRC		933	669
		<u>24,867</u>	<u>25,938</u>
Less: Allowance for doubtful debts		<u>(3,402)</u>	<u>(3,842)</u>
		<u>21,465</u>	<u>22,096</u>

Note:

- (i) China Telecommunications Corporation together with its subsidiaries other than the Group are referred to as "China Telecom Group".

The following table summarizes the changes in allowance for doubtful debts for each of the years in the three-year period ended December 31, 2017:

	Year ended December 31,		
	2015	2016	2017
	RMB	RMB	RMB
		(restated)	
At beginning of year	2,478	2,935	3,402
Impairment losses for doubtful debts	2,172	2,203	1,962
Accounts receivable written off	<u>(1,715)</u>	<u>(1,736)</u>	<u>(1,522)</u>
At end of year	<u>2,935</u>	<u>3,402</u>	<u>3,842</u>

Ageing analysis of accounts receivable from telephone and Internet subscribers based on the billing dates is as follows:

	December 31,	
	2016	2017
	RMB	RMB
Current, within 1 month	9,993	9,323
1 to 3 months	2,179	2,607
4 to 12 months	1,763	1,780
More than 12 months	761	878
	<u>14,696</u>	<u>14,588</u>
Less: Allowance for doubtful debts	<u>(2,427)</u>	<u>(2,603)</u>
	<u>12,269</u>	<u>11,985</u>

Table of Contents**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**5. ACCOUNTS RECEIVABLE, NET (continued)**

Ageing analysis of accounts receivable from other telecommunications operators and enterprise customers based on date of rendering of services is as follows:

	December 31,	
	2016	2017
	RMB	RMB
	(restated)	
Current, within 1 month	3,671	4,421
1 to 3 months	1,895	1,973
4 to 12 months	2,360	2,644
More than 12 months	2,245	2,312
	10,171	11,350
Less: Allowance for doubtful debts	(975)	(1,239)
	9,196	10,111

Ageing analysis of accounts receivable that are not impaired is as follows:

	December 31,	
	2016	2017
	RMB	RMB
	(restated)	
Not past due	19,418	19,623
Less than 1 month past due	1,180	1,518
1 to 3 months past due	867	955
Amounts past due	2,047	2,473
	21,465	22,096

6. INVENTORIES

	December 31,	
	2016	2017
	RMB	RMB
	(restated)	
Materials and supplies	1,200	1,071
Goods for resale	3,906	3,052
	5,106	4,123

7. PREPAYMENTS AND OTHER CURRENT ASSETS

	December 31,	
	2016	2017
	RMB	RMB
	(restated)	
Amounts due from China Telecom Group	798	774
Amounts due from China Tower	2,278	2,152
Amounts due from other telecommunications operators in the PRC	326	369
Prepayments in connection with construction work and equipment purchases	2,664	2,542
Prepaid expenses and deposits	3,784	3,486
Value-added tax recoverable	5,197	7,186
Other receivables	4,518	5,619
	19,565	22,128

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

8. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT, NET

	Buildings and improvements RMB	Telecommunications network plant and equipment RMB	Furniture, fixtures, motor vehicles and other equipment RMB	Total RMB
Cost/Deemed cost:				
Balance at January 1, 2016, as previously reported	97,459	819,257	29,607	946,323
Adjusted for the Eighth Acquisition (Note 1)	—	61	3	64
Balance at January 1, 2016, as restated	97,459	819,318	29,610	946,387
Additions	664	1,335	480	2,479
Transferred from construction in progress	2,053	78,287	1,739	82,079
Disposals	(754)	(74,976)	(1,753)	(77,483)
Disposal of a subsidiary	—	—	(3)	(3)
Reclassification	87	(128)	41	—
Balance at December 31, 2016, as restated	99,509	823,836	30,114	953,459
Additions	583	532	410	1,525
Transferred from construction in progress	1,967	87,129	1,707	90,803
Disposals	(709)	(68,719)	(1,936)	(71,364)
Disposal of a subsidiary	—	(33)	—	(33)
Reclassification	(18)	(272)	290	—
Balance at December 31, 2017	101,332	842,473	30,585	974,390
Accumulated depreciation and impairment:				
Balance at January 1, 2016, as previously reported	(47,102)	(504,015)	(21,225)	(572,342)
Adjusted for the Eighth Acquisition (Note 1)	—	(39)	(2)	(41)
Balance at January 1, 2016, as restated	(47,102)	(504,054)	(21,227)	(572,383)
Depreciation and impairment charge for the year	(4,527)	(56,956)	(2,267)	(63,750)
Written back on disposals	681	70,010	1,652	72,343
Disposal of a subsidiary	—	—	2	2
Reclassification	(70)	83	(13)	—
Balance at December 31, 2016, as restated	(51,018)	(490,917)	(21,853)	(563,788)
Depreciation and impairment charge for the year	(4,326)	(63,903)	(2,145)	(70,374)
Written back on disposal	620	63,553	1,839	66,012
Disposal of a subsidiary	—	17	—	17
Reclassification	18	184	(202)	—
Balance at December 31, 2017	(54,706)	(491,066)	(22,361)	(568,133)
Net book value at December 31, 2017	46,626	351,407	8,224	406,257
Net book value at December 31, 2016, as restated	48,491	332,919	8,261	389,671

In order to expedite the construction of the new generation network and create state-of-the-art network experience, the Group resolved to accelerate the upgrade and replacement of corporate information system equipment, IPTV equipment and CDN equipment in order to promote the long-term sustainable development of the Group.

During the year, after reviewing the current condition of existing network equipment and assessing the impact of the evolution in telecommunications technologies and the business development needs, the Company considered the estimated useful lives of corporate information system equipment, IPTV equipment and CDN equipment would change from previously anticipated. As a result, the Group changed the estimated depreciable lives of such equipment from 10 years to 5 years, which could more accurately and appropriately reflect the changes in the Group's expected consumption pattern of economic benefits embodied in these assets.

The changes in accounting estimates are implemented with effect from October 1, 2017. Effect of changes in depreciable lives is estimated to increase depreciation expense by approximately RMB4,045 for the year ended December 31, 2017. The effect of such changes in depreciable lives represents a temporary difference, therefore does not have any effect on the total depreciation expenses of those assets during the assets' lives.

Table of Contents**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**9. CONSTRUCTION IN PROGRESS**

	RMB
Balance at January 1, 2016, as previously reported	69,103
Adjusted for Eighth Acquisition (Note 1)	4
Balance at January 1, 2016, as restated	69,107
Additions	97,043
Transferred to property, plant and equipment	(82,079)
Transferred to intangible assets	(3,685)
Balance at December 31, 2016, as restated	80,386
Additions	88,359
Transferred to property, plant and equipment	(90,803)
Transferred to intangible assets	(4,836)
Balance at December 31, 2017	73,106

10. GOODWILL

	December 31,	
	2016	2017
	RMB	RMB
Cost:		
Goodwill arising from acquisition of CDMA business	29,923	29,920

On October 1, 2008, the Group acquired the CDMA mobile communication business and related assets and liabilities, which also included the entire equity interests of China Unicom (Macau) Company Limited (currently known as China Telecom (Macau) Company Limited) and 99.5% equity interests of Unicom Huasheng Telecommunications Technology Company Limited (currently known as Tiaryi Telecom Terminals Company Limited) (collectively the "CDMA business") from China Unicom Limited and China Unicom Corporation Limited (collectively "China Unicom"). The purchase price of the business combination was RMB43,800, which was fully settled as of December 31, 2010. In addition, pursuant to the acquisition agreement, the Group acquired the customer-related assets and assumed the customer-related liabilities of CDMA business for a net settlement amount of RMB3,471 due from China Unicom. This amount was subsequently settled by China Unicom in 2009. The business combination was accounted for using the purchase method.

The goodwill recognized in the business combination is attributable to the skills and technical talent of the acquired business's workforce, and the synergies expected to be achieved from integrating and combining the CDMA mobile communication business into the Group's telecommunications business.

For the purpose of goodwill impairment testing, the goodwill arising from the acquisition of CDMA business was allocated to the appropriate cash-generating unit of the Group, which is the Group's telecommunications business. The recoverable amount of the Group's telecommunications business is estimated based on the value in use model, which considers the Group's financial budgets covering a five-year period and a pre-tax discount rate of 9.8% (2016: 9.4%). Cash flows beyond the five-year period are projected to perpetuity at annual growth rate of 1.5%. Management performed impairment tests for the goodwill at the end of the reporting period and determined that goodwill was not impaired. Management believes any reasonably possible change in the key assumptions on which the recoverable amount is based would not cause its recoverable amount to be less than carrying amount.

Key assumptions used for the value in use calculation model are the number of subscribers, average revenue per subscriber and gross margin. Management determined the number of subscribers, average revenue per subscriber and gross margin based on historical trends and financial information and operational data.

Table of Contents**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES**
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**11. INTANGIBLE ASSETS**

	<u>Software</u> <u>RMB</u>
Cost:	
Balance at January 1, 2016	26,301
Additions	363
Transferred from construction in progress	3,685
Disposals	(531)
Balance at December 31, 2016	29,818
Additions	175
Transferred from construction in progress	4,836
Disposals	(268)
Disposal of a subsidiary	(11)
Balance at December 31, 2017	34,550
Accumulated amortization and impairment:	
Balance at January 1, 2016	(15,562)
Amortization charge for the year	(3,500)
Written back on disposals	488
Balance at December 31, 2016	(18,574)
Amortization charge for the year	(3,843)
Written back on disposals	250
Disposal of a subsidiary	8
Balance at December 31, 2017	(22,159)
Net book value at December 31, 2017	12,391
Net book value at December 31, 2016	11,244

12. INTERESTS IN ASSOCIATES

	<u>December 31,</u>	<u>December 31,</u>
	<u>2016</u>	<u>2017</u>
	<u>RMB</u>	<u>RMB</u>
Unlisted equity investments, at cost	36,347	36,648
Share of post-acquisition changes in net assets	(1,775)	(922)
	34,572	35,726

The Group's interests in associates are accounted for under the equity method. Details of the Group's principal associates are as follows:

<u>Name of company</u>	<u>Attributable</u> <u>equity</u> <u>interest</u>	<u>Principal activities</u>
China Tower Corporation Limited	27.9%	Construction, maintenance and operation of telecommunications towers as well as ancillary facilities
Shanghai Information Investment Incorporation	24.0%	Provision of information technology consultancy services

The above associates are established and operated in the PRC and are not traded on any stock exchange.

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

12. INTERESTS IN ASSOCIATES (continued)

Summarized financial information of the Group's principal associates and reconciled to the carrying amounts of interests in associates in the Group's consolidated financial statements are disclosed below:

	China Tower Corporation Limited	
	2016 RMB	2017 RMB
Current assets	39,565	30,517
Non-current assets	272,103	292,126
Current liabilities	171,568	150,438
Non-current liabilities	14,548	44,710
Operating revenues	54,474	68,665
(Loss) / profit for the year	(575)	1,943
Other comprehensive income for the year	—	—
Total comprehensive income for the year	(575)	1,943
Dividend received from the associate	—	—
Reconciled to the Group's interests in the associate		
Net assets of the associate	125,552	127,495
Non-controlling interests of the associate	—	—
Group's effective interest in the associate	27.9%	27.9%
Group's share of net assets of the associate	35,029	35,571
Adjustment for the remaining balance of the deferred gain from the Tower Assets Disposal	(1,782)	(1,580)
Carrying amount of the associate in the consolidated financial statements of the Group	33,247	33,991

	Shanghai Information Investment Incorporation	
	2016 RMB	2017 RMB
Current assets	6,688	7,146
Non-current assets	8,421	8,049
Current liabilities	5,754	5,835
Non-current liabilities	3,104	2,673
Operating revenues	4,222	4,313
Profit for the year	413	563
Other comprehensive income for the year	24	22
Total comprehensive income for the year	437	585
Dividend received from the associate	9	9
Reconciled to the Group's interests in the associate		
Net assets of the associate	6,251	6,687
Non-controlling interests of the associate	(1,940)	(2,004)
Group's effective interest in the associate	24.0%	24.0%
Group's share of net assets of the associate	1,035	1,124
Carrying amount of the associate in the consolidated financial statements of the Group	1,035	1,124

Aggregate financial information of the Group's associates that are not individually material is disclosed below:

	2016 RMB	2017 RMB
The Group's share of profit of these associates	21	36
The Group's share of other comprehensive income of these associates	—	2
The Group's share of total comprehensive income of these associates	21	38
Aggregate carrying amount of these associates in the consolidated financial statements of the Group	290	611

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

13. INVESTMENTS

	December 31,	
	2016	2017
	RMB	RMB
Available-for-sale listed equity securities	1,369	969
Other unlisted equity investments	166	185
	<u>1,535</u>	<u>1,154</u>

Other unlisted equity investments mainly represent the Group's various interests in private enterprises which are mainly engaged in the provision of telecommunications infrastructures construction services, information technology services and Internet contents.

14. DEFERRED TAX ASSETS AND LIABILITIES

The components of deferred tax assets and deferred tax liabilities recognized in the consolidated statement of financial position and the movements are as follows:

	Assets		Liabilities		Net Balance	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016
	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB
Provisions and impairment losses, primarily for doubtful debts	1,626	1,531	—	—	1,626	1,531
Property, plant and equipment, and others	3,782	3,410	(7,789)	(4,416)	(4,007)	(1,006)
Deferred revenues and installation costs	71	120	(52)	(85)	19	35
Available-for-sale equity securities	—	—	(169)	(269)	(169)	(269)
Deferred tax assets/(liabilities)	<u>5,479</u>	<u>5,061</u>	<u>(8,010)</u>	<u>(4,770)</u>	<u>(2,531)</u>	<u>291</u>
	Recognized in consolidated statement of comprehensive income					
	Balance at January 1, 2015				Balance at December 31, 2015	
	RMB				RMB	
Provisions and impairment losses, primarily for doubtful debts	1,156		135		1,291	
Property, plant and equipment, and others	1,015		554		1,569	
Deferred revenues and installation costs	99		(39)		60	
Available-for-sale equity securities	(163)		(163)		(326)	
Net deferred tax assets	<u>2,107</u>		<u>487</u>		<u>2,594</u>	
	Recognized in consolidated statement of comprehensive income					
	Balance at January 1, 2016				Balance at December 31, 2016	
	RMB				RMB	
Provisions and impairment losses, primarily for doubtful debts	1,291		240		1,531	
Property, plant and equipment, and others	1,569		(2,575)		(1,006)	
Deferred revenues and installation costs	60		(25)		35	
Available-for-sale equity securities	(326)		57		(269)	
Net deferred tax assets	<u>2,594</u>		<u>(2,303)</u>		<u>291</u>	
	Recognized in consolidated statement of comprehensive income					
	Balance at January 1, 2017				Balance at December 31, 2017	
	RMB				RMB	
Provisions and impairment losses, primarily for doubtful debts	1,531		95		1,626	
Property, plant and equipment, and others	(1,006)		(3,001)		(4,007)	
Deferred revenues and installation costs	35		(16)		19	
Available-for-sale equity securities	(269)		100		(169)	
Net deferred tax assets/(liabilities)	<u>291</u>		<u>(2,822)</u>		<u>(2,531)</u>	

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

15. SHORT-TERM AND LONG-TERM DEBT AND PAYABLE

Short-term debt comprises:

	December 31,	
	2016	2017
	RMB	RMB
Loans from banks – unsecured	16,411	16,565
Super short-term commercial papers – unsecured	18,996	18,745
Other loans – unsecured	102	150
Loans from China Telecom Group – unsecured	5,271	19,098
Total short-term debt	40,780	54,558

The weighted average interest rate of the Group's total short-term debt as of December 31, 2016 and 2017 was 3.3% per annum and 4.0% per annum, respectively. As of December 31, 2017, the Group's loans from banks and other loans bear interest at rates ranging from 3.5% to 7.3% (2016: 3.9% to 4.4%) per annum, and are repayable within one year; as of December 31, 2017, super short-term commercial papers bear interest at rates ranging from 4.1% to 4.2% (2016: 2.3% to 2.9%) per annum and was repaid by March 19, 2018; the loans from China Telecom Group bear interest at rate of 3.5% (2016: 3.5% to 4.1%) per annum and are repayable within one year.

Long-term debt and payable comprises:

		December 31,	
		2016	2017
		RMB	RMB
Bank loans – unsecured			
Renminbi denominated (Note (i))	Interest rates ranging from 1.08% to 7.04% per annum with maturities through 2036	9,245	9,148
US Dollars denominated	Interest rates ranging from 1.00% to 8.30% per annum with maturities through 2048	446	370
Euro denominated	Interest rate of 2.30% per annum with maturities through 2032	239	223
Other currencies denominated		5	—
		9,935	9,741
Other loans – unsecured			
Renminbi denominated		1	1
Amount due to China Telecom Group – unsecured			
Deferred consideration of Mobile Network Acquisition – Renminbi denominated (Note (ii))		61,710	—
Loans from China Telecom Group – unsecured			
Renminbi denominated (Note (iii))		—	40,000
Total long-term debt and payable		71,646	49,742
Less: Current portion		(62,276)	(1,146)
Non-current portion		9,370	48,596

Table of Contents
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES**NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**15. SHORT-TERM AND LONG-TERM DEBT AND PAYABLE (continued)**Notes:

- (i) The Group obtained long-term RMB denominated government loans with below-market interest rate ranging from 1.08% to 1.20% per annum through banks (the "Low-interest Loans"). The Group recognized the Low-interest Loans at their fair value on initial recognition, and accreted the discount to profit or loss using the effective interest rate method. The difference between the fair value and the face value of the Low-interest Loans was recognized as government grants in deferred revenue at initial recognition (Note 18).
- (ii) Represented the remaining balance of the deferred consideration payable to China Telecommunications Corporation in respect of the acquisition of certain CDMA network assets and associated liabilities, which were held by China Telecommunications Corporation through network branches located in 30 provinces, municipalities and autonomous regions in the PRC (hereinafter referred to as the "Mobile Network Acquisition"). The Company fully repaid the deferred consideration in November and December 2017. The Company paid interest on the deferred payment to China Telecommunications Corporation at half-yearly intervals and the interest accrues from the day following the completion of the Mobile Network Acquisition. The interest rate is set at a 5 basis points premium to the yield of the 5-year super AAA rated Medium Term Notes most recently published by the National Association of Financial Market Institutional Investors before the completion date of the Mobile Network Acquisition and would be adjusted once a year in accordance with the last yield of the 5-year super AAA rated Medium Term Notes most recently published by the National Association of Financial Market Institutional Investors at the end of each year. The interest rate for 2017 was 4.11%.
- (iii) The Group obtained long-term RMB denominated loans with the interest rate of 3.8% per annum from China Telecommunications Corporation on December 25, 2017, which are repayable within 3 to 5 years.

The aggregate maturities of the Group's long-term debt and payable subsequent to December 31, 2017 are as follows:

	RMB
2018	1,146
2019	1,088
2020	21,044
2021	983
2022	20,944
Thereafter	<u>4,537</u>
	<u>49,742</u>

The Group's short-term and long-term debt and payable do not contain any financial covenants. As of December 31, 2016 and 2017, the Group had unutilized committed credit facilities amounting to RMB161,229 and RMB154,793 respectively.

16. ACCOUNTS PAYABLE

	December 31,	
	2016	2017
	RMB	RMB
Third parties		
China Telecom Group	96,736	93,324
China Tower	21,331	22,682
Other telecommunications operators in the PRC	3,697	2,611
	<u>729</u>	<u>704</u>
	<u>122,493</u>	<u>119,321</u>

Amounts due to China Telecom Group and China Tower are payable in accordance with contractual terms which are similar to those terms offered by third parties.

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

17. ACCRUED EXPENSES AND OTHER PAYABLES

Notes	December 31,	
	2016	2017
	RMB	RMB
Amounts due to China Telecom Group	(i) 1,813	1,838
Amounts due to China Tower	807	1,374
Amounts due to other telecommunications operators in the PRC	41	59
Accrued expenses	(ii) 21,297	24,864
Value-added tax payable	797	645
Customer deposits and receipts in advance	66,418	69,915
	<u>91,173</u>	<u>98,695</u>

Notes:

- (i) Amounts due to China Telecom Group as of December 31, 2017 includes the consideration of the Eighth Acquisition amounting to RMB87, among which the consideration of the acquisition of Zhonghe Hengtai was fully paid by March 23, 2018, while the remaining consideration payable in respect of the acquisition of the Satcom Business had not been fully paid at the end of the reporting period.
- (ii) Accrued expenses as of December 31, 2017 includes the unpaid portion of consideration of the acquisition of non-controlling interest of a subsidiary of the Group amounting to RMB119, which has been fully settled on January 23, 2018.

18. DEFERRED REVENUES

Deferred revenues mainly represent the unearned portion of installation fees for wireline services received from customers, the unused portion of calling cards, and the unamortized portion of government grants (Note 15).

	December 31,	
	2016	2017
	RMB	RMB
Balance at beginning of year	2,482	3,558
Additions for the year		
— calling cards	753	390
— government grants	1,494	—
	<u>2,247</u>	<u>390</u>
Reductions for the year		
— amortization of installation fees	(294)	(208)
— usage of calling cards	(625)	(384)
— amortization of government grants	(252)	(295)
Balance at end of year	<u>3,558</u>	<u>3,061</u>
Representing:		
— current portion	1,253	1,233
— non-current portion	<u>2,305</u>	<u>1,828</u>
	<u>3,558</u>	<u>3,061</u>

Included in other assets are primarily capitalized direct costs associated with the installation of wireline services. As of December 31, 2016 and 2017, the unamortized portion of these costs was RMB367 and RMB228 respectively.

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

19. SHARE CAPITAL

Registered, issued and fully paid

67,054,958,321 ordinary domestic shares of RMB1.00 each
13,877,410,000 overseas listed H shares of RMB1.00 each

December 31,	
2016	2017
RMB	RMB
67,055	67,055
13,877	13,877
<u>80,932</u>	<u>80,932</u>

All ordinary domestic shares and H shares rank *pari passu* in all material respects.

20. RESERVES

	Capital reserve	Share premium	Surplus reserves	Other reserves	Exchange reserve	Retained earnings	Total
	RMB (Note 5))	RMB	RMB (Note (a))	RMB (Note (a))	RMB	RMB	RMB
Balance as of January 1, 2015, as previously reported	17,064	10,746	69,072	384	(941)	111,926	208,251
Adjusted for the Eighth Acquisition (Note 1)	10	—	—	—	—	25	35
Balance as of January 1, 2015, as restated	17,074	10,746	69,072	384	(941)	111,951	208,286
Total comprehensive income for the year, as restated	—	—	—	492	129	20,058	20,679
Acquisition of non-controlling interests	(1)	—	—	—	—	—	(1)
Contribution from non-controlling interests	87	—	—	—	—	—	87
Dividends (Note 27)	—	—	—	—	—	(6,160)	(6,160)
Appropriations (Note (iii))	—	—	1,901	—	—	(1,901)	—
Balance as of December 31, 2015, as restated	17,160	10,746	70,973	876	(812)	123,948	222,891
Total comprehensive income for the year, as restated	—	—	—	(165)	190	18,018	18,043
Dividends (Note 27)	—	—	—	—	—	(6,489)	(6,489)
Appropriations (Note (iii))	—	—	1,638	—	—	(1,638)	—
Balance as of December 31, 2016, as restated	17,160	10,746	72,611	711	(622)	133,839	234,445
Total comprehensive income for the year	—	—	—	(293)	(259)	18,617	18,065
Acquisition of the Eighth Acquired Group (Note 1)	(80)	—	—	—	—	(7)	(87)
Acquisition of non-controlling interests	46	—	—	—	—	—	46
Dividends (Note 27)	—	—	—	—	—	(7,530)	(7,530)
Appropriations (Note (iii))	—	—	1,686	—	—	(1,686)	—
Others	—	—	—	(4)	—	—	(4)
Balance as of December 31, 2017	<u>17,126</u>	<u>10,746</u>	<u>74,297</u>	<u>414</u>	<u>(881)</u>	<u>143,233</u>	<u>244,935</u>

Notes:

- (i) Capital reserve of the Group mainly represents the sum of (a) the difference between the carrying amount of the Company's net assets and the par value of the Company's shares issued upon its formation; (b) the difference between the consideration paid by the Group for the entities acquired, other than the Fifth Acquired Group, from China Telecommunications Corporation, which were accounted for as equity transactions as disclosed in Note 1, and the historical carrying amount of the net assets of these acquired entities; and (c) the difference between the consolidation paid by the Group for the acquisition of non-controlling interests and the historical carrying amount of the non-controlling interests acquired. The difference between the consideration paid by the Group and the historical carrying amount of the net assets of the Fifth Acquisition was recorded as a deduction of retained earnings.
- Capital reserve of the Company represents the difference between the carrying amount of the Company's net assets and the par value of the Company's shares issued upon its formation.
- (ii) Other reserves of the Group represent primarily the change in the fair value of available-for-sale equity securities and the deferred tax liabilities recognized due to the change in fair value of available-for-sale equity securities.

Table of Contents**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES**
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**20. RESERVES (continued)**

- (iii) The surplus reserves consist of statutory surplus reserve and discretionary surplus reserve.

According to the Company's Articles of Association, the Company is required to transfer 10% of its net profit, as determined in accordance with the lower of the amount determined under the PRC Accounting Standards for Business Enterprises and the amount determined under IFRS, to the statutory surplus reserve until such reserve balance reaches 50% of the registered capital. The transfer to this reserve must be made before distribution of any dividend to shareholders. For the year ended December 31, 2017, the net profit of the Company determined in accordance with the PRC Accounting Standards for Business Enterprises and IFRS are the same. For the year ended December 31, 2017, the Company transferred RMB1,686, being 10% of the year's net profit, to this reserve. For the year ended December 31, 2016, the Company transferred RMB1,638, being 10% of the year's net profit determined in accordance with the IFRS. As of December 31, 2016 and 2017, the amount of statutory surplus reserve was RMB26,532 and RMB28,218 respectively.

The Company did not transfer any discretionary surplus reserve for the years ended December 31, 2016 and 2017. As of December 31, 2016 and 2017, the amount of discretionary surplus reserve was RMB46,079.

The statutory and discretionary surplus reserves are non-distributable other than in liquidation and can be used to make good of previous years' losses, if any, and may be utilized for business expansion or converted into share capital by issuing new shares to existing shareholders in proportion to their shareholdings or by increasing the par value of the shares currently held by them, provided that the remaining statutory surplus reserve balance after such issue is not less than 25% of the registered capital.

- (iv) According to the Company's Articles of Association, the amount of retained earnings available for distribution to shareholders of the Company is the lower of the amount of the Company's retained earnings determined in accordance with the PRC Accounting Standards for Business Enterprises and the amount determined in accordance with IFRS. As of December 31, 2016 and 2017, the amount of retained earnings available for distribution was RMB12,631 and RMB120,270 respectively, being the amount determined in accordance with IFRS. Final dividend of approximately RMB7,518 in respect of the financial year 2017 proposed after the end of the reporting period has not been recognized as a liability in the consolidated financial statements at the end of the reporting period (Note 27).

21. OPERATING REVENUES

Operating revenues represent revenues from the provision of telecommunications services. The components of the Group's operating revenues are as follows:

	Year ended December 31,		
	2015	2016	2017
Notes	RMB	RMB	RMB
	(restated)	(restated)	
Voice	(i) 78,661	70,185	61,678
Internet	(ii) 126,665	150,449	172,554
Information and application services	(iii) 66,377	66,881	73,044
Telecommunications network resource services and lease of network equipment	(iv) 17,635	17,781	19,125
Others	(v) 42,179	47,238	39,828
	<u>331,517</u>	<u>352,534</u>	<u>366,229</u>

Notes:

- (i) Represent the aggregate amount of voice usage fees, installation fees and interconnections fees charged to customers for the provision of telephony services.
- (ii) Represent amounts charged to customers for the provision of Internet access services.
- (iii) Represent primarily the aggregate amount of fees charged to customers for the provision of Internet data center service, system integration services, e-Surfing HD service, caller ID service and short messaging service and etc.
- (iv) Represent primarily the aggregate amount of fees charged to customers for the provision of telecommunications network resource services and lease income from other domestic telecommunications operators and enterprise customers for the usage of the Group's telecommunications networks and equipment.
- (v) Represent primarily revenue from sale, and repair and maintenance of equipment as well as the resale of mobile services (MVNO).

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

22. NETWORK OPERATIONS AND SUPPORT EXPENSES

	Note	Year ended December 31,		
		2015	2016	2017
		RMB	RMB	RMB
		(restated)	(restated)	
Operating and maintenance		46,193	48,390	55,360
Utility		12,521	13,148	12,522
Property rental and management fee	(i)	14,115	22,327	26,926
Others		8,604	10,291	9,161
		<u>81,433</u>	<u>94,156</u>	<u>103,969</u>

Note:

- (i) Property rental and management fee includes the fee in relation to the lease of telecommunications towers and related assets ("Tower Assets") (hereinafter referred to as the "Tower Assets lease fee").

23. PERSONNEL EXPENSES

Personnel expenses are attributable to the following functions:

		Year ended December 31,		
		2015	2016	2017
		RMB	RMB	RMB
		(restated)	(restated)	
Network operations and support		33,842	36,286	38,574
Selling, general and administrative		18,744	18,218	17,469
		<u>52,586</u>	<u>54,504</u>	<u>56,043</u>

24. OTHER OPERATING EXPENSES

	Notes	Year ended December 31,		
		2015	2016	2017
		RMB	RMB	RMB
		(restated)	(restated)	
Interconnection charges	(i)	12,363	11,822	12,223
Cost of goods sold	(ii)	34,990	38,705	31,712
Donations		18	19	23
Others	(iii)	<u>1,534</u>	<u>1,740</u>	<u>1,654</u>
		<u>48,905</u>	<u>52,286</u>	<u>45,612</u>

Notes:

- (i) Interconnection charges represent amounts incurred for the use of other domestic and foreign telecommunications operators' networks for delivery of voice and data traffic that originate from the Group's telecommunications networks.
(ii) Cost of goods sold primarily represents cost of telecommunications equipment sold.
(iii) Others mainly include tax and surcharges other than value-added tax and income tax.

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

25. NET FINANCE COSTS

	Year ended December 31,		
	2015	2016	2017
	RMB	RMB	RMB
	(restated)	(restated)	
Interest expense incurred	4,901	4,200	3,913
Less: Interest expense capitalized*	(327)	(498)	(327)
Net interest expense	4,574	3,702	3,586
Interest income	(376)	(354)	(429)
Foreign exchange losses	154	209	664
Foreign exchange gains	(79)	(322)	(530)
	<u>4,273</u>	<u>3,235</u>	<u>3,291</u>
	<u>3.5%-5.5%</u>	<u>4.1%-5.0%</u>	<u>3.9%-4.9%</u>

* Interest expense was capitalized in construction in progress at the following rates per annum

26. INCOME TAX

Income tax in the profit or loss comprises:

	Year ended December 31,		
	2015	2016	2017
	RMB	RMB	RMB
	(restated)	(restated)	
Provision for PRC income tax	7,128	3,478	3,147
Provision for income tax of other tax jurisdictions	74	155	123
Deferred taxation	(650)	2,360	2,922
	<u>6,552</u>	<u>5,993</u>	<u>6,192</u>

A reconciliation of the expected tax expense with the actual tax expense is as follows:

	Year ended December 31,		
	2015	2016	2017
	RMB	RMB	RMB
	(restated)	(restated)	
Earnings before income tax	26,698	24,116	24,953
Expected income tax expense at statutory tax rate of 25%	(i) 6,674	6,029	6,238
Differential tax rate on PRC subsidiaries' and branches' income	(i) (400)	(275)	(108)
Differential tax rate on other subsidiaries' income	(ii) (25)	(53)	(82)
Non-deductible expenses	(iii) 431	485	380
Non-taxable income	(iv) (75)	(105)	(112)
Others	(v) (53)	(88)	(124)
Actual income tax expense	<u>6,552</u>	<u>5,993</u>	<u>6,192</u>

Notes:

- (i) Except for certain subsidiaries and branches which are mainly taxed at a preferential rate of 15%, the provision for mainland China income tax is based on a statutory rate of 25% of the assessable income of the Company, its mainland China subsidiaries and branches as determined in accordance with the relevant income tax rules and regulations of the PRC.
- (ii) Income tax provisions of the Company's subsidiaries in Hong Kong and Macau Special Administrative Regions of the PRC, and in other countries are based on the subsidiaries' assessable income and income tax rates applicable in the respective tax jurisdictions which range from 12% to 39%.
- (iii) Amounts represent miscellaneous expenses in excess of statutory deductible limits for tax purposes.
- (iv) Amounts represent miscellaneous income which are not subject to income tax.
- (v) Amounts primarily represent tax deduction on prior year research and development expenses approved by tax authorities and other tax benefits.

Table of Contents**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**27. DIVIDENDS**

Pursuant to a resolution passed at the Board of Directors' meeting on March 28, 2018, a final dividend of equivalent to HK\$0.115 per share totaling approximately RMB7,518 for the year ended December 31, 2017 was proposed for shareholders' approval at the Annual General Meeting. The dividend has not been provided for in the consolidated financial statements for the year ended December 31, 2017.

Pursuant to the shareholders' approval at the Annual General Meeting held on May 23, 2017, a final dividend of RMB0.093043 (equivalent to HK\$0.105) per share totaling RMB7,530 in respect of the year ended 31 December 2016 was declared and paid on July 21, 2017.

Pursuant to the shareholders' approval at the Annual General Meeting held on May 25, 2016, a final dividend of RMB0.080182 (equivalent to HK\$0.095) per share totaling RMB6,489 in respect of the year ended December 31, 2015 was declared and paid by July 15, 2016.

28. BASIC EARNINGS PER SHARE

The calculation of basic earnings per share for the years ended December 31, 2015, 2016 and 2017 is based on the profit attributable to equity holders of the Company of RMB20,058, RMB18,018 and RMB18,617, respectively, divided by 80,932,368,321 shares.

The amount of diluted earnings per share is not presented as there were no potential ordinary shares in existence for the periods presented.

29. COMMITMENTS AND CONTINGENCIES***Operating lease commitments***

The Group leases business premises and equipment through non-cancellable operating leases and these operating leases do not contain provisions for contingent lease rentals. None of the rental agreements contain escalation provisions that may require higher future rental payments nor impose restrictions on dividends, additional debt and/or further leasing.

As of December 31, 2017, the Group's future minimum lease payments under non-cancellable operating leases are as follows:

	RMB
2018	20,680
2019	19,563
2020	16,730
2021	6,631
2022	3,376
Thereafter	2,786
Total minimum lease payments	<u>69,766</u>

Total rental expense in respect of operating leases charged to profit or loss for the years ended December 31, 2015, 2016 and 2017 were RMB10,329, RMB21,240 and RMB25,493, respectively.

Capital commitments

As of December 31, 2017, the Group had capital commitments as follows:

	RMB
Contracted for but not provided	
- property	346
- telecommunications network plant and equipment	<u>10,900</u>
	<u>11,246</u>

Table of Contents
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

 (All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

29. COMMITMENTS AND CONTINGENCIES (continued)
Contingent liabilities

- (a) The Group was advised by their PRC lawyers that no material contingent liabilities were assumed by the Group.
- (b) As of December 31, 2016 and 2017, the Group did not have contingent liabilities in respect of guarantees given to banks in respect of banking facilities granted to other parties, or other forms of contingent liabilities.

Legal contingencies

The Group is a defendant in certain lawsuits as well as the named party in other proceedings arising in the ordinary course of business. Management has assessed the likelihood of an unfavorable outcome of such contingencies, lawsuits or other proceedings and based on such assessment, believes that any resulting liabilities will not have a material adverse effect on the financial position, operating results or cash flows of the Group.

30. FINANCIAL INSTRUMENTS

Financial assets of the Group include cash and cash equivalents, bank deposits, investments, accounts receivable, prepayments and other receivables. Financial liabilities of the Group include short-term and long-term debt and payable, accounts payable, accrued expenses and other payables. The Group does not hold nor issue financial instruments for trading purposes.

(a) Fair Value Measurements

Based on IFRS 13, "Fair Value Measurement", the fair value of each financial instrument is categorized in its entirety based on the lowest level of input that is significant to that fair value measurement. The levels are defined as follows:

- Level 1: fair values measured using quoted prices (unadjusted) in active markets for identical financial instruments
- Level 2: fair values measured using quoted prices in active markets for similar financial instruments, or using valuation techniques in which all significant inputs are directly or indirectly based on observable market data
- Level 3: fair values measured using valuation techniques in which any significant input is not based on observable market data

The fair values of the Group's financial instruments (other than long-term debt and payable and available-for-sale equity investment securities) approximate their carrying amounts due to the short-term maturity of these instruments.

The Group's available-for-sale listed equity securities are categorized as level 1 financial instruments. The fair value of the Group's available-for-sale listed equity securities, which amounted to RMB1,369 and RMB969 as of December 31, 2016 and 2017 respectively was based on quoted market price on PRC stock exchanges. The Group's long-term investments, other than the available-for-sale listed equity securities, are unlisted equity interests for which no quoted market prices exist in the PRC and because their fair values cannot be measured reliably, so their fair values were not disclosed.

The fair values of long-term debt and payable is estimated by discounting future cash flows using current market interest rates offered to the Group for debt with substantially the same characteristics and maturities. The fair value measurement of long-term debt and payable is categorized as level 2. The interest rates used by the Group in estimating the fair values of long-term debt and payable, having considered the foreign currency denomination of the debt, ranged from 1.0% to 4.9% (2016: 1.0% to 4.9%). As of December 31, 2016 and 2017, the carrying amounts and fair value of the Group's long-term debt and payable were as follows:

	December 31, 2016		December 31, 2017	
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
	RMB	RMB	RMB	RMB
Long-term debt and payable	71,646	71,741	49,742	48,256

During the year, there were no transfers among instruments in level 1, level 2 or level 3.

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
 NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
 (All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

30. FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

(b) *Risks*

The Group's financial instruments are exposed to three main types of risks, namely, credit risk, liquidity risk and market risk (which mainly comprises of interest rate risk and foreign currency exchange rate risk). The Group's overall risk management program focuses on the unpredictability of financial markets and seeks to minimize potential adverse effects on the Group's financial performance. Risk management is carried out under policies approved by the Board of Directors. The Board provides principles for overall risk management, as well as policies covering specific areas, such as liquidity risk, credit risk, and market risk. The Board regularly reviews these policies and authorizes changes if necessary based on operating and market conditions and other relevant risks. The following summarizes the qualitative and quantitative disclosures for each of the three main types of risks:

(i) Credit risk

Credit risk refers to the risk that a counterparty will be unable to pay amounts in full when due. For the Group, this arises mainly from deposits it maintains at financial institutions and credit it provides to customers for the provision of telecommunications services. To limit exposure to credit risk relating to deposits, the Group primarily places cash deposits only with large state-owned financial institutions in the PRC with acceptable credit ratings. For accounts receivable, management performs ongoing credit evaluations of its customers' financial condition and generally does not require collateral on accounts receivable. Furthermore, the Group has a diversified base of customers with no single customer contributing more than 10% of revenues for the periods presented. Further details of the quantitative disclosures in respect of the Group's exposure on credit risk for accounts receivable are set out in Note 5.

(ii) Liquidity risk

Liquidity risk refers to the risk that funds will not be available to meet liabilities as they fall due, and results from timing and amount mismatches of cash inflow and outflow. The Group manages liquidity risk by maintaining sufficient cash balances and adequate amount of committed banking facilities to meet its funding needs, including working capital, principal and interest payments on debts, dividend payments, capital expenditures and new investments for a set minimum period of between 3 to 6 months.

The following table sets out the remaining contractual maturities at the end of the reporting period of the Group's financial liabilities, which are based on contractual undiscounted cash flows (including interest payments computed using contractual rates or, if floating, based on prevailing rates at the end of the reporting period) and the earliest date the Group would be required to repay:

		2016					
		Carrying amount RMB	Total contractual undiscounted cash flow RMB	Within 1 year or on demand RMB	More than 1 year but less than 2 years RMB	More than 2 years but less than 5 years RMB	More than 5 years RMB
Short-term debt		40,780	41,425	41,425	—	—	—
Long-term debt and payable		71,646	75,126	62,307	1,187	3,601	8,031
Accounts payable, as restated		122,493	122,493	122,493	—	—	—
Accrued expenses and other payables, as restated		91,173	91,173	91,173	—	—	—
Finance lease obligations		102	112	58	20	31	3
		<u>326,194</u>	<u>330,329</u>	<u>317,456</u>	<u>1,207</u>	<u>3,632</u>	<u>8,034</u>
		2017					
		Carrying amount RMB	Total contractual undiscounted cash flow RMB	Within 1 year or on demand RMB	More than 1 year but less than 2 years RMB	More than 2 years but less than 5 years RMB	More than 5 years RMB
Short-term debt		54,558	55,682	55,682	—	—	—
Long-term debt		49,742	58,543	2,725	2,716	46,612	6,490
Accounts payable		119,321	119,321	119,321	—	—	—
Accrued expenses and other payables		98,695	98,695	98,695	—	—	—
Finance lease obligations		77	85	56	14	13	2
		<u>322,393</u>	<u>332,326</u>	<u>276,479</u>	<u>2,730</u>	<u>46,625</u>	<u>6,492</u>

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

30. FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

(b) *Risks (continued)*

Management believes that the Group's current cash on hand, expected cash flows from operations and available credit facilities from banks (Note 15) will be sufficient to meet the Group's working capital requirements and repay its borrowings and obligations when they become due.

(iii) Interest rate risk

The Group's interest rate risk exposure arises primarily from its short-term debt and long-term debt and payable. Debts carrying interest at variable rates and at fixed rates expose the Group to cash flow interest rate risk and fair value interest rate risk respectively. The Group manages its exposure to interest rate risk by closely monitoring the change in the market interest rate.

The following table sets out the interest rate profile of the Group's debt at the end of the reporting period:

	2016		2017	
	Effective interest rate %	RMB	Effective interest rate %	RMB
Fixed rate debt:				
Short-term debt	3.3	39,854	4.0	54,042
Long-term debt	1.2	9,936	3.3	49,742
		49,790		103,784
Variable rate debt:				
Short-term debt	4.2	926	4.1	516
Deferred consideration due to China Telecommunications Corporation (as defined in Note 15)	4.1	61,710		—
		62,636		516
Total debt		112,426		104,300
Fixed rate debt as a percentage of total debt		44.3%		99.5%

As of December 31, 2016 and 2017, it is estimated that an increase of 100 basis points in interest rate, with all other variables held constant, would decrease the Group's net profit for the year and retained earnings by approximately RMB470 and RMB4 respectively.

The above sensitivity analysis has been prepared on the assumptions that the change of interest rate was applied to the Group's debt in existence at the end of the reporting period with exposure to cash flow interest rate risk. The analysis is prepared on the same basis for 2016.

(iv) Foreign currency exchange rate risk

Foreign currency exchange rate risk arises on financial instruments that are denominated in a currency other than the functional currency in which they are measured. The Group's foreign currency risk exposure relates to bank deposits and borrowings denominated primarily in US dollars, Euros and Hong Kong dollars.

Management does not expect the appreciation or depreciation of the Renminbi against foreign currencies will materially affect the Group's financial position and result of operations because 81.6% (2016: 81.8%) of the Group's cash and cash equivalents and 99.4% (2016: 99.4%) of the Group's short-term and long-term debt and payable as of December 31, 2017 are denominated in Renminbi. Details of bank loans denominated in other currencies are set out in Note 15.

31. CAPITAL MANAGEMENT

The Group's primary objectives when managing capital are to safeguard the Group's ability to continue as a going concern, so that it can continue to provide investment returns for shareholders and benefits for other stakeholders, by pricing products and services commensurately with the level of risk and by securing access to finance at a reasonable cost.

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

31. CAPITAL MANAGEMENT (continued)

Management regularly reviews and manages its capital structure to maintain a balance between the higher shareholder returns that might be possible with higher levels of borrowings and the advantages and security afforded by a sound capital position, and makes adjustments to the capital structure in light of changes in economic conditions.

Management monitors its capital structure on the basis of total debt-to-total assets ratio. For this purpose the Group defines total debt as the sum of short-term debt and long-term debt and payable, and finance lease obligations. As of December 31, 2016 and 2017, the Group's total debt-to-total assets ratio was 17.2% and 15.8% respectively, which is within the range of management's expectation.

Neither the Company nor any of its subsidiaries are subject to externally imposed capital requirements.

32. RECONCILIATION OF LIABILITIES ARISING FROM FINANCING ACTIVITIES

The table below details changes in the Group's liabilities arising from financing activities, including both cash and non-cash changes. Liabilities arising from financing activities are those for which cash flows were, or future cash flows will be, classified in the Group's consolidated statements of cash flows as cash flows from financing activities.

	Short-term Debt RMB	Long-term debt and payable RMB	Finance lease obligations RMB	Consideration payables in respect of the Eighth Acquisition (Note 17) RMB	Consideration payable in respect of the acquisition of non-controlling interests (Note 17) RMB	Dividend payable RMB	Total RMB
Balance as of January 1, 2017	40,780	71,646	102	—	—	—	112,528
Financing cash flows	13,778	(22,191)	(84)	—	(31)	(7,619)	(16,147)
New finance leases	—	—	55	—	—	—	55
Interest expenses	—	295	9	—	—	—	304
Foreign exchange gain	—	(8)	—	—	—	—	(8)
Acquisition of the Eighth Acquired Group	—	—	—	87	—	—	87
Acquisition of non-controlling interests	—	—	—	—	150	—	150
Distribution to non-controlling interests	—	—	—	—	—	89	89
Dividends declared	—	—	—	—	—	7,530	7,530
Others	—	—	(5)	—	—	—	(5)
Balance as of December 31, 2017	<u>54,558</u>	<u>49,742</u>	<u>77</u>	<u>87</u>	<u>119</u>	<u>—</u>	<u>104,583</u>

F-39

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

33. RELATED PARTY TRANSACTIONS

(a) Transactions with China Telecom Group

The Group is a part of companies under China Telecommunications Corporation, a company owned by the PRC government, and has significant transactions and business relationships with members of China Telecom Group.

The principal transactions with China Telecom Group which were carried out in the ordinary course of business are as follows.

Notes	Year ended December 31,		
	2015	2016	2017
	RMB	RMB	RMB
	(restated)	(restated)	
Purchases of telecommunications equipment and materials	(i) 5,285	5,199	4,248
Sales of telecommunications equipment and materials	(i) 2,856	2,786	3,291
Construction and engineering services	(ii) 19,885	18,936	18,672
Provision of IT services	(iii) 181	312	642
Receiving IT services	(iii) 1,362	1,597	1,812
Receiving community services	(iv) 2,860	2,871	3,028
Receiving ancillary services	(v) 12,715	13,938	16,072
Property lease income	(vi) 47	36	53
Property lease expenses	(vi) 673	559	654
Net transaction amount of centralized services	(vii) 486	523	727
Interconnection revenues	(viii) 59	60	48
Interconnection charges	(viii) 468	232	193
Internet applications channel services	(ix) 368	332	344
Interest on amounts due to and loans from China Telecom Group	(x) 4,048	2,928	2,720
Lease of CDMA network facilities	(xi) 226	154	174
Lease of inter-provincial transmission optic fibres	(xii) 22	16	13
Lease of land use rights	(xiii) 13	6	3

Notes:

- (i) Represent the amount of telecommunications equipment and materials purchased from/sold to China Telecom Group and commission paid and payable for procurement services provided by China Telecom Group.
- (ii) Represent construction and engineering as well as design and supervisory services provided by China Telecom Group.
- (iii) Represent IT services provided to and received from China Telecom Group.
- (iv) Represent amounts paid and payable to China Telecom Group in respect of cultural, educational, health care and other community services.
- (v) Represent amounts paid and payable to China Telecom Group in respect of ancillary services such as repairs and maintenance of telecommunications equipment and facilities and certain customer services.
- (vi) Represent amounts of property lease fee received and receivable from/paid and payable to China Telecom Group for mutual leasing of properties.
- (vii) Represent net amount shared between the Company and China Telecom Group for costs associated with centralized services. The amount represents amounts received or receivable for the net amount of centralized services.
- (viii) Represent amounts received and receivable from/paid and payable to China Telecom Group for interconnection of local and domestic long distance calls.
- (ix) Represent amounts received and receivable from China Telecom Group in respect of Internet applications channel services, including the provision of telecommunications channel and applications support platform and billing and deduction services, etc.
- (x) Represent interest paid and payable to China Telecom Group with respect to the amounts due to China Telecom Group and loans from China Telecom Group (Note 15).
- (xi) Represent amounts paid and payable to China Telecom Group primarily for lease of certain CDMA mobile telecommunications network ("CDMA network") facilities located in Xizang Autonomous Region.
- (xii) Represent amounts paid and payable to China Telecom Group for lease of certain inter-provincial transmission optic fibres within its service regions.
- (xiii) Represent amounts paid and payable to China Telecom Group for leases of land use rights.

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
 (All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

33. RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)

(a) Transactions with China Telecom Group (continued)

Amounts due from/to China Telecom Group are summarized as follows:

	December 31,	
	2016	2017
	RMB	RMB
Accounts receivable	966	1,502
Prepayments and other current assets	798	774
Total amounts due from China Telecom Group	1,764	2,276
Accounts payable	21,331	22,682
Accrued expenses and other payables	1,813	1,838
Short-term debt	5,271	19,098
Long-term debt and payable	61,710	40,000
Total amounts due to China Telecom Group	90,125	83,618

Amounts due from/to China Telecom Group, other than short-term debt and long-term debt and payable, bear no interest, are unsecured and are repayable in accordance with contractual terms which are similar to those terms offered by third parties. The terms and conditions associated with short-term debt and long-term debt and payable due to China Telecom Group are set out in Note 15.

As of December 31, 2016 and 2017, no material allowance for doubtful debts was recognized in respect of amounts due from China Telecom Group.

(b) Transactions with China Tower

The principal transactions with China Tower are as follows:

	Year ended December 31,		
	2015	2016	2017
Notes	RMB	RMB	RMB
Tower Assets Disposal	30,131	—	—
Tower Assets lease fee	(i) 2,742	11,657	15,389
Provision of IT services	(ii) —	12	49

Notes:

(i) Represent amounts paid and payable to China Tower for the lease of the Tower Assets.

The Company and China Tower entered into agreement on July 8, 2016 and a supplemental agreement on February 1, 2018 to confirm the pricing and related arrangements in relation to the leases of the Tower Assets.

(ii) Represent IT services provided to China Tower.

Amounts due from/to China Tower are summarized as follows:

	2016	2017
	RMB	RMB
Accounts receivable	10	5
Prepayments and other current assets	2,278	2,152
Total amounts due from China Tower	2,288	2,157
Accounts payable	3,697	2,611
Accrued expenses and other payables	807	1,374
Total amounts due to China Tower	4,504	3,985

Table of Contents**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**33. RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)****(b) Transactions with China Tower (continued)**

Amounts due from/to China Tower bear no interest, are unsecured and are repayable in accordance with contractual terms which are similar to those terms offered by third parties.

As of December 31, 2016 and 2017, no material allowance for doubtful debts was recognized in respect of amounts due from China Tower.

(c) Key management personnel compensation

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors and supervisors of the Group.

Key management personnel compensation of the Group is summarized as follows:

	Year ended December 31,		
	2015	2016	2017
	RMB	RMB	RMB
	thousands	thousands	thousands
Short-term employee benefits	9,859	9,886	7,804
Post-employment benefits	916	801	816
	<u>10,775</u>	<u>10,687</u>	<u>8,620</u>

The above remuneration is included in personnel expenses.

(d) Contributions to post-employment benefit plans

The Group participates in various defined contribution post-employment benefit plans organized by municipal, autonomous regional and provincial governments for its employees. Further details of the Group's post-employment benefit plans are disclosed in Note 34.

(e) Transactions with other government-related entities in the PRC

The Group is a government-related enterprise and operates in an economic regime currently dominated by entities directly or indirectly controlled by the People's Republic of China through government authorities, agencies, affiliations and other organizations (collectively referred to as "government-related entities").

Apart from transactions with parent company and its fellow subsidiaries (Note 33(a)), the Group has transactions that are collectively but not individually significant with other government-related entities, which include but not limited to the following:

- rendering and receiving services, including but not limited to telecommunications services
- sales and purchases of goods, properties and other assets
- lease of assets
- depositing and borrowing
- use of public utilities

These transactions are conducted in the ordinary course of the Group's business on terms comparable to the terms of transactions with other entities that are not government-related. The Group prices its telecommunications services and products based on government-regulated tariff rates, where applicable, or based on commercial negotiations. The Group has also established procurement policies and approval processes for purchases of products and services, which do not depend on whether the counterparties are government-related entities or not.

The directors of the Company believe the above information provides appropriate disclosure of related party transactions.

Table of Contents**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**34. POST-EMPLOYMENT BENEFITS PLANS**

As stipulated by the regulations of the PRC, the Group participates in various defined contribution retirement plans organized by municipal, autonomous regional and provincial governments for its employees. The Group is required to make contributions to the retirement plans at rates ranging from 13% to 20% of the salaries, bonuses and certain allowances of the employees. A member of the plan is entitled to a pension equal to a fixed proportion of the salary prevailing at the member's retirement date. Other than the above, the Group also participates in supplementary defined contribution retirement plans managed by independent external parties whereby the Group is required to make contributions to the retirement plans at fixed rates of the employees' salaries, bonuses and certain allowances. The Group has no other material obligation for the payment of pension benefits associated with these plans beyond the annual contributions described above.

The Group's contributions for the above plans for the years ended December 31, 2015, 2016 and 2017 were RMB6,590 and RMB6,656 and RMB6,884 respectively.

The amount payable for contributions to the above defined contribution retirement plans as of December 31, 2016 and 2017 was RMB597 and RMB569 respectively.

35. STOCK APPRECIATION RIGHTS

The Group implemented a stock appreciation rights plan for members of its management to provide incentives to these employees. Under this plan, stock appreciation rights are granted in units with each unit representing one H share. No shares will be issued under the stock appreciation rights plan. Upon exercise of the stock appreciation rights, a recipient will receive, subject to any applicable withholding tax, a cash payment in RMB, translated from the Hong Kong dollar amount equal to the product of the number of stock appreciation rights exercised and the difference between the exercise price and market price of the Company's H shares at the date of exercise based on the applicable exchange rate between RMB and Hong Kong dollar at the date of the exercise. The Company recognizes compensation expense of the stock appreciation rights over the applicable vesting period.

In 2012, the Company approved the granting of 916.7 million stock appreciation right units to eligible employees. Under the terms of this grant, all stock appreciation rights had an exercise price of HK\$4.76 per unit. A recipient of stock appreciation rights may exercise the rights in stages commencing November 2013. As of November 2014, 2015 and 2016, the total number of stock appreciation rights exercisable may not in aggregate exceed 33.3%, 66.7% and 100.0%, respectively, of the total stock appreciation rights granted to such person.

All stock appreciation rights granted by the Company in 2012 expired in 2016. During the years ended December 31, 2015 and 2016, no stock appreciation right units were exercised. For the year ended December 31, 2016, compensation expense of RMB152 was reversed by the Group in respect of stock appreciation rights as a result of the expiration of the stock appreciation right units granted by the Company in 2012. For the year ended December 31, 2015, compensation expense of RMB102 was reversed by the Group in respect of stock appreciation rights as a result of decline in share price of the Company.

As of December 31, 2016 and 2017, no liability arising from stock appreciation rights was assumed by the Company.

36. PRINCIPAL SUBSIDIARIES

Details of the Company's subsidiaries which principally affected the results, assets and liabilities of the Group as of December 31, 2017 are as follows:

<u>Name of company</u>	<u>Type of legal entity</u>	<u>Date of incorporation</u>	<u>Place of incorporation and operation</u>	<u>Registered issued capital (in RMB millions unless otherwise stated)</u>	<u>Principal activities</u>
China Telecom System Integration Co., Limited	Limited Company	September 13, 2001	PRC	542	Provision of system integration and consulting services

F-43

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

36. PRINCIPAL SUBSIDIARIES (continued)

Name of company	Type of legal entity	Date of incorporation	Place of incorporation and operation	Registered/issued capital (in RMB millions unless otherwise stated)	Principal activities
China Telecom Global Limited	Limited Company	February 25, 2000	Hong Kong Special Administrative Region of the PRC	HK\$168 million	Provision of international value-added network services
China Telecom (Americas) Corporation	Limited Company	November 22, 2001	The United States of America	US\$43 million	Provision of telecommunications services
China Telecom Best Tone Information Service Co., Limited	Limited Company	August 15, 2007	PRC	350	Provision of Best Tone information services
China Telecom (Macau) Company Limited	Limited Company	October 15, 2004	Macau Special Administrative Region of the PRC	MOP60 million	Provision of telecommunications services
Tianyi Telecom Terminals Company Limited	Limited Company	July 1, 2005	PRC	500	Sales of telecommunications terminals
China Telecom (Singapore) Pte. Limited	Limited Company	October 5, 2006	Singapore	S\$1,000,001	Provision of international value-added network services
E-surfing Pay Co., Ltd	Limited Company	March 3, 2011	PRC	500	Provision of e-commerce service
Shenzhen Shekou Telecommunications Company Limited	Limited Company	May 5, 1984	PRC	91	Provision of telecommunications services
China Telecom (Australia) Pty Ltd	Limited Company	January 10, 2011	Australia	AUD1 million	Provision of international value-added network services
China Telecom Korea Co., Ltd	Limited Company	May 16, 2012	South Korea	KRW500 million	Provision of international value-added network services
China Telecom (Malaysia) SDN BHD	Limited Company	June 26, 2012	Malaysia	MYR3,723,500	Provision of international value-added network services
China Telecom Information Technology (Vietnam) Co., Ltd	Limited Company	July 9, 2012	Vietnam	VND10,500 million	Provision of international value-added network services

F-44

Table of Contents**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**36. PRINCIPAL SUBSIDIARIES (continued)**

<u>Name of company</u>	<u>Type of legal entity</u>	<u>Date of incorporation</u>	<u>State of incorporation and operation</u>	<u>Registered/Issued capital (in RMB millions unless otherwise stated)</u>	<u>Principal activities</u>
iMUSIC Culture & Technology Co., Ltd.	Limited Company	June 9, 2013	PRC	250	Provision of music production and related information services
China Telecom (Europe) Limited	Limited Company	March 2, 2006	The United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland	GBP16.15 million	Provision of international value-added network services
Zhejiang Yixin Technology Co., Ltd.	Limited Company	August 19, 2013	PRC	11	Provision of instant messenger service
Tiaryi Capital Holding Co., Ltd.	Limited Company	November 30, 2017	PRC	5,000	Capital Investment and provision of consulting services

Except for Shenzhen Shekou Telecommunications Company Limited which is 51% owned by the Company and Zhejiang Yixin Technology Co., Ltd. which is 65% owned by the Company, all of the above subsidiaries are directly or indirectly wholly owned by the Company. No subsidiaries of the Group have material non-controlling interest.

37. ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS

The Group's financial position and results of operations are sensitive to accounting methods, assumptions and estimates that underlie the preparation of the consolidated financial statements. Management bases the assumptions and estimates on historical experience and on other factors that the management believes to be reasonable and which form the basis for making judgements about matters that are not readily apparent from other sources. On an on-going basis, management evaluates its estimates. Actual results may differ from those estimates as facts, circumstances and conditions change.

The selection of significant accounting policies, the judgements and other uncertainties affecting application of those policies and the sensitivity of reported results to changes in conditions and assumptions are factors to be considered when reviewing the consolidated financial statements. The significant accounting policies are set forth in Note 2. Management believes the following significant accounting policies involve the most significant judgements and estimates used in the preparation of the consolidated financial statements.

Allowance for doubtful debts

Management estimates an allowance for doubtful debts resulting from the inability of the customers to make the required payments. Management bases its estimates on the ageing of the accounts receivable balance, customer credit-worthiness, and historical write-off experience. If the financial condition of the customers were to deteriorate, actual write-offs might be higher than expected and could significantly affect the results of future periods.

Table of Contents**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES**
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**37. ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGEMENTS (continued)****Impairment of goodwill and long-lived assets**

If circumstances indicate that the carrying amount of a long-lived asset may not be recoverable, the asset may be considered "impaired", and an impairment loss would be recognized in accordance with accounting policy for impairment of long-lived assets as described in Note 2(n). The carrying amounts of the Group's long-lived assets, including property, plant and equipment, intangible assets with finite useful lives and construction in progress are reviewed periodically to determine whether there is any indication of impairment. These assets are tested for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that their recorded carrying amounts may not be recoverable. For goodwill, the impairment testing is performed annually at the end of each reporting period. The recoverable amount of an asset or cash-generating unit is the greater of its value in use and fair value less costs of disposal. When an asset does not generate cash flows largely independent of those from other assets, the recoverable amount is determined for the smallest group of assets that generates cash inflows independently (i.e. a cash-generating unit). In determining the value in use, expected future cash flows generated by the assets are discounted to their present value. An impairment loss is recognized if the carrying amount of an asset or its cash-generating unit exceeds its estimated recoverable amount. It is difficult to precisely estimate fair value of the Group's long-lived assets because quoted market prices for such assets may not be readily available. In determining the value in use, expected future cash flows generated by the asset are discounted to their present value, which requires significant judgement relating to level of revenue, amount of operating costs and applicable discount rate. Management uses all readily available information in determining an amount that is a reasonable approximation of recoverable amount, including estimates based on reasonable and supportable assumptions and projections of revenue and amount of operating costs.

For the year ended December 31, 2017, provision for impairment loss of RMB10 was made against the carrying value of long-lived assets. For the year ended December 31, 2016, provision for impairment losses of RMB62 were made against the carrying value of long-lived assets. For the year ended December 31, 2015, provision for impairment losses of RMB51 were made against the carrying value of long-lived assets. In determining the recoverable amount of these equipment, significant judgements were required in estimating future cash flows, level of revenue, amount of operating costs and applicable discount rate.

Changes in these estimates could have a significant impact on the carrying value of the assets and could result in additional impairment charge or reversal of impairment in future periods.

Depreciation and amortization

Property, plant and equipment and intangible assets with finite useful lives are depreciated and amortized on a straight-line basis over the estimated useful lives of the assets, after taking into account their estimated residual value. Management reviews the estimated useful lives and residual values of the assets annually in order to determine the amount of depreciation and amortization expense to be recorded during any reporting period. The useful lives and residual values are based on the Group's historical experience with similar assets and take into account anticipated technological changes. The depreciation and amortization expense for future periods is adjusted if there are significant changes from previous estimates.

Classification of lease arrangement with China Tower

The Company and China Tower entered into a lease arrangement regarding the leases of Tower Assets on July 8, 2016 and a supplemental agreement on February 1, 2018. Management evaluated the detailed clauses of the leases agreement and determined such lease arrangements as operating leases according to the accounting policies disclosed in Note 2(m) and based on the following judgements: (i) the Company does not expect any transfer of ownership of Tower Assets from China Tower by the end of the lease term; (ii) the Company considered the current lease term of 5 years does not account for the major part of the economic lives of Tower Assets; (iii) the present value of minimum lease payment at the inception of the lease does not substantially account for all of the fair value of the Tower Assets; and (iv) Tower Assets are compatible with all telecommunications operators, and therefore are not of specialized nature that only the Company can use them without major modifications.

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**38. POSSIBLE IMPACT OF AMENDMENTS TO STANDARDS, NEW STANDARDS AND INTERPRETATIONS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE FOR THE ANNUAL ACCOUNTING PERIOD ENDED DECEMBER 31, 2017**

Up to the date of issue of these consolidated financial statements, the IASB has issued the following amendments to standards, new standards and interpretations which are not yet effective and not early adopted for the annual accounting period ended December 31, 2017:

	Effective for accounting period beginning on or after
IFRS 9, "Financial Instruments"	January 1, 2018
IFRS 15, "Revenue from Contracts with Customers" and the related Amendments	January 1, 2018
IFRIC 22, "Foreign Currency Transactions and Advance Consideration"	January 1, 2018
Amendments to IFRS 2, "Classification and Measurement of Share-based Payment Transactions"	January 1, 2018
Amendments to IFRS 4, "Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts"	January 1, 2018
Amendments to IAS 40, "Transfers of Investment Property"	January 1, 2018
Amendments to IAS 28 as part of "Annual Improvements to IFRS Standards 2014-2016 Cycle"	January 1, 2018
IFRS 16, "Leases"	January 1, 2019
IFRIC 23 "Uncertainty over Income Tax Treatments"	January 1, 2019
Amendments to IFRS 9 "Prepayment Features with Negative Compensation"	January 1, 2019
Amendments to IAS 28 "Long-term Interests in Associates and Joint Ventures"	January 1, 2019
Amendments to IFRSs "Annual Improvements to IFRS Standards 2015-2017 Cycle"	January 1, 2019
Amendments to IAS 19, "Plan Amendment, Curtailment or Settlement"	January 1, 2019
IFRS 17 "Insurance Contracts"	January 1, 2021
Amendments to IFRS 10 and IAS 28, "Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture"	A date to be determined

The Group is in the process of making an assessment of the impact that will result from adopting the amendments to standards, new standards and interpretations issued by the IASB which are not yet effective for the accounting period ended on December 31, 2017. Except for IFRS 9 "Financial Instruments", IFRS 15, "Revenue from Contracts with Customers", and IFRS 16, "Leases", so far the Group believes that the adoption of these amendments to standards, new standards and interpretations is unlikely to have a significant impact on its financial position and the results of operations.

IFRS 9 "Financial Instruments"

IFRS 9 introduces new requirements for the classification and measurement of financial assets, financial liabilities, general hedge accounting and impairment requirements for financial assets.

Key requirements of IFRS 9 which are relevant to the Group are:

- IFRS 9 contains three principal classification categories for financial assets: measured at (1) amortised cost, (2) fair value through profit or loss ("FVTPL"), and (3) fair value through other comprehensive income ("FVTOCI"). Specifically:
 - Debt investments that are held within a business model whose objective is to collect the contractual cash flows, and that have contractual terms that give rise on specific dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal outstanding are generally measured at amortised cost at the end of subsequent accounting periods. Debt investments that are held within a business model whose objective is achieved both collecting contractual cash flows and selling financial assets, and that have contractual terms that give rise on specific dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding, are generally measured at FVTOCI. Other debt investments are measured at FVTPL.
 - For equity securities, the classification is FVTPL regardless of the entity's business model. However, entities may make an irrevocable election to present subsequent changes in the fair value of an equity investments (that is not held for trading) in other comprehensive income, with only dividend income generally recognized in profit or loss.

In relation to the impairment of financial assets, IFRS 9 requires an expected credit loss model, as opposed to an incurred credit loss model under IAS 39, "Financial Instruments: Recognition and Measurement". The expected credit loss model requires an entity to account for expected credit losses and changes in those expected credit losses at each reporting date to reflect changes in credit risk since initial recognition. In other words, it is no longer necessary for a credit event to have occurred before credit losses are recognized.

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

38. POSSIBLE IMPACT OF AMENDMENTS TO STANDARDS, NEW STANDARDS AND INTERPRETATIONS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE FOR THE ANNUAL ACCOUNTING PERIOD ENDED DECEMBER 31, 2017 (continued)

IFRS 9 "Financial Instruments" (continued)

Based on the Group's financial instruments and risk management policies as of December 31, 2017, the directors of the Company anticipate the following potential impact on initial application of IFRS 9:

Classification and measurement:

Listed equity securities classified as available-for-sale investments carried at fair value as disclosed in note 13: these securities qualified for designation as measured at FVTOCI under IFRS 9, however, the fair value gains accumulated in other reserves amounting to RMB674 as of January 1, 2018 will no longer be subsequently reclassified to profit or loss under IFRS 9, which is different from the current treatment. This will affect the amounts recognized in the Group's profit or loss and other comprehensive income in the future, but will not affect total comprehensive income;

Equity securities classified as available-for-sale investments carried at cost less impairment as disclosed in note 13: these securities qualified for designation as measured at FVTOCI under IFRS 9 and the Group will measure these securities at fair value at the end of subsequent reporting periods with fair value gains or losses to be recognized as other comprehensive income and accumulated in other reserves. The directors of the Company anticipate that the remeasurement of these securities will not have significant impact on the Group's consolidated financial statements; and

Other financial assets and financial liabilities will continue to be measured on the same bases as are currently measured under IAS 39.

Impairment

In general, the directors of the Company anticipate that the application of the expected credit loss model of IFRS 9 will result in earlier recognition of credit losses which are not yet incurred in relation to the Group's financial assets measured at amortized costs and other items that subject to the impairment provisions upon application of IFRS 9 by the Group.

Based on the assessment by the directors of the Company, if the expected credit loss model were to be applied by the Group, the accumulated amount of impairment loss to be recognized by the Group as of January 1, 2018 would be slightly increased as compared to the accumulated amount recognized under IAS 39 mainly attributable to expected credit losses provision on accounts receivable. Such further impairment recognized under expected credit loss model would reduce the opening retained earnings and increase the deferred tax assets as of January 1, 2018.

IFRS 15, "Revenue from Contracts with Customers"

IFRS 15 establishes a single comprehensive model for entities to use in accounting for revenue arising from contracts with customers. IFRS 15 will supersede the current revenue recognition guidance including IAS 18, "Revenue", IAS 11, "Construction Contracts" and the related interpretations when it becomes effective.

The core principle of IFRS 15 is that an entity should recognize revenue to depict the transfer of promised goods or services to customers in an amount that reflects the consideration to which the entity expects to be entitled in exchange for those goods and services. Specifically, the standard introduces a 5-step approach to revenue recognition:

- Step 1: Identify the contract(s) with a customer
- Step 2: Identify the performance obligations in the contract
- Step 3: Determine the transaction price
- Step 4: Allocate the transaction price to the performance obligations in the contract
- Step 5: Recognize revenue when (or as) the entity satisfies a performance obligation

Under IFRS 15, an entity recognizes revenue when (or as) a performance obligation is satisfied, i.e. when "control" of the goods or services underlying the particular performance obligation is transferred to the customer.

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
 (All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

38. POSSIBLE IMPACT OF AMENDMENTS TO STANDARDS, NEW STANDARDS AND INTERPRETATIONS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE FOR THE ANNUAL ACCOUNTING PERIOD ENDED DECEMBER 31, 2017 (continued)

IFRS 15, "Revenue from Contracts with Customers" (continued)

Far more prescriptive guidance has been added in IFRS 15 to deal with specific scenarios. Furthermore, extensive disclosures are required by IFRS 15.

In April 2016, the IASB issued Clarifications to IFRS 15 in relation to the identification of performance obligations, principal versus agent considerations, as well as licensing application guidance.

The directors of the Company have assessed the impact on application of IFRS 15 to the Group's consolidated financial statements as follows:

- Consideration payable to a customer will be accounted for as a reduction of the transaction price and, therefore, of revenue unless the payment to the customer is in exchange for a distinct good or service that the customer transfers to the entity and the fair value of the good or service received from the customer can be reasonably estimated. The directors of the Company have assessed that certain subsidies payable to third party agent incurred in respect of customer contracts, which will be ultimately enjoyed by end customers, may be qualified as consideration payable to customers under IFRS 15 and accounted for as a reduction of operating revenues. Such costs are generally expensed as incurred before the application of IFRS 15.
- The sales of terminal equipment and the provision of telecommunications services represent separate performance obligations from the Company's sales of the promotional packages. Before the application of IFRS 15, the total contract consideration of a promotional package is allocated to revenues generated from the provision of telecommunications services and the sales of terminal equipment using the residual method as illustrated in Note 2(o), which is no longer applicable under IFRS 15. IFRS 15 requires entities to allocate the transaction price to each performance obligation in the contract on a relative stand-alone selling price basis. The primary impact on revenue recognition will be that when the Company sells promotional packages, which involve the bundled sales of terminal equipment, to customers, revenue allocated to terminal equipment and recognized at contract inception, when control of the terminal equipment typically passes from the Company to the customer, will increase and revenue subsequently recognized as telecommunications services are delivered during the contract period will reduce.
- Certain incremental costs incurred in acquiring a contract with a customer will be deferred on the consolidated statement of financial position and amortized as revenue is recognized under the related contract. The directors of the Company have assessed that certain commissions incurred in obtaining customer contracts that payable to third party agents may be qualified as incremental costs under IFRS 15 and will be deferred on the consolidated statement of financial position and recognized as an expense when related revenue is recognized under the contract. Such costs are generally expensed as incurred before the application of IFRS 15.

The combined impact of the changes is expected to increase the gross profit recorded at inception on many customer contracts; in such cases, this will typically reduce the gross profit reported during the remainder of the contract term; however, these timing differences will not impact the total gross profit reported for a customer contract over the contract term.

Under the limited retrospective method, the Group applied the requirements to the open contracts existed at January 1, 2018, resulting in an increase to the opening retained earnings for 2018 ranging from approximately RMB3,500 to RMB4,000 for the cumulative effect of the change.

In addition, the application of IFRS 15 in the future may result in more disclosures in the consolidated financial statements.

IFRS 16, "Leases"

IFRS 16 introduces a comprehensive model for the identification of lease arrangements and accounting treatments for both lessors and lessees. IFRS 16 will supersede IAS 17, "Leases" and the related interpretations when it becomes effective.

Table of Contents

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

38. POSSIBLE IMPACT OF AMENDMENTS TO STANDARDS, NEW STANDARDS AND INTERPRETATIONS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE FOR THE ANNUAL ACCOUNTING PERIOD ENDED DECEMBER 31, 2017 (continued)

IFRS 16, "Leases" (continued)

IFRS 16 distinguishes lease and service contracts on the basis of whether an identified asset is controlled by a customer. Distinctions of operating leases and finance leases are removed for lessee accounting, and is replaced by a model where a right-of-use asset and a corresponding liability have to be recognized for all leases by lessees, except for short-term leases and leases of low value assets.

The right-of-use asset is initially measured at cost and subsequently measured at cost (subject to certain exceptions) less accumulated depreciation and impairment losses, adjusted for any remeasurement of the lease liability. The lease liability is initially measured at the present value of the lease payments that are not paid at that date. Subsequently, the lease liability is adjusted for interest and lease payments, as well as the impact of lease modifications, amongst others. Under the IFRS 16, lease payments in relation to lease liability will be allocated into a principal and an interest portion which will be presented as financing and operating cash flows, respectively, by the Group.

In contrast to lessee accounting, IFRS 16 substantially carries forward the lessor accounting requirements in IAS 17, and continues to require a lessor to classify a lease either as an operating lease or a finance lease.

Furthermore, extensive disclosures are required by IFRS 16.

The directors of the Company are in the process of making an assessment of the impact that will result from adopting IFRS 16. A preliminary assessment indicates that the Group will recognize a right-of-use asset and a corresponding liability in respect of all the operating leases unless they qualify for low value or short-term leases upon the application of IFRS 16. In addition, the application of new requirements may result in changes in measurement, presentation and disclosure as indicated above. However, it is not practicable to provide a reasonable estimate of the financial effect until the directors of the Company complete a detailed review.

39. PARENT AND ULTIMATE HOLDING COMPANY

The parent and ultimate holding company of the Company as of December 31, 2017 is China Telecommunications Corporation, a state-owned enterprise established in the PRC.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

第6 1.(5)「連結財務諸表に対する注記」参照。

3【その他】

(1) 決算日後の状況
該当事項はない。

(2) 訴訟等
重要な訴訟はなかった。

4【国際財務報告基準と日本の会計原則の相違】

本書記載の財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引および他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正および組替が行われる。また、国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社または共同支配企業が類似の状況における同様の取引および事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社または共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社または共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（以下「実務対応報告第18号」という。）により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合には、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一することとされた。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社およびその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3ヶ月を超えてはならず、報告期間の長さおよび財務諸表の日付の差異は毎期同一でなければならない。

また、関連会社および共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社または共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社または共同支配企業と異なる場合には、関連会社または共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社または共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社または共同支配企業の報告期間の末日と

企業の報告期間の末日との差異は3ヶ月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は每期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引または事象が発生しているときには、必要な修正または注記を行う。

(2) 連結の範囲および持分法の適用範囲

(a) 連結の範囲および持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配または重要な影響力を有する企業は、関連会社または共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものと定めている。

またIFRS第12号「他の企業への関与の開示」では、「組成された企業」（特別目的事業体と類似の性格を有すると考えられる。）が規定されており、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者が組成された企業を支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。なお、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

(b) 連結の例外

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に従い、親会社が投資企業の定義に該当する場合には、一定の場合を除き子会社を連結してはならず、それに代えて、子会社に対する投資をIAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い純損益を通じて公正価値で測定しなければならない。

なお、投資企業の親会社は、投資企業である子会社を通じて支配している企業を含めて、支配しているすべての企業を連結しなければならない。ただし、親会社自身が投資企業である場合を除く。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に従い、親会社が、財務上または営業上もしくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる場合には、当該他の企業を子会社に該当しないものとして取り扱うことができる。

(3) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合ごとに取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定しなければならない。

(a) 非支配持分の公正価値

(b) 被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、2013年9月に企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度からは日本でも、「少数株主持分」の呼称は「非支配株主持分」に変更され、また支配を喪失しない子会社に対する親会社持分の変動額と投資の増減額との差額は資本剰余金に計上されている。

ただし、IFRSのように非支配株主持分を公正価値で測定する方法は引き続き認められておらず、非支配株主持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する現在の持分で測定される。

(4) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

(a) 重大な判断および仮定（支配、共同支配および重要な影響力等を決定に行った重大な判断および仮定）

(b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動およびキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容および程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）

(c) 共同支配の取決めおよび関連会社への関与（共同支配の取決めおよび関連会社への関与の内容、程度および財務上の影響、ならびに当該関与に関連したリスク）

(d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容および程度、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項およびこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

(5) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合に取得法が適用されている（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業または事業の結合、および事業を構成しない資産または資産グループの取得を除く。）。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産および引き受けた負債を、原則として、取得日公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

IFRSと日本基準の間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 取得関連コストの処理

IFRSでは、IAS第32号およびIAS第39号にそれぞれ準拠して認識される負債性証券または持分証券の発行コストを除き、移転した対価に含めず、サービスの提供を受けた期間の費用として処理する。

日本でも、2013年9月に企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」が改正され、2015年4月1日以後開始事業年度からは、取得関連費用は発生した事業年度の費用として処理する。

(b) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付または引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(c) のれんの当初認識および非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように非支配株主持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(d) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、毎期および減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

(6) 金融商品の分類および測定

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」が金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することを企業に要求している。

- ・ 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産(公正価値オプションおよび資産であるデリバティブを含む)は公正価値で測定され、公正価値の変動は純損益に認識される。
- ・ 売却可能金融資産は公正価値で測定される。売却可能金融資産の公正価値の変動はその他の包括利益に認識される。
- ・ 貸付金および債権は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 満期保有投資は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 金融負債(公正価値オプションおよび負債であるデリバティブを除く)は実効金利法により償却原価で測定される。
- ・ 非上場の株式投資は、取得原価で測定されることがある。

またIAS第39号では、一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および金融負債に指定することで、公正価値で測定し、公正価値の変動額を純損益に認識することが認められている(公正価値オプション)。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券(「其他有価証券」)は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、または
 - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる(即ち、取得原価または償却原価で測定される)。
 - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(7) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転した場合、当該金融資産の認識を中止する。企業が譲渡資産に対する支配を保持していない場合には、当該譲渡資産につき認識を中止する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(8) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、一定の条件を充足する場合には、「純損益を通じて公正価値で測定」の区分から他の区分へ、「売却可能」の区分から「満期保有投資」または「貸付金および債権」の区分へ分類変更することができる。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、正当な理由がある限られた状況（トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

(9) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産および金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- (a) 企業の財政状態および業績に対する金融商品の重要性
- (b) 企業が当期中および報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの内容および程度ならびに企業の当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。また、市場リスク以外のリスク（流動性リスク・信用リスク）に関する定量的開示については明確な規定がない。

(10) 公正価値測定

IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定または公正価値測定に関する開示（および、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定または当該測定に関する開示）を要求または許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つのヒエラルキーに分類し、公正価値測定を当該ヒエラルキー別に開示することを求めている。

日本では、すべての金融資産・負債ならびに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められている。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されている。また、公正価値ヒエラルキーに関する会計基準は、現時点では基準化されていない。

(11) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産または資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産または資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産または資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い、金融資産が減損しているという客観的証拠が存在する場合には、以下の測定区分ごとの方法に従い減損損失を認識する。

- ・償却原価で計上されている金融資産（貸付金および債権または満期保有投資）：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と、その見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との差額として測定される。
- ・取得原価で計上されている金融資産（非上場の株式投資等）：減損損失の額は、当該金融資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを類似の金融資産の現在の市場利回りで割り引いた現在価値との間の差額で測定される。
- ・売却可能金融資産：売却可能持分投資の場合、有価証券の取得価額を下回る公正価値の著しい下落または長期にわたる下落が減損の客観的証拠となる。売却可能金融資産に関する客観的証拠が存在する場合、累積損失を資本から振り替え、純損益に認識する。

減損損失の戻入は、一定の条件が満たされた場合に要求される。ただし、公正価値を信頼性をもって測定できないため取得原価で計上されている資本性金融商品、および売却可能に分類されている資本性金融商品に係る減損損失についての戻入は、禁じられている。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(12) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよびそれに対応する資本の増加を、原則として受け取った財またはサービスの公正価値で測定する。従業員および他の類似サービス提供者との取引において受け取ったサービスについては、付与した資本性金融商品の付与日現在の公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引または当該取引の構成要素を、現金（または他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を認識した後、権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入れ）を行う等、IFRSと異なる処理が行われている。

(13) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

(14) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下「JICPA」という。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」および企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得原価の合計額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(c) 有形固定資産の再評価

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、当初認識後の有形固定資産の測定方法として再評価モデルを適用することができる。再評価モデルでは、有形固定資産は、再評価日現在の公正価値から、その後の減価償却累計額およびその後の減損損失累計額を控除した額で計上される。

日本では、有形固定資産は取得原価で計上される。特別の法律によらない限り、資産の再評価は認められていない。

(15) 資産に関する政府補助金

IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

- (a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法
- (b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算定する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金および交付金は、受入時に利益として認識される。ただし、対応する資産の取得原価から当該補助金および交付金を直接控除するか、または剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

(16) 収益認識

IFRSでは、IAS第18号「収益」に従い、将来の経済的便益が企業に流入する可能性が高く、これらの便益が信頼性をもって測定されうる時に収益が認識される。収益は受領する対価の公正価値により測定しなければならない。取引から生ずる収益の額は、通常、当該取引当事者間の契約により決定され、企業が許容した値引きや割戻しの額を考慮した後の公正価値により測定される。物品販売、サービスの提供、利息、ロイヤリティおよび配当についてそれぞれ認識基準を規定している。

日本では、収益認識について特に規定がないが、企業会計原則の実現主義の原則に基づいている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。割賦販売について、販売基準以外にも入金基準・回収期限到来基準も容認されている。

(17) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金もしくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の十分性に応じて分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針（数値基準含む。）が例示されている。

(b) 繰延税金資産・負債の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に従い、企業が財務諸表上、資産および負債を流動・非流動に区分している場合でも、繰延税金資産および繰延税金負債を非流動資産および非流動負債として分類することを要求しており、流動資産および流動負債に分類することを禁止している。

日本では、繰延税金資産および繰延税金負債は、関連する資産または負債の分類に基づき流動または固定に区分することが要求されている。

(c) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、JICPA会計制度委員会報告第6号「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(18) リース取引

IFRSでは、IAS第17号「リース」に基づき、資産の所有権に係るほとんどすべてのリスクおよび経済価値が借手に移転するリースは、借手の財務諸表にファイナンス・リースとして資産計上され、対応するリース債務が負債計上される。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に従い、ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定され、借手の財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。なお、少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(19) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(20) カスタマー・ロイヤルティ・プログラム（ポイント制度）

IFRSでは、IFRIC解釈指針第13号「カスタマー・ロイヤルティ・プログラム」に基づき、販売取引の一部として顧客に付与された特典クレジットは、受領したかまたは受領し得る対価の公正価値を「特典クレジット」と「当該販売のその他の構成要素」との間で配分し、当該販売取引から独立した識別可能な構成要素として会計処理しなければならない。

日本では、ポイント制度の会計処理に関する明確な指針はない。

(21) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(22) 損益計算書上の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益または費用のいかなる項目も、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書または注記において、異常項目として表示してはならない。なお、IAS第1号では「営業利益」を定義していないため、包括利益計算書に営業利益を表示することは要求されないが、認められる。

日本では、企業会計原則および企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益、特別利益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
最高	17.31	19.78	20.37	18.52	17.32
最低	13.89	16.39	18.55	15.06	15.75
平均	15.83	17.24	19.41	16.38	16.61
期末	17.31	19.47	18.56	16.78	17.28

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出所：中国の国家外国為替管理局（State Administration of Foreign Exchange）が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2017年11月	2017年12月	2018年1月	2018年2月	2018年3月	2018年4月
最高	17.26	17.32	17.45	17.48	16.95	17.29
最低	16.85	16.96	17.09	16.82	16.57	16.84
平均	17.05	17.13	17.26	17.17	16.78	17.06

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出所：中国の国家外国為替管理局（State Administration of Foreign Exchange）が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3【最近日の為替相場】

1人民元＝17.25円（2018年4月27日）

出所：中国の国家外国為替管理局（State Administration of Foreign Exchange）が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、本株式に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

1. 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、本株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

本株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管及び本株式に関するその他の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。ただし、機関投資家で窓口証券会社に本株式の保管の委託をしない場合は、約款に代えて外国証券取引約諾書を窓口証券会社と締結する必要がある。この場合、取引の実行、売買代金の決済及び本株式の取引に関するその他の支払についての各事項は全て当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

本株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有される本株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当社の取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、本株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においては本株式に関する公告は行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続き及び行為のための手数料及び費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2. 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその名義人は実質株主のために保管されている本株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられた本株式は、現地保管機関又はその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる本株式を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数の本株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられた本株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についての本株式の決済を口座の振替によって行い、本株式の取引の結果として現地保管機関の本株式数残高に増減が生じた場合には、本株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係本株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

本株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(a) 配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、個人については配当所得となり、法人については益金となる。個人の配当控除及び法人の益金不算入の適用は原則として認められない。個人の配当控除は内国法人からの配当にのみ認められる。法人の益金不算入の適用は外国子会社から受ける配当についても適用があるがポートフォリオ投資の場合には持株割合要件・保有期間要件を充足せず適用がない。

本株式について日本の居住者たる個人又は日本の法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、平成26年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税（平成25年1月1日から平成49年12月31日まで所得税額に対する2.1%付加税率）の適用により、個人の場合は15.315%（他に地方税5%）、法人の場合は15.315%の税率が課される。上場株式等の配当を受ける日本の居住者たる個人（ただし、一定の大口株主を除く）については、当社株式が上場株式等である限り、原則として、一銘柄につき一回の配当支払金額の多寡にかかわらず、源泉徴収により配当に係る課税を完了させ、確定申告をしないことを選択することができるため、かかる選択をした場合には、別途確定申告を要しない。確定申告を行わない場合には、総合課税又は申告分離課税の場合に認められる二重課税を調整するための外国税額控除制度の適用は原則として認められない。内国法人である株主の場合には、普通株式について支払いを受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、日本における支払の取扱者による支払いの際に源泉徴収された税額については適用ある法令にしたがって所得税額の控除を受けることができる。日本の居住者たる個人が支払を受けるべき上場株式等の配当所得については、総合課税か申告分離課税を選択できる（ただし、その年において申告する上場株式等の配当所得の全額について、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択する必要がある）。

(b) 売却損益

本株式の売却による損益は、原則として、日本の内国法人の上場株式の売買損益課税と同様である。

日本の居住者たる個人納税者が有する特定口座内保管上場株式等以外の上場株式等の売却益については、確定申告により、他の所得と分離して所得税が課税（申告分離課税）されることになっており、その際の税率は、平成26年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税の適用により、15.315%（他に地方税5%）となっている。また、本株式を、証券会社に開設した特定口座（源泉徴収口座）を通して源泉徴収の適用があることを選択した上で売却した場合には、売却時に源泉徴収され（税率は上記同様）、原則として、確定申告を要しない。

(c) 相続税

日本国の居住者が相続した本株式は日本国の相続税の対象となる。

日本国の居住者が相続した本株式が同時に外国の遺産税の対象となることがあるが、外国で徴収された当該遺産税については、日本国の相続税法の下で外国税額控除が受けられる。

(d) 国外財産調書制度

日本の居住者、または外国人であるが日本の永住者である場合、12月31日現在で保有する国外財産について、その時価の総額が5,000万円超である場合、国外財産調書を提出しなければならない。当社株式は一般的に国外財産に該当し、かかる調書の提出期限は翌年3月15日である。

なお、国外財産調書に虚偽を記載した場合は1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される。

(6) 実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知及び通信は、現地保管機関又はその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭へ備え付け、実質株主の閲覧に供される。

中国および香港における課税上の取扱いについては、「第1 - 3 . 課税上の取扱い」を参照。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号および第2号のいずれにも該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第15期（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）
平成29年6月7日 関東財務局長に提出

ロ．上記イ．の有価証券報告書の訂正報告書

平成29年6月12日関東財務局長に提出

ハ．半期報告書及びその添付書類

自平成29年1月1日 至平成29年6月30日
平成29年9月13日 関東財務局長に提出

ニ．有価証券届出書及びその添付書類

該当なし。

ホ．有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類

該当なし。

ヘ．臨時報告書及びその添付書類

該当なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM

To the Shareholders and Board of Directors of China Telecom Corporation Limited:

Opinion on the Consolidated Financial Statements

We have audited the accompanying consolidated statements of financial position of China Telecom Corporation Limited and subsidiaries (the "Group") as of December 31, 2016 and 2017, the related consolidated statements of comprehensive income, changes in equity, and cash flows, for each of the three years in the period ended December 31, 2017, and the related notes (collectively referred to as the "consolidated financial statements"). In our opinion, the consolidated financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Group as of December 31, 2016 and 2017, and the results of its operations and its cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2017, in conformity with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board.

We have also audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States) ("PCAOB"), the Group's internal control over financial reporting as of December 31, 2017, based on the criteria established in Internal Control — Integrated Framework (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission and our report dated March 28, 2018, expressed an unqualified opinion on the Group's internal control over financial reporting.

Basis for Opinion

These consolidated financial statements are the responsibility of the Group's management. Our responsibility is to express an opinion on the Group's consolidated financial statements based on our audits. We are a public accounting firm registered with the PCAOB and are required to be independent with respect to the Group in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud. Our audits included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

/s/ Deloitte Touche Tohmatsu

Deloitte Touche Tohmatsu
Hong Kong, the People's Republic of China
March 28, 2018

We have served as the Group's auditor since 2013.

[次へ](#)

独立登録会計事務所の監査報告書

チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド
株主各位および取締役会御中

連結財務諸表に対する監査意見

私たちは、添付のチャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッドおよび子会社（以下「グループ」という。）の2016年および2017年12月31日現在の連結財政状態計算書、2017年12月31日に終了した3年間の各年度の関連する連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに関連する注記（以下、総称して「連結財務諸表」という。）について監査を行った。私たちの意見では、連結財務諸表は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠して、グループの2016年および2017年12月31日現在の財政状態ならびに2017年12月31日に終了した3年間の各年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

私たちはまた、公開企業会計監視委員会（米国）（以下「PCAOB」という。）の基準に準拠して、トレッドウェイ委員会組織委員会が公表した「内部統制 - 統合的枠組み（2013年）」に規定された基準に基づき、2017年12月31日現在のグループの財務報告に係る内部統制について監査を行った。2018年3月28日付の私たちの報告書は、グループの財務報告に係る内部統制について無限定適正意見を表明した。

監査意見の基礎

これらの連結財務諸表の作成責任はグループの経営者にあり、私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、グループの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、PCAOBに登録された会計事務所であり、米国連邦証券法ならびに米国証券取引委員会およびPCAOBの適用される規則および規定に従って、グループに関して独立していることを要求される。

私たちは、PCAOBの基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、連結財務諸表に誤謬または不正による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私たちが監査計画を策定し、監査を実施することを求めている。私たちの監査には、誤謬または不正による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを評価し、これらのリスクに対応する手続の実施が含まれる。これらの手続は、連結財務諸表上の金額および開示事項の基礎となった証拠を試査によって検証することを含んでいる。また、監査には、経営者が採用した会計原則および経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

（署名）

デロイト・トウシュ・トーマツ

香港、中華人民共和国

2018年3月28日

私たちは、2013年度からグループの監査人を務めている。